

旭市公共施設白書



平成26年6月

旭 市

はじめに

本市では、人口増加や経済発展に伴い拡大する行政需要に対応するため、特に昭和50年代から平成12年頃までの間に公民館や学校教育施設など数多くの施設を建設してきました。それ以前に建設された施設を含め築後30年を経過した施設は5割近くに及び、近い将来には、大規模改修や施設の建て替えが必要になってきます。

また、本市は、平成17年7月1日に1市3町の合併により、旧市町の公共施設を引き継ぎましたが、旧市町では、それぞれの区域で行政サービスを提供していたことで、現在では数多くの類似した施設が存在することにもなっています。

市の財政状況については、合併の特例による国の財政支援期間の終期を目前に控え、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少から将来にわたって税収の減少が想定される一方、高齢者や子どもたちに必要な支出は増加することが見込まれています。これは、今後公共施設の保全や整備に対して今までと同様の予算配分が困難な状況になっていくことを示しているといえます。

これからは、公共施設を核とした行政サービスをいかに継続して提供していくか、真に必要な公共施設は何なのかと再確認するとともに、適正な施設運営を再構築していくなど、施設のあり方と併せて効率的で効果的な活用方法の検討が喫緊の課題となってきます。

公共施設は、市民の皆様の貴重な財産であるとともに市の重要な資産、資源でもあります。今回、本市の公共施設の管理運営経費を含めた現状や課題を様々な角度から整理、分析し、将来の施設の「質」と「量」の最適化に向けた検討を進めるため、「旭市公共施設白書」を作成しました。

今後は、この白書を多くの皆様に知っていただいた上で、各方面で様々な議論が巻き起こることを期待するとともに、本市の基本理念でもあります“自立・共生・協働”によるまちづくりの一環として、市民の皆様と将来の旭市の公共施設のあるべき姿を考えていきたいと思っています。

市の将来都市像である「ひとが輝き 海とみどりがつくる健康都市“旭”」の実現を目指し、より効率的、効果的な市政運営を進めてまいりたいと考えておりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成26年6月

旭市長 明智忠直

第1章 旭市の概要

1 市の概況	1
(1) 人口の推移	1
(2) 財政状況	3
(3) 職員数の推移	6

第2章 旭市における公共施設の現況及び資産の有効活用の必要性

1. 保有する施設の総量	7
2. 保有する施設の築年別整備状況	8
3. 保有する施設の地域偏在性	9
4. ハコモノ公共施設の維持管理・運営コスト	10
5. 施設整備にかかるコスト	10
(1) 公共事業の種類別投資額の現況	10
(2) ハコモノ公共施設整備費の将来推計	11
6. 今後の地方交付税の見通し	13
7. 資産の有効活用の必要性	14

第3章 分類別公共施設の現状と課題

1. 「コスト」「ストック」「サービス」の的確な把握	15
2. 対象施設及び公共施設配置状況	16
3. 施設の実態把握	17
〈公共施設の評価方法〉	18
(1) 市庁舎	20
(2) 医療・保健・福祉施設	24
(3) 保育所・児童関連施設	35
(4) 学校教育関連施設	45
(5) 生涯学習関連施設	64
(6) スポーツ施設	81
(7) 産業関連施設	95
(8) 生活環境関連施設	104
(9) 消防・防災関連施設	117
(10) 市営住宅	123
(11) 公園	130
(12) その他施設	141

資料編

1. 機能分類別施設一覧	143
2. 用語説明	149

第1章 旭市の概要

1 市の概況

(1) 人口の推移

旭市の総人口は、1965年(S40)の61,522人から1995年(H7)年頃のピーク時までの30年間で約9,900人増加したものの、その後の15年間で約2,300人減少し、2010年(H22)では69,058人となっています。

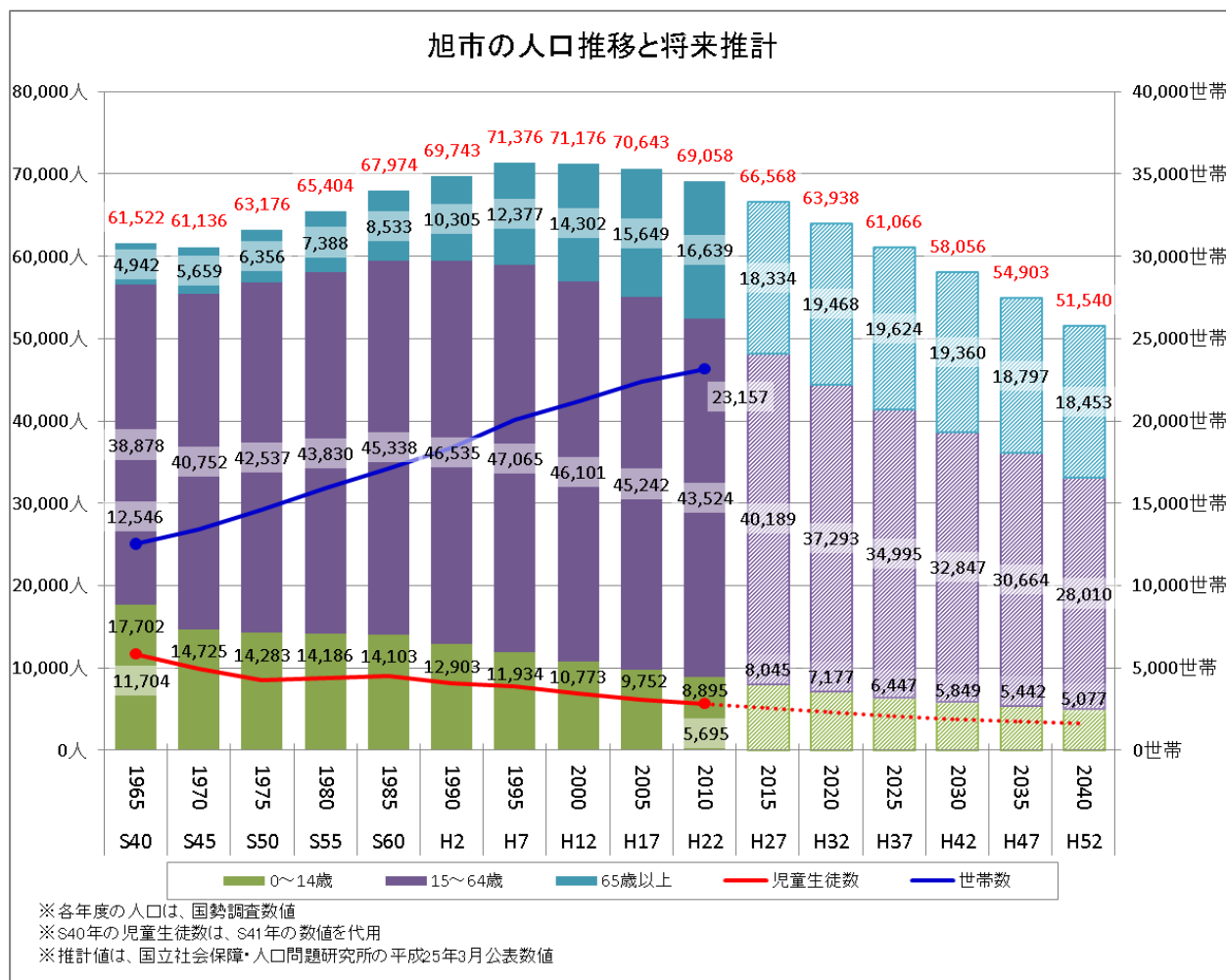
一方、世帯数は、1965年(S40)の12,546世帯から常に増加をし続け2010年(H22)では23,157世帯と1965年(S40)の1.8倍となっています。

また、一世帯当たりの人員は、1965年(S40)の4.9人から2010年(H22)の3.0人へと減少しており核家族化の進行が見受けられます。

年代別の人口では、0～14歳の年少人口は、1965年(S40)の17,702人から2010年(H22)の8,895人へ、また、児童生徒数も、1965年(S40)の11,704人から2010年(H22)の5,695人へとそれぞれ半減しています。

15～64歳の生産年齢人口は、市の総人口と同様に1965年(S40)の38,878人から1995年(H7)頃の47,065人まで増加しましたが、その後2010年(H22)には43,524人に減少しています。

65歳以上の高齢人口は、1965年(S40)の4,942人から2010年(H22)の16,639人と3倍以上に増加しています。



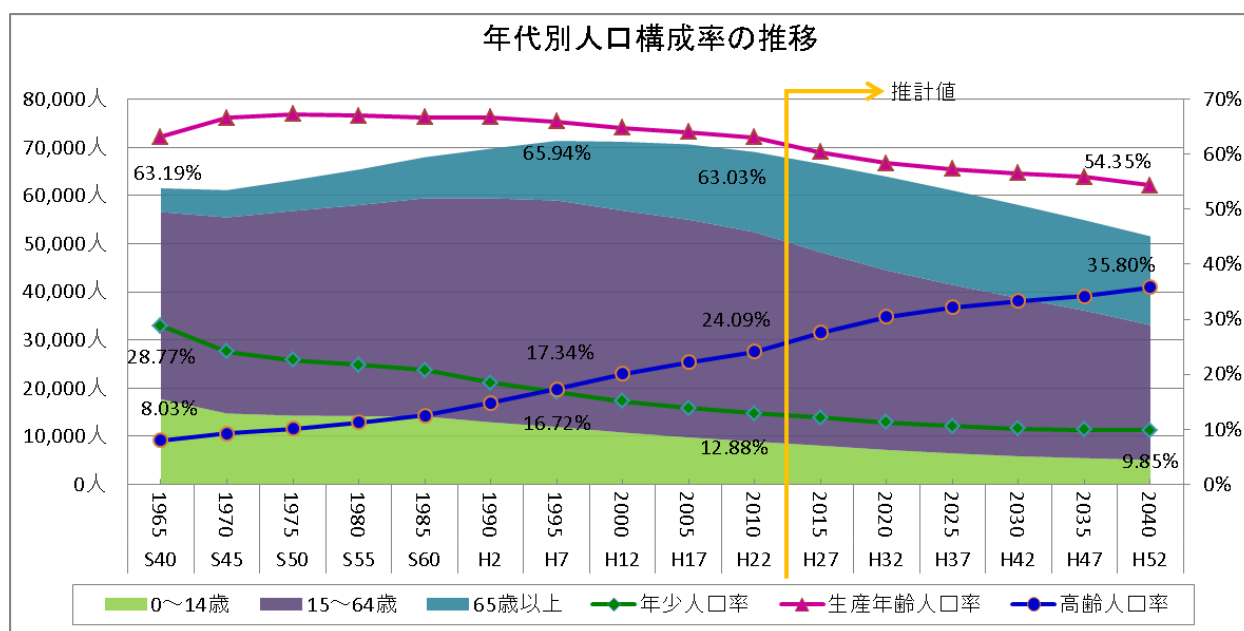
国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した将来推計によると、市の総人口は今後も減り続け、2040年(H52)の51,540人へと今後30年間で約17,000人の減少が予測されています。

年代別では、15～64歳の生産年齢人口は、2040年(H52)に28,010人とピーク時の6割まで減少することが予想されています。

また、年少人口は、2040年(H52)には5,077人とピーク時の3割以下まで減少することが予想されています。

一方、高齢人口は、2025年(H37)の19,624人まで増加が続き、その後は通減するものの2040年(H52)には18,453人と1965年(S40)の3.7倍に達することが予想されています。

年代別の人口を構成率で比較すると、1965年(S40)に28.77%であった年少人口は、2040年(H52)には9.85%まで低下する一方、1965年(S40)に8.03%であった高齢人口は、2040年(H52)には35.80%まで上昇し、今後も引き続き少子高齢化の進行が見込まれています。



◆2010年から前後30年間の年代別人口構成率

年 代	1980年 (S55)	2010年 (H22)	2040年 (H52)	増減 (H52-S55)
高 齢 人 口 率	11.30%	24.09%	35.80%	+24.50 [※] ポイント
生 産 年 齢 人 口 率	67.01%	63.03%	54.35%	△12.66 [※] ポイント
年 少 人 口 率	21.69%	12.88%	9.85%	△11.84 [※] ポイント
総 人 口	65,404人	69,058人	51,540人	△13,864人

(2) 財政状況

＜歳入(収入)＞

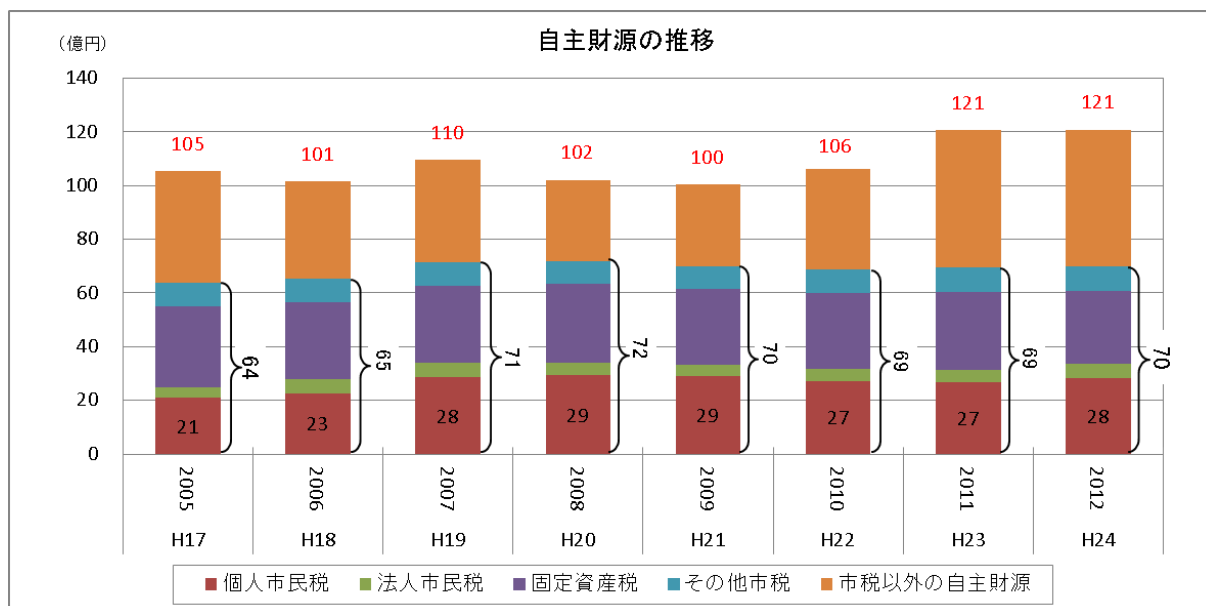
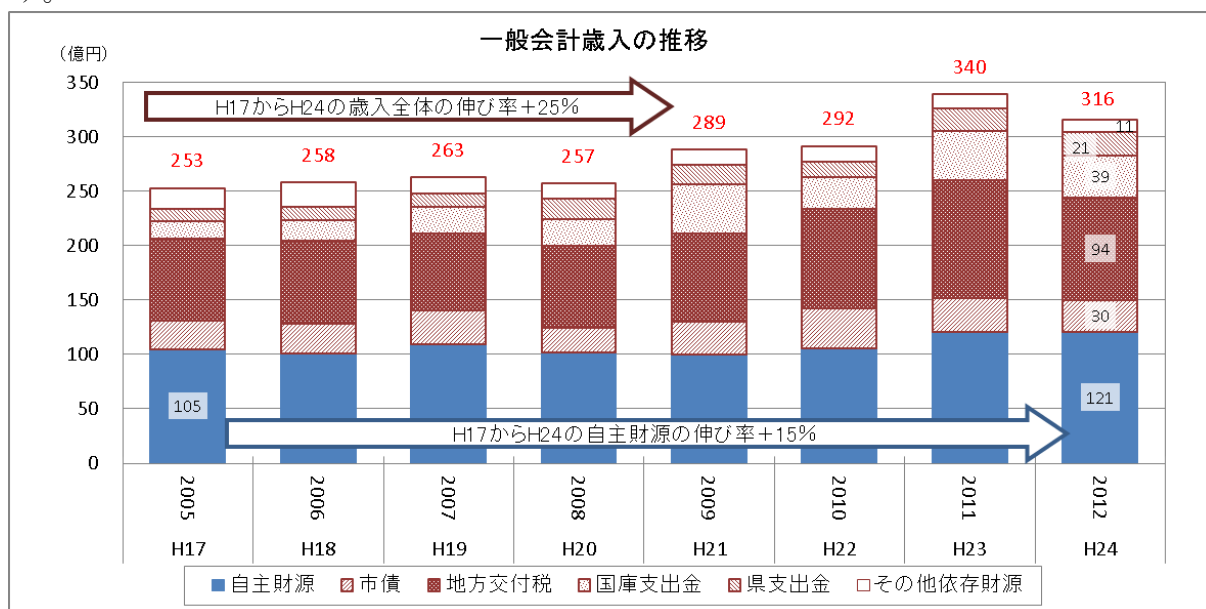
旭市の2012年度(H24)の一般会計の歳入は、316億円となっています。

2005年度(H17)から2008年度(H20)までは250億から260億円の範囲で推移し、2009年度(H21)に290億円程度まで増加し、2011年度(H23)には340億円のピークを迎えています。これは、2009年度(H21)以降地方交付税が増加したことによるもので、2011年度(H23)以降の更なる増加は、2011年(H23)3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災からの復旧復興にむけた国県の支出金、地方交付税、災害見舞金等の増加によるものです。

歳入全体に占める自主財源の割合は、各年度を平均して38%程度であり、旭市の歳入は、地方交付税や国県の支出金、市債等に大きく依存しています。

自主財源をみると、2005年度(H17)から2010年度(H22)までは、100億から110億円の間で推移し、2011年度(H23)以降は、震災による災害見舞金や国県からの支出金の増加に伴った繰越金の発生等、震災復旧事業の影響により120億円に増加しています。

個人市民税は、2007年度(H19)から増加していますが、税制改正による税源移譲が主な要因です。



＜歳出(支出)＞

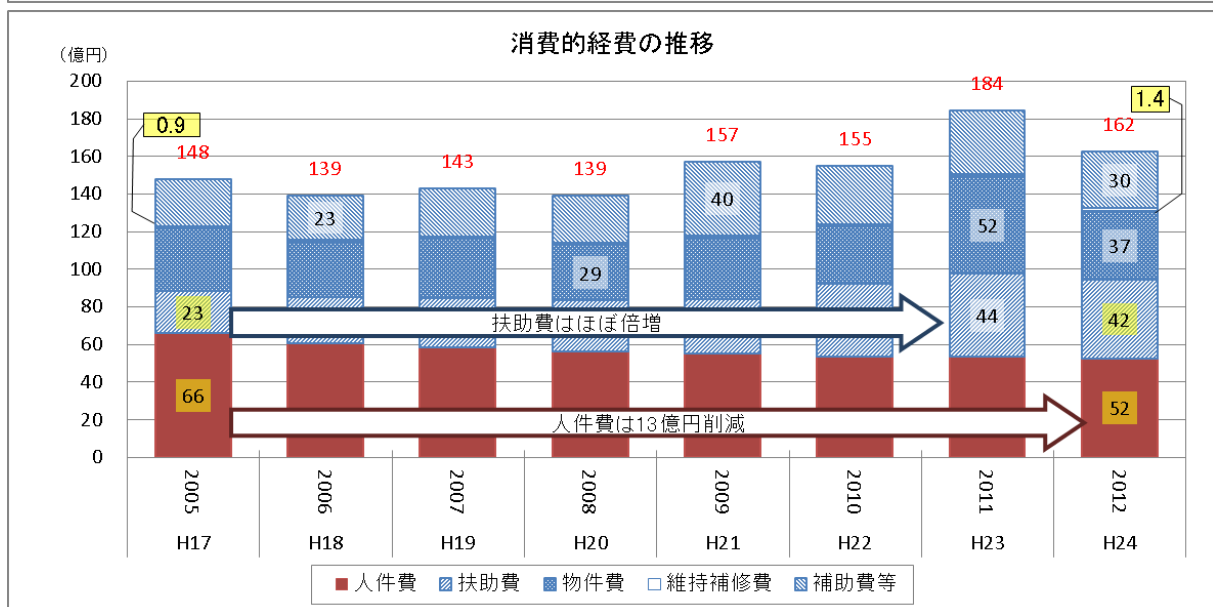
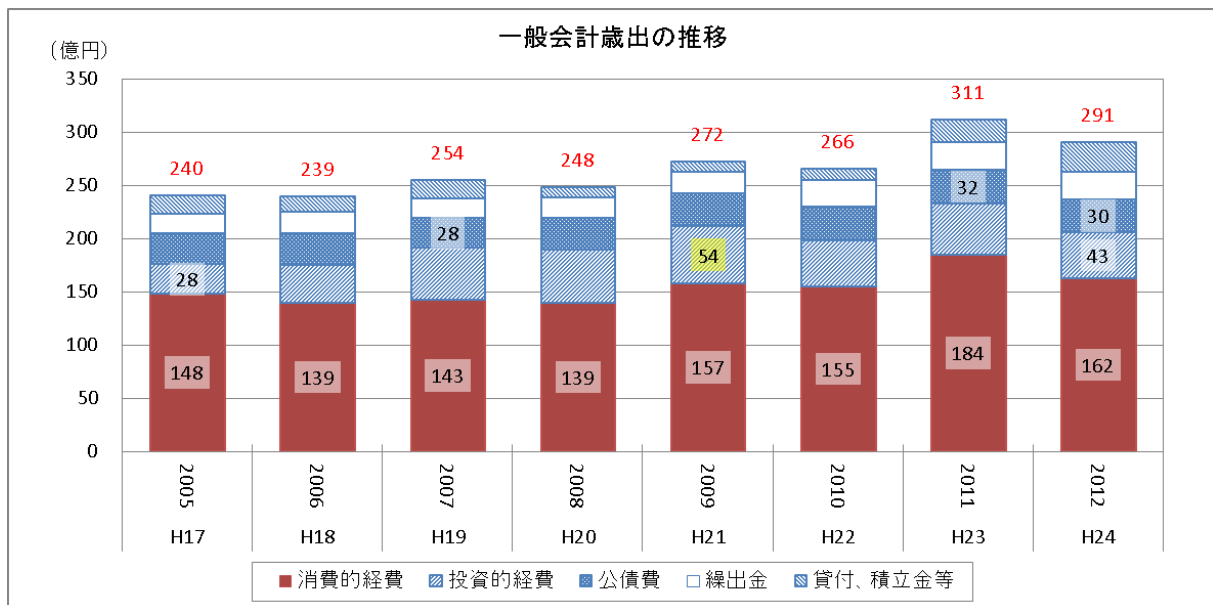
旭市の2012年度(H24)の一般会計の歳出は、291億円となっています。

2005年度(H17)からの推移を見ると、2005年度(H17)の240億円から増加傾向にあり2010年度(H22)では266億円、震災後の2011年度(H23)では311億円のピークを迎えています。

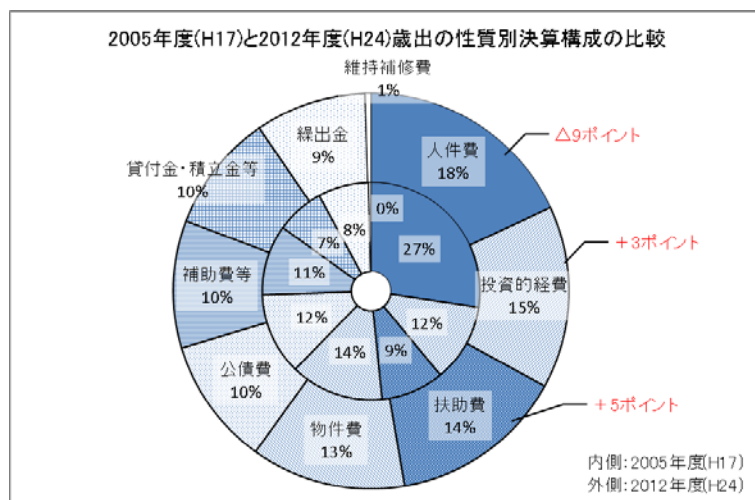
このうち投資的経費は、2005年度(H17)の28億円から、年々増加し2009年度(H20)の54億円をピークに2012年度(H24)では43億円となっています。

消費的経費は、2008年度(H20)までは概ね140億円前後で推移していますが、それ以降増加傾向にあり、2011年度(H23)の184億円をピークに2012年度(H24)では162億円となっています。

消費的経費の内訳を見ると、人件費は、2005年度(H17)の66億円から2012年度(H24)の52億円と常に減少しています。一方、扶助費は、23億円から42億円と2倍近くまで増加しています。物件費は、2010年度(H22)まで概ね30億円前後で推移していますが、震災後の2011年度(H23)に52億円のピークとなり、2012年度(H24)は、37億円となっています。維持補修費は、2005年度(H17)の9千万円から2012年度(H24)の1億4千万円と年々増加傾向にあります。補助費は、2008年度(H20)までは25億円前後で推移していますが、2009年度(H21)の40億円をピークに2012年度(H24)は30億円となっています。



歳出を性質別の割合で見ると、2005年度(H17)に対して2012年度(H24)は、人件費を9ポイント圧縮している一方、投資的経費で3ポイント、扶助費で5ポイント、貸付金・積立金等で3ポイント増加しています。

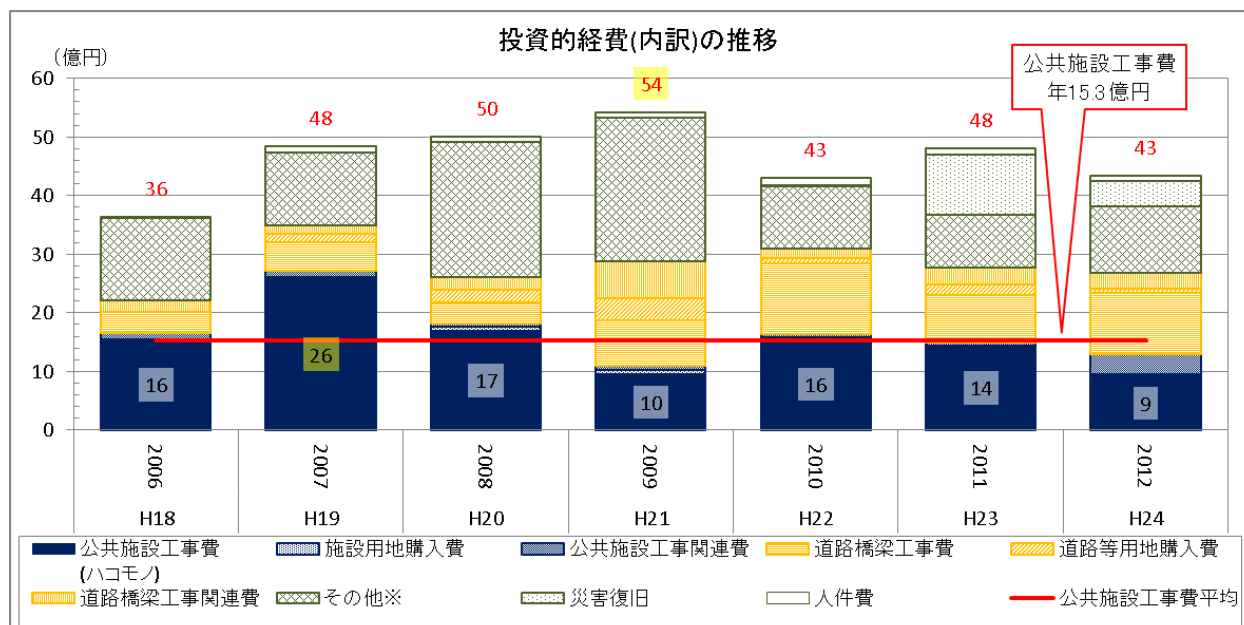


2006年度(H18)から2012年度(H24)の投資的経費の内訳の推移をみると、36億円から54億円で推移しており、年平均では46億円となっています。

このうち、公共施設(ハコモノ)の工事費は、9億円から26億円で推移し、年平均では15.3億円となっており、関連する用地取得費や設計業務等を含めると、年16億7千万円となります。

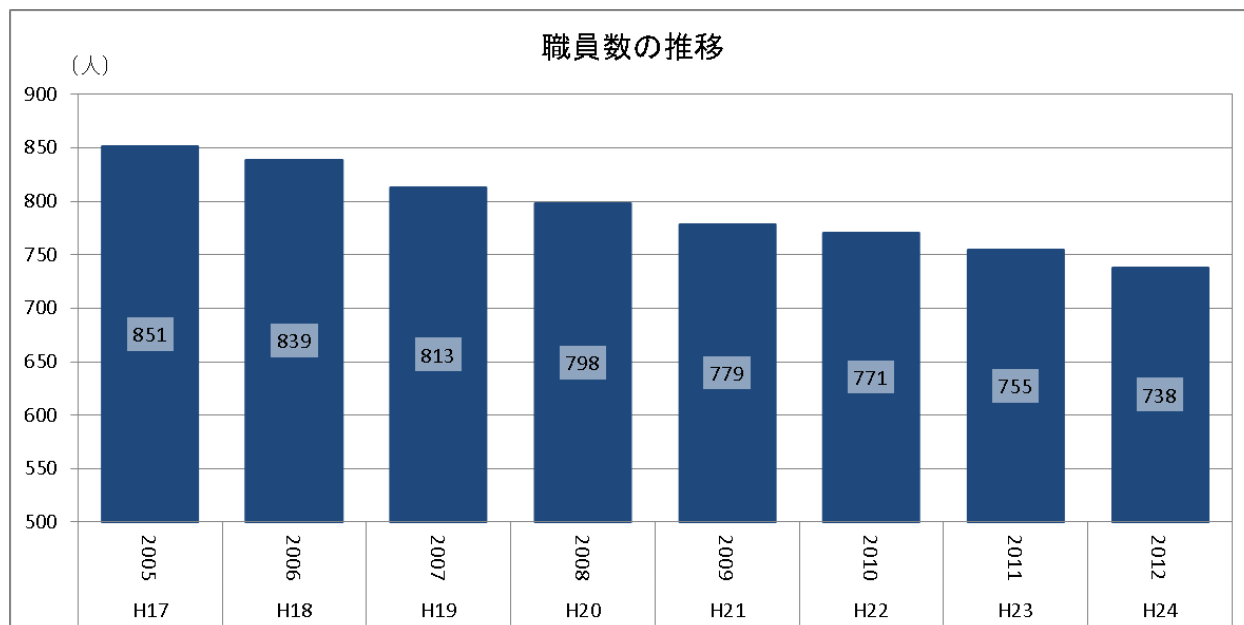
道路・橋梁に関する工事費は、4億円から10億円で推移し、年平均では7.2億円となっており、関連する用地取得費や設計業務等を含めると年11.5億円となっています。

その他※の投資的経費には、公園整備費や耕地整理等の農業基盤整備に関する補助金や負担金、合併処理浄化槽設置補助金など、産業や市民生活の基盤整備等様々な分野の補助金が含まれています。これらの年平均は15億円となっています。



(3) 職員数の推移

本市の職員数は、平成17年の851人から平成24年の738人へと、8年間で約110人減少しています。平成17年の合併後、より効率的に行政運営を行うため定員適正化計画を定め、一般行政職について採用者数を退職者数の1/2程度に抑えることを基本に取り組んできたことで、定員適正化計画の目標を超える削減が進んでいます。



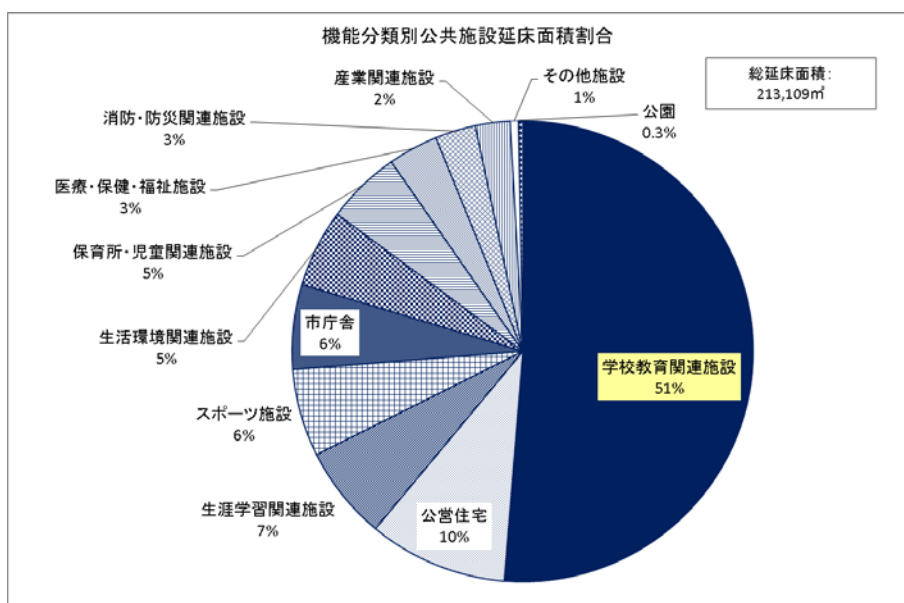
第2章 旭市における公共施設の現況及び資産の有効活用の必要性

1. 保有する施設の総量

現在、本市が保有する旭中央病院を除く建物の延床面積は、約21.3万㎡となっており、その機能目的別の内訳で見ると学校施設が約10.9万㎡で51%を占め、次いで、市営住宅が10%、生涯学習関連施設が7%、スポーツ施設が6%となっています。

平成25年4月1日現在の住民基本台帳人口から市民一人当たりの公共施設の保有面積を算出すると、3.1㎡/人となります。

市民一人当たり3.1㎡の公共施設を保有



2. 保有する施設の築年別整備状況

本市が所有する公共施設を築年別に見ると、築後31年から40年を経過する建物が5.7万㎡で26%を占め最も多く、次いで築後21年から30年が20%を占めています。

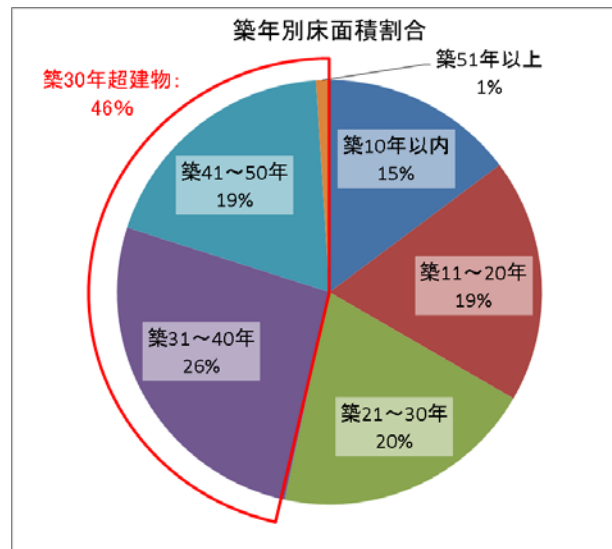
築後30年を越える老朽化した建物は、10万㎡で全体の46%を占めています。

本市の所有する建物21.3万㎡のうち、旧耐震基準で建設された建物は約8.9万㎡(42%)で、そのうち耐震性能が確保されていない建物は、約2.8万㎡と全体の13%を占めています。

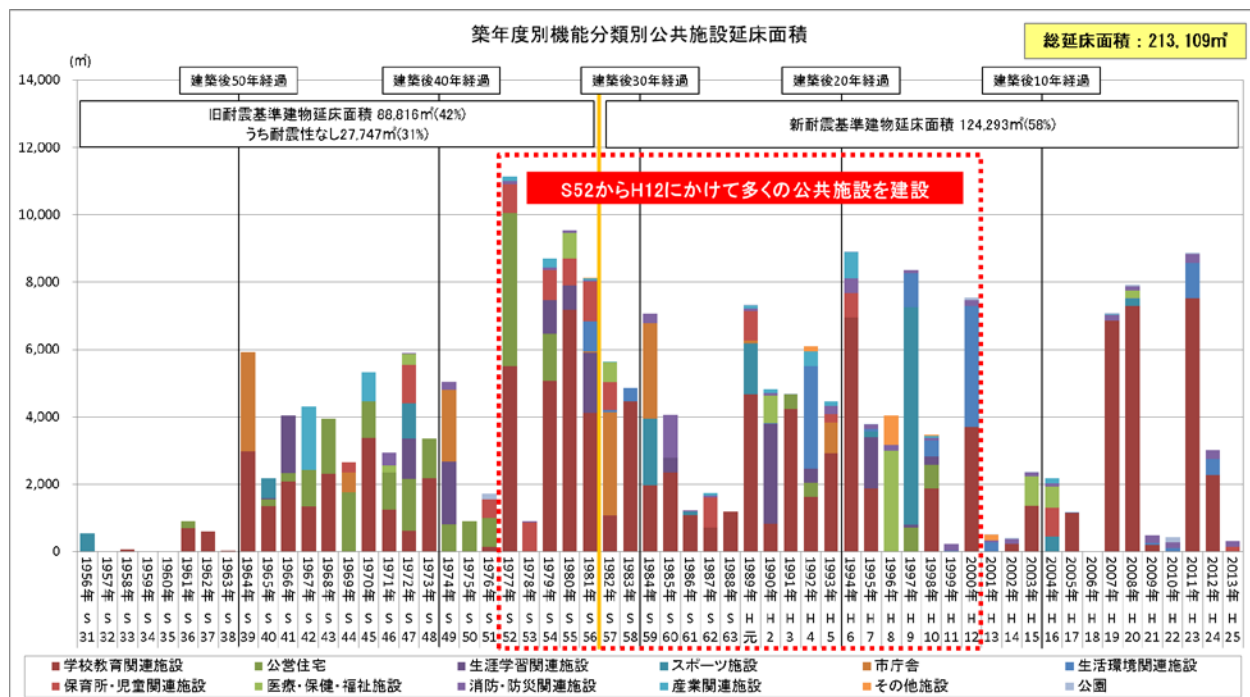
築年別に整備された延床面積を比較すると、1977年(S52)が最も多くの施設面積を整備し約1.1万㎡、次いで1980年(S55)の約1万㎡となっており、1977年(S52)から2000年(H12)にかけて多くの公共施設が整備されてきたことが確認できます。

近年では、老朽化の進行と耐震性能確保を目的に学校施設を更新してきたこともグラフから確認できます。

建物の耐用年数は、最も長い鉄筋コンクリート造で一般的に50年とされており、現時点でこの50年を超える建物はわずかですが、これからの20年間では、ほぼ半数の公共施設が耐用年数を迎えることから、建物の安全性の確保、大規模改修、建て替え等に今後莫大なコストがかかることが予測されます。



46%が築後30年を超える老朽化した建物

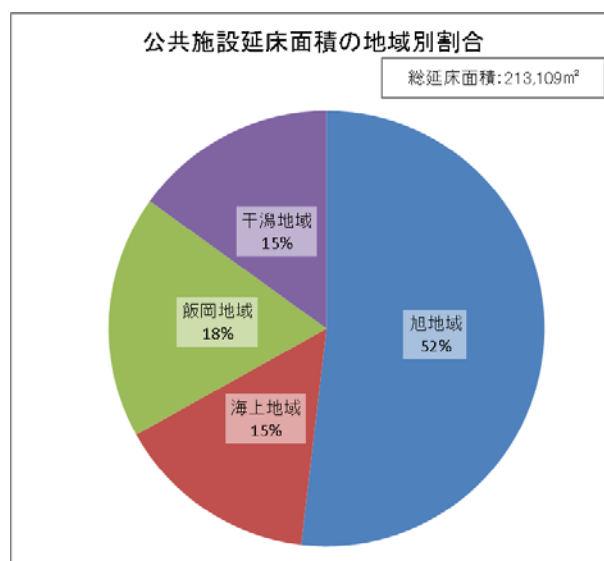


3. 保有する施設の地域偏在性

本市が所有する公共施設の延床面積を合併前の地域で比較すると、旭地域が全体の52%を占め、次いで飯岡地域が18%、海上地域、干潟地域がそれぞれ15%となっています。

平成25年4月1日現在の住民基本台帳人口で、各地域の人口一人当たりの施設量を比較すると旭地域が2.74㎡/人、海上地域が2.92㎡/人、飯岡地域が3.82㎡/人、干潟地域が4.33㎡/人となっています。

また、施設機能別に地域別人口100人当たりの施設量を比較すると次の一覧表のようになります。それぞれの機能で、各地域の特性が現れていますが、どの地域にも必要な庁舎や学校施設でも大きな差が生じています。



◆人口100人当たりの施設機能別地域別施設量

	旭地域	海上地域	飯岡地域	干潟地域	最大最小差
市庁舎	11.42	25.87	21.31	41.23	3.6 倍
医療・保健・福祉施設	4.37	17.67	31.49	8.03	7.2 倍
保育所・児童関連施設	19.86	4.02	9.90	22.66	5.6 倍
学校教育関連施設	134.01	189.82	171.61	232.62	1.7 倍
生涯学習関連施設	9.90	18.77	30.74	67.72	6.8 倍
スポーツ施設	20.90	17.85	25.04	2.23	11.2 倍
産業関連施設	0.40	8.17	37.57	4.41	93.9 倍
生活環境関連施設	26.37	0.44	2.18	9.78	59.9 倍
消防・防災関連施設	7.31	9.14	11.32	13.16	1.8 倍
公営住宅	36.07	-	39.38	30.82	1.3 倍
公園	1.25	0.36	1.04	0.25	5.0 倍
その他施設	2.56	-	0.39	-	6.6 倍
平成 25 年 4 月 1 日現在人口	40,273 人	10,969 人	10,077 人	7,406 人	

※単位：㎡/100 人

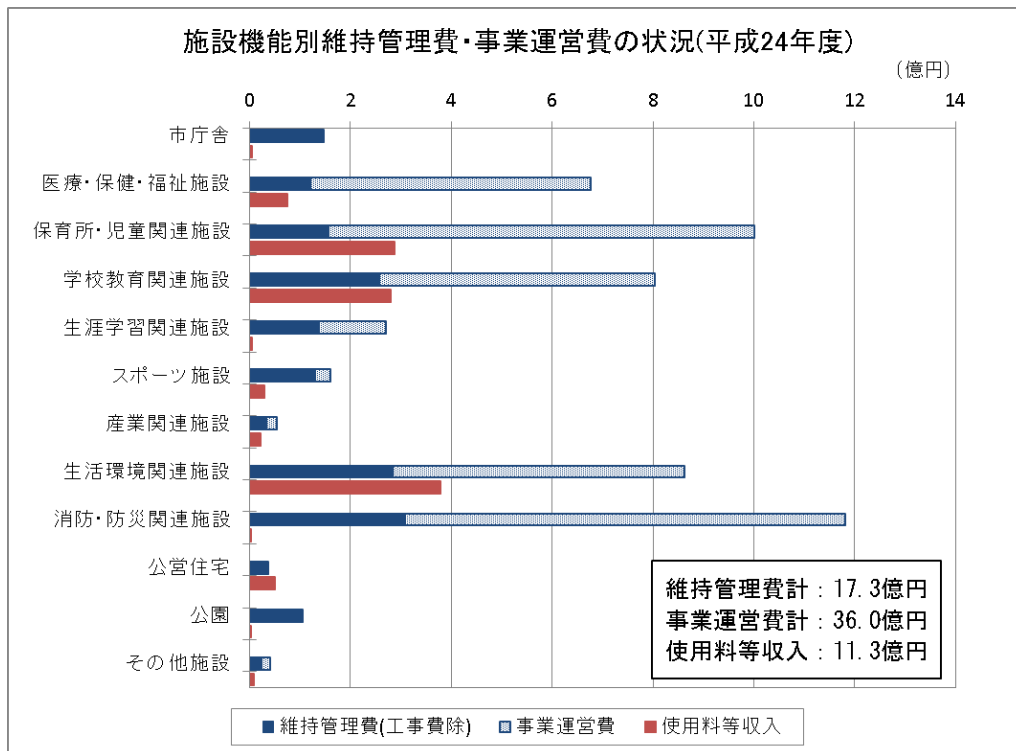
※着色セルは、最大最小値を示しています

4. ハコモノ公共施設の維持管理・運営コスト

平成24年度の施設の維持管理コスト、事業運営コスト及び使用料等収入を施設機能別に比較します。

施設全体では、維持管理経費が年間17.3億円、事業運営費が36.0億円、使用料等収入が11.3億円となっており、支出から収入を差し引いた年間の市の負担額は41.9億円となります。施設全体の支出に対する収入の割合は、21%となっています。

維持管理・運営コストの高い施設は、消防・防災関連施設で11.8億円、次いで保育所・児童関連施設の10億円となっています。コスト高の施設は、その施設を用いて事業活動を行っており、必要となる人件費に関連する経費が多く計上されています。なお、学校教育関連施設での事業運営費のほとんどは、給食センターの調理業務に係る経費が占めています。

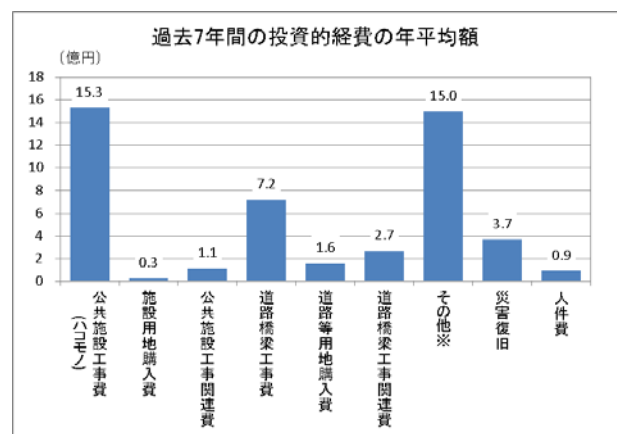


維持管理費については、施設の利用状況に関わらず、建物を保有しているだけで発生してくるものです。現有する施設を現在と同じように維持管理していただくだけでも、生産年齢人口の減少に伴い将来世代の負担が重くなっていくことが予測されます。

5. 施設整備にかかるコスト

(1) 公共事業の種類別投資額の現況

過去7年間(H18～H24)の市の投資的経費の全体額は年平均46億円で、そのうちハコモノ公共施設工事費は15.3億円、関連する用地購入費と設計費等で1.4億円となり、道路橋梁工事費は、7.2億円、関連する用地購入費と設計費等で4.3億円となっています。このほかに、その他※として、公園整備や農業基盤整備等の補助金、負担金といった投資的経費で15億円、災害復旧に3.7億円、投資的経費事業全体にかかる人件費が0.9億円となっています。



(2) ハコモノ公共施設整備費の将来推計

平成25年4月1日現在で市が保有している公共施設を、今後も保持していった場合に、今後40年間でどの位の費用がかかるかを推計しました。

① 前提条件

＜建物の耐用年数＞

建物の耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の年数を基準とし、他の法令等で指定のあるものはその年数としています。

《例》

用 途	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨造	木造
庁舎・事務所・書庫・公民館等	50年	38年	24年
学校・体育館・住宅等	47年	34年	22年
車庫・倉庫・処理場等	38年	31年	17(15)年

＜建物更新及び大規模改修時期＞

建物の更新は、耐用年数を経過した時としています。また大規模改修は、耐用年数の半分を経過した時としています。

既に耐用年数を経過した施設は、2012年(H24)に更新としてまとめて計上しています。また、2013年(H25)において実施しているいいおか保育所整備や2014(H26)から整備が予定されている飯岡中学校の施設更新を反映させています。

＜更新及び大規模改修費用の推計方法＞

建物の更新は、現在の建物と同規模同構造で建て替えるものとし、単位面積当たりの全国の標準的整備単価に、延床面積を乗じて算出しています。また、算出に使用する整備単価は、鉄筋コンクリート造を基準とし、異なる構造体の建物は係数を乗じた額を設定して算出しています。

大規模改修は、施設更新にかかる単価の6割に延床面積を乗じて算出しています。この中には、毎年のように発生する軽微な補修工事や設備の更新も含んでいます。

なお、整備単価には、解体工事費、設計費、設計監理費、土地購入費等の工事関連経費を含んでいません。

◆施設更新基準単価(円/㎡)

用 途	鉄筋コンクリート造
行政系施設	400,000
医療施設	400,000
保健・福祉施設	360,000
子育て支援施設(保育所等)	330,000
学校教育施設	330,000
生涯学習施設	400,000
スポーツレクリエーション施設	360,000
産業系施設	400,000
供給施設(上水道、環境施設等)	360,000
公営住宅	280,000
公園施設	330,000
その他	360,000

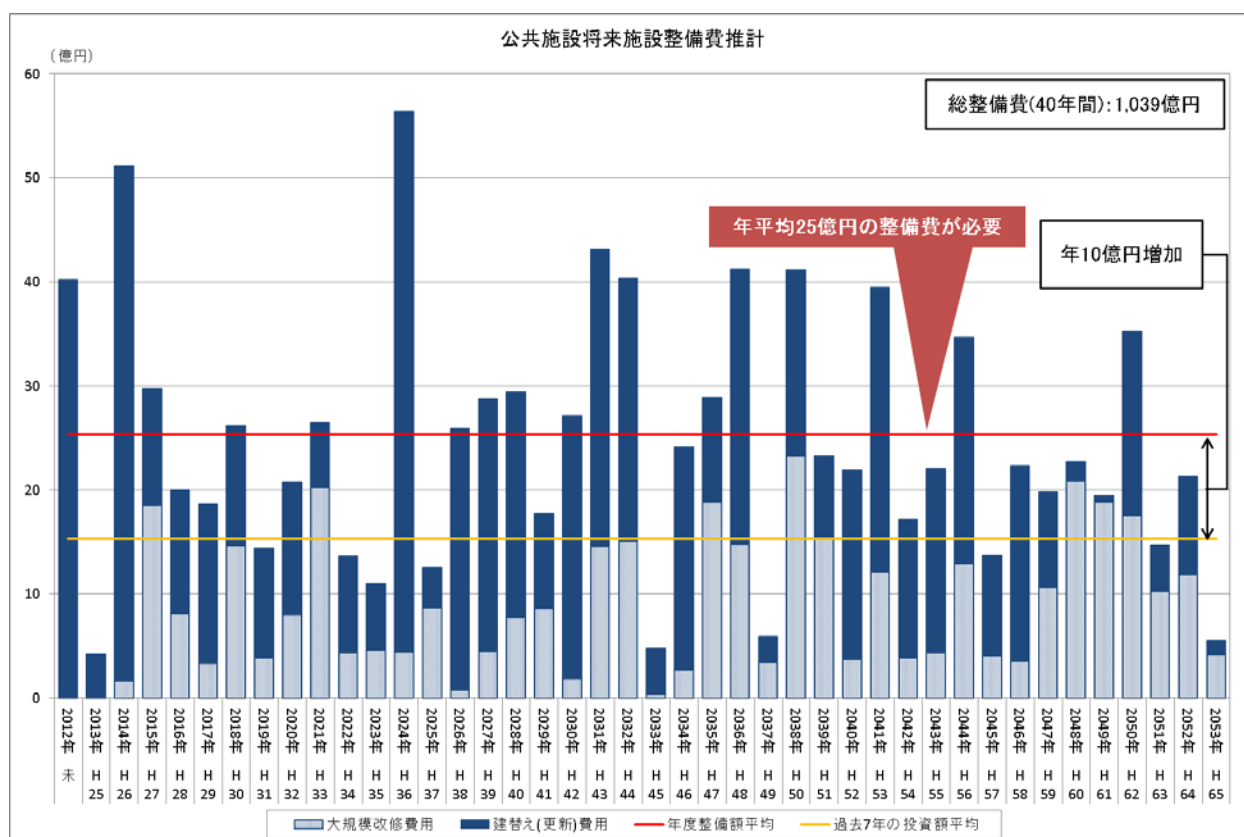
※鉄骨造、コンクリートブロック造の建物は上記数値に係数0.85を乗じて算出する

※木造の建物は上記数値に係数0.6を乗じて算出する

※大規模改修単価は更新単価に係数0.6を乗じて算出する

② 将来推計

設定した条件のもと将来の公共施設整備にかかる費用を推計すると次のグラフになります。



既に築後30年を越える老朽化した公共施設が、全体の46%を占めていることから、その整備費は増大し、今後40年間では2024年(H36)の56億円をピークに、以後耐用年数を迎える施設の建て替え(更新)が続いていきます。

今後も現有施設を全て保有し、施設更新を行っていくとすると、未更新施設の積み残し分を含め40年間で1,039億円にのぼる整備費用が必要となってくることが予測され、年平均では毎年25億円が必要となってきます。

これは、過去7年間の公共施設整備に支出された整備費の年平均15億円と比較しても1.6倍以上の整備費用が必要になり、年間で10億円の不足が生じます。

今後は、合併の特例による国の財政支援期間が終了することによる地方交付税等の減少や、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少など歳入の減少が予想されます。一方で、現在も増加の一途をたどっている扶助費については、高齢人口とともに今後も増えていくことが見込まれ、施設更新に充てられる費用の確保は非常に困難になることが予想されます。

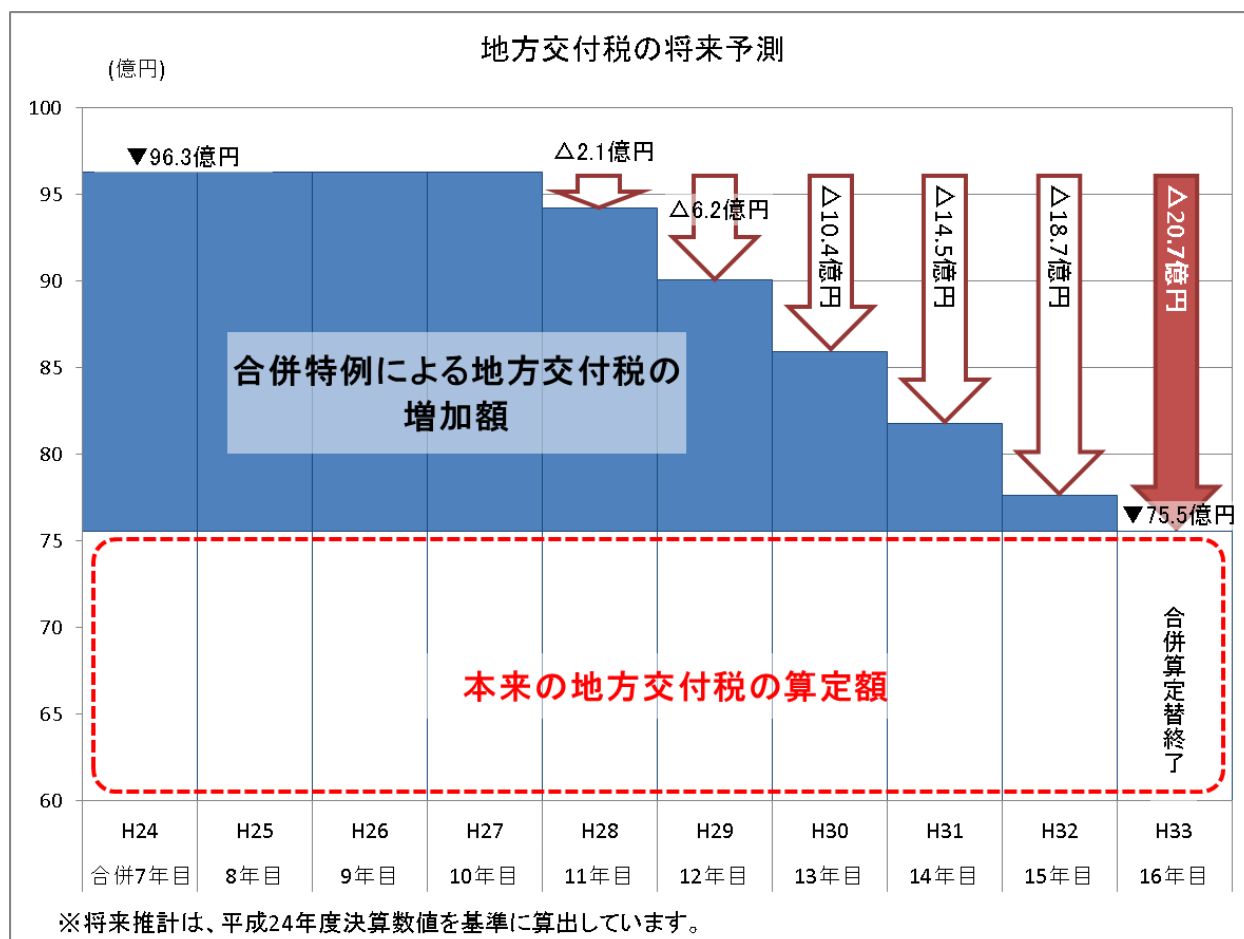
6. 今後の地方交付税の見通し

地方交付税は、本市の歳入の約3割を占める貴重な財源です。

平成24年度において本市への地方交付税の額(普通交付税と臨時財政対策債の計)は約96.3億円となっていますが、これは平成17年の合併前の市町ごとに算出した額の合算額となっており、本来現在の自治体規模で受けることができる地方交付税の額は、約75.5億円と算出され、合併の特例により地方交付税が加算されている現状があります。

合併の特例による地方交付税の加算額は、合併後10年までとされており、その後5年間をかけて遡減し、合併後の旭市で算出した額とすることが決定しています。

今後の地方交付税額を平成24年度決算を基準に予測すると次のグラフになります。



本市の地方交付税は、平成28年度から削減され始め、平成33年度には平成24年度の合併特例時と比較すると約20.7億円削減されると予測されます。市の一般会計予算のうち、約3割を占める地方交付税が今後大きく削減されていくことは、本市の財政運営に大きな影響を与えます。

7. 資産の有効活用の必要性

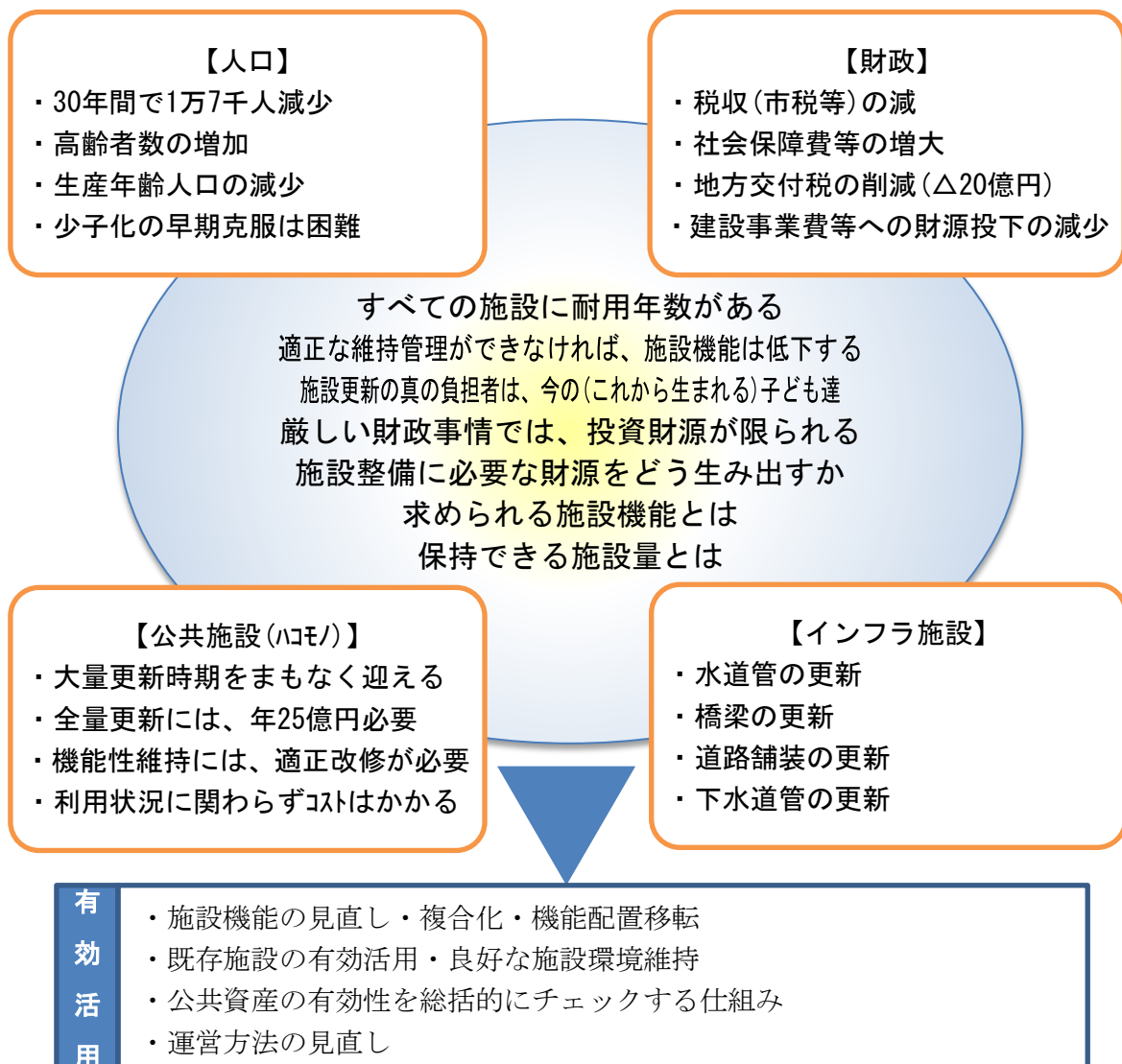
これまでのことから、本市の公共施設に求められる役割は、今後の人口減少と併せて、生産年齢人口の減少や高齢化等、人口構成の変化とともに必要な規模やサービス内容も変化していくことが考えられます。

また、地方交付税や税収など歳入の減少に対し、社会保障費など歳出の増加が見込まれ、市の財政状況がさらに厳しくなっていく中、現状の公共施設をこのまま維持していくことは非常に困難であると言えます。老朽化が進行するインフラ施設を含めた公共施設は、今後施設の更新時期を順次迎えていくことになります。

こういった状況の中で、将来にわたって持続可能な行財政運営を行うためには、このような社会・経済情勢の変化や地域特性も考慮しながら、公共施設の有効活用（公共施設の再配置を含めた量と質の見直し）を進める必要があります。

そのために、施設の実態から、総合的・横断的に課題を把握し、有効活用等の改善の方向性を検討していきます。

今後は、公共施設の有効活用に向け、施設の総量縮減に向けた「①施設機能の見直し・複合化・機能配置移転」、更新費用の平準化や建物の長寿命化に向けた「②既存施設の有効活用・良好な施設環境維持」、施設の質の向上に向けた「③公共資産の有効性を総括的にチェックする仕組み」、維持管理コストの縮減に向けた、「④運営方法の見直し」の4つの考え方を基本に検討を進めていきたいと考えています。さらに、インフラ施設を含めた本市の公共施設全ての総合的かつ計画的な管理を推進する公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでいきたいと考えています。



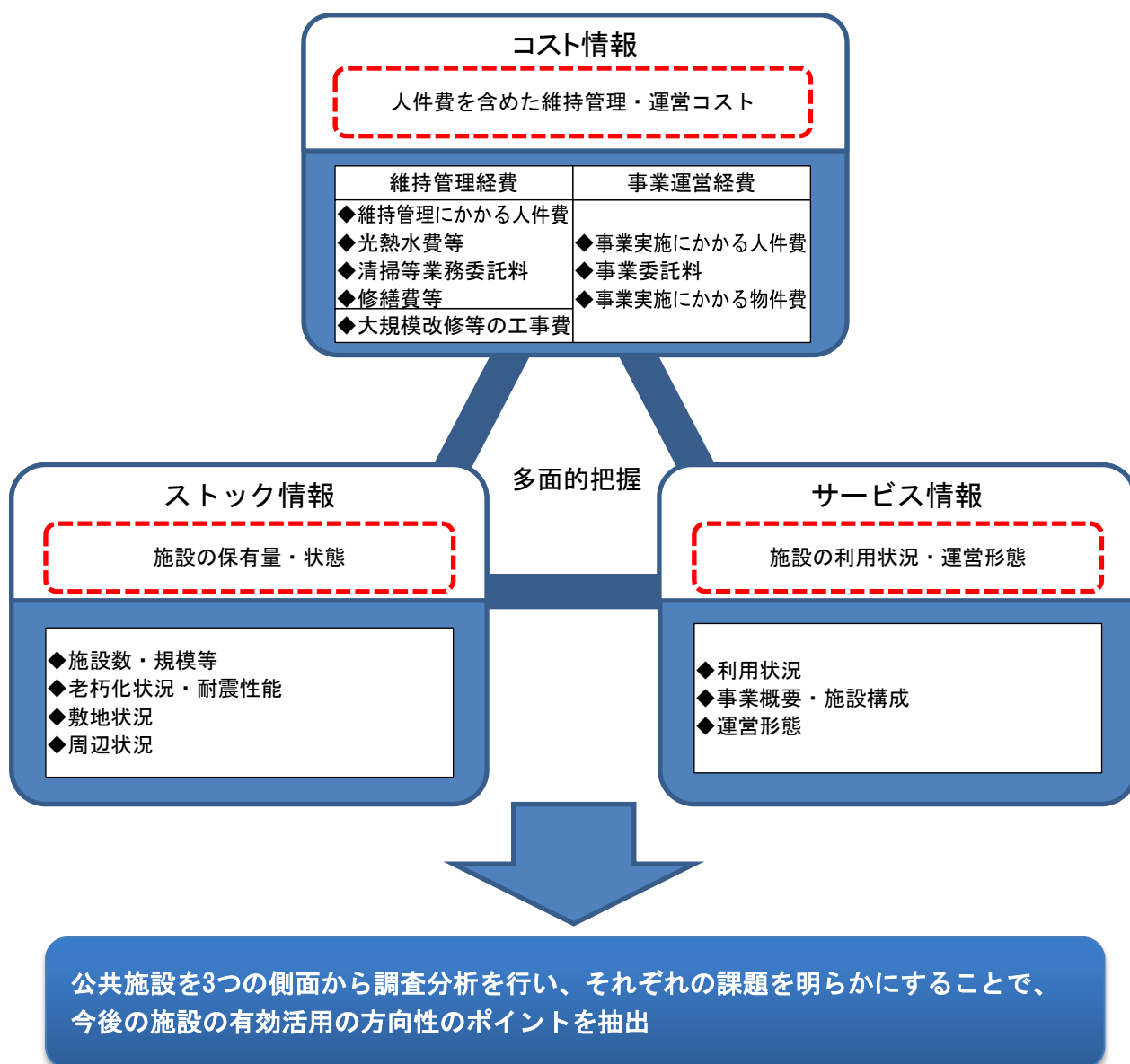
第3章 分類別公共施設の現状と課題

1. 「コスト」「ストック」「サービス」的的確な把握

資産を有効活用していくためには、その実態把握が必要不可欠です。実態把握には、建物の老朽化や耐震化の状況だけでなく、市民の利用状況や運営形態、さらには施設の維持管理にかかる費用やそこで行われる事業の費用など様々な視点から調査分析を行う必要があります。

そこで、コスト情報として、施設の維持管理費やそこで市民に提供されるサービスにかかる事業費に人件費等を含めた全体経費を把握しました。ストック情報としては、建物の構造、面積、耐震化対策の状況などを把握し、サービス情報としては、施設の利用者数の状況や運営形態の状況などを把握しました。

コスト情報、ストック情報、サービス情報の3つの視点から公共施設及びそこで提供される行政サービスの問題点や課題を抽出し、今後の有効活用の方向性を検討していくポイントを明らかにしました。



2. 対象施設及び公共施設配置状況

本白書では、実態を把握する対象施設を施設機能別に分け整理しました。

機能分類は、過去に策定した「旭市公共施設の活用方針」に基づき行っています。

なお、本調査では、旭中央病院の管理する施設を除く市が保有する又は管理する全ての施設を対象としています。

大分類	大分類施設数	中分類	中分類施設数
1 市庁舎	6	本庁舎・分庁舎	3
		支所	3
2 医療・保健・福祉施設	11	医療関連施設	1
		保健センター	4
		健康関連施設	3
		福祉関連施設	3
3 保育所・児童関連施設	16	保育所	14
		児童関連施設	2
4 学校教育関連施設	22	小学校	15
		中学校	5
		給食センター	2
5 生涯学習関連施設	16	公民館・公民館等類似施設	10
		図書館	1
		文化施設	4
		その他教育・文化施設	1
6 スポーツ施設	24	体育館	5
		野球場	5
		庭球場	4
		その他スポーツ施設	10
7 産業関連施設	10	農業関連施設	5
		観光関連施設	3
		宿泊施設	2
8 生活環境関連施設	22	水道施設	5
		下水道・污水处理施設	6
		ごみ処理施設	3
		公衆トイレ	8
9 消防・防災関連施設	62	消防本部・消防署	4
		消防団関連施設	54
		防災関連施設	4
10 市営住宅	12	市営住宅	12
11 公園	72	都市公園	11
		児童公園	42
		農村公園	4
		その他の公園	15
12 その他施設	4	その他の施設	4
施設数計			277

3. 施設の実態把握

ここでは、施設の機能分類別及び施設ごとに「コスト(人件費等を含めた施設の維持管理費やそこで提供されるサービスの事業費など、施設運営にかかる全体経費)」、「ストック(建物の建築年、面積、耐震化対策の状況など)」、「サービス(施設の利用者数の状況など)」の3つの視点の把握を行うことで、施設の抱える課題や問題点を抽出していきます。さらに把握した情報を評価値として算定することで、視覚的に施設の課題箇所を確認できるようにしていきます。

施設の課題や問題点を抽出していくにあたっては、次の項目で調査や分析の結果を記載しています。なお、施設の機能や用途によって実態把握が困難な項目は、その記載を省略しています。

- ① 施設概要：各施設における建物の状況(棟毎の延床面積、建築年、耐用年数、耐用期限のほか、耐震性能の有無や建物内の他の機能情報など)を記載しています。なお、各施設の総延床面積は、端数処理の関係で表記している棟毎の延床面積の合計数値と異なる場合があります。
- ② 利用実態：各施設における利用状況を、利用者数等の指標を用いて、過去5年間の平均又は平成24年度実績で記載しています。また、数値に震災直後の特異性が見られる場合や数値が収集困難な場合は、その年度を集計対象外としています。
- ③ コスト分析：各施設の運営にかかる人件費を含めた経費を、維持管理費、工事費、事業運営費に分けて、過去5年間の平均又は平成24年度実績で記載しています。また、数値に震災直後の特異性が見られる場合や数値が収集困難な場合は、その年度を集計対象外としています。
- ④ 施設評価：施設概要、利用実態、コスト分析の結果等をもとに6つの項目で評価を行い、評価結果をレーダーチャート図で表しています。建物以外の施設は評価対象外としています。

【構造安全性】

施設内の建物の耐震性能の状況

【建物健全度】

建築後の経過年数、雨漏りや外壁塗装剥離などの建物自体の損傷状況のほか、給排水や空調機等の付随する設備の老朽度合い

【バリアフリー対応】

すべての人が安全で快適に施設を利用できるようにするためのスロープや手すり、多目的トイレ、エレベーター設備等の対応状況

【環境安全性】

吹付けアスベストやPCBを使用した箇所、設備の有無及び対応状況

【利用効率性】

施設が効率的に利用できているかを、単位面積あたりの利用者数などから、機能分類ごとに偏差値等を用いた相対評価

【費用効率性】

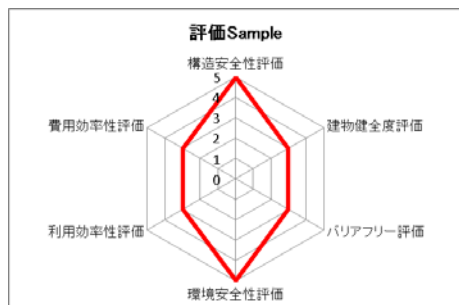
施設の運営が効率的になされているかを、利用者一人当たりの市の負担額などから、機能分類ごとに偏差値等を用いた相対評価

- ⑤ 分析・課題抽出：上記の施設概要から施設評価までの結果をもとに、数値として表れないものを含めて総合的に分析し、施設の課題や問題点を抽出しています。

＜公共施設の評価方法＞

本白書では、施設の抱える問題点や課題を6つの評価軸で設定し、それぞれの評価結果をあてはめることで視覚的にその課題箇所を把握できるようレーダーチャート図を使用しました。

評価に当たっては、以下の指標をもとに行い、数値基準等により評価できるものは絶対評価として、適正な数値基準を設定できない場合は、機能分類内での相対評価として実施しました。それぞれの評価には、数値等の裏に隠れた課題がある場合は、評価を変化させるなど柔軟性を持たせています。



＜6指標評価＞

- ① 構造安全性：耐震診断や耐震改修の実施状況
- ② 建物健全度：築年数を踏まえた建物や設備の老朽化の度合い
- ③ バリアフリー対応：全ての人に使いやすい施設となっているか
- ④ 環境安全性：飛散性アスベスト建材やPCBの使用状況や対応状況
- ⑤ 利用効率性：単位面積あたりの利用者数や施設の稼働率等
- ⑥ 費用効率性：利用者一人当たりの市の負担額の状況等

＜評価基準＞

No.	指標	評価値	評価基準等
1	構造安全性	5	(基準適合) ・敷地内全ての建物が耐震性能を確保している（小規模建物を除く）
		4	(対応中) ・耐震診断を実施し、今後3年以内に耐震改修が予定されている ・一部の棟で耐震改修が未実施
		3	—
		2	(対応必要) ・旧耐震基準建物で耐震診断を実施済み（耐震性なし）で耐震改修時期未定
		1	(早急な対応必要) ・旧耐震基準建物で耐震診断未実施
2	建物健全度	5	<築後30年未満> (良好) ・雨漏り、外壁塗装剥離等なし ・内装の破損、配管の詰まりなし <築後30年以上経過> (良好) ・過去10年以内に大規模改修を実施し、機能改善を図り、問題が発生していない
		4	(概ね良好) ・外壁や内装等の極一部に老朽化が見受けられ、軽微な補修で対応可能 ・軽微な設備修繕で対応可能 —
		3	(一部未実施の修繕項目有) ・一部に老朽化が見受けられるが、軽微な補修のみで今後10年程度対応可能
		2	(老朽化進行) ・事業活動に大きな支障は発生していないが、一部老朽化が見られ、近年設備等の修繕が増加傾向にある
		1	(老朽化進行が著しい) ・雨漏り、外壁破損等、複数の箇所に老朽化が見られ、早急な大規模改修が必要と判断される ・事業活動に支障をきたしている

No.	指標	評価値	評価基準等
3	バリアフリー対応	5	(対応済み) ・次の6項目全て対応[エレベーター(複数階施設)・身障者用トイレ・視覚障害者誘導設備(点字ブロック等)・車椅子用スロープ手すり(内部外部)・障害者用駐車スペース・自動ドア]
		4	(概ね対応済み) ・一部に不足があるが、軽微な追加工事で対応可能(複数階建物はエレベーター必須)
		3	—
		2	(一部対応済み) ・2項目以下の対応 ・概ね対応しているが、エレベーターが未設置
		1	(未対応) ・一切のバリアフリー対応をしていない ・対応するには、大規模改修が必要
4	環境安全性	5	(安全) ・飛散性アスベスト含有建材なし又は撤去済み ・PCB使用製品なし
		4	—
		3	(対策中) ・飛散性アスベスト含有建材があるが、封じ込め等応急処置済み ・PCB使用製品把握済みで一括集中保管済み
		2	(飛散状況確認済み) ・封じ込め等応急処置は未実施だが、空气中濃度測定を実施し、飛散のないことを確認済み
		1	(対策必要) ・飛散性アスベスト含有建材があり、対策をはかっている ・飛散性アスベスト含有建材の使用状況未調査 ・PCB使用製品把握済みで未対策
5	利用効率性	5	・単位面積当たりの利用者数が多い等 (偏差値60以上)
		4	・単位面積当たりの利用者数がやや多い等 (偏差値54以上60未満)
		3	・単位面積当たりの利用者数が平均的等 (偏差値47以上54未満)
		2	・単位面積当たりの利用者数がやや少ない等 (偏差値40以上47未満)
		1	・単位面積当たりの利用者数が少ない等 (偏差値40未満)
6	費用効率性	5	・単位面積当たり(利用者数当たり)の市の負担額が少ない等 (偏差値60以上)
		4	・単位面積当たり(利用者数当たり)の市の負担額がやや少ない等 (偏差値54以上60未満)
		3	・単位面積当たり(利用者数当たり)の市の負担額が平均的等 (偏差値47以上54未満)
		2	・単位面積当たり(利用者数当たり)の市の負担額がやや多い等 (偏差値40以上47未満)
		1	・単位面積当たり(利用者数当たり)の市の負担額が多い等 (偏差値40未満)

※施設の機能分類によって評価不要と判断される指標がある場合や評価が困難な場合は、評価値を「3」とします。

(1) 市庁舎

① 施設概要

市庁舎機能としては、大きくは本庁舎、2つの分庁舎、3つの支所で構成され、本庁機能の一部は、分庁舎及び支所等に分散配置されています。

これらの施設の中で本庁舎は、昭和39年(1964年)に建築され最も古い建物となっており、既に築49年が経過しています。庁舎機能には、付属施設として倉庫、車庫、機械室等の大小様々な付属施設が配置され、庁舎機能施設のすべてを棟数で見ると40棟に及びます。

海上支所及び飯岡支所には、施設の老朽化や津波の被災により移転した消防分署機能を置いています。また、南分館は、手狭な本庁舎を補うため、隣接建物を賃借しています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
1	本庁舎	3,457				
	本庁舎	2,857	1964(S39)	50	2014(H26)	耐震性なし(Is0.23)
	書庫	100	1964(S39)	50	2014(H26)	(小規模建物)
	第二分館	417	1993(H5)	38	2031(H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
	分室	83	1989(H1)	30	2019(H31)	耐震性有(新耐震基準建物)
2	第二庁舎	649				
	第二庁舎	603	1969(S44)	50	2019(H31)	耐震性なし(Is0.39)
	増築部分	46	1981(S56)	50	2031(H43)	
3	南分館	745	1993(H5)	38	2031(H43)	>つどいの広場
4	海上支所	2,951	1984(S59)	50	2034(H46)	耐震性有(新耐震基準建物) >海上分署
5	飯岡支所	2,296	1974(S49)	50	2024(H36)	耐震未診断, >飯岡分署
6	干潟支所	3,649				
	支所庁舎	3,409	1982(S57)	50	2032(H44)	耐震性有(Is0.95), >保健センター
	車庫/会議室	239	1982(S57)	38	2020(H32)	耐震性有(Is0.62)
*	付属施設(集計対象外)	2,445	1964(S39)~			倉庫、車庫、機械室等

※庁舎機能に内包するその他機能は、備考欄に「>」の記号をもって表記する。

・各庁舎の利用状況

施設名称	配置されている部署
本庁舎	3F 議会事務局, 議場
	2F 秘書広報課, 行政改革推進課, 総務課, 企画政策課, 財政課, 監査委員事務局
	1F 税務課, 市民生活課, 保険年金課, 高齢者福祉課, 会計課
	第二分館 2F サーバルーム
	1F 社会福祉課
第二分館	分室 1F 会議室
	第二庁舎 2F 都市整備課
南分館	1F 環境課
	3F 会議室
	2F つどいの広場
海上支所 ※エレベーター設置	1F 子育て支援課, 会議室
	3F 書庫, 会議室, フレンドあさひ
	2F 庶務課, 学校教育課, 情報センター, 会議室
飯岡支所	1F 生涯学習課, 住民室, 企画政策課(情報管理班), サーバルーム
	消防署海上分署
飯岡支所	2F 会議室, 市民ギャラリー, 文書館分室
	1F 建設課, 住民室, 消防署飯岡分署
干潟支所 ※エレベーター設置	3F 会議室
	2F 会議室, 干潟保健センター
	1F 農水産課, 農業委員会事務局, 住民室, 会議室

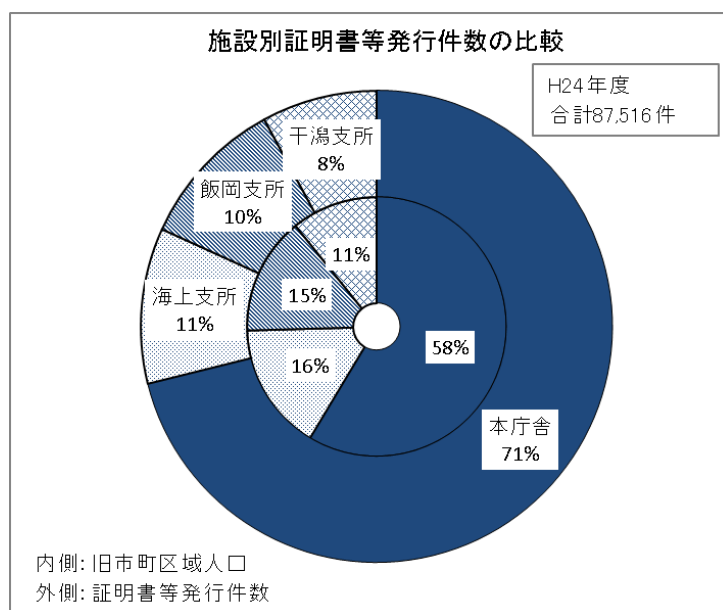
② 利用実態

市庁舎において提供するサービスの利用実態として、本庁舎及び各支所における証明書等の発行業務について、比較を行いました。

平成24年度では、全体で87,516件の証明書等の発行があり、そのうち7割が本庁舎での発行となっています。

旧市町地域の人口の割合と比較してみると、本庁舎での発行が、人口率に比べて高くなっています。

次に、施設機能の利用実態として、会議室の利用状況では、各支所の会議室は、本庁の会議室の利用状況に比べ極端に低く、施設全体の利用率が低い状況にあります。また、各施設に勤務する職員数から職員一人当たりの延床面積で比較してみると、最も狭い本庁(第2分館等含む)と干潟支所では、4.5倍の開きがあります。

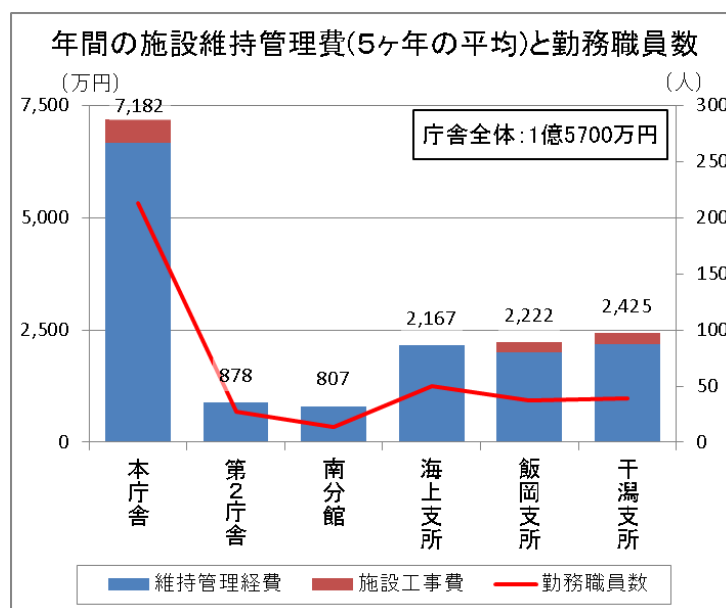


No.	施設名称	延床面積 (㎡)	職員数 (人)	職員一人当 たり単位面 積(㎡/人)	備 考
1	本庁舎	3,457	213	16.2	第2分館等含む
2	第2庁舎	649	27	24.0	
3	南分館	745 (493)	14	53.2 (35.2)	
4	海上支所	2,951	50	59.0	消防分署の常駐人数を含む
5	飯岡支所	2,296	37	62.1	消防分署の常駐人数を含む
6	干潟支所	3,649 (2,814)	39	93.6 (72.2)	

※()内数値は、庁舎機能数値であり、建物面積から庁舎以外の部分を除いている。分署は、人員数を計上しているため庁舎機能床面積に含めて比較する。

③ コスト分析

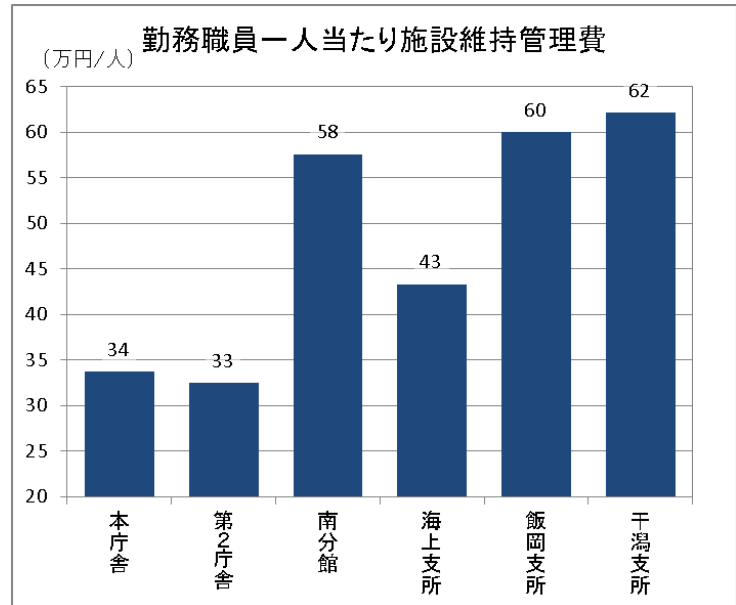
施設に係る維持管理費を過去5年間の平均額で比較すると、本庁舎が最も高く年間約7,200万円、最も低いのは南分館で800万円となっています。また、勤務する職員数を踏まえて比較すると、概ね勤務職員数に比例した維持管理費用となっていますが、職員一人当たりでは、本庁舎34万円/人、第2庁舎33万円/人、南分館58万円/人、海上支所43万円/人、飯岡支所60万円/人、干潟支所62万円/人となります。第2庁舎と干潟支所では2倍近い



開きがあり、施設利用の効率性に大きな差異があることが確認できます。

施設の工事費用は、飯岡支所、干潟支所共に年間約200万円、本庁舎が年間約500万円と最も高くなっています。

全ての施設を合算すると庁舎機能に係る維持管理コストは、年1億6千万円程度となっています。市民一人当たりでは、2,282円を負担していることとなります。



市民一人当たりの負担額



2,282円

庁舎全体の施設維持管理費を市民一人が年間2,282円を負担しています。

※負担額は、施設の維持管理等のすべての費用で、純粋な市の財源負担額となります。勤務する職員の人件費は含みません。

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
1	本庁舎		構造安全性	2	耐震診断済み、耐震性なし
			建物健全度	1	老朽化著しい
			バリアフリー対応	2	エレベーターなし。障がい者用トイレ等あり。
			環境安全性	3	アスベスト含有吹付材あり(封じ込め対応)
			利用効率性	2	勤務職員数あたりの単位床面積が小さいが、狭隘である。
			費用効率性	4	勤務職員数あたりの経費少ない
2	第2庁舎		構造安全性	2	耐震診断済み、耐震性なし
			建物健全度	2	老朽化進展
			バリアフリー対応	1	エレベーター、障がい者用トイレ等なし
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	4	勤務職員数あたりの単位床面積が小さい。適当。
			費用効率性	4	勤務職員数あたりの経費少ない
3	南分館		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	経年劣化少ない
			バリアフリー対応	1	エレベーター、障がい者用トイレ等なし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	勤務職員数あたりの単位床面積が大きい。適当。
			費用効率性	2	勤務職員数あたりの経費多い

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
4	海上支所		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	3	防水性能の低下あり
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	勤務職員数あたりの単位床面積が大きい
			費用効率性	3	勤務職員数あたりの経費少ない
5	飯岡支所		構造安全性	1	耐震診断未診断
			建物健全度	3	多少の老朽化有
			バリアフリー対応	2	エレベーターなし
			環境安全性	2	アスベスト含有吹付材あり(飛散なし)
			利用効率性	2	勤務職員数あたりの単位床面積が大きい
			費用効率性	2	勤務職員数あたりの経費多い
6	千歳支所		構造安全性	5	耐震基準は満たしている
			建物健全度	2	老朽化進展。防水機能低下あり
			バリアフリー対応	4	エレベーターあり。障がい者用トイレなし
			環境安全性	2	地下室、ロビー等にアスベスト含有吹付材あり(飛散なし)
			利用効率性	2	勤務職員数あたりの単位床面積が大きい
			費用効率性	2	勤務職員数あたりの経費多い

⑤ 分析・課題抽出

市庁舎は、行政サービスの拠点として、また、災害時の防災拠点としての機能が求められる施設です。

行政サービスの拠点性は、旧市町庁舎を活用し市民の利便性を考慮していますが、反面施設規模と勤務者数が見合っておらず、施設の利用効率性に大きな問題を抱えています。また、本庁機能の分散により、市民の利便性や行政事務の効率化を阻害している面も存在しています。

防災拠点として本庁舎及び第2庁舎は、築後49年、築後44年が経過し、老朽化が著しく、また耐震性能も欠けている状態です。飯岡支所も同様に、築後39年が経過し老朽化が著しく耐震診断も未実施の状態です。これらの施設は、近い将来耐用年数を迎え建物そのものの更新が必要となってきます。現在、平成30年竣工を目標に新庁舎建設に向けた検討を進めており、新庁舎建設後は、現在の庁舎の活用方法が課題となります。

(2) 医療・保健・福祉施設

分類1 医療関連施設

① 施設概要

市内には、市営の医療機関は、旭中央病院を除き滝郷診療所のみとなっています。滝郷診療所は、滝郷地域を中心とした市民の医療を担う施設として、昭和46年に建設され築後42年を経過しています。

施設は、既に耐用年数を超えて使用されており、老朽化が著しく耐震診断も未実施です。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
7	滝郷診療所	213	1971 (S46)	39	2010 (H22)	耐震未診断

② 利用実態

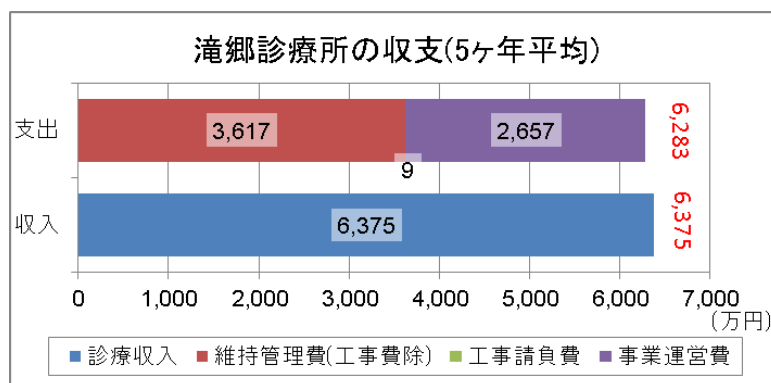
平成23、24年度は、診療所の医師確保が困難な状況にあり、診療日数を減じて施設を運営してきました。平成25年度からは、常勤医師を確保し通常診療を行っています。

過去6年間の患者数の推移では、開所日数の減少もあり患者数は若干の減少傾向が見られますが、1日当たり約35人に利用されています。

年度	患者数(人)	開所日数	1日当たり 患者数(人/日)
H19	8,115	243	33
H20	7,769	243	32
H21	7,847	242	32
H22	7,606	243	31
H23	7,176	175	41
H24	4,991	126	40
年平均	7,251	212	35

③ コスト分析

過去5年間の施設運営にかかる費用の平均をみると、支出経費の合計6,283万円に対して6,375万円の診療収入となり、施設運営に関しては、全て診療収入で賄えている状況です。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
7	滝郷診療所		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	耐用年数超過。老朽化著しい
			バリアフリー対応	2	バリアフリー未対応
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	3	類似施設ないため3
			費用効率性	3	類似施設ないため3

⑤ 分析・課題抽出

本施設は、耐用年数を経過し老朽化が著しい建物です。また、耐震診断やアスベスト含有吹付材の使用状況調査も実施していません。さらに、バリアフリーへも未対応であり、診療施設として位置づけられているなかでは、これらの対応が大きな課題となっています。

施設の維持管理及び事業運営の経費に関しては、毎年一定の患者数が見込まれていることから市の負担も無く健全な経営が保たれています。

今後も引き続き施設を運営していくためには、継続的な医師確保に努めるとともに、施設機能の回復及び向上のための、施設改修若しくは施設の更新が求められます。

分類２ 保健センター

① 施設概要

市内には、市民の健康の保持及び増進を目的に4つの保健センターを設置しており、健康診査や保健相談、衛生教育や疾病予防等に関するサービスを提供しています。

4つの施設は、合併前のそれぞれの団体に設置された施設であり、現在では、旭市保健センターと飯岡保健センターに職員を配置し、ほかの2つの施設は検診等の開催時のみ開館する運営形態となっています。

旭市保健センターは、第二市民会館と併せて、平成25年度において耐震改修を行いました。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
8	旭市保健センター	760	1980 (S55)	50	2030 (H42)	耐震性有(耐震改修済) 2階：第二市民会館 739 ㎡
9	海上保健センター	832	1990 (H2)	50	2040 (H52)	耐震性有(新耐震基準建物)
10	飯岡保健センター	1,240	1996 (H8)	50	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物)
11	干潟保健センター	3,409 (595)	1982 (S57)	50	2032 (H44)	耐震性有(Is0.93) ＜干潟支所

※保健センター機能を内包する主たる機能施設は、備考欄に「く」の記号をもって表記する。

※()内面積は、保健センター機能部分の面積。

② 利用実態

旭市保健センターには、保健センター業務を統括する健康管理課を配置していますが、施設面積の制限から支援班を飯岡保健センターに分散配置しています。

また、海上保健センター及び干潟保健センターは、主に健診等の会場に利用され職員の常駐はありません。このうち干潟保健センターについては、干潟支所1階に多目的に活用できるスペースがあることから、市民の利便性を考慮して支所1階での健診等が多くなっています。

海上保健センター及び干潟保健センターの利用頻度は、低い状況にあります。

施設名称	年平均利用件数(件)	年平均利用者数(人)	年平均健診等 施設稼働日数(日)
旭市保健センター	270	18,323	100
海上保健センター	99	6,844	59
飯岡保健センター	415	10,926	197
干潟保健センター	86	3,764	17

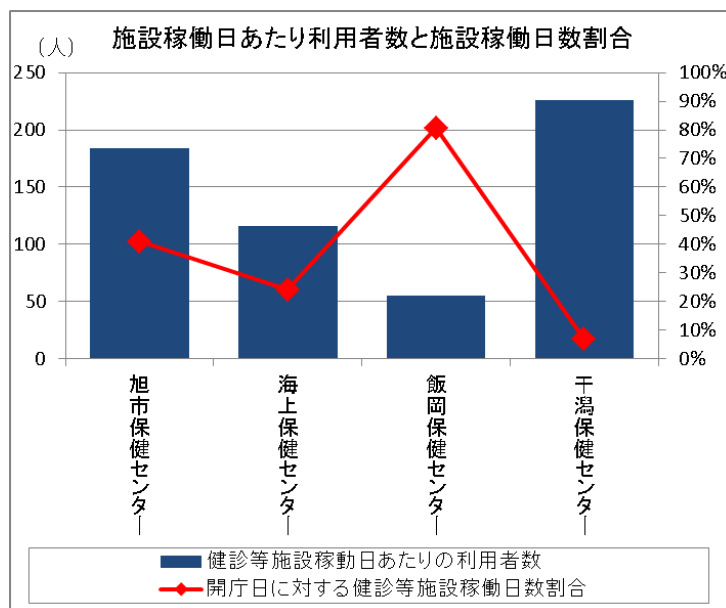
※施設稼働日数は、市が健診や相談会、献血等を開催する日数(健康カレンダーから)。

※各数値は、平成19年度から平成24年度までの年度平均値。

年間の開庁日に対する、健診等の開催日数の割合を比較すると、最も施設稼働率が高いのは、飯岡保健センターで81%、最も低いのは干潟保健センターの7%となっており、施設間の稼働率の開きが大きくなっています。対して、健診等の開催日当たりの利用者数で比較すると、最も多いのは干潟保健センターで226人、最も少ないのは飯岡保健センターで56人となっており、大きな開きが生じています。これは、干潟保健センターが成人を対象にした集団健診のみの利用に対し、飯岡保健センターは成人の健診等に加え乳幼児を対象にした様々な健

診等を開催していることによるものです。

保健センター内の各室の稼働率等の詳細把握はしていませんが、稼働率の低い施設にあっては、非稼働日の施設の活用方法、稼働率が高くても利用人数の少ない施設にあっては、適正な施設規模等を複合的に検証する必要性が生じています。

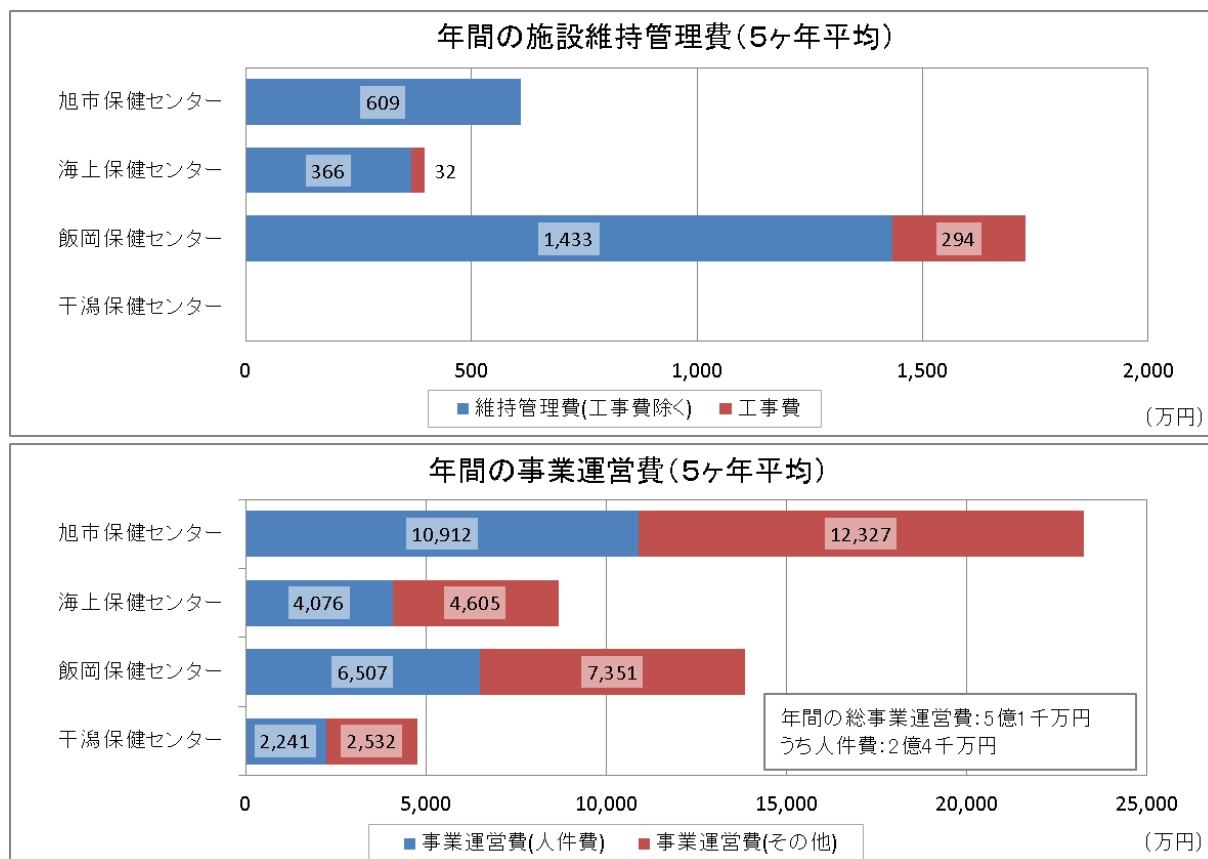


③ コスト分析

過去5年間の維持管理費の平均を比較すると、最も経費がかかっているのは、飯岡保健センターで約1,700万円、次いで旭市保健センターで約600万円、干潟保健センターでは経費の計上が無い状況です。

しかしながら、飯岡保健センターの維持管理費用には、隣接する「いいおかけんこうセンター」の光熱水費が計上されており、干潟保健センターは、維持管理費用を干潟支所で計上しているため単純な比較ができない状況です。

飯岡保健センターは、近年空調機器の修繕、更新等が発生しているため、工事費が多く計上されています。

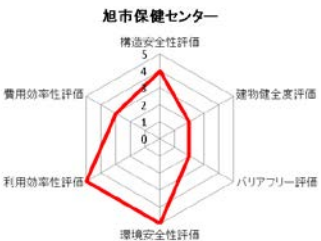


※各施設の事業運営費は、総事業運営費を利用者数の割合で按分した数値。

過去5年間の保健センター業務の事業運営費の平均額は、全体で約5億1千万円となっています。そのうち47%を人件費が占めていますが、平成17年の合併以降、人員数の削減や各種健診業務の効率化を計り、事業運営費の圧縮に努めています。

市民一人当たりの負担額	
 398円	保健センター施設全体の施設維持管理費を市民一人が年間398円負担しています。 ※負担額は、施設管理にかかる純粋な市の財源負担額となります。
 12,683円	保健センター事業にかかる事業運営の費用は利用者一人当たり市が年間12,683円負担しています。 ※負担額は、健康診断、検診等の保健センター事業にかかる純粋な市の財源負担額となります。

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
8	旭市保健センター		構造安全性	4	平成25年度耐震改修中
			建物健全度	2	空調設備、消防設備更新が必要
			バリアフリー対応	2	エレベーターなし。
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	単位面積当たりの利用者数に施設稼働率を乗じた数値が最も高い
			費用効率性	3	比較困難なため未評価
9	海上保健センター		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	2	空調設備の大幅な施設更新が必要
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数に施設稼働率を乗じた数値が低い。施設稼働率低い
			費用効率性	3	比較困難なため未評価
10	飯岡保健センター		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	4	近年、設備修繕が増加傾向にある
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	単位面積当たりの利用者数に施設稼働率を乗じた数値が高い。施設稼働率が最も高い
			費用効率性	3	比較困難なため未評価
11	千歳保健センター		構造安全性	5	耐震基準は満たしている
			建物健全度	2	老朽化進行。防水機能低下あり
			バリアフリー対応	4	エレベーターあり。障がい者用トイレなし
			環境安全性	2	地下室、ロビー等にアスベスト含有吹付材あり(飛散なし)
			利用効率性	1	単位面積当たりの利用者数に施設稼働率を乗じた数値が最も低い。施設稼働率が最も低い
			費用効率性	3	比較困難なため未評価

⑤ 分析・課題抽出

各施設を詳細に分析し問題点を抽出します。

◆ 旭市保健センター

健康管理課を配置し、4つの保健センターの中心的役割を担う施設です。昭和55年建設の最も古い施設で、建築後既に33年が経過することから老朽化が進行し、特に空調設備や消防設備等の大規模改修が今後必要となることが予想されます。建物の耐震性確保のため平成25年度に耐震改修工事を行いました。

健診等での施設の利用者数は、他の施設に比べ最も多く、施設の利用効率性は高くなっていますが、健診等の利用者の駐車スペース不足という課題を抱えています。

また、施設が狭く健康管理課支援班を飯岡保健センターに配置しているため、事務執行面の効率性に課題を抱えています。

◆ 海上保健センター

本施設は、平成2年に建設された比較的新しい施設ですが、建築後20年以上を経過し、今後は空調設備等の設備の修繕、更新が必要になってきます。

施設には、現在職員の常駐はありません。また、平成25年度から施設の一部を「旭市子ども発達センター」として活用しています。保健センター機能としての利用は、主に健診等の開催時のみであり利用頻度は低い状況となっています。

◆ 飯岡保健センター

本施設は、平成8年に建設された保健センターの中では最も新しい施設ですが、近年空調設備の修繕、更新等に多くの費用がかかっており、維持管理費用が増大しています。

施設には、健康管理課支援班の職員が常駐し、主に母子保健業務を中心に事業を行っています。健康管理課の組織を旭市保健センターと飯岡保健センターに分散配置していることで事務執行に関する効率性に課題が生じています。

施設は、健診等での利用頻度が他施設に比べ最も高くなっていますが、施設規模に対して利用者数が少ないなど、施設利用効率性の一部に課題が生じています。

◆ 干潟保健センター

本施設は、干潟支所の2階に設置し、建築後31年が経過し、施設の老朽化が目立っています。海上保健センターと同様に職員の常駐は無く、主に健診等の開催時にのみ開館しています。

施設は、開庁日の7%程度の日数しか利用されておらず、施設の利用頻度が極端に低いことから、施設の利用効率性に大きな課題を抱えています。さらに、実態としては干潟支所1階に余裕スペースがあり、市民の利便性を考慮し健診等においては1階ロビーを多く活用しているため、数字以上に利用効率性に課題が生じています。

分類3 健康関連施設

① 施設概要

市内には、市民の健康の増進及び介護予防等を目的に、3つの健康増進センターを設置しています。施設内のトレーニング器具は、インストラクターによる助言、指導のもと健康増進に役立てることができます。また、海上健康増進センターには、歩行用温水プールが、あさひ健康福祉センターには浴場が設置されています。

あさひ健康福祉センターは、隣接するあさひパークゴルフ場管理棟の2階部分と連結しており、管理棟2階をトレーニングルームとして活用しています。

3つの施設は、建築後10年程度の新しい施設となっています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
12	あさひ健康福祉センター	(895)				
	あさひ健康福祉センター	650	2004 (H16)	38	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準建物)
	トレーニングルーム	(245)	2008 (H20)	50	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物) くあさひパークゴルフ場管理棟
13	海上健康増進センター	571	2003 (H15)	38	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
14	いいおかけんこうセンター	300	2003 (H15)	50	2053 (H65)	耐震性有(新耐震基準建物)

※健康関連施設機能を内包する主たる機能施設は、備考欄に「く」の記号をもって表記する。

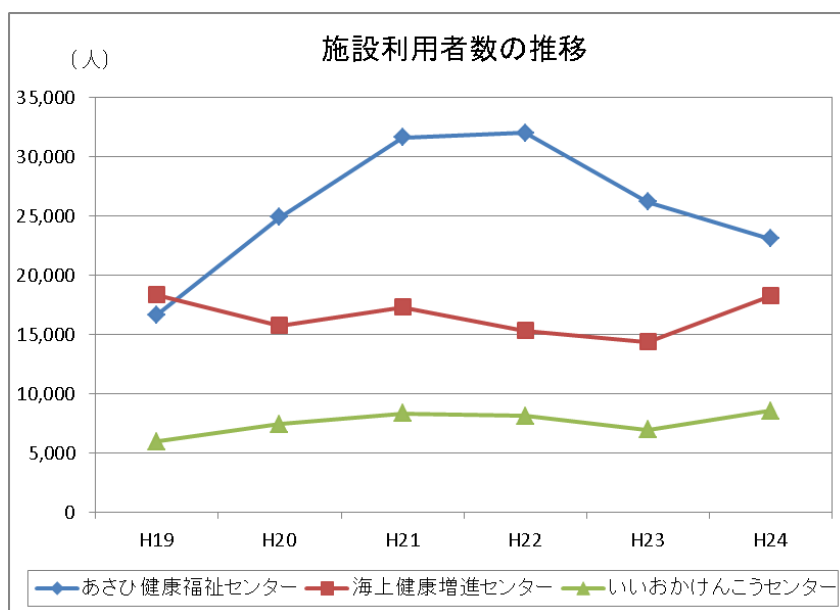
※()内面積は、健康関連機能部分の面積。

② 利用実態

各施設の年間の利用者数は、あさひ健康福祉センターが最も多く約26,000人、いいおかけんこうセンターが最も少なく約7,600人となっています。各年度の利用者数の推移をみると、あさひ健康福祉センターを除き、震災直後はいったん減少しますが、その後回復しています。

あさひ健康福祉センターは、平成22年度をピークに現在減少傾向にあり、

2年間で約7,000人減少しています。この理由としては、平成23年度に震災後一定期間施設利用を制限したことや、平成24年度に運営形態を指定管理者制度から市直営へと変更したこと、営業日数や営業時間が減少したことによるものと考えられます。また、震災以後、浴場での温泉の提供ができないことによる魅力の低下も要因の一つと考えられます。



施設名称	年平均 利用者数(人)	年平均 施設稼働日数(日)	1日当たりの 利用者数(人)	単位面積当たりの 年間利用者数 (人/㎡)
あさひ健康福祉センター	25,618	341	75	29
海上健康増進センター	16,969	295	58	30
いいおかけんこうセンター	7,650	295	26	26

※各数値は、平成23年度を除く平成19年度から平成24年度までの年度平均値。

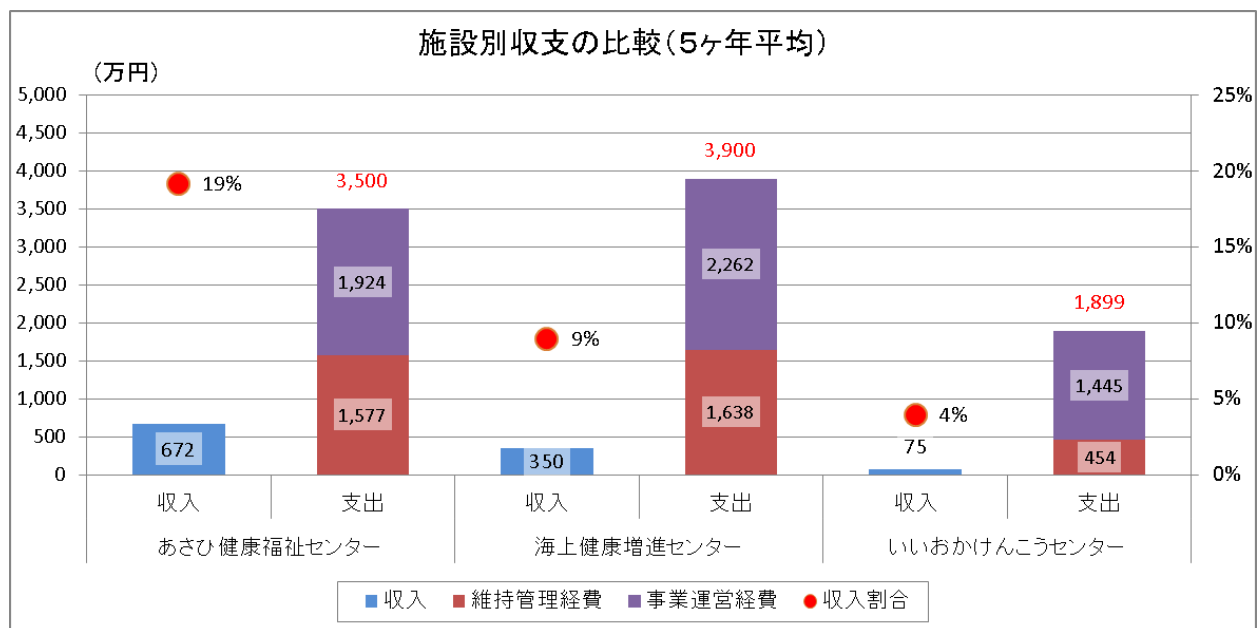
③ コスト分析

過去5年間の収入と維持管理費、事業運営費の年間平均額を施設別に比較すると、最も収入が多いのがあさひ健康福祉センターの672万円、最も少ないのがいいおかけんこうセンターの75万円です。最も支出が多いのは、海上健康増進センターの3,900万円で、最も少ないのはいいおかけんこうセンターの1,899万円です。

それぞれの施設の支出に対する収入割合を比較すると、最も高いのがあさひ健康福祉センターで19%、最も低いのがいいおかけんこうセンターで4%となっており、どの施設も施設の維持運営にかかる経費のほとんどを市が負担しています。

利用者一人当たりの市の負担額を比較すると、最も負担が大きい施設は、いいおかけんこうセンターで2,384円、最も小さい施設はあさひ健康福祉センターの1,104円と2倍以上の開きが生じています。

なお、いいおかけんこうセンターの光熱水費は、飯岡保健センターに含めて集計しているため、本分析には含まれていません。



※海上健康増進センターといいおかけんこうセンターの年平均収入額は、使用料無料期間であった平成19年度を除く平均値。

施設名称	年平均 利用者数(人)	年平均 市の負担額(万円)	利用者一人当たりの 市の負担額(円/人)
あさひ健康福祉センター	25,618	2,828	1,104
海上健康増進センター	16,969	3,550	2,092
いいおかけんこうセンター	7,650	1,824	2,384

利用者一人当たりの市の負担額の大小比較	
いいおかけんこうセンター	あさひ健康福祉センター
 2,384円	 1,104円

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
12	あさひ健康福祉センター		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	4	軽微修繕で対応可能
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数少ない
			費用効率性	4	他施設に比べ収益性高く、利用者一人当たりに対する市負担額が最も少ない
13	海上健康増進センター		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	4	軽微修繕で対応可能
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数少ない
			費用効率性	2	利用者一人当たりの市負担額が多い。また、維持管理費が高い。
14	いいおかけんこうセンター		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	築後10年程度で良好
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数少ない
			費用効率性	2	収益性低く、利用者一人当たりの市負担額が最も多い。

⑤ 分析・課題抽出

◆ あさひ健康福祉センター

建物は、平成16年に建設された比較的新しい施設で、現在は、市直営で運営しています。

平成20年には、隣接地にオープンしたあさひパークゴルフ場管理棟の2階を当センターのトレーニングルームとして使用するなど、パークゴルフ場と一体となって市民の健康増進に活用されています。施設には、浴室を完備し、震災以前は「かんぽの宿あさひ」から温泉の提供を受けていましたが、震災後は、その温泉が利用できなくなり、魅力の一つが低下しています。

また、浴室を設置しているため、今後は、ボイラー等の機械設備の老朽化に伴う維持管理費の増大も見込まれるため、設備の適正更新が課題となります。

施設の利用者数は、他の施設に比べ最も多くなっていますが、施設規模に対して比較するとそれほどの違いはありません。また、近年は利用者数が減少傾向にあります。

◆ 海上健康増進センター

建物は、平成15年に建設された比較的新しい施設で、市内の公共施設で唯一歩行用温水プールを有しています。また、施設は、海上支所、海上公民館及び海上保健センターと隣接し、海上地区の拠点施設群の中にあります。

施設には、歩行用温水プールのほかトレーニングルームもあり、施設利用者は、年平均約17,000人となっています。

施設にかかるコストでは、温水プールを設置しているため、最も多くの維持管理費がかかっており、施設利用者一人当たりに対する市の負担額は、あさひ健康福祉センターの2倍近い額となっています。今後は、老朽化していく設備の適正更新も課題となります。

◆ いいおかけんこうセンター

建物は、平成15年に建設された比較的新しい施設です。また、施設は飯岡支所、飯岡保健センター、飯岡福祉センターに隣接し、飯岡地区の拠点施設群の中にあります。

施設規模は、他の施設に比べ最も小さく、施設利用者はトレーニング利用者のみとなっています。

施設にかかるコストは、類似施設の中で最も少ないが、同時に施設利用者も少なく、利用者一人当たりで比較すると、最も市の負担割合が高く、あさひ健康福祉センターの2倍以上となっています。少ない施設利用者数や効率的コスト運営に課題があります。

分類4 福祉関連施設

① 施設概要

飯岡福祉センターは、市民の福祉及び健康の増進を図ることを目的として、各種の相談業務や高齢者の介護予防事業等のサービスを提供しています。施設は、平成8年建設と比較的新しく飯岡保健センターとの合築で、いいおかけんこうセンターが隣接しています。

海上ふれあいサポートセンターは、市民の介護予防や地域福祉の推進及び健康の増進を目的に設置し、高齢者の介護予防と在宅福祉事業等のサービスを提供しています。施設は、昭和47年に建設され、築後40年を経過し、耐震診断が未実施の状況です。

旭市福祉作業所は、在宅心身障がい者の福祉の増進を目的に設置し、心身障がい者の社会的自立に向け、作業訓練や生活指導、相談支援等のサービスを提供しています。施設は、平成8年に建設され、平成13年に千葉県土地開発公社から譲り受けた建物を利用しています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
15	飯岡福祉センター	1,634	1996 (H8)	47	2043 (H55)	耐震性有(新耐震基準建物)
16	海上ふれあいサポートセンター	322	1972 (S47)	50	2022 (H34)	耐震未診断
17	旭市福祉作業所	103	1996 (H8)	30	2026 (H38)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

福祉関連施設のうち飯岡福祉センターは、年間利用者数が約35,000人と最も多く、先の健康関連施設と比較しても多くの利用者がいることが確認できます。

飯岡福祉センター及び海上ふれあいサポートセンターが不特定多数の者が利用するのに対し、旭市福祉作業所は、利用者が特定されます。

施設名称	年平均 利用者数(人)	年平均 施設稼働日数(日)	1日当たりの 利用者数(人)	単位面積当たりの 年間利用者数(人)
飯岡福祉センター	34,718	290	120	21
海上ふれあいサポートセンター	1,765	225	8	5
旭市福祉作業所	1,918	236	8	19

飯岡福祉センターは、全体の利用者の約6割が浴室・ふれあい広間を利用している一方、研修室、ボランティアルーム、機能回復室は、1日当たりの利用者数で見ると10人に満たず、利用状況が低いことが確認できます。

海上ふれあいサポートセンターの利用者のほとんどが、多目的ホールを利用していることが確認できます。

施設名称(室名)	延床面積(㎡) (室面積)	年平均 利用者数(人)	年平均 施設稼働日数 (日)	1日当たり利用 者数(人/日)	単位面積当 り利用者数 (人/㎡)
飯岡福祉センター	1,634	34,718	290	120	21
浴室・ふれあい広間	270	20,690	290	71	77
研修室	104	1,233	290	4	12
ボランティアルーム	68	96	290	0.3	1
機能回復室	104	1,531	290	5	15
デイサービスルーム	128	5,785	290	20	45
デイサービス浴室	177	5,383	290	19	30
海上ふれあいサポートセンター	322	1,765	225	8	5
多目的ホール	101	1,646	225	7	16
相談室	17	120	225	0.5	7

③ コスト分析

3つの施設は、指定管理者により運営されてきましたが、旭市福祉作業所は平成25年度から運営形態を直営へと変更しています。施設の使用にあたって、使用料を徴収しているのは飯岡福祉センターのみとなります。

過去5年間ににおける指定管理料に施設修繕工事費と施設管理人件費を加えた年度平均支出額は次のとおりです。

施設名称	年平均 市負担額(万円)	利用者一人当たり 市負担額(円)
飯岡福祉センター	990	285
海上ふれあいサポートセンター	120	675
旭市福祉作業所	920	4,794

利用者が特定されない飯岡福祉センターと海上ふれあいサポートセンターについて、施設維持管理及び事業運営にかかる費用を利用者一人当たりで比較してみると、2倍以上の開きがあることが確認できます。

利用者一人当たりの市の負担額の大小比較	
海上ふれあいサポートセンター	飯岡福祉センター
 675円	 285円

※旭市福祉作業所は、利用者が特定される施設のため比較対象外とした。

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
15	飯岡福祉センター		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	4	軽微修繕で対応可能
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数少ない 利用率の低い部屋がある
			費用効率性	4	利用者一人当たりに対する市負担額が少ない

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
16	海上ふれあいサポートセンター		構造安全性	1	耐震診断未診断
			建物健全度	3	老朽箇所有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数少ない
			費用効率性	4	利用者一人当たりに対する市負担額が少ない
17	旭市福祉作業所		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	改修後10年程度で良好
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	対象外(比較対象類似施設なし)
			費用効率性	3	対象外(比較対象類似施設なし)

⑤ 分析・課題抽出

◆ 飯岡福祉センター

本施設は、平成8年に建設された比較的新しい施設ですが、近年は設備の修繕・更新等に多くの費用がかかっており、維持管理費用が増大しています。

施設には、指定管理者である社会福祉法人旭市社会福祉協議会が常駐し、施設の管理運営を行っています。施設は、デイサービス等の浴室利用やボランティア活動拠点として年間35,000千人近くの方に利用されていますが、ボランティアルームなどの一部の部屋の稼働率が低いことが確認できます。

なお、浴室を備えていることから、ボイラー等の機械設備の老朽化に伴った修繕や設備更新が今後予想されます。

◆ 海上ふれあいサポートセンター

建物は、昭和47年に建設された旧海上町の有線放送施設を、平成12年に改修し介護予防施設として利用しています。築後40年以上を経過し老朽化の進行に加え、耐震診断も未実施の状況です。また、高齢者が多く利用する施設でありながらエレベーター等のバリアフリーに対応していません。

施設は、指定管理者制度を活用し社会福祉法人旭市社会福祉協議会が管理し、ミニデイサービス等を行っています。施設利用者は、1日当たり10人に満たない状況です。

◆ 旭市福祉作業所

建物は、平成8年に建設されたものを平成13年に改修しており、施設機能面の課題は少なくなっています。施設は現在市が直接運営しています。

本施設は、心身障がい者の社会的自立支援施設として、特別支援学校卒業生などへの支援が民間施設を含めても不足している中で、大きな役割を担っています。

(3) 保育所・児童関連施設

分類 1 保育所

① 施設概要

市内には、旭地域に9保育所、海上地域に1保育所、飯岡地域に2保育所、干潟地域に2保育所の計14の公立保育所を設置していますが、飯岡地域の2保育所については、統合した保育所を飯岡支所脇に建設し、平成26年度にいいおか保育所として開所しています。

公立保育所の中で、建物の耐震性確保や施設更新を実施していないのは海上保育所のみとなっています。また、公立保育所のうち干潟保育所は、指定管理者制度を活用して民間により運営されています。

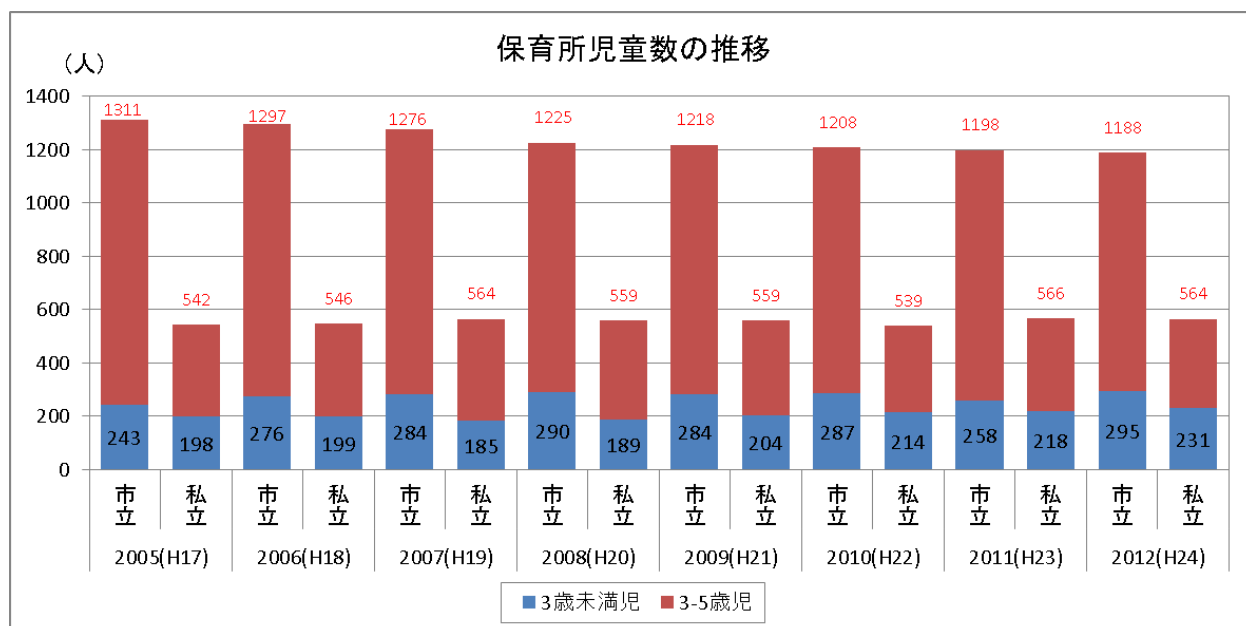
なお、市内には5つの私立保育園が認可保育所として運営されています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	H24年度 入所/定員	備 考
18	中央第一保育所	1,174	1981 (S56)	47	2028 (H40)	150/150	耐震性有(耐震改修実施済)
19	中央第二保育所	546	1976 (S51)	47	2023 (H35)	70/85	耐震性有(Is0.9)
20	中央第三保育所	882	1979 (S54)	47	2026 (H38)	98/90	耐震性有(耐震改修実施済)
21	干潟保育所	858	2004 (H16)	34	2038 (H50)	111/100	耐震性有(新耐震基準建物) *民間運営
22	日の出保育所	883	1989 (H1)	47	2036 (H48)	74/120	耐震性有(新耐震基準建物)
23	とみうら保育所	862	1978 (S53)	47	2025 (H37)	101/120	耐震性有(耐震改修実施済)
24	ゆたか保育所	844	1977 (S52)	47	2024 (H36)	97/90	耐震性有(Is1.01)
25	共和保育所	824	1982 (S57)	47	2029 (H41)	116/120	耐震性有(新耐震基準建物)
26	池の端保育所	737	1994 (H6)	47	2041 (H53)	95/90	耐震性有(新耐震基準建物)
27	海上保育所	441	1972 (S47)	34	2006 (H18)	49/60	耐震性なし(Is0)
28	飯岡中央保育所	305	1969 (S44)	22	1991 (H3)	33/60	耐震性なし
29	三川保育所	693	1972 (S47)	22	1994 (H6)	95/120	(H26から新施設「いいおか保育所」)
30	まんざい保育所	789	1980 (S55)	47	2027 (H39)	32/60	耐震性有(Is0.74)
31	古城保育所	889	1987 (S62)	47	2034 (H46)	67/90	耐震性有(新耐震基準建物)

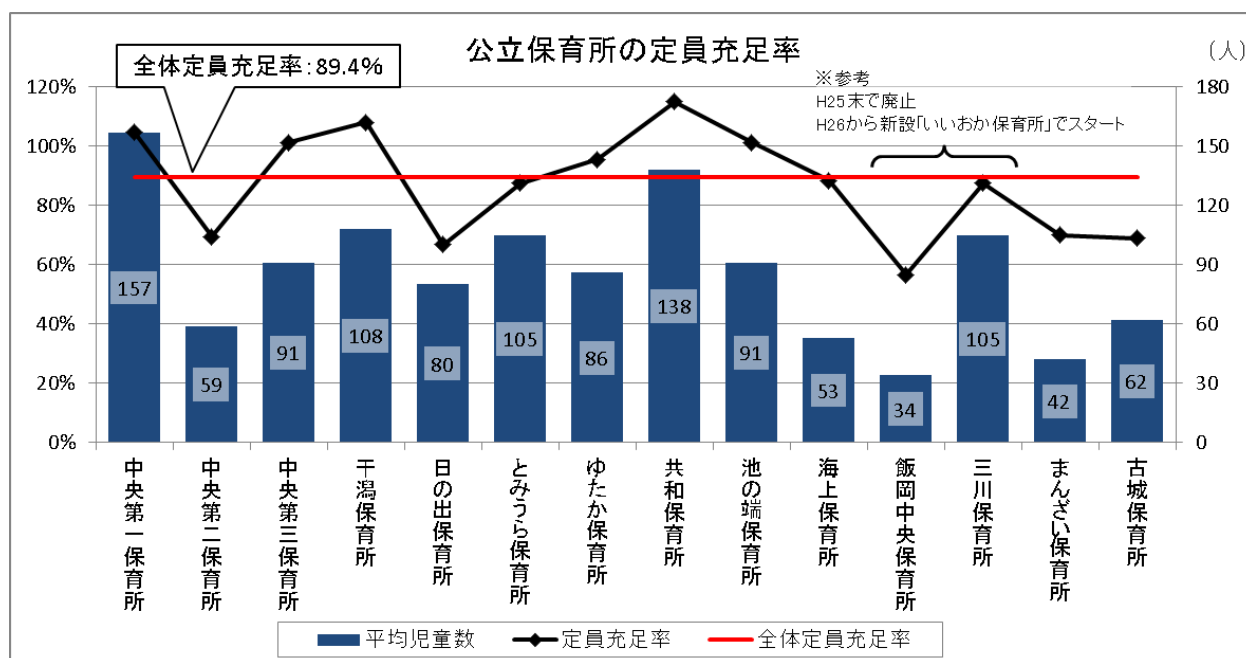
② 利用実態

公立保育所の入所児童数は、少子化の影響で年々減少傾向にあり、平成17年から24年度の8年間で約120人減少してる一方、私立保育所は、約20人増加しています。

入所児童の年齢構成では、3歳未満児が年々増加しています。

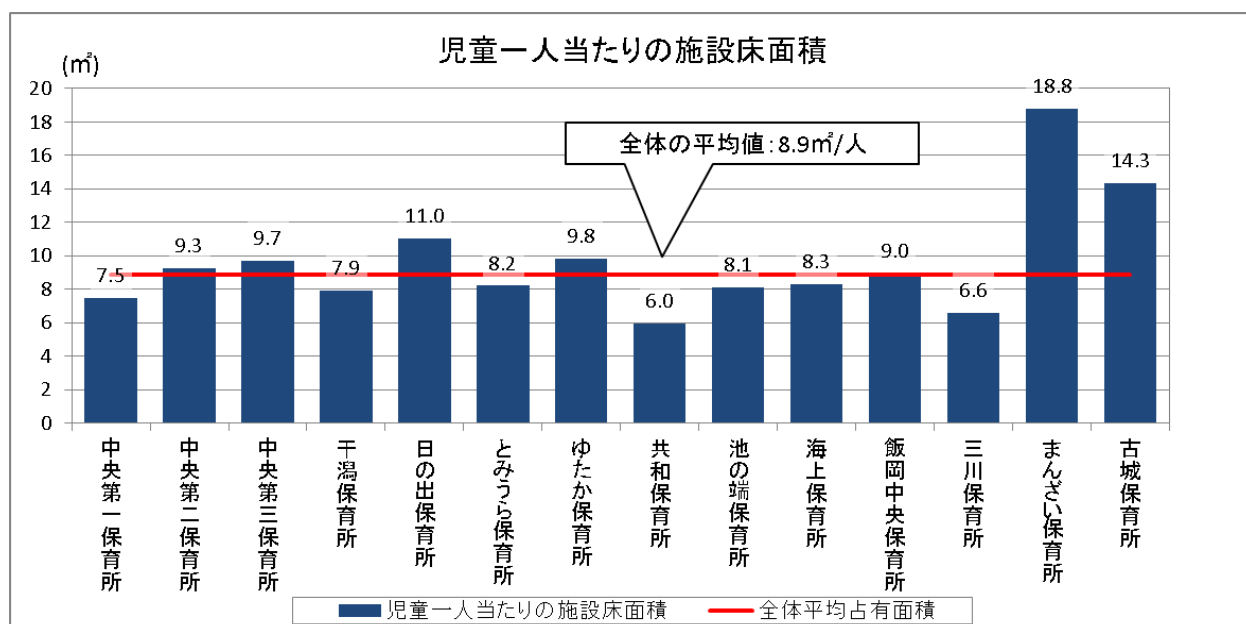


過去5年間における各保育所の児童数の平均値から定員数に対する充足率を見てみると、公立保育所全体では約89%となっており、充足率の低い施設は、飯岡中央保育所、日の出保育所、古城保育所、中央第二保育所、まんざい保育所となっています。



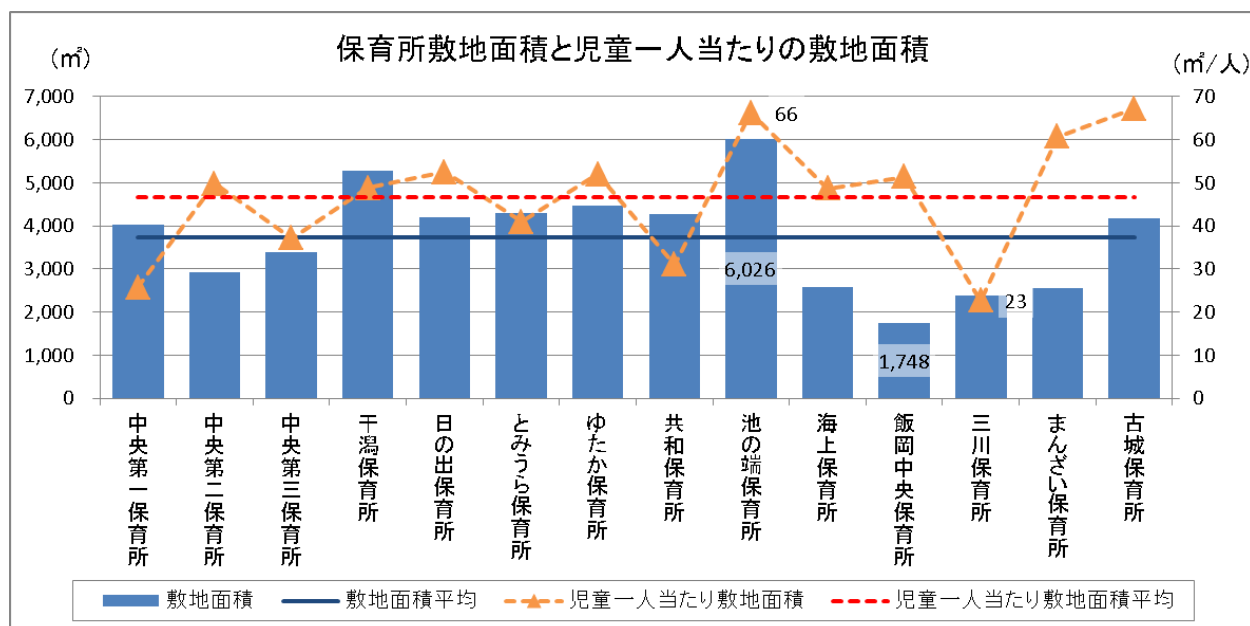
児童一人当たりの施設床面積を見てみると、全体では一人当たり8.9㎡になります。施設規模に対して、共和保育所と三川保育所は児童数が多くなっている一方、まんざい保育所と古城保育所は児童数が少なくなっています。

一人当たりの面積が最も広いまんざい保育所(18.8㎡/人)と、最も狭い共和保育所(6.0㎡/人)では、3倍以上の開きが生じています



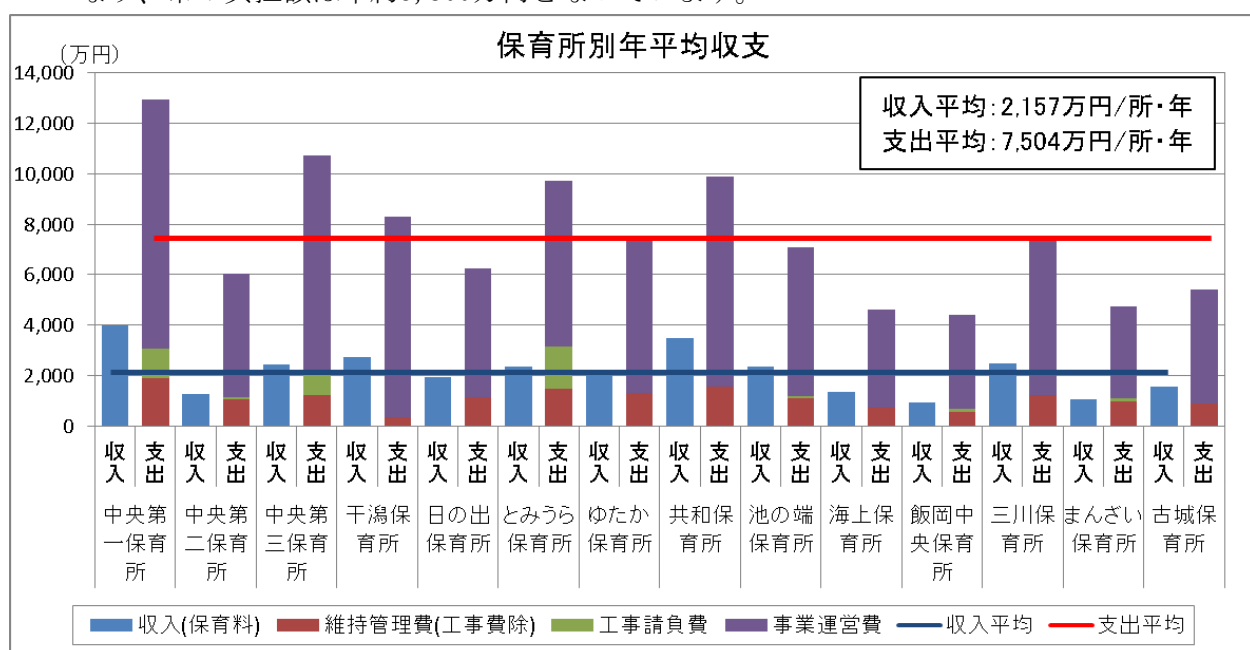
保育所の敷地面積を見てみると、全保育所の平均値は、約3,700㎡となっています。池の端保育所が約6,000㎡で最も広く、最も狭い飯岡中央保育所の約1,700㎡とは3倍以上の開きがあります。

児童一人当たりの敷地面積では、全保育所の平均値で47㎡/人となっています。池の端保育所が68㎡/人で最も広く、最も狭い三川保育所の23㎡/人とは3倍近い開きが生じています。



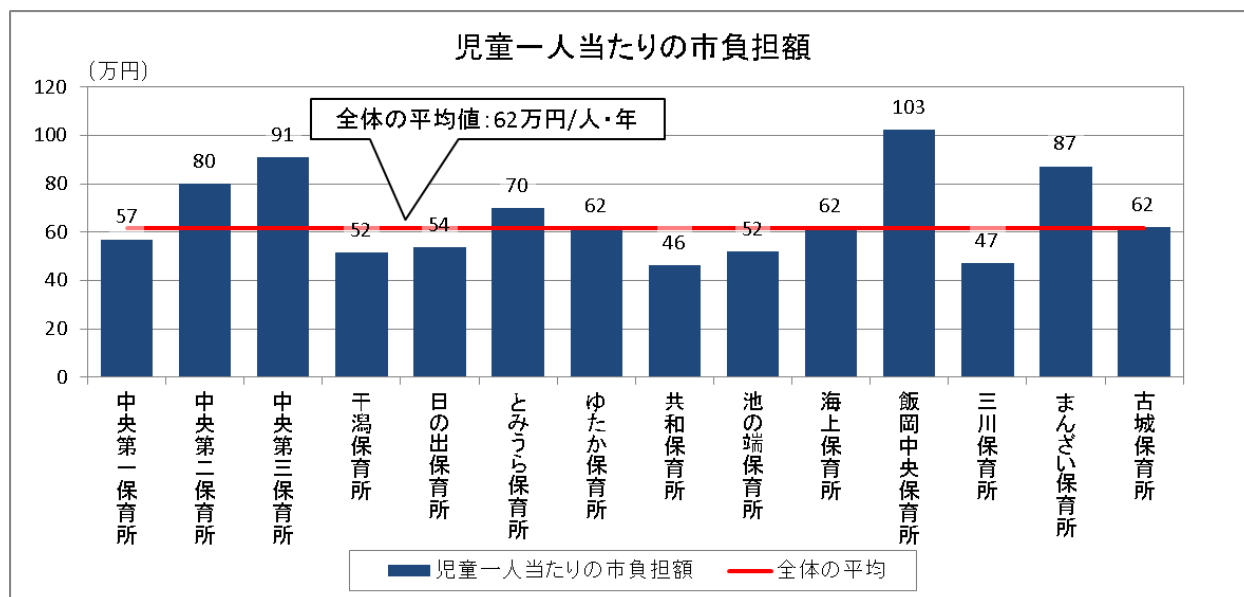
③ コスト分析

過去5年間の施設運営にかかる費用の平均を見てみると、一保育所当たりの平均では、収入(保育料)は、年約2,200万円、支出(維持管理費、工事費、事業運営費)は、年約7,500万円となり、市の負担額は年約5,300万円となっています。



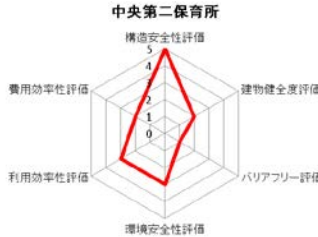
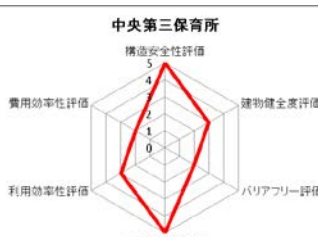
児童一人当たりの年間の市の負担額を施設別に比較すると、市の負担額が多い施設は、飯岡中央保育所、中央第三保育所、まんざい保育所、中央第二保育所、とみうら保育所となっています。このうち、中央第三保育所は、平成22年度まで子育て支援センターを併設していたことから、職員の増員などコストが高くなっています。また、とみうら保育所は、平成20年度に施設の大規模改修を実施したことでコストが高くなっています。

おおむね、児童数が少なく定員充足率の低い施設ほど高コストの傾向が見られます。



児童一人当たりの市の負担額の大小比較	
飯岡中央保育所	共和保育所
 103万円	 46万円

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
18	中央第一保育所		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	今後軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	2	スロープ以外バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	定員充足率が高く、児童一人当たり施設占有面積が小さく利用効率性高い
			費用効率性	4	児童一人当たり市負担額が少ない
19	中央第二保育所		構造安全性	5	耐震性有(Is0.9)
			建物健全度	2	老朽化の進行有(外壁塗装改修必要)
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	3	アスベスト含有吹付材有(封じ込め対応済)
			利用効率性	3	定員充足率は低い、児童一人当たり施設占有面積は平均的
			費用効率性	2	児童一人当たり市負担額多い
20	中央第三保育所		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	今後軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	2	スロープ以外バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	定員充足率が高く、児童一人当たり施設占有面積は平均的
			費用効率性	2	児童一人当たり市負担額多い ※H22まで子育て支援センター併設のため

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
21	干潟保育所		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	築10年以内で良好
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	定員充足率が高く、児童一人当たり施設占有面積が小さく利用効率性高い
			費用効率性	4	児童一人当たり市負担額が少ない
22	日の出保育所		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好(震災復旧により改修済(H23))
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	定員充足率が低く、児童一人当たり施設占有面積が大きく利用効率性低い
			費用効率性	4	児童一人当たり市負担額が少ない
23	とみうら保育所		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	今後軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	2	スロープ以外バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	定員充足率がやや低いが、児童一人当たり施設占有面積がやや小さく利用効率性高い
			費用効率性	3	児童一人当たり市負担額は平均的
24	ゆたか保育所		構造安全性	5	耐震性有(Is1.0)
			建物健全度	2	老朽化の進行有(外壁塗装改修必要)
			バリアフリー対応	2	スロープ以外バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	定員充足率は高く、児童一人当たり施設占有面積は平均的
			費用効率性	3	児童一人当たり市負担額は平均的
25	共和保育所		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	今後軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	定員充足率が最も高く、児童一人当たり施設占有面積も小さく利用効率性が高いが、反面、児童数と施設規模の適正化に課題がある
			費用効率性	5	利用者一人当たり市負担額が最も少ない
26	池の端保育所		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	定員充足率が高く、児童一人当たり施設占有面積が小さい
			費用効率性	4	児童一人当たり市負担額が少ない
27	海上保育所		構造安全性	2	耐震性なし(Is0)
			建物健全度	1	老朽化が著しく、改築が必要
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	定員充足率は平均的で、児童一人当たり施設占有面積はやや小さい。定員数等施設規模小さい
			費用効率性	3	児童一人当たり市負担額は平均的

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
28	飯岡中央保育所		構造安全性	2	耐震性なし(H25移転改築中)
			建物健全度	1	老朽化が著しく、改築が必要
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	定員充足率が最も低く、児童一人当たり施設占有面積は平均的。定員数など施設規模小さい
			費用効率性	1	児童一人当たり市負担額が最も多い
29	三川保育所		構造安全性	2	耐震性なし(H25移転改築中)
			建物健全度	1	老朽化が著しく、改築が必要
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	定員充足率はやや低く、児童一人当たり施設占有面積は小さい。
			費用効率性	5	児童一人当たり市負担額が少ない
30	まんざい保育所		構造安全性	5	耐震性有(1s0.74)
			建物健全度	3	今後軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	定員充足率が低く、児童一人当たり施設占有面積が大きい。定員数に比較して施設規模大きい
			費用効率性	1	児童一人当たり市負担額が多い
31	古城保育所		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	定員充足率が低く、児童一人当たり施設占有面積が大きい。定員数に比較して施設規模大きい
			費用効率性	3	児童一人当たり市負担額は平均的

⑤ 分析・課題抽出

◆ 中央第一保育所

本施設は、昭和56年に建設され、築後30年以上を経過していますが、平成21年に耐震改修を含めた大規模改修工事を実施したことで、建物の状態は良好です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

本施設は、定員数及び児童数が最も多い施設で、定員充足率もほぼ毎年100%を満たしています。また、児童一人当たりの市の負担額も平均以下で効率的に運営されています。一方、児童数に対して敷地面積が狭いことが見受けられます。

◆ 中央第二保育所

本施設は、昭和51年に建設され、築後30年以上を経過しており、老朽化が進行しています。施設の外壁には、塗装剥離も見られ、今後は定期的な設備等の修繕のほか大規模改修が必要になると考えられます。また、アスベスト含有吹付材が使用されていることで、現在は封じ込め処置により安全性が確保されていますが、改修工事や建物の解体時には、アスベスト除却費用が必要になります。

市内の保育所の中では規模の小さい施設で、定員充足率が低く、児童一人当たりの市の負担額が多くなっており、運営の効率性に課題があります。

◆ 中央第三保育所

本施設は、昭和54年に建設され、築後30年以上を経過していますが、平成21年に耐震改修を含めた大規模改修工事を実施したことで、建物の状態は良好です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

市内の保育所の中では平均的な規模ですが、児童数に対して敷地面積がやや狭いことが見受けられます。児童一人当たりの市の負担額は、過去5年間の平均を見ると多くなっていますが、平成22年度まで子育て支援センターが同施設内に併設されていたことによるもので、現在では平均的な負担額となっており、定員充足率も高いことから効率的に運営されています。

◆ 干潟保育所

本施設は、平成16年に建設された新しい施設で、建物の状態は良好です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

施設規模は平均的ですが、敷地面積は市内の保育所の中で2番目に広がっています。定員充足率が高く、児童一人当たりの市の負担額は平均以下となっており、効率的に運営されています。

なお、本施設は、指定管理者制度による市内で唯一の公設の民間運営施設となっています。

◆ 日の出保育所

平成元年に建設され、築後20年以上を経過し震災による液状化被害を受けましたが、平成23年に、復旧工事を含めた大規模改修工事を行ったことで、建物の状態は良好です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

市内の保育所の中で規模は平均的ですが、児童一人当たりの施設床面積が広く、他の施設に比べ利用効率性が低い状況です。定員充足率は低い状況にありますが児童一人当たりの市の負担額は平均以下で、効率的に運営されています。

◆ とみうら保育所

本施設は、昭和53年に建設され、築後30年以上を経過していますが、平成20年に大規模改修工事を行ったことで、建物の状態は良好です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

市内の保育所の中で規模は平均的ですが、児童一人当たりの施設床面積は平均よりもやや狭く、利用効率性は高い状況です。定員充足率は88%とやや低く、児童一人当たりの市の負担額は、平均よりもやや多いものの概ね効率的に運営されています。

◆ ゆたか保育所

本施設は、昭和52年に建設され、築後30年以上を経過し、老朽化が進行しています。施設の外壁には、塗装剥離も見られ、今後は定期的な設備等の修繕のほか大規模改修が必要になると考えられます。

市内の保育所の中で規模は平均的ですが、児童一人当たりの施設床面積は、平均よりもやや広く、利用効率性はやや低い状況です。定員充足率は96%と高い状況にあり、児童一人当たりの市の負担額も平均的で、概ね効率的に運営されています。

◆ 共和保育所

本施設は、昭和57年に建設され、築後30年を経過していますが、平成23年に大規模改修工事を実施したことで建物の状態は良好です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

本施設は、児童数が2番目に多い施設となっており、定員充足率もほぼ毎年100%を超えています。このため、児童一人当たりの市の負担額は最も少なく効率的に運営されています。一方、児童数に対して敷地面積や施設面積が狭いことが見受けられます。

◆ 池の端保育所

本施設は、平成6年に建設され、築後20年以内の施設で、建物の状態は良好です。今後も、適正な時期での大規模改修及び定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

市内の保育所の中で最も広い敷地面積を有しています。規模は平均的ですが、児童一人当たりの施設床面積は、平均よりもやや狭く、利用効率性は高い状況です。定員充足率は101%と高い状況にあり、児童一人当たりの市の負担額は、平均より少なく効率的に運営されています。

◆ 海上保育所

本施設は、昭和47年に建設され、築後40年以上を経過した施設で老朽化が著しく、耐震性もないため、改築を含めた早急な対応が必要となっています。

市内の保育所の中で敷地面積は狭く小規模であり、児童一人当たりの施設床面積は、やや狭く利用効率性は高い状況です。児童数は減少傾向で定員充足率は88%とやや低いものの、児童一人当たりの市の負担額は平均的で概ね効率的に運営されています。

老朽化により早急な対応が求められる施設ですが、児童数の減少や海上地区にある2つの民間保育園などを考慮した、今後のあり方の検討が必要となっています。

◆ 飯岡中央保育所

本施設は、昭和44年に建設された市内で最も古い保育所施設で、築後40年以上を経過し老朽化が著しく、耐震性もない状況です。

市内の保育所の中で敷地面積は最も狭く小規模ですが、児童一人当たりの施設床面積は平均的な状況です。定員充足率は57%で児童数も市内で最も少ない状況から児童一人当たりの市の負担額は、最も多く運営の効率性に課題があります。

なお、三川保育所と統合した新たな保育所の完成後は、本施設は解体する予定です。

◆ 三川保育所

本施設は、昭和47年に建設され、築後40年以上を経過し老朽化が著しく、耐震性もない状況です。

市内の保育所の中で敷地面積は狭くやや小規模で、児童一人当たりの施設床面積も狭く利用効率性は高い状況です。定員充足率は88%とやや低いものの、児童一人当たりの市の負担額は、2番目に少なく効率的に運営されています。

なお、飯岡中央保育所と統合した新たな保育所の完成後は、本施設は解体する予定です。

◆ まんざい保育所

本施設は、昭和55年に建設され、築後30年以上を経過し老朽化が進行していますが、定期的な修繕により建物は概ね良好な状況です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

市内の保育所の中で敷地面積は狭いものの平均的な規模の施設ですが、児童一人当たりの施設床面積は、共和保育所の3倍以上で最も広く、利用効率性は低い状況です。定員充足率は70%と低く、児童数も減少傾向にあり、児童一人当たりの市の負担額も多く運営の効率性に課題があります。

◆ 古城保育所

本施設は、昭和62年に建設され、築後20年以上を経過していますが、定期的な修繕により建物は概ね良好な状況です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

市内の保育所の中で規模は平均的ですが、児童一人当たりの施設床面積は、まんざい保育所に次いで広く利用効率性は低い状況です。定員充足率は69%と低いものの、児童一人当たりの市の負担額は平均的で、概ね効率的に運営されています。

本施設を含む敷地は、平成25年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定され、急傾斜地の崩壊による影響を受ける可能性があることから、今後の施設配置のあり方について検討する必要があります。

分類2 児童関連施設

① 施設概要

子育て施設の一つとして、保育所のほかに乳幼児を持つ保護者の子育て支援と乳幼児の心身の健全な発育の促進を目的につどいの広場を1か所設置しています。つどいの広場では、乳幼児が自由に遊べるスペースの提供にあわせて保護者同士の交流、学習の機会、子育て情報の提供及び相談業務を実施しています。広場は、市役所南分館2階に設置していますが、建物は民間施設を賃借しています。

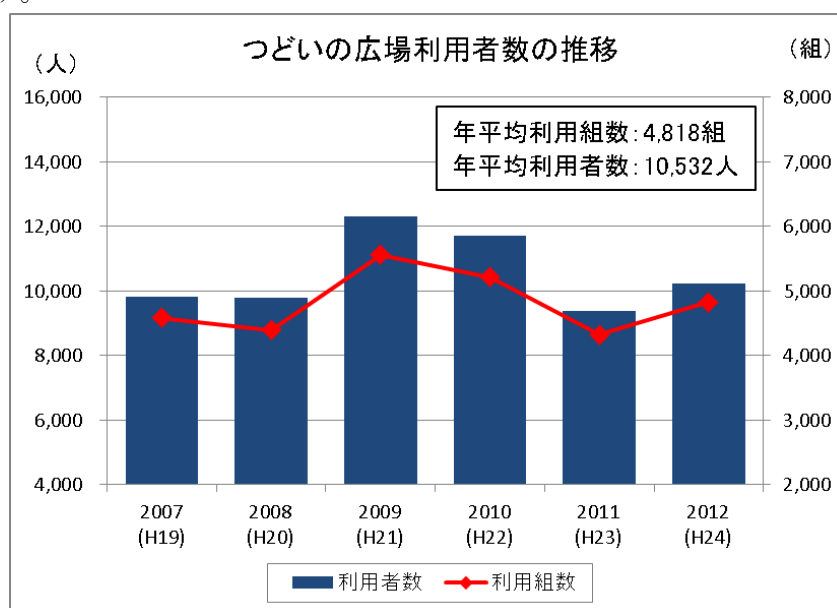
小学生で、下校後家庭において適当な保護を受けられない児童の生活指導を行い、児童の健全な育成と事故防止を目的に全小学校に児童クラブを開設しています。児童クラブは、学校施設の一部を活用し運営されていますが、児童数の増加に伴い共和小学校では共和児童クラブ室を平成24年度に建設しています。

※共和児童クラブは、建設後の運営日数が短いため、詳細分析を行っていません。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
32	南分館	745	1993 (H5)	38	2031 (H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
	つどいの広場	252	1993 (H5)	38	2031 (H43)	
33	共和児童クラブ室	134	2013 (H25)	22	2035 (H47)	耐震性有(新耐震基準建物)

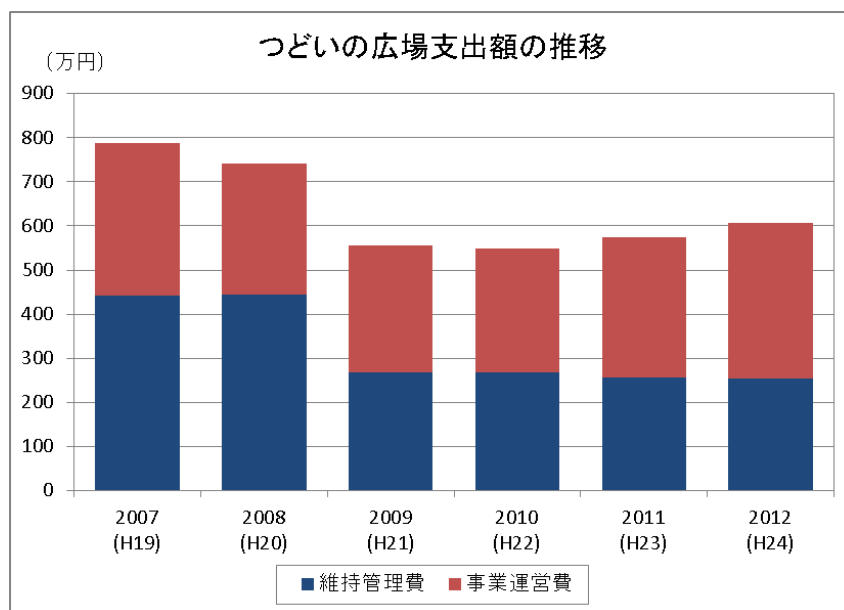
② 利用実態

つどいの広場は、平均で年間1万人以上、1日当たりでは20組43人に利用されています。保育所では、少子化の影響から児童数の減少が見られますが、本施設は安定した利用状況となっています。



③ コスト分析

平成19年から平成24年までのつどいの広場の施設事業運営に係る経費の推移を見てみると、施設運営にかかる経費の年平均は、約640万円となっています。平成21年から維持管理費用が大きく減少していますが、これは施設の賃貸借料が減額になったためです。なお、本施設は、乳幼児とその保護者が自由に利用できる施設として運営されており、その利用料は無料となっています。



施設の運営費について、利用者一組一回当たりでは1,260円を市が負担していることとなります。

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
32	つどいの広場		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	経年劣化少ない
			バリアフリー対応	1	エレベーター、障がい者用トイレ等なし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
33	共和児童クラブ室		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	なし (H24年度建設)
			バリアフリー対応	5	バリアフリー対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ つどいの広場

本施設は、市役所南分館2階に平成18年に設置し、民間施設を賃借し利用しています。

建物自体は、平成5年に建設され、築後20年程を迎えますが、広場開設時にフロア全体の改修を行ったことで建物の状態は良好です。

乳幼児とその保護者を対象とした施設ですが、2階に設置されており、なおかつバリアフリーに対応していないため、ベビーカーを利用する人や乳幼児を抱きかかえて利用するには、大きな負担となっています。利用者の特性を考えた施設改修や施設配置の改善が今後求められます。

(4) 学校教育関連施設

分類 1 小学校

① 施設概要

市内には、旭地域に7小学校、海上地域に3小学校、飯岡地域に2小学校、干潟地域に3小学校の計15の小学校を設置しています。全小学校で保有する施設の延床面積は、65,245㎡と市全体の公共施設延床面積の約3割を占めています。

小学校は、教室棟のほか屋内運動場や特別教室棟など複数の棟で構成されており、児童数の増加に伴い順次棟を更新増築してきたことで、建築年数の異なる建物が入り混じった施設構成となっています。近年では、耐震改修工事や校舎建て替え工事を行ってきたことで、校舎等の施設は全て耐震性能を確保しています。

一方、既に耐用年数を超えて使用している棟や間もなく耐用年数を迎える棟が数多く存在しており、築後30年を経過している老朽化した建物は、29,285㎡と小学校施設の45%を占めています。

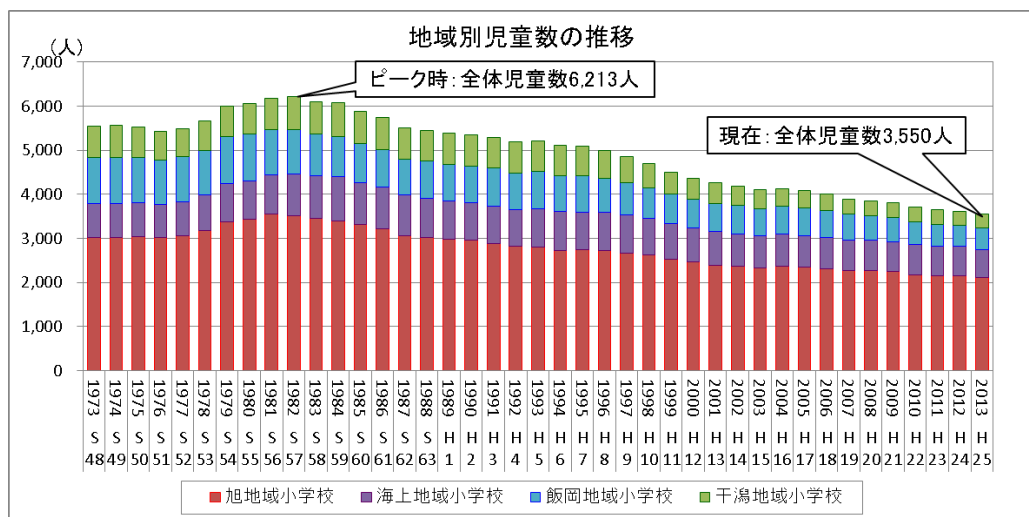
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
34	中央小学校	8,413				
	南校舎	1,128	1966 (S41)	47	2013 (H25)	耐震性有(耐震改修済)
	南校舎	894	1964 (S39)	47	2011 (H23)	耐震性有(耐震改修済)
	南校舎	855	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震性有 (Is0.74)
	特別教室棟	622	1972 (S47)	47	2019 (H31)	耐震性有(耐震改修済)
	特別教室棟	727	1984 (S59)	47	2031 (H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
	校舎	622	1990 (H2)	47	2037 (H49)	耐震性有(新耐震基準建物)
	北校舎	2,195	2011 (H23)	47	2058 (H70)	耐震性有(新耐震基準建物)
35	琴田小学校	3,262				
	管理教室棟	975	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性有 (Is0.78)
	管理教室棟	305	1989 (H1)	47	2036 (H48)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理教室棟	6	1999 (H11)	47	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	877	1982 (S57)	47	2029 (H41)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	990	1993 (H5)	47	2040 (H52)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール専用附属室	66	1976 (S51)	38	2014 (H26)	(小規模建物)
	倉庫	43	1991 (H3)	31	2022 (H34)	耐震性有(新耐震基準建物)
36	干潟小学校	4,518				
	管理教室棟	2,112	1973 (S48)	47	2020 (H32)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	1,240	1980 (S55)	47	2027 (H39)	耐震性有 (Is0.76)
	管理教室棟	33	1980 (S55)	34	2014 (H26)	(小規模建物)
	体育館	1,067	1995 (H7)	47	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準建物)
37	富浦小学校	3,687				
	管理教室棟	1,318	1967 (S42)	47	2014 (H26)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	940	1971 (S46)	47	2018 (H30)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	22	1990 (H2)	47	2037 (H49)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理教室棟	7	1999 (H11)	47	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	360	1998 (H10)	34	2032 (H44)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	965	1983 (S58)	34	2017 (H29)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋外トイレ	9	1998 (H10)	31	2029 (H41)	耐震性有(新耐震基準建物)
38	矢指小学校	4,583				
	管理教室棟	1,648	2011 (H23)	47	2058 (H70)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理教室棟	1,857	2011 (H23)	47	2058 (H70)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	1,011	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育倉庫	58	1994 (H6)	31	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール専用附属室	9	1974 (S49)	34	2008 (H20)	(小規模建物)

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
39	共和小学校	3,340				
	校舎	1,302	1965 (S40)	47	2012 (H24)	耐震性有(耐震改修済)
	校舎	515	1968 (S43)	47	2015 (H27)	耐震性有(耐震改修済)
	校舎	367	1968 (S43)	47	2015 (H27)	耐震性有(耐震改修済)
	特別教室棟	366	1998 (H10)	34	2032 (H44)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	720	1979 (S54)	34	2013 (H25)	耐震性有(耐震改修済)
	倉庫	70	1958 (S33)	15	1973 (S48)	(小規模)
40	豊畑小学校	3,689				
	管理教室棟	240	1968 (S43)	47	2015 (H27)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	1,194	1968 (S43)	47	2015 (H27)	耐震性有(耐震改修済)
	教室棟	609	1962 (S37)	47	2009 (H21)	耐震性有(Is0.72)
	特別教室棟	712	1987 (S62)	47	2034 (H46)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	934	1984 (S59)	34	2018 (H30)	耐震性有(新耐震基準建物)
41	鶴巻小学校	3,701				
	普通・特別教室棟	2,319	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震性有(耐震改修済)
	特別教室棟	166	1982 (S57)	22	2004 (H16)	耐震性有(新耐震基準建物)
	図工室	81	1992 (H4)	34	2026 (H38)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	1,081	1989 (H1)	47	2036 (H48)	耐震性有(新耐震基準建物)
	倉庫	54	1990 (H2)	31	2021 (H33)	耐震性有(新耐震基準建物)
42	滝郷小学校	3,506				
	教室棟	661	1964 (S39)	47	2011 (H23)	耐震性有(耐震改修済)
	教室棟	571	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性有(耐震改修済)
	教室棟	8	1981 (S56)	47	2028 (H40)	(小規模建物)
	特別教室棟	1,185	1983 (S58)	47	2030 (H42)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	1,081	1992 (H4)	47	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準建物)
43	嚶鳴小学校	4,486				
	普通教室棟	2,349	1977 (S52)	47	2024 (H36)	耐震性有(Is0.83)
	特別教室棟	808	1995 (H7)	47	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	238	2002 (H14)	22	2024 (H36)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	1,091	1986 (S61)	47	2033 (H45)	耐震性有(新耐震基準建物)
44	三川小学校	4,664				
	管理教室棟	1,898	2000 (H12)	47	2047 (H59)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	1,537	1981 (S56)	47	2028 (H40)	耐震性有(耐震改修済)
	屋内運動場	1,183	1988 (S63)	47	2035 (H47)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール付属室①	20	1964 (S39)	38	2002 (H14)	(小規模建物)
	プール付属室②	26	1964 (S39)	38	2002 (H14)	(小規模建物)
45	飯岡小学校	5,959				
	管理教室棟	3,160	1977 (S52)	47	2024 (H36)	耐震性有(耐震改修済)
	教室棟	1,094	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	特別教室棟	310	1984 (S59)	47	2031 (H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋内運動場	1,078	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	クラブハウス	246	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール付属室	39	1963 (S38)	31	1994 (H6)	(小規模建物)
	プール付属室	15	1965 (S40)	31	1996 (H8)	(小規模建物)
	プール付属室	17	1967 (S42)	31	1998 (H10)	(小規模建物)
46	中和小学校	3,288				
	管理教室棟	2,515	1989 (H1)	47	2036 (H48)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	766	1989 (H1)	47	2036 (H48)	耐震性有(新耐震基準建物)
	屋外トイレ	7	2010 (H22)	15	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準建物)
47	萬歳小学校	3,857				
	管理教室棟	2,738	1991 (H3)	47	2038 (H50)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	1,090	1998 (H10)	47	2045 (H57)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール専用付属室	18	1964 (S39)	34	1998 (H10)	(小規模建物)
	便所	11	1980 (S55)	31	2011 (H23)	(小規模建物)

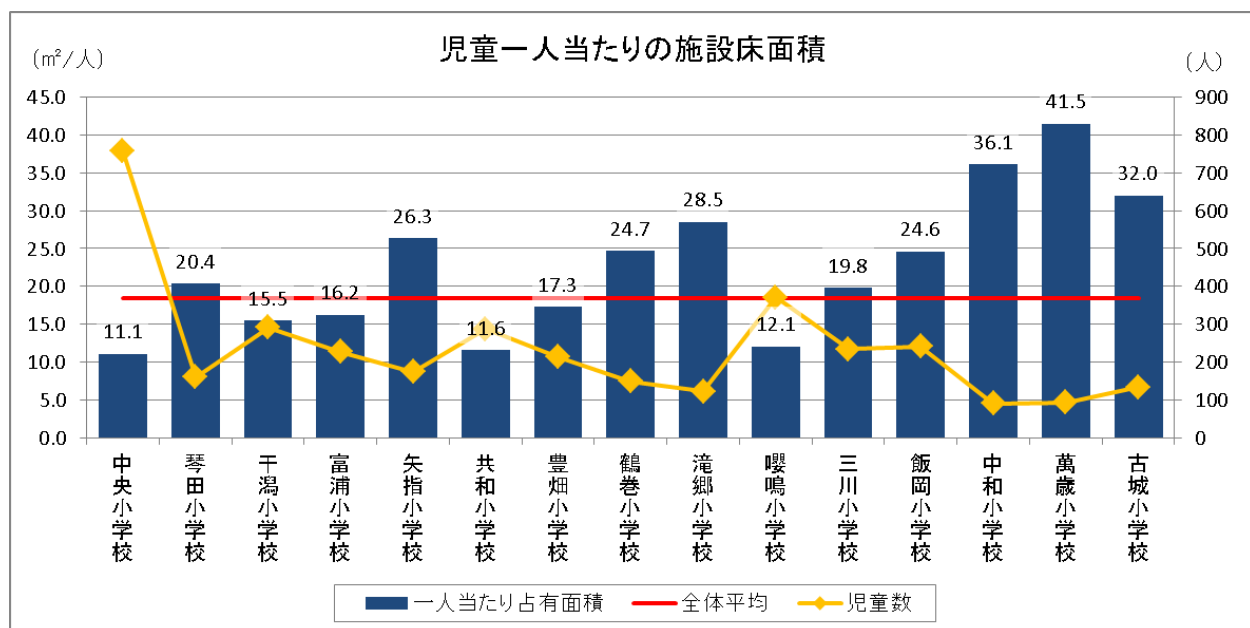
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
48	古城小学校	4,292				
	管理教室棟	3,059	1994 (H6)	47	2041 (H53)	耐震性有(新耐震基準建物)
	体育館	1,149	2005 (H17)	47	2052 (H64)	耐震性有(新耐震基準建物)
	プール専用付属室	84	1990 (H2)	47	2037 (H49)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

小学校に通う児童数は、少子化の影響で減少傾向にあり、過去40年間の推移のなかでは、1982年(S57)のピーク時の全体児童数6,213人から2013年(H25)の3,550人と4割以上の減少が見られます。



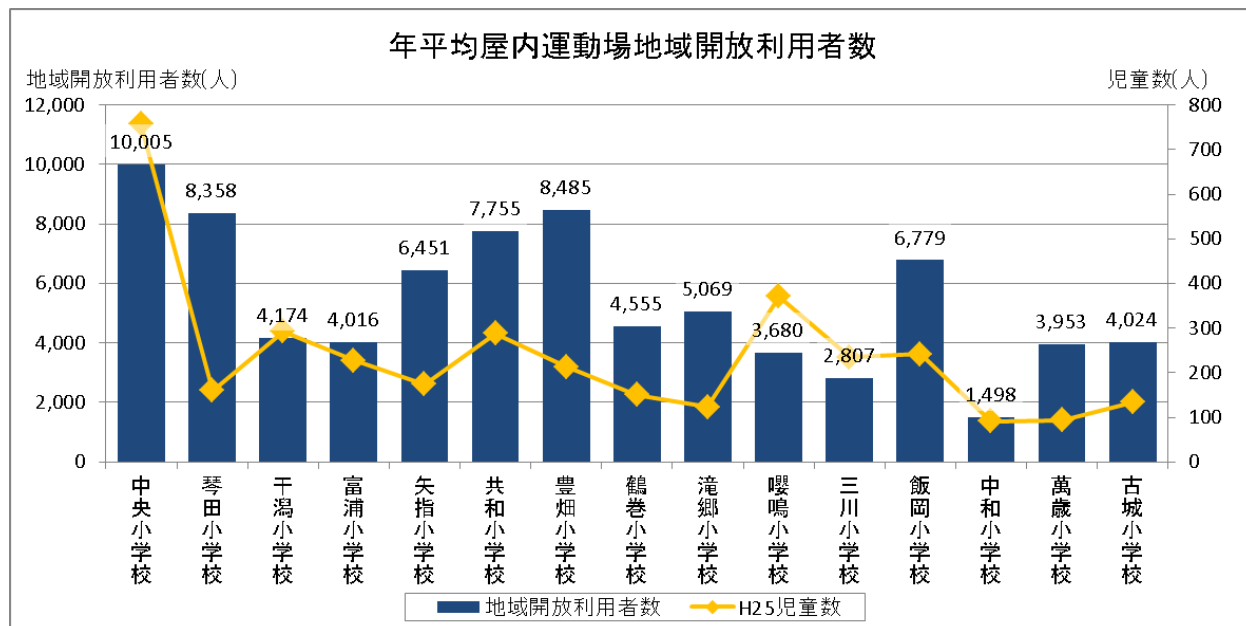
平成25年5月1日現在の児童一人当たりの施設床面積を比較すると、最も大きい施設は萬歳小学校で41.5㎡/人、最も小さい施設は中央小学校で11.1㎡/人と4倍近い開きが生じています。児童数が少ない小学校ほど施設床面積が大きくなる傾向がありますが、同じ児童数規模の富浦小学校と飯岡小学校でも、8.4㎡/人の開きが生じています。



施設名称	延床面積 (㎡)	H25. 5. 1 現在 学級数	H25. 5. 1 現在 児童数 (人)	一人当たり 施設床面積 (㎡/人)	敷地面積 [うち借地] (㎡)
中央小学校	8,413	24	757	11.1	21,720 [4,546]
琴田小学校	3,262	6	160	20.4	14,707
干潟小学校	4,518	12	292	15.5	21,176
富浦小学校	3,687	8	227	16.2	15,743 [4,941]
矢指小学校	4,583	7	174	26.3	23,032
共和小学校	3,340	12	288	11.6	20,151 [2,083]
豊畑小学校	3,689	9	213	17.3	17,156
鶴巻小学校	3,701	6	150	24.7	19,339
滝郷小学校	3,506	6	123	28.5	15,367 [2,363]
嚶鳴小学校	4,486	12	371	12.1	18,231
三川小学校	4,664	10	235	19.8	20,318
飯岡小学校	5,959	10	242	24.6	19,084
中和小学校	3,288	6	91	36.1	6,861 [2,798]
萬歳小学校	3,857	6	93	41.5	9,687
古城小学校	4,292	6	134	32.0	13,740
合 計	65,245	140	3,550	18.4	256,312 [16,731]

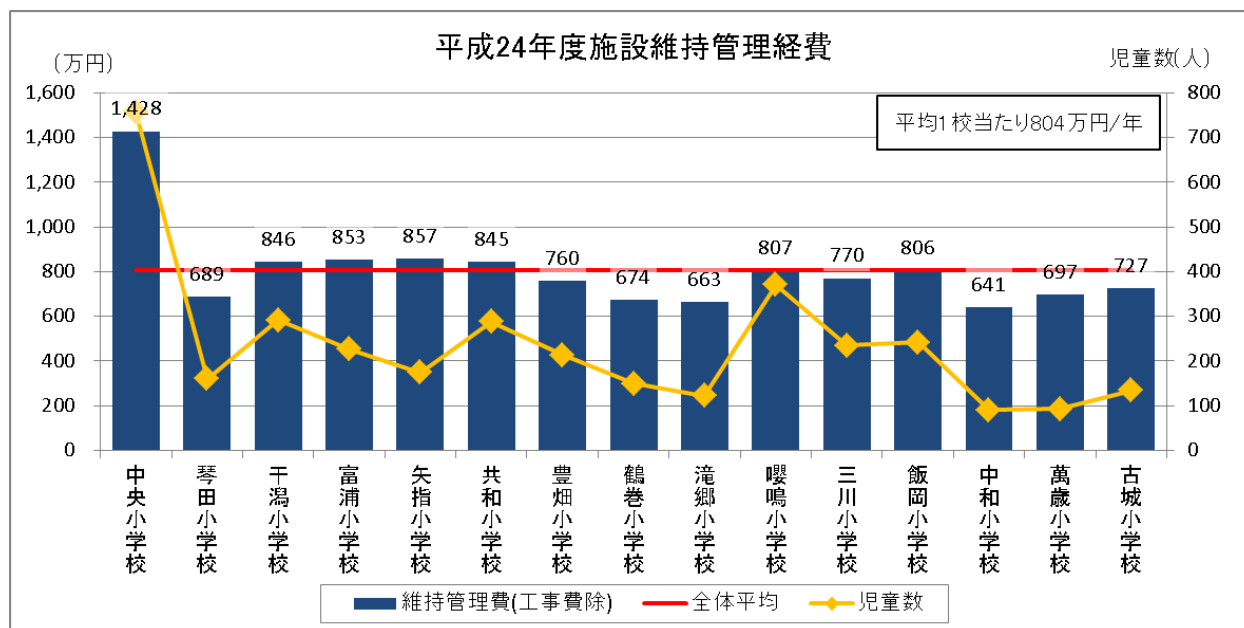
小学校施設は、児童が利用するだけでなく市民のスポーツ活動の場として屋内運動場や屋外運動場を地域に開放しています。

過去4年間の屋内運動場の地域開放における利用者数を学校ごとに比較すると、最も利用者数の多い施設は、中央小学校で年間約10,000人、次いで豊畑小学校の約8,500人となり、最も利用者数が少ない施設は、中和小学校で約1,500人となっています。中央小学校と中和小学校では、6倍以上の開きがありますが、地域開放の利用者数に児童数との相関はあまり見られない状況です。

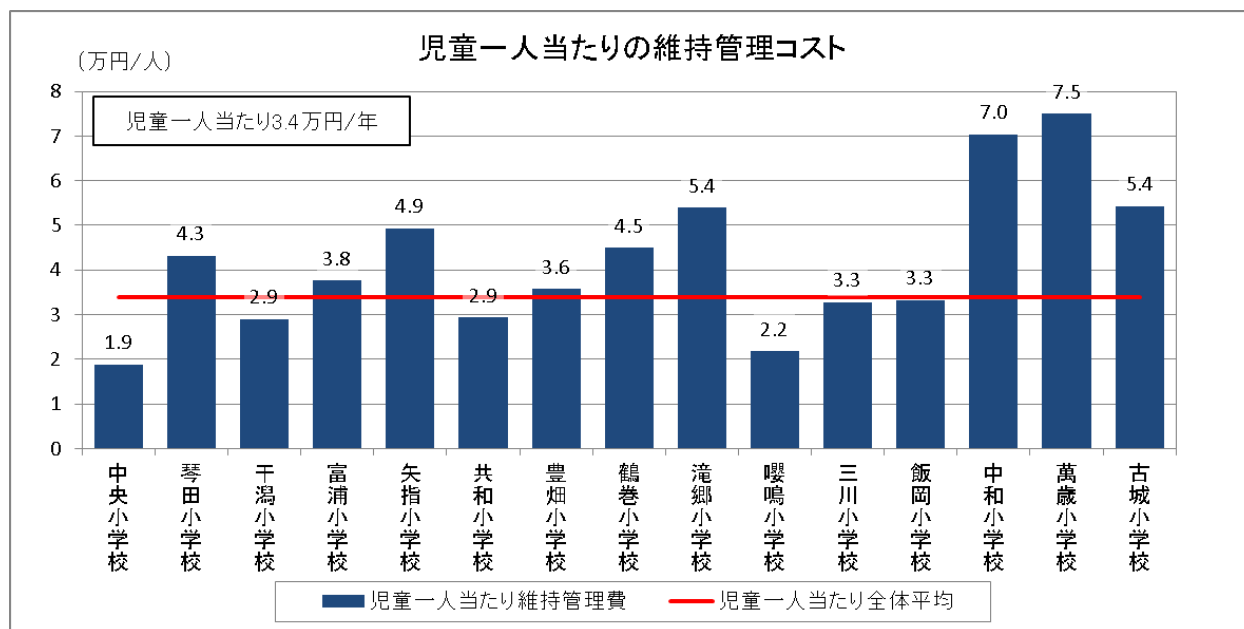


③ コスト分析

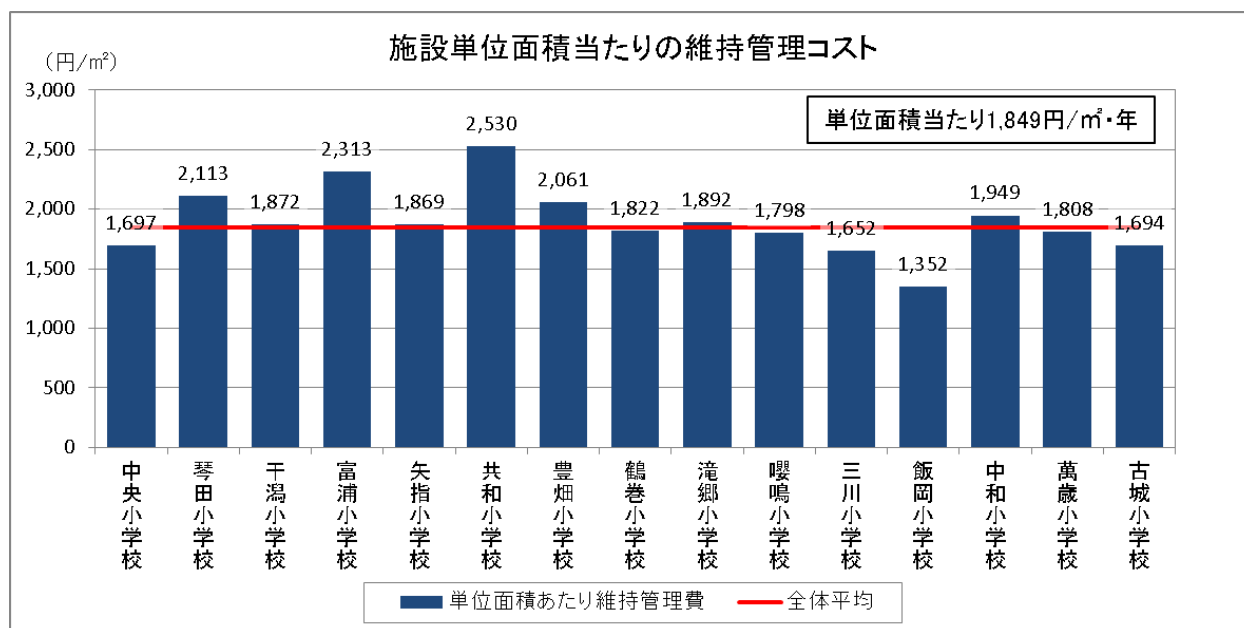
各学校の平成24年度の工事費を除く施設の維持管理コストを比較すると、最も維持管理経費がかかっているのは、中央小学校で約1,400万円、最も少額なのは、中和小学校の約640万円となっています。年間の維持管理経費は、概ね児童数に比例しており、1校当たりの平均額では約800万円となります。



年間の維持管理経費を児童一人当たりで比較すると、最も維持管理経費がかかっているのは萬歳小学校で7.5万円/人、最も低いのは中央小学校の約1.9万円/人で、約4倍の開きがあります。

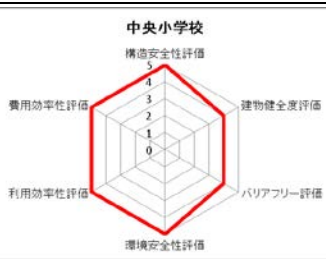


年間の維持管理経費を単位面積当たりで比較すると、共和小学校が最も高く2,530円/㎡、飯岡小学校が最も低く1,352円/㎡となっています。平均では年間1,849円/㎡の維持管理費がかかっていますが、各学校での大きな増減の差は見られない状況です。



児童一人当たりの市の負担額の大小比較	
萬歳小学校	中央小学校
 7.5万円	 1.9万円

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
34	中央小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	4	大規模改修等実施済みで今後軽微な補修で対応可能。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	4	一部未対応箇所有。エレベーター設置済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	利用効率性高い
			費用効率性	5	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
35	琴田小学校		構造安全性	5	耐震性有(Is0.78)
			建物健全度	3	体育館の雨漏り等老朽箇所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	市内で標準的な利用効率性。学級規模からは校舎面積の不足有。屋内運動場の学外利用多い
			費用効率性	2	単位面積・児童一人当たりの市負担額が多い

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
36	干潟小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	4	大規模改修等実施済みで今後軽微な補修に対応可能。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積の不足有
			費用効率性	4	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
37	富浦小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	4	大規模改修等実施済みで今後軽微な補修に対応可能。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積の不足有
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額が標準的
38	矢指小学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	体育館に一部老朽化有
			バリアフリー対応	5	バリアフリー全て対応済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積適正。
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額がやや多い
39	共和小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積が大きく不足
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額が標準的
40	豊畑小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積に不足有
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額が標準的
41	鶴巻小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所所有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	市内で標準的な利用効率性。学級規模からは校舎面積にやや不足有
			費用効率性	3	単位面積・児童一人当たりの市負担額が標準的
42	滝郷小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	利用効率低い。学級規模からは校舎面積にやや不足有
			費用効率性	2	単位面積・児童一人当たりの市負担額がやや多い

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
43	嚶鳴小学校		構造安全性	5	耐震性有(1s0.83・新耐震基準建物)
			建物健全度	3	老朽箇所有。10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	2	アスベスト含有吹付材有(飛散なし)
			利用効率性	5	利用効率高い。学級規模からは校舎面積が大きく不足
			費用効率性	5	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
44	三川小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	3	アスベスト含有吹付材有(封じ込め対応済)
			利用効率性	3	市内で標準的な利用効率性。学級規模からは校舎面積適正
			費用効率性	4	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
45	飯岡小学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽箇所有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし(除去済)
			利用効率性	3	市内で標準的な利用効率性。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	4	単位面積・児童一人当たりの市負担額が少ない
46	中和小学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	今後軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積適正
			費用効率性	1	単位面積・児童一人当たりの市負担額が多い
47	萬歳小学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	今後軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積適正
			費用効率性	1	単位面積・児童一人当たりの市負担額が多い
48	古城小学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	今後軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	単位面積・利用効率性低い。学級規模からは校舎面積にやや余裕有
			費用効率性	2	児童一人当たりの市負担額がやや多い

⑤ 分析・課題抽出

◆ 中央小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和39年に建設され、既に耐用年数を経過していますが、耐震改修を含めた大規模改修工事を実施しているため、建物の状態は良好です。今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能ですが、築後30年以上を経過する校舎が多数存在しているため、計画的な大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

市内で最も規模の大きい小学校で、児童数も多いものの学級規模に見合った施設規模を有し、児童一人当たりの市の負担額も少なく効率的に運営されています。

◆ 琴田小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和45年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎えますが、耐震性能は確保されています。平成25年度において本校舎は大規模改修工事が実施され、建物の状態は良好となります。体育館は、築後20年を経過し雨漏り等の老朽化が見られます。

各学年1クラスの比較的規模の小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は、平均値より高くなっています。また、児童一人当たりの施設床面積は、ほぼ市内平均値となっていますが、施設基準からは校舎面積に不足があります。

屋内運動場は、地域開放施設として年間8,000人以上の利用があります。

◆ 干潟小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和48年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎えますが、近年耐震改修を含めた大規模改修工事を実施したことで、建物の状態は良好です。

各学年2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は、平均値より低く、児童一人当たりの施設床面積も小さく効率的に運営されています。一方、施設基準からは校舎面積に不足があります。

◆ 富浦小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和42年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎えます。築後30年以上を経過する校舎は複数存在していますが、近年耐震改修を含めた大規模改修工事を実施したことで、建物の状態は良好です。

各学年1から2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均的で、児童一人当たりの施設床面積も小さく概ね効率的に運営されています。一方、施設基準からは校舎面積に不足があります。

◆ 矢指小学校

本施設は、平成23年度に本校舎を建て替え、施設内のほとんどの建物が築後20年以内となっていますが、屋内運動場には、老朽化の進行が見られ今後修繕工事等が必要になってきます。

各学年1から2クラスの規模の小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均的ですが、児童一人当たりの施設床面積は大きく施設利用の効率性に課題があります。新しい施設であることから、他の学校に比べ施設が多機能、高機能化されており、施設基準からは校舎面積は適正です。

屋内運動場は、地域開放施設として年間6,000人以上の利用があります。

◆ 共和小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和40年に建設され、耐震改修を含めた大規模改修工事を実施していますが、一部老朽箇所が見受けられます。施設全体の約9割が築後30年以上を経過しており、それらがすべて今後10年以内に耐用年数を迎えるため、今後は計画的な大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

各学年2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均

的で、児童一人当たりの施設床面積も小さく効率的に施設が利用されています。一方、施設基準からは校舎面積が大きく不足している状況です。

屋内運動場は、地域開放施設として年間8,000人近くの利用があります。

◆ 豊畑小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和37年に建設され、既に耐用年数を経過しています。耐震改修を含めた大規模改修工事を実施していますが、一部老朽箇所が見受けられます。施設全体の約8割が築後30年以上を経過しており、それらがすべて今後10年以内に耐用年数を迎えるため、今後は計画的な大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

各学年1から2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均的で、児童一人当たりの施設床面積も小さく効率的に施設が利用されています。一方、施設基準からは校舎面積がやや不足している状況です。

屋内運動場は、地域開放施設として年間8,000人以上の利用があります。

◆ 鶴巻小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和54年に建設され、築後30年を経過する老朽化した建物は、施設内に約7割存在していますが、耐震改修工事を実施していることで施設の安全性は確保されています。特別教室棟は既に耐用年数を経過し、その他の施設においても老朽化が見られることから、今後大規模改修工事等の検討が必要となります。

各学年1クラスの規模の小さい小学校で、児童一人当たりの施設床面積は、平均値よりやや大きくなっていますが、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は平均値で、概ね効率的に利用されています。施設基準からは校舎面積にやや不足があります。

◆ 滝郷小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和39年に建設され、耐震改修工事を実施していることで施設の安全性は確保されています。築後30年を経過する老朽化した建物が約7割を占め、そのすべてが今後10年以内に耐用年数を迎えるため、計画的な大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

各学年1クラスの規模が小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用はやや多く、児童一人当たりの施設床面積もやや大きくなっており、効率性に課題があります。施設基準からは校舎面積にやや不足があります。

◆ 嚶鳴小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和52年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。築後30年以上を経過する施設は、施設全体の5割程度で今後10年以内に耐用年数を経過する施設もありますが、老朽化の進行により今後は計画的な大規模改修の検討が必要となります。また、飛散性アスベスト含有建材が使用されていることで、現在は応急処置により安全性が確保されていますが、改修工事や建物解体工事時には、アスベスト除却費用が負担となります。

各学年2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は少なく、児童一人当たりの施設床面積も小さいことで、施設は効率的に利用されています。一方、施設基準からは校舎面積が大きく不足しています。

◆ 三川小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和56年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。築後30年以上を経過する施設は、施設全体の3割程度で今後10年以内に耐用年数を経過する施設もありますが、老朽化の進行により今後は計画的な大規模改修の検討が必要となります。また、飛散性アスベスト含有建材が使用されていることで、現在は応急処置により安全性が確保されていますが、改修工事や建物解体工事時には、アスベスト除却費用が負担となります。

各学年1から2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は少なく、児童一人当たりの施設床面積も平均的で、施設は概ね効率的に利用されています。

◆ 飯岡小学校

校舎のうち最も古い建物は昭和52年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。築後30年以上を経過する施設は、施設全体の6割程度で今後10年以内に耐用年数を経過する施設もありますが、老朽化の進行により今後は計画的な大規模改修の検討が必要となります。

本施設は、校舎敷地が狭いことから隣接地に屋外運動場及びプールを配置しており、それらの利用の際には道路を通行する必要性があり、児童の安全性の確保や効率的な授業活動に課題があります。

各学年1から2クラスの中規模の小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は少なく、児童一人当たりの施設床面積も概ね平均的で、施設は効率的に利用されています。施設基準からは校舎面積に余裕が生じています。

屋内運動場は、地域開放施設として年間7,000人近くの利用があります。

◆ 中和小学校

校舎のうち最も古い建物は平成元年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。全ての施設が築後30年未満ですが、老朽化の進行により今後は計画的な大規模改修の検討が必要となります。

各学年1クラスの規模が小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は多く、児童一人当たりの施設床面積も大きいことから、施設の利用効率性に大きな課題があります。施設基準からは校舎面積にやや余裕が生じています。

屋内運動場の地域開放の状況は、年間1,500人程度と市内で使用者が最も少ない状況です。

◆ 萬歳小学校

校舎のうち最も古い建物は平成3年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。比較的新しい施設のため老朽化の進行はあまりなく、当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

各学年1クラスの規模の小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は多く、児童一人当たりの施設床面積も大きいことから、施設の利用効率性に大きな課題があります。施設基準からは校舎面積は適正です。

◆ 古城小学校

校舎のうち最も古い建物は平成6年に建設され、全ての建物で耐震性能が確保されています。比較的新しい施設のため老朽化の進行はあまりなく、当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

各学年1クラスの規模が小さい小学校で、単位面積児童一人当たりの施設維持管理費用は多く、児童一人当たりの施設床面積も大きいことから、施設の利用効率性に大きな課題があります。施設基準からは校舎面積にやや余裕があります。

分類2 中学校

① 施設概要

市内には、旭地域に2中学校、海上、飯岡、干潟地域に各1中学校の計5の中学校を設置しています。全中学校で保有する施設の延床面積は、39,990㎡と市全体の公共施設延床面積の約2割を占めています。

中学校は、教室棟のほか屋内運動場や特別教室棟など複数の棟で構成されており、生徒数の増加に伴い順次棟を更新増築してきたことで、建築年数の異なる建物が入り混じった施設構成となっています。近年では、耐震改修工事を行うとともに、第二中学校及び海上中学校の建て替え工事を行ってきたことで、校舎等の施設は概ね耐震性能を確保しています。なお、低い耐震性能や老朽化の問題を抱えた飯岡中学校は、平成26年度から移転改築工事を実施する予定となっています。

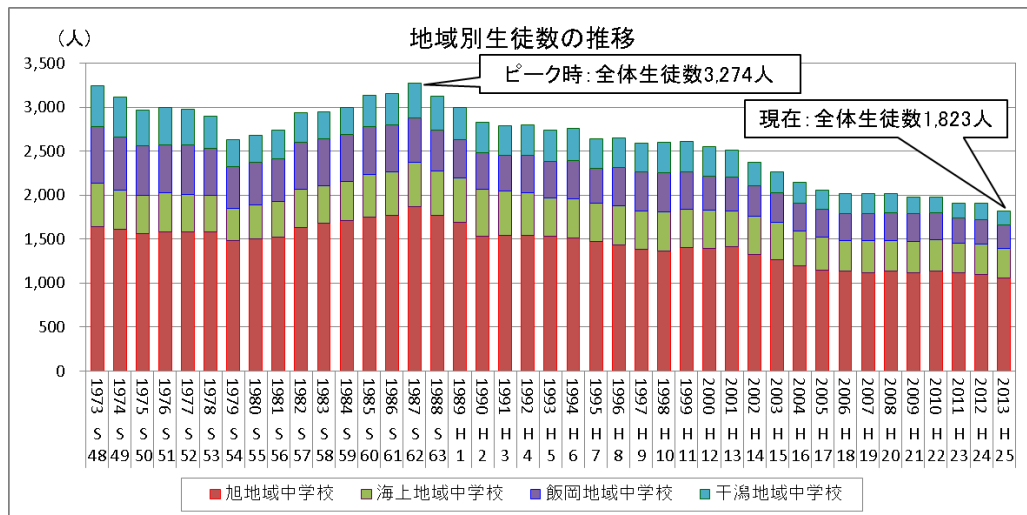
一方、既に耐用年数を超えて使用している棟や間もなく耐用年数を迎える棟が数多く存在しており、築後30年を経過している老朽化した建物は、14,853㎡と中学校施設の37%を占めています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
49	第一中学校	9,195				
	教室棟	3,096	1980 (S55)	47	2027 (H39)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	2,561	1981 (S56)	47	2028 (H40)	耐震性有(耐震改修済)
	屋内運動場	1,812	2011 (H23)	47	2058 (H70)	耐震性有(新耐震基準)
	柔剣道場	1,451	1991 (H3)	47	2038 (H50)	耐震性有(新耐震基準)
	部室棟	166	1993 (H5)	34	2027 (H39)	耐震性有(新耐震基準)
	プール付属棟	109	1971 (S46)	31	2002 (H14)	(小規模建物)
50	第二中学校	11,477				
	教室棟	3,840	2008 (H20)	47	2055 (H67)	耐震性有(新耐震基準)
	管理教室棟	1,641	2008 (H20)	47	2055 (H67)	耐震性有(新耐震基準)
	情報処理棟	463	1992 (H4)	47	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準)
	特別教室棟	2,350	1985 (S60)	47	2032 (H44)	耐震性有(新耐震基準)
	プール付属室	1,799	2008 (H20)	47	2055 (H67)	耐震性有(新耐震基準)
	技術室・柔剣道場	1,186	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震性有(Is0.76)
	部室棟	198	2009 (H21)	34	2043 (H55)	耐震性有(新耐震基準)
51	海上中学校	6,857				
	管理教室棟	2,487	2007 (H19)	47	2054 (H66)	耐震性有(新耐震基準)
	管理教室棟	1,812	2007 (H19)	47	2054 (H66)	耐震性有(新耐震基準)
	管理教室棟	624	2007 (H19)	47	2054 (H66)	耐震性有(新耐震基準)
	体育館・剣道場	1,934	2007 (H19)	47	2054 (H66)	耐震性有(新耐震基準)
52	飯岡中学校	6,670				※H26移転改築工事実施予定
	管理棟	435	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性なし(Is0.48)
	管理棟	420	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性なし(Is0.48)
	教室棟	976	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性なし(Is0.48)
	教室棟	360	1961 (S36)	47	2008 (H20)	耐震性有(Is0.92)
	教室棟	336	1961 (S36)	47	2008 (H20)	不要(耐震性有)0.92
	特別教室棟	1,090	1980 (S55)	47	2027 (H39)	耐震性有(Is0.61)
	特別教室棟	1,256	1980 (S55)	47	2027 (H39)	耐震性有(Is0.61)
	技術教室棟	446	1980 (S55)	34	2014 (H26)	耐震性なし(Is0.36)
	体育館	80	1966 (S41)	47	2013 (H25)	耐震性なし(Is0.28)
	体育館	856	1966 (S41)	34	2000 (H12)	耐震性なし(Is0.28)
	部室棟	360	1994 (H6)	34	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準)
	プール専用付属室	34	1965 (S40)	34	1999 (H11)	(小規模建物)
	物置	21	1966 (S41)	31	1997 (H9)	(小規模建物)

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
53	干潟中学校	5,791				
	管理教室棟	576	1964 (S39)	47	2011 (H23)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	722	1964 (S39)	47	2011 (H23)	耐震性有(耐震改修済)
	管理教室棟	202	1971 (S46)	34	2005 (H17)	耐震性有(耐震改修済)
	管理特別教室棟	2,013	1983 (S58)	47	2030 (H42)	耐震性有(新耐震基準)
	技術教室棟	287	1983 (S58)	34	2017 (H29)	耐震性有(新耐震基準)
	配膳室	30	1982 (S57)	34	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準)
	湯沸室	61	1964 (S39)	22	1986 (S61)	(小規模建物)
	体育館	1,765	1993 (H5)	34	2027 (H39)	耐震性有(新耐震基準)
	便所	55	1990 (H2)	38	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準)
	部室棟	40	1994 (H6)	34	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準)
	部室棟	40	1998 (H10)	34	2032 (H44)	耐震性有(新耐震基準)

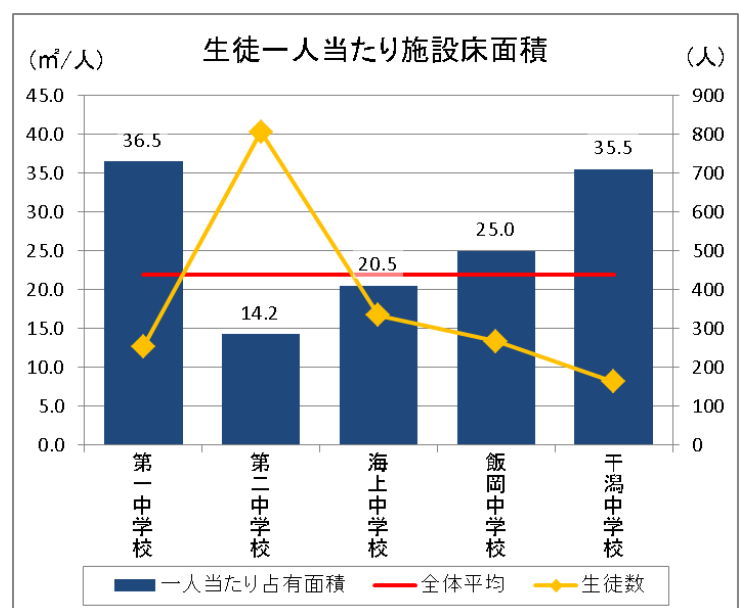
② 利用実態

中学校に通う生徒数は、少子化の影響で減少傾向にあり、過去40年間の推移のなかでは、1987年(S62)のピーク時の全体生徒数3,274人から2013年(H25)の1,823人と4割以上の減少が見られます。



平成25年5月1日現在の生徒数一人当たりの施設床面積を比較すると、最も大きい施設は、第一中学校で36.5㎡/人、最も小さい施設は、第二中学校で14.2㎡/人、と約2.6倍の開きが生じています。

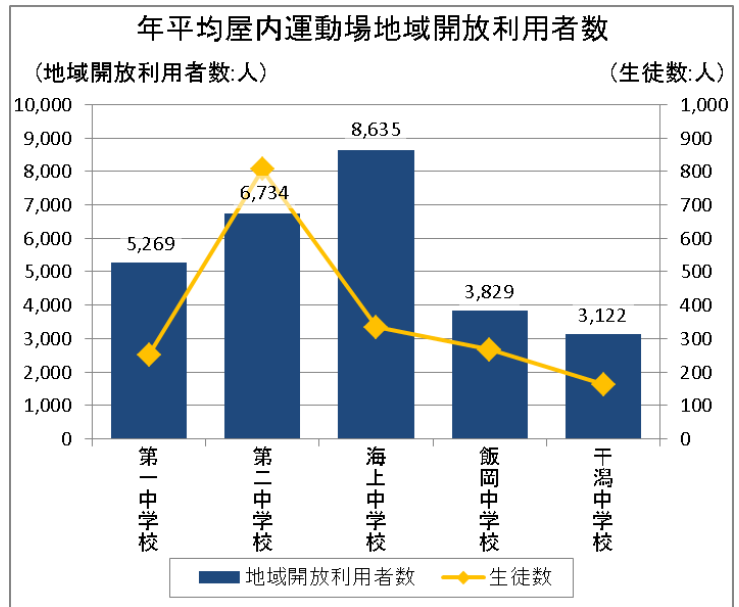
生徒数が少ない中学校ほど施設床面積が大きくなる傾向がありますが、同じ生徒数規模の第一中学校と飯岡中学校でも、11.5㎡/人の開きが生じています。



施設名称	延床面積 (㎡)	H25. 5. 1 現在 学級数	H25. 5. 1 現在 生徒数 (人)	一人当たり 占有面積 (㎡/人)	敷地面積 [うち借地] (㎡)
第一中学校	9,195	8	252	36.5	28,929
第二中学校	11,477	22	807	14.2	34,460 [76]
海上中学校	6,857	10	334	20.5	45,066 [3,063]
飯岡中学校	6,670	9	267	25.0	31,121
干潟中学校	5,791	6	163	35.5	21,938 [848]
合 計	39,990	55	1,823	21.9	161,514 [3,987]

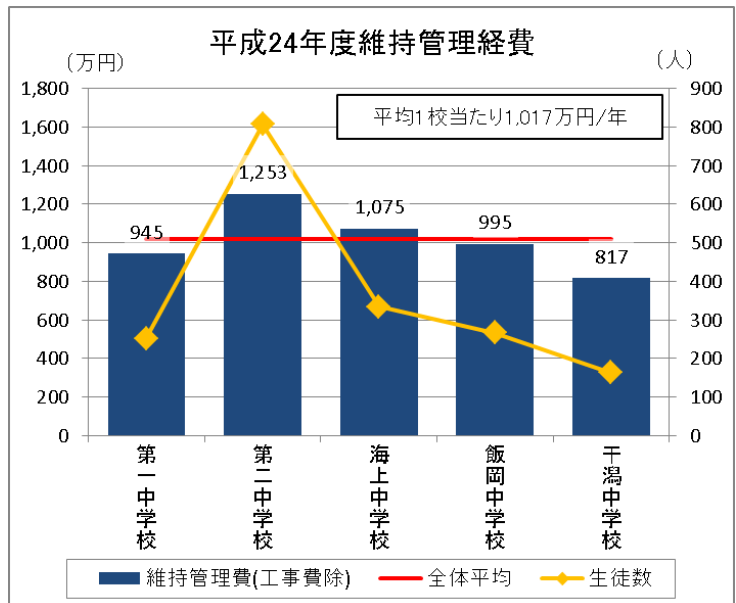
中学校施設は、生徒が利用するだけでなく市民のスポーツ活動の場として屋内運動場や屋外運動場を地域に開放しています。

過去4年間(平成23年度及び屋内運動場の整備年度等を除く)の屋内運動場の地域開放における年間利用者数を学校ごとに比較すると、最も利用者数の多い施設は、海上中学校で年間約8,600人、次いで第二中学校の約6,700人となり、最も利用者数が少ない施設は、干潟中学校で約3,100人となっています。海上中学校と干潟中学校では、2.7倍以上の開きがありますが、地域開放の利用者数に生徒数との相関はあまり見られない状況です。



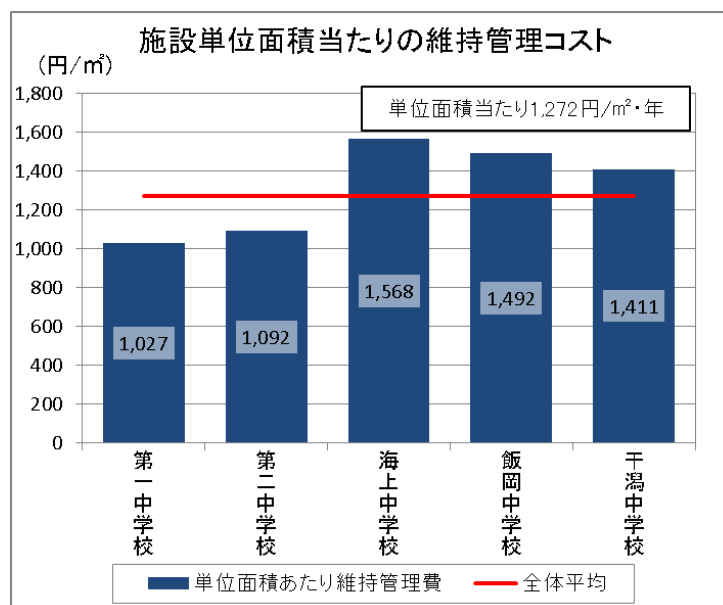
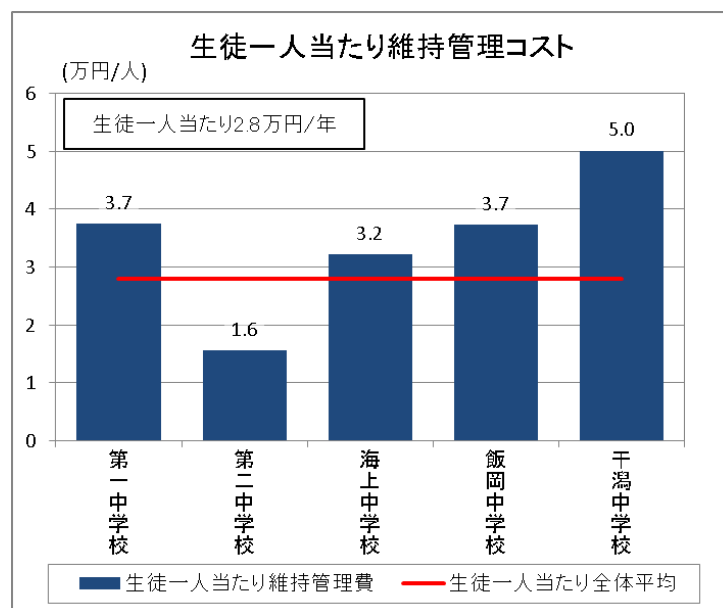
③ コスト分析

各学校の平成24年度の工事費を除く施設の維持管理コストを比較すると、最も維持管理経費がかかっているのは、第二中学校で約1,200万円、最も少額なのは干潟中学校の約800万円となっています。年間の維持管理経費は、概ね生徒数の推移に比例しており、1校当たりの平均額では約1,000万円となります。



年間の維持管理経費を生徒一人当たりで比較すると、最も維持管理経費がかかっているのは、干潟中学校の50,000円/人、最も低いのは第二中学校の約16,000円/人で、約3倍の開きがあります。

年間の維持管理経費を単位面積当たりで比較すると、海上中学校が最も高く1,568円/㎡、第一中学校が最も低く1,027円/㎡、となっています。平均では、年間1,272円/㎡の維持管理費がかかっていますが、大きな増減の差は見られない状況です。



生徒一人当たりの市の負担額の大小比較	
干潟中学校	第二中学校
 <u>5万円</u>	 <u>1.6万円</u>

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
49	第一中学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	3	老朽化した建物有
			バリアフリー対応	2	一部未対応箇所有。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	3	単位面積・生徒一人当たりの市負担額が平均的
50	第二中学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	今後軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	5	全て対応済み。エレベーター設置済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	5	単位面積・生徒一人当たりの市負担額が少ない
51	海上中学校		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	今後軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	5	全て対応済み。エレベーター設置済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用効率性高い。学級規模からは校舎面積適正
			費用効率性	3	単位面積・生徒一人当たりの市負担額が平均的
52	飯岡中学校		構造安全性	2	耐震性なし(未対応)※移転改築予定
			建物健全度	2	老朽化の進行有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	3	アスベスト含有吹付材有(応急処置)
			利用効率性	3	利用効率性は平均的。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	2	単位面積・生徒一人当たりの市負担額がやや多い
53	干潟中学校		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	4	大規模改修済みで、当面軽微な修繕で対応可能。今後10年以内の耐用年数到来建物有
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	利用効率性低い。学級規模からは校舎面積に余裕有
			費用効率性	1	単位面積・生徒一人当たりの市負担額が多い

⑤ 分析・課題抽出

◆ 第一中学校

校舎のうち最も古い建物は昭和55年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎える建物はありません。耐震性能に問題はなく、建物の状態も概ね良好で、今後も定期的な設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

各学年2から3クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用は、平均的ですが、生徒一人当たりの施設床面積は最も大きく、施設の利用効率性に課題があります。本施設は、学級規模以上の施設規模を有し、施設基準面積からは校舎面積に余裕が生じています。

◆ 第二中学校

校舎のうち最も古い建物は昭和54年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎える建物はありませんが、築後30年を越える建物においては、今後大規模改修工事等の対応が必要となってきます。建物の過半が平成20年に建設されているため、概ね建物の状態は良好です。

市内で最も規模の大きい各学年7から8クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用は最も低く、生徒一人当たりの施設床面積も小さく、効率的に運営されています。施設基準面積からは校舎面積にやや余裕があります。

◆ 海上中学校

本施設は、校舎のすべてが平成19年に建設され、新しい施設のため老朽化の進行はなく、当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

各学年3から4クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用は平均的で、生徒一人当たりの施設床面積も平均値よりも小さく、効率的に運営されています。施設基準面積から校舎面積は適正です。

◆ 飯岡中学校

校舎のうち最も古い建物は昭和36年に建設され、既に耐用年数を経過しています。建物の約95%が築後30年を超え、建物の老朽化に大きな課題を抱えており、市内では唯一、耐震対策が未実施の学校施設となっていますが、平成26年度からの移転改築工事により、これらの課題が解決される予定です。

各学年3クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用はやや多く、生徒一人当たりの施設床面積も平均値よりもやや大きく、効率性に課題があります。施設基準面積から校舎面積には余裕があります。

◆ 干潟中学校

校舎のうち最も古い建物は昭和39年に建設され、既に耐用年数を経過しています。建物の約67%が築後30年を超えていますが、近年耐震改修工事を含む大規模改修工事を実施したことで、建物の状態は概ね良好です。今後は、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

各学年2クラスの中学校で、単位面積生徒一人当たりの施設維持管理費用は多く、生徒一人当たりの施設床面積も平均値よりも大きく、効率性に大きな課題があります。施設基準面積から校舎面積には余裕があります。

分類3 給食センター

① 施設概要

市内には、2つの学校給食センターを設置し、小中全20校の給食サービスを提供しています。

第一学校給食センターは平成12年に建設され、第二学校給食センターは従前の老朽化した第二・第三学校給食センターを統合し、新センターとして平成24年に建て替えました。

施設の調理能力は、第一学校給食センターが5,000食/日、第二学校給食センターが3,000食/日となっています。

両施設とも比較的新しい施設で、建物の老朽化の進行はありませんが、調理業務には多くの設備が必要不可欠であり、建物の耐用年数よりも先に設備の更新が必要となってきます。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
54	第一学校給食センター	1,807	2000(H12)	31	2031(H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
55	第二学校給食センター	2,271	2012(H24)	31	2043(H55)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 運営方法

両施設とも市直営施設として給食サービスを提供していますが、調理業務に関しては、第一学校給食センターでは全てを民間委託し、第二学校給食センターでは一部を民間委託しています。また、給食の配送に関しては、両施設とも民間に委託するなど、民間活力を活用し効率的運営に努めています。

③ コスト分析

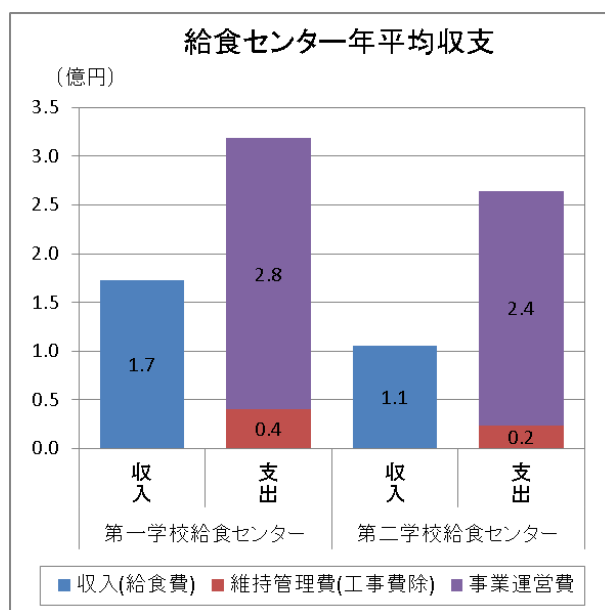
学校給食サービスに係るコストの一部として、給食費を徴収して運営しています。

給食費は、平成25年4月1日現在で、小学生児童一人当たり月額4,190円、中学生生徒一人当たり月額4,720円と設定され、3人目以降の児童生徒や教育扶助の受給者に対しては減免措置が適用されています。

過去5年間の施設の維持管理費と事業運営費を合わせた支出と収入の年平均額を比較すると、次のグラフになります。

施設維持管理費と事業運営費を合わせた支出は、約5.8億円（第一：約3.2億円、第二：約2.6億円）で、給食費収入の約2.8億円（第一：約1.7億円、第二：約1.1億円）を差し引いた約3億円（児童生徒一人当たりでは、約56,000円）を市が負担しています。

なお、第二学校給食センターは、平成24年9月からの運用開始であるため、平成24年度の経費には、統合前の第三学校給食センターの経費を含めて算出しています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
54	第一学校給食センター	第一学校給食センター 構造安全性評価 建物健全度評価 バリアフリー評価 環境安全性評価 利用効率性評価 費用効率性評価	構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	3	評価対象外。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
55	第二学校給食センター	第二学校給食センター 構造安全性評価 建物健全度評価 バリアフリー評価 環境安全性評価 利用効率性評価 費用効率性評価	構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	老朽化の進行なし
			バリアフリー対応	3	評価対象外。エレベーターなし。階段リフト有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 第一学校給食センター

本施設は、平成12年に建設され耐震性能に問題はなく、また、築後20年未満と比較的新しく建物の状態は概ね良好です。

施設の特性上、清潔で衛生的な調理環境を確保するため、日常管理の徹底は勿論のこと、設置している多くの設備機器の定期的な更新が不可欠ですが、当面は設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

調理業務を民間委託するなど運営の効率化を進めていますが、今後は、少子化による児童生徒数の減少に伴い調理食数の減少が予想され、調理能力に余裕が生じてくる可能性があります。

◆ 第二学校給食センター

本施設は、平成24年に建設され耐震性能や老朽化に問題はありません。

施設衛生管理面、安全管理面を考慮し、施設で使用するエネルギーの全てを電力により賄っている中で、屋根には太陽光発電パネルを設置し環境エネルギーの啓発と併せ電気料の削減に努めています。

施設の特性上、清潔で衛生的な調理環境を確保するため、日常管理の徹底は勿論のこと、設置している多くの設備機器の定期的な更新が不可欠ですが、当面は設備等の修繕を行うことで適正な維持管理が可能です。

運営面では、一部を民間委託している調理業務について、今後も委託範囲を拡げるなど効率化の余地がありますが、今後は、少子化による児童生徒数の減少に伴い調理食数の減少が予想され、調理能力に余裕が生じてくる可能性があります。

(5) 生涯学習関連施設

分類 1 公民館・公民館等類似施設

① 施設概要

市内には、市民が集い学ぶことのできる施設として、公民館やそれに類する施設を10施設設置し、講座などの主催事業の開催や施設の貸し出し等、多目的なサービスを提供しています。

地域別には、旭地域に旭市民会館、青年の家及び第二市民会館の3施設を、海上地域に海上公民館を、飯岡地域にいいおかユートピアセンターを、干潟地域には干潟公民館のほか4つのコミュニティ施設を設置しています。

施設全体の延床面積は約13,000㎡(うち本分類対象分の床面積は約12,000㎡)で、その多くが昭和40年から50年代に建設されており、築後30年を経過する老朽化した建物が9,000㎡近くと全体の67%を占めています。また、それらの中には耐震診断を実施していない施設や、飛散性アスベスト含有建材が除去されていない施設もあり、老朽化、耐震性、環境安全性の面で大きな課題を抱えています。

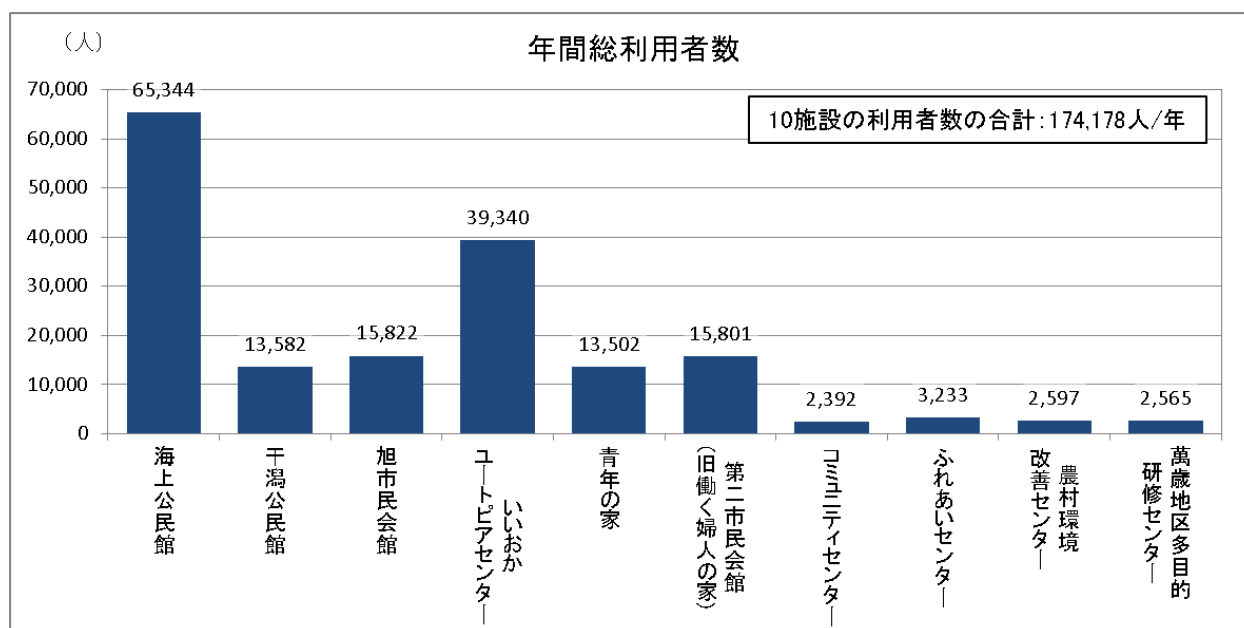
なお、第二市民会館は平成25年度に耐震改修工事を実施したことで、現在は耐震性を確保しています。

干潟地域のコミュニティ施設のうち農村環境改善センターについては、建物を含むその敷地が平成25年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定され、急傾斜地の崩壊による影響を受ける可能性があることから、平成24年度をもって施設利用を休止しています。

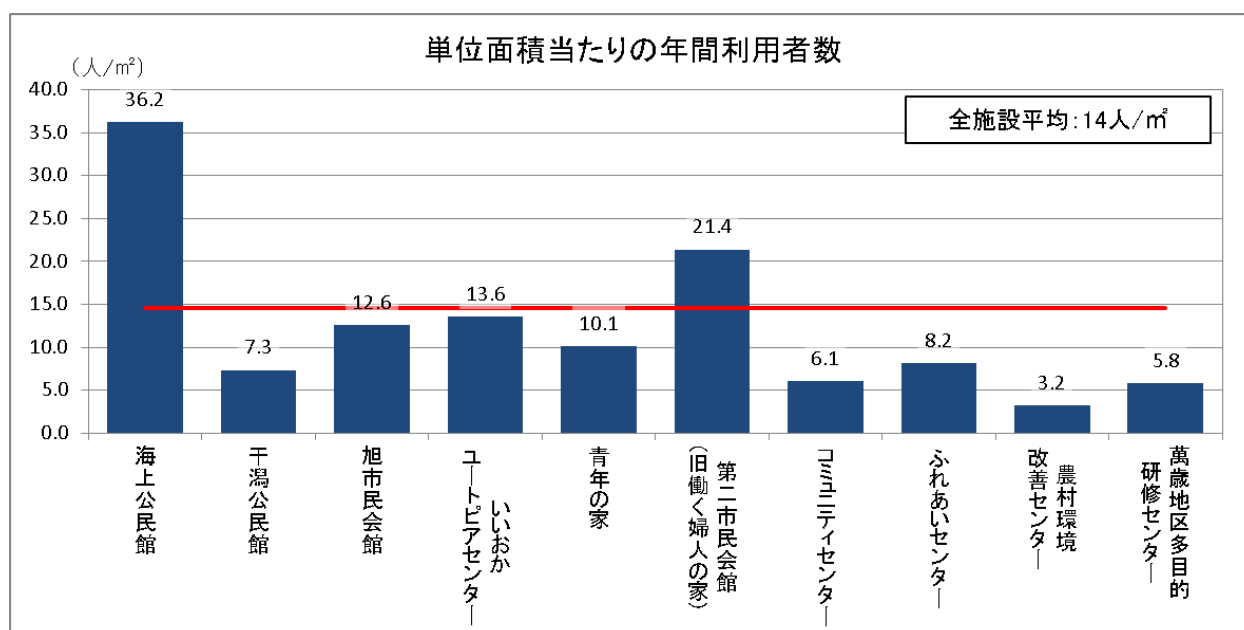
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
56	海上公民館	1,804				
	海上公民館	1,744	1981 (S56)	50	2031 (H43)	耐震性有 (Is0.93)
	陶芸室	40	1981 (S56)	24	2005 (H17)	(小規模建物)
	陶芸室窯室(元機械室)	20	1981 (S56)	24	2005 (H17)	(小規模建物)
57	干潟公民館	1,848	1974 (S49)	50	2024 (H36)	耐震診断未実施
58	旭市民会館	1,710	1966 (S41)	50	2016 (H28)	耐震診断未実施
	旭市民会館	1,260				※複合施設中の対象面積
59	いいおかユートピアセンター	2,898				
	いいおかユートピアセンター	2,817	1990 (H2)	50	2040 (H52)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	陶芸工房	81	1997 (H9)	24	2021 (H33)	耐震性有 (新耐震基準建物)
60	青年の家	1,337				
	青年の家	1,205	1972 (S47)	50	2022 (H34)	耐震診断未実施
	工作室	132	1990 (H2)	38	2028 (H40)	耐震性有 (新耐震基準建物)
61	第二市民会館 (働く 婦人の家)	1,499	1980 (S55)	50	2030 (H42)	耐震性有 (耐震改修実施済)
	第二市民会館	739				※複合施設中の対象面積
62	コミュニティセンター	394	1992 (H4)	47	2039 (H51)	耐震性有 (新耐震基準建物)
63	ふれあいセンター	394	1995 (H7)	34	2029 (H41)	耐震性有 (新耐震基準建物)
64	農村環境改善センター	805	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震診断未実施
65	萬歳地区多目的研修センター	439	1985 (S60)	47	2032 (H44)	耐震性有 (新耐震基準建物)

② 利用実態

過去5年間の年平均利用者数を施設ごとに比較すると、最も年間利用者の多い施設は、海上公民館で約65,000人、次いでいいおかユートピアセンターで約39,000人となっており、最も少ない施設は、萬歳地区多目的研修センターの約2,600人となっています。



年間の利用者数を、各施設の単位面積当たりで比較すると、最も利用者数が多いのは海上公民館で36人、次いで第二市民会館の21人で、最も少ないのは農村環境改善センターの3人となっています。最も単位面積当たり利用者数の多い施設と少ない施設では、11倍の開きが生じています。



③ 各施設の利用状況の詳細

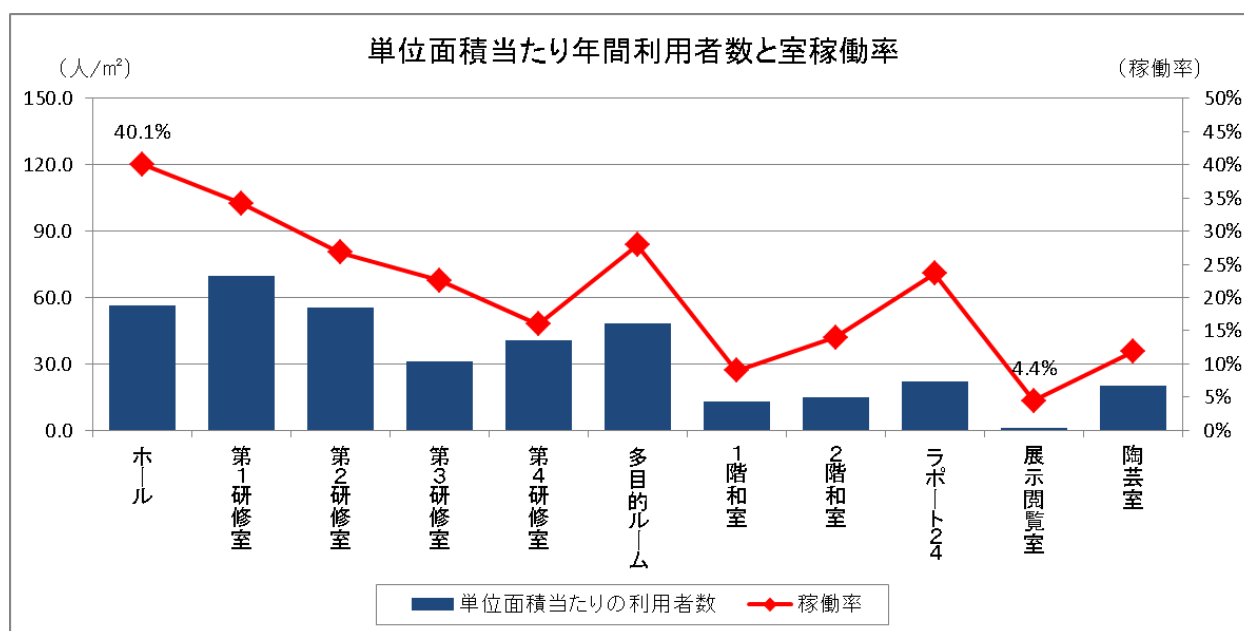
各施設における部屋ごとの利用実態を分析します。分析に当たっては概ね過去3年間の平均値を用いていますが、各施設でデータの保有年数が異なるため、確認できる範囲内で分析を行っています。

◆ 海上公民館

過去3年間に於ける施設内の室別の利用状況を比較すると、稼働率が最も高いのはホールの40.1%で、単位面積当たりの年間利用者数が最も多いのは第1研修室となっています。

2つの和室の利用効率性が他の部屋に比べて低い状況です。

なお、図書室は複数の人が同時に利用できるスペースで、利用形態が異なることから、ここでの比較からは除いています。

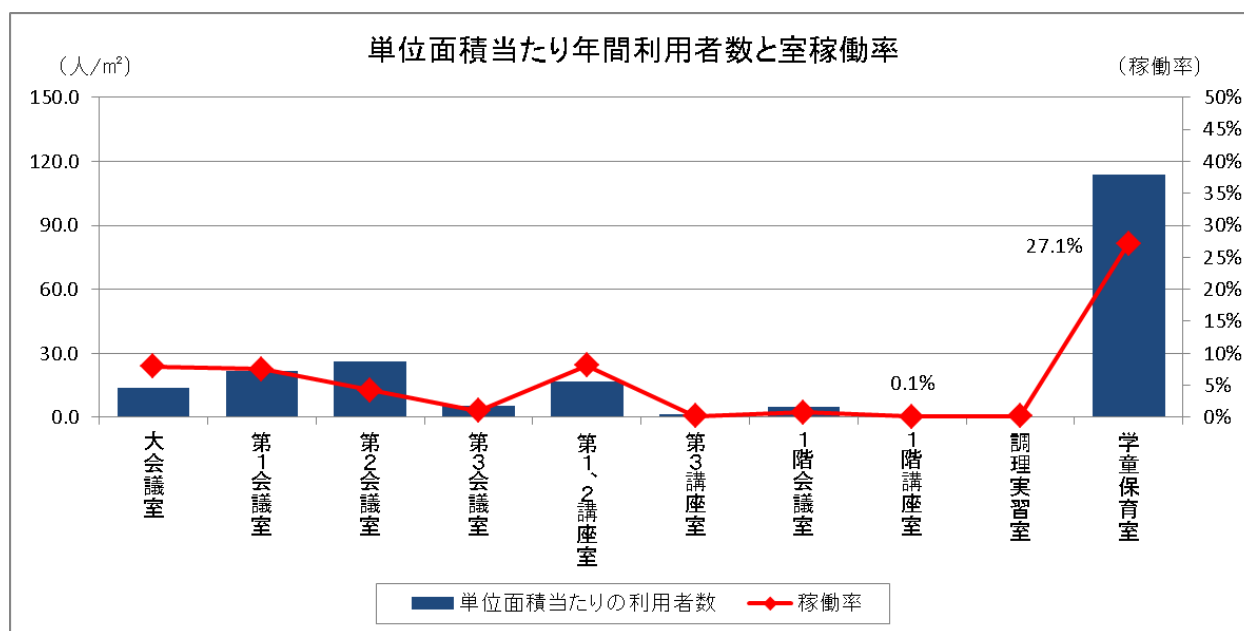


室 名	面積 (㎡)	利用時間 (h)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	1日当たり の利用者数 (人/日)	単位面積当 りの利用者数 (人/㎡)
ホール	412	1,583	571	23,271	40.1	79.5	56.5
第1研修室	88	1,351	384	6,119	34.2	20.9	69.6
第2研修室	88	1,059	365	4,887	26.8	16.7	55.6
第3研修室	58	893	254	1,817	22.6	6.2	31.3
第4研修室	87	630	189	3,543	16.0	12.1	40.7
多目的ルーム	127	1,104	437	6,120	27.9	20.9	48.3
1階和室	25	355	80	327	9.0	1.1	13.2
2階和室	97	551	155	1,456	14.0	5.0	14.9
レポート24	56	933	245	1,234	23.6	4.2	22.1
展示閲覧室	35	174	13	29	4.4	0.1	0.8
陶芸室	40	468	98	811	11.9	2.8	20.3
図書室	127						

※開館日数 293 日、開館時間 8:30 から 22:00 として算出

◆ 干潟公民館

過去3年間における施設内の室別の利用状況を比較すると稼働率、単位面積当たりの年間利用者数ともに、学童保育室の数値が高く、それ以外の部屋は全て稼働率10%未満と低い状況です。

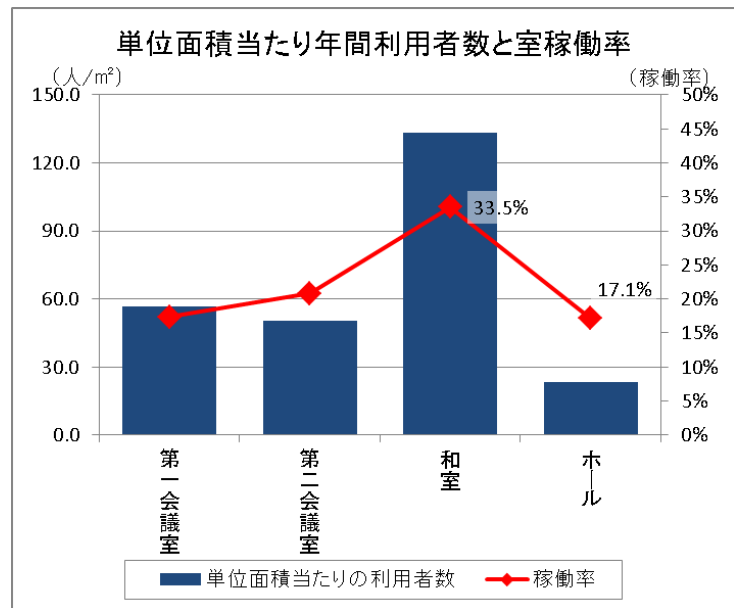


室 名	室面積 (㎡)	利用時間 (h)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	室稼働率 (%)	1日当たりの利用者数 (人/日)	単位面積当たりの利用者数 (人/㎡)
大会議室	351	330	152	4,759	9.4	13.8	13.6
第1会議室	89	313	139	1,951	8.9	5.7	21.9
第2会議室	30	177	86	775	5.0	2.2	26.1
第3会議室	30	41	21	165	1.2	0.5	5.5
第1、2講座室	119	337	139	2,000	9.6	5.8	16.8
第3講座室	30	9	5	39	0.3	0.1	1.3
1階会議室	30	31	18	143	0.9	0.4	4.8
1階講座室	30	5	1	0	0.2	0.0	0.0
調理実習室	60	6	2	17	0.2	0.0	0.3
学童保育室	30	1,124	240	3,389	27.1	9.8	113.9
図書室	60						

※開館日数 293 日 (学童保育室は 345 日)、開館時間 9:00 から 21:00 として算出

◆ 旭市民会館

過去3年間ににおける施設内の
室別の利用状況を比較すると稼
働率、単位面積当たりの年間利
用者数ともに、和室の数値が高
くなっています。

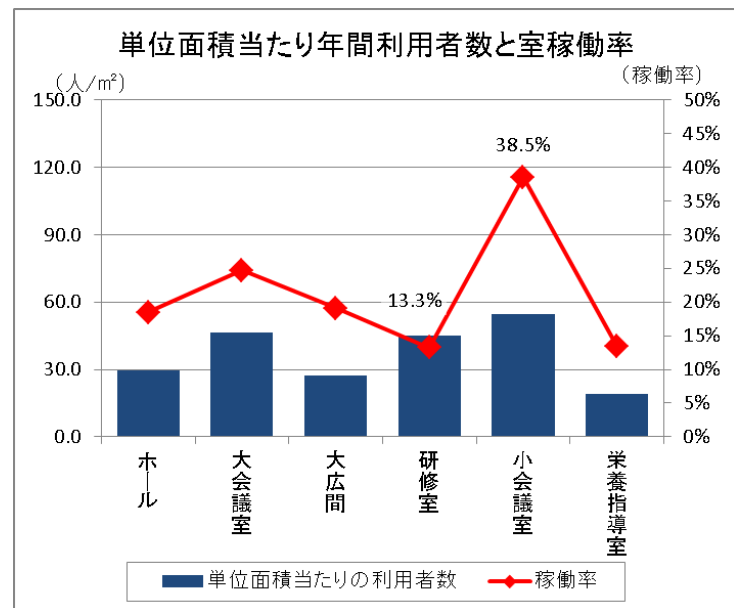


室 名	室面積(㎡)	利用時間(h)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	室稼働率 (%)	1日当たり の利用者数 (人/日)	単位面積当 りの利用者数 (人/㎡)
第一会議室	22	637	199	1,258	17.3	4.3	56.8
第二会議室	68	764	258	3,450	20.8	11.7	50.4
和室	32	1,231	328	4,320	33.5	14.7	133.1
ホール	258	631	184	5,972	17.1	20.3	23.1

※開館日数 294 日、開館時間 8:30 から 21:00 として算出

◆ いいおかユートピアセンター

過去3年間ににおける施設内の
室別の利用状況を比較すると稼
働率、単位面積当たりの年間利
用者数ともに、小会議室の数値
が高くなっています。

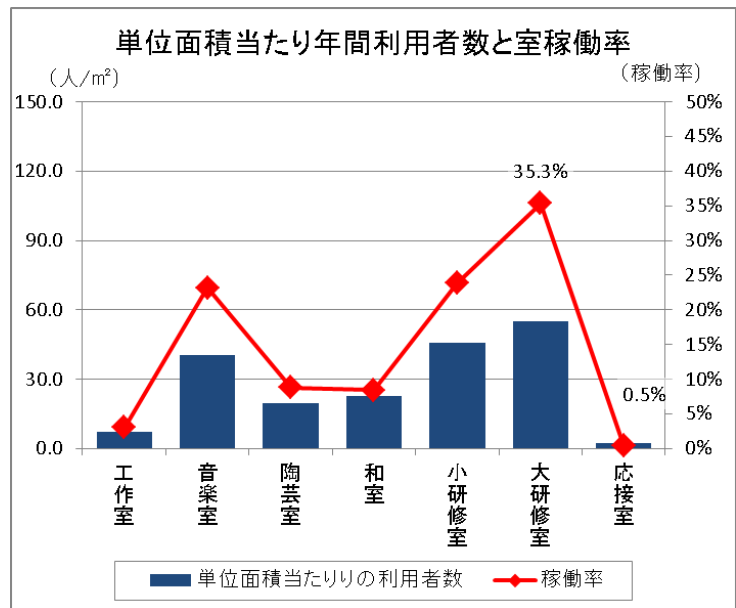


室 名	室面積(㎡)	利用時間(h)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	室稼働率 (%)	1日当たり の利用者数 (人/日)	単位面積当 りの利用者数 (人/㎡)
ホール	659	641	288	19,399	18.5	67.2	29.4
大会議室	167	857	319	7,717	24.7	26.7	46.3
大広間	167	663	187	4,553	19.1	15.8	27.3
研修室	87	459	175	3,914	13.3	13.6	44.9
小会議室	44	1,334	287	2,374	38.5	8.2	54.5
栄養指導室	121	463	125	2,298	13.4	8.0	18.9

※開館日数 289 日、開館時間 9:00 から 21:00

◆ 青年の家

過去3年間における施設内の室別の利用状況を比較すると稼働率、単位面積当たりの年間利用者数ともに、大研修室の数値が高く、工作室、陶芸室、和室、応接室が稼働率10%未満となっています。



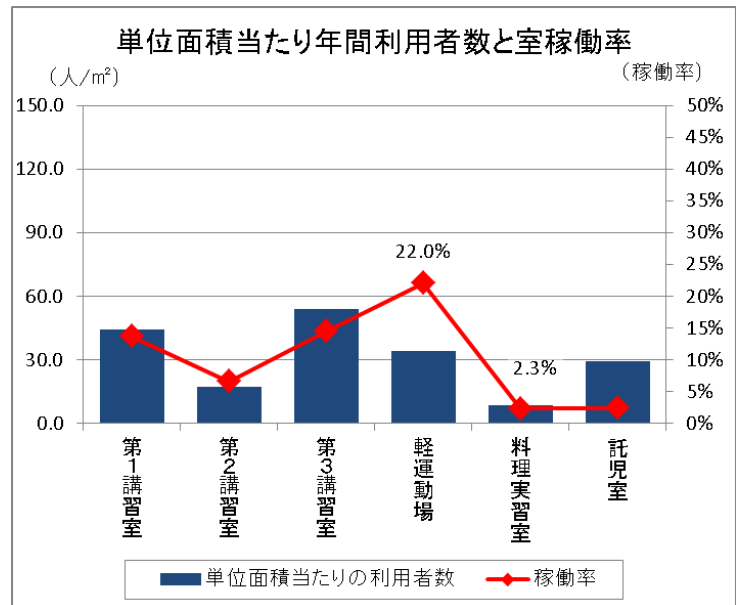
室名	室面積(㎡)	利用時間(h)	利用件数(件)	利用者数(人)	室稼働率(%)	1日当たりの利用者数(人/日)	単位面積当たりの利用者数(人/㎡)
工作室	132	107	36	928	3.0	3.2	7.0
音楽室	52	819	285	2,106	23.2	7.2	40.6
陶芸室	32	311	78	626	8.8	2.1	19.5
和室	41	297	104	940	8.4	3.2	22.9
小研修室	37	843	215	1,683	23.9	5.7	45.8
大研修室	130	1,249	439	7,150	35.3	24.3	55.2
応接室	29	16	8	70	0.5	0.2	2.4

※開館日数 295 日、開館時間 9:00 から 21:00 として算出

◆ 第二市民会館

(旧働く婦人の家)

過去3年間における施設内の室別の利用状況を比較すると、稼働率が最も高いのは軽運動場の22%で、単位面積当たりの年間利用者数が最も多いのは第3講習室となっています。第2講習室、料理実習室、託児室の稼働率が10%未満となっています。



室名	室面積(㎡)	利用時間(h)	利用件数(件)	利用者数(人)	室稼働率(%)	1日当たりの利用者数(人/日)	単位面積当たりの利用者数(人/㎡)
第1講習室	107	505	232	4,757	13.7	16.2	44.5
第2講習室	65	244	122	1,140	6.6	3.9	17.5
第3講習室	63	533	254	3,400	14.5	11.6	54.0
軽運動場	135	811	411	4,648	22.0	15.8	34.4
料理実習室	56	86	27	482	2.3	1.6	8.6
託児室	31	90	73	908	2.5	3.1	29.3

※開館日数 294 日、開館時間 8:30 から 21:00 として算出

◆ 干潟地域のコミュニティ施設

過去3年間の1日当たりの利用者数を施設ごとに比較すると、どの施設も利用者数は少なく、1日当たり6人から11人となっています。

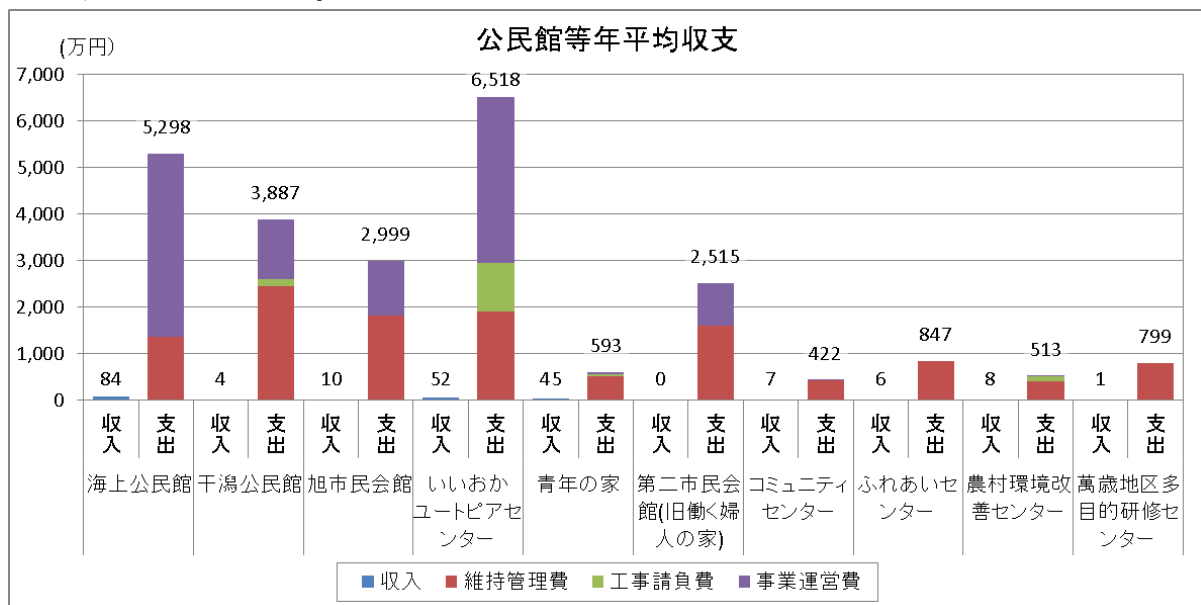
施設名称	開館日数 (日)	利用日数 (日)	利用者数 (人)	1日当たり の利用者数 (人)	室構成
コミュニティセンター	292	162	1,673	6	多目的ホール(140㎡), 調理実習室(61㎡), 和室(41㎡)
ふれあいセンター	292	198	3,073	11	多目的ホール(140㎡), 調理実習室(59㎡), 和室(36㎡)
農村環境改善センター (H24 末で利用休止)	292	139	2,174	7	教養室(35㎡), 図書室(78㎡), 生活実習室(102㎡), 農事研修室(39㎡) 農事研修室 2F(209㎡), 和室(53㎡)
萬歳地区多目的研修センター	292	165	2,375	8	会議室(52㎡), 図書室(17㎡), 多目的ホール(160㎡), 調理実習室(69㎡)

④ コスト分析

過去5年間の施設管理と事業運営にかかる費用の平均をみると、最も年間の支出が多いのは、いいおかユートピアセンターで約6,500万円、次いで海上公民館で約5,300万円となっています。いいおかユートピアセンターは、近年空調設備更新工事及びエレベーター設備設置工事が実施されたことにより支出が増加しています。支出額に対する施設の使用料収入は、どの施設も数パーセントと低い状況です。

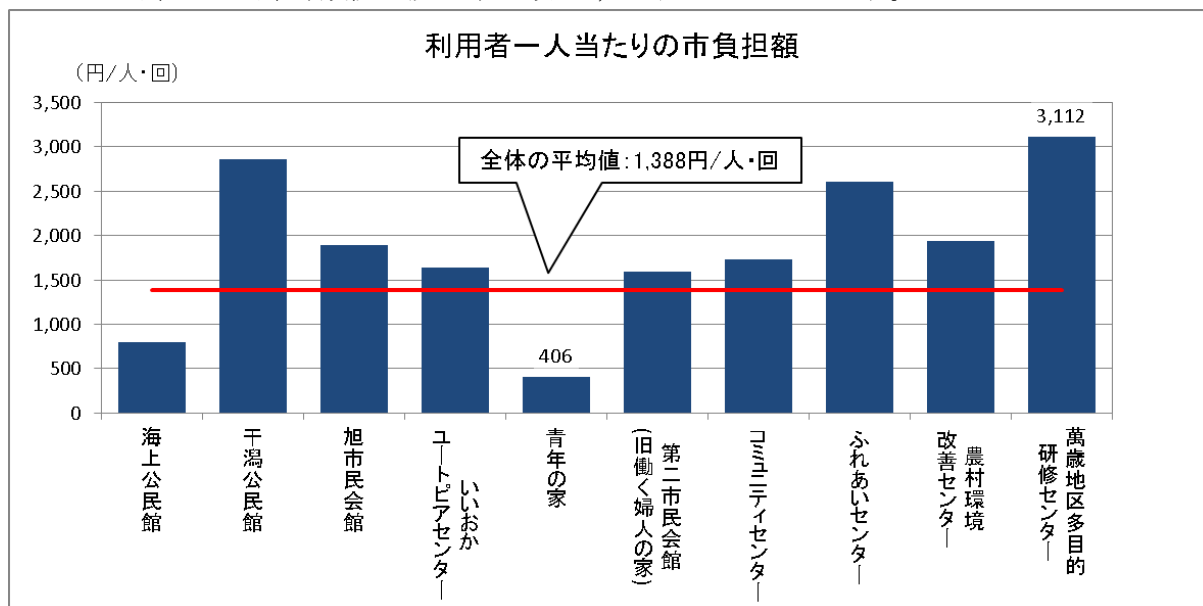
なお、第二市民会館は使用料が無料の施設で、青年の家の収支は青年の家体育館と面積按分により算出しています。

干潟地域の4つのコミュニティ施設(コミュニティセンター・ふれあいセンター・農村環境改善センター・萬歳地区多目的研修センター)は、主催事業を実施していないため事業運営費の計上はありません。



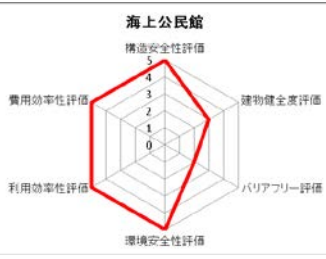
施設利用1回当たりの市の負担額を施設別に比較すると、最も負担額が多いのは、萬歳地区多目的研修センターの3,112円で、最も負担額が少ない施設は青年の家の406円となっており、萬歳地区多目的研修センターと青年の家では、8倍近くの差があります。

公民館・公民館等類似施設の平均額は1,388円となっています。



施設利用1回当たりの市の負担額の大小比較	
萬歳地区多目的研修センター	青年の家
 3,112円	 406円

⑤ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
56	海上公民館		構造安全性	5	耐震性有 (Is0.93)
			建物健全度	3	築後30年以上を経過しているため今後大規模改修等が必要
			バリアフリー対応	2	一部対応済。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	単位面積当たりの利用者数が多く利用効率性高い。一部稼働率の低い部屋有
			費用効率性	5	利用者一人当たり市負担額が少ない
57	千歳公民館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	老朽化の進行有 (防水、外壁塗装改修必要)
			バリアフリー対応	4	一部未対応。エレベーター有
			環境安全性	2	アスベスト含有吹付材有 (飛散なし)
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い。殆どの部屋の稼働率が低い
			費用効率性	1	利用者一人当たり市負担額多い
58	旭市民会館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。まもなく耐用年数到来
			バリアフリー対応	2	スロープのみ対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数が平均的。稼働率の低い部屋有
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
59	いいおかユートピアセンター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好。軽微な補修で対応可能
			バリアフリー対応	5	全て対応済み。エレベーター有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数が平均的。稼働率の低い部屋有
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的
60	青年の家		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。今後10年以内に耐用年数到来
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	3	アスベスト含有吹付材有(封じ込め対応)
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数が平均的。稼働率の低い部屋有
			費用効率性	5	利用者一人当たり市負担額が少ない
61	第二市民会館(働く婦人の家)		構造安全性	4	平成25年度耐震改修中
			建物健全度	2	設備類の老朽化が著しい
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	単位面積当たりの利用者数が多く利用効率性高い。殆どの部屋の利用効率性低い
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的
62	コミュニティセンター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的
63	ふれあいセンター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い
			費用効率性	2	利用者一人当たり市負担額は多い
64	農村環境改善センター		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化著しい。築後30年以上経過
			バリアフリー対応	1	バリアフリー未対応
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材有(飛散なし) 土砂災害警戒区域指定有
			利用効率性	1	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い
			費用効率性	3	利用者一人当たり市負担額は平均的
65	萬歳地区多目的研修センター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	2	空調設備等の老朽化が進行
			バリアフリー対応	2	一部対応済み
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少なく利用効率性低い
			費用効率性	1	利用者一人当たり市負担額は多い

⑥ 分析・課題抽出

◆ 海上公民館

本施設は、昭和56年に建設され、築後30年以上を経過する施設です。建物の状態は概ね良好なものの今後は、定期的な設備等の修繕のほか大規模改修を行う必要性があります。また、多くの市民が利用する施設でありながら、エレベーターが整備されていないなどバリアフリー対応に課題があります。

利用者数は年間60,000人以上と最も多い施設で、利用者一人当たりの市の負担額も少なく、効率的に運営されています。しかしながら、稼働率の低い部屋が見受けられることから、更なる効率的な運営が求められます。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の2%に満たない状況です。

◆ 干潟公民館

本施設は、昭和49年に建設され、築後30年以上を経過し老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施の状況です。また、施設には飛散性アスベスト建材が使用され環境安全面でも課題があるなど、今後、長期にわたって使用していくには、大規模改修を行う必要性があります。

利用状況としては、殆どの部屋の稼働率が低く、年間約14,000人の利用と施設規模に対して少なくなっています。利用者一人当たりの市の負担額も多くなっており、利用効率性に大きな課題を抱えています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

施設全体で大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「干潟支所内への機能移転と建物の廃止を検討していく」こととしています。

◆ 旭市民会館

本施設は、昭和41年に建設され、今後数年で耐用年数を迎え、老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施の状況です。また、多くの市民が利用する施設でありながら、エレベーターが整備されていないなどバリアフリー対応にも課題があります。今後は、施設の建て替え(更新)の必要性を踏まえた検討が必要となります。

市民会館機能のほか図書館及び文書館の機能を備えた複合施設となっており、公民館機能としての部屋数は、他の施設に比べ少なくなっています。

利用者数は、年間約16,000人とあまり多くない状況ですが、単位面積当たりで見ると平均的です。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「建物の廃止に向けた検討と併せて、図書館や児童館など他の機能を併せもった新たな複合施設整備を検討していく」こととしています。

◆ いいおかユートピアセンター

本施設は、平成2年に建設され、築後20年程度と比較的新しく、近年、空調設備や外壁等の改修を行っているため老朽化の進行はあまりなく、当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。

市内で最も大きいホールを備えた大型の施設で、年間40,000人近くと海上公民館に次いで多くの方に利用されていますが、単位面積当たりの利用者数は平均的で、稼働率の低い部屋も見受けられることから、更なる効率的な運営が求められます。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

◆ 青年の家

本施設は、昭和47年に建設され、今後10年以内に耐用年数を迎え老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施の状況です。また、施設にはアスベスト含有吹付材が使用されており、

環境安全面でも課題があります。さらに、多くの市民が利用する施設でありながら、エレベーターが整備されていないなどバリアフリー対応にも課題があります。

施設の一部を庁舎機能、ハローワーク等として利用しており、公民館機能としての利用者数は、年間約14,000人とあまり多くない状況ですが、単位面積当たりで見ると平均的です。

施設運営費の収入は、施設使用料のほかハローワーク等への貸し出しによる費用負担を含め、全体経費の8%程度となっています。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「建物の廃止に向けた検討をしていく」こととしています。

◆ 第二市民会館(旧働く婦人の家)

本施設は、昭和55年に旭市保健センターとの複合施設として建設され、築後30年以上を経過し、設備等の老朽化が進行している状況です。建物の耐震性は、平成25年度において耐震改修工事を実施し対応を図っています。今後は、空調機器や消防用設備等の設備面での大規模改修の必要性があります。

また、多くの市民が利用する施設でありながら、エレベーターが整備されていないなどバリアフリー対応に課題があります。

利用者数は、年間約16,000人とあまり多くない状況ですが、単位面積当たりで見ると海上公民館に次いで多くなっており、利用者一人当たりの市負担額は平均的で、概ね効率的に運営されています。

施設使用料は、従前無料となっていました。類似施設との均衡を図り平成26年度から有料となります。

◆ コミュニティセンター

本施設は、平成4年に建設され、築後20年程度と比較的新しく、施設の状態は良好です。当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況で、耐震性能、バリアフリーへの対応も完了しています。

利用者数は年間約2,400人と少なく、また、単位面積当たりの利用者数も少ないことから、利用効率性に課題があります。利用者一人当たりに対する市の負担額は平均的です。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の2%に満たない状況です。

◆ ふれあいセンター

本施設は、平成7年に建設され、築後20年未満で比較的新しく、施設の状態は良好です。当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況で、耐震性能、バリアフリーへの対応も完了しています。

利用者数は年間約3,200人と少なく、単位面積当たりの利用者数も少ないことから、利用効率性に課題があります。また利用者一人当たりに対する市の負担額も多くなっています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

◆ 農村環境改善センター

本施設は、昭和54年に建設され、築後30年以上を経過し老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施な状況です。また、飛散性アスベスト建材の使用や、バリアフリーへの対応も不足しているなど、施設自体に大きな課題を抱えています。

敷地は、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定され急傾斜地の崩壊による影響を受ける可能性があることから、平成24年度をもって施設利用を休止しています。

利用者数は年間約2,600人と少なく、単位面積当たりの利用者数も少ないことから、利用効率性に課題があります。また利用者一人当たりに対する市の負担額も多くなっています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の2%に満たない状況です。

◆ 萬歳地区多目的研修センター

本施設は、昭和60年に建設され、まもなく築後30年を迎え、設備類の老朽化が進行している状況です。耐震性能は確保されていますが、バリアフリーへの対応が不足し、飛散性アスベスト建材の使用状況が未調査となっています。今後は、空調機器等の設備面での大規模改修の必要性があります。

利用者数は、年間約2,600人と少なく、単位面積当たりの利用者数も少ないことから、利用効率性に課題があります。また、利用者一人当たりに対する市の負担額が類似施設の中で最も多くなっています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の1%に満たない状況です。

分類2 図書館

① 施設概要

旭市図書館は、市内唯一の市立図書館として旭市民会館内に設置し、図書の収集、整理、貸し出しを行っています。

蔵書状況としては、一般図書や児童書を中心に約10万冊となっており、市内に設置されている県立東部図書館が専門図書を中心としていることとの機能分担を図っています。また、海上公民館、いいおかユートピアセンター及び干潟公民館に図書室を設け、図書の貸し出しを連携して実施することで利用者の利便性の向上を図っています。

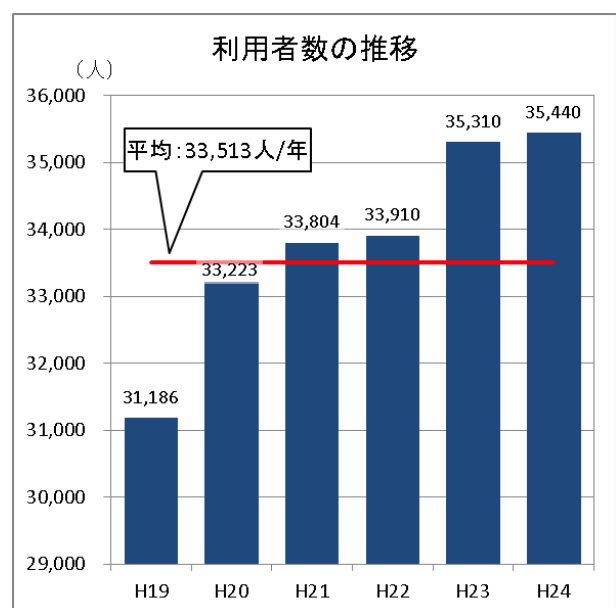
建物は、昭和41年に建設され、まもなく耐用年数を迎え老朽化が著しく、耐震診断も未実施の状況です。また、バリアフリー対応が不足しているなど、建物自体に大きな課題を抱えています。

施設には、敷地が狭いことから十分な駐車スペースを確保することができず、隣接地を賃借し対応していますが、依然として不足している状況です。また、施設用地は、千葉県所有となっています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
66	旭市民会館	1,710	1966(S41)	50	2016(H28)	耐震診断未実施
	旭市図書館	404				※複合施設中の対象面積

② 利用実態

過去5年間の利用者数の推移は、増加傾向にあり、平成24年度では35,440人となっています。これは、単位面積当たりで88人となり、公民館施設で最も多い海上公民館と比較しても2倍以上になります。

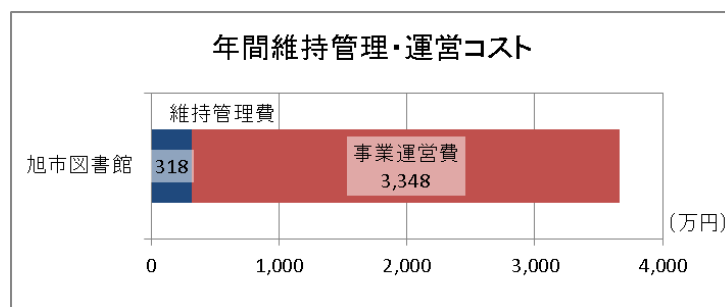


③ コスト分析

過去5年間の施設管理と事業運営にかかる費用の平均では、

維持管理費が318万円、事業運営費が3,348万円で合計約3,700万円が図書館事業全体の市の負担額となります。

施設利用1回当たりでは1,094円となります。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
66	旭市図書館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。まもなく耐用年数到来
			バリアフリー対応	2	スロープのみ対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 旭市図書館

本施設は、昭和41年に建設され、今後数年で耐用年数を迎えます。また、老朽化が著しく、耐震診断も未実施の状況です。図書館機能のほか市民会館や文書館を含めた複合施設で、多くの市民が利用する施設ですが、バリアフリーへの対応や駐車場不足の課題もあり、今後は、施設の建て替え(更新)の必要性を踏まえた検討が必要となります。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、図書館機能は存続としながらも、「市民会館と同様に建物の廃止に向けた検討と、生涯学習機能などを併せ持った複合施設への建て替えを含めた検討していく」こととしています。

分類3 文化施設

① 施設概要

市内には、郷土の歴史、民俗等に関する貴重な資料を収集、保管、展示して地域文化の発展に寄与することを目的に4つの施設が設置されています。

施設全体の延床面積は3,085㎡(うち本分類対象分の床面積は1,421㎡)で、大原幽学記念館を除く3施設は、築後30年を経過し施設の老朽化が進行し、耐震診断も未実施の状況です。

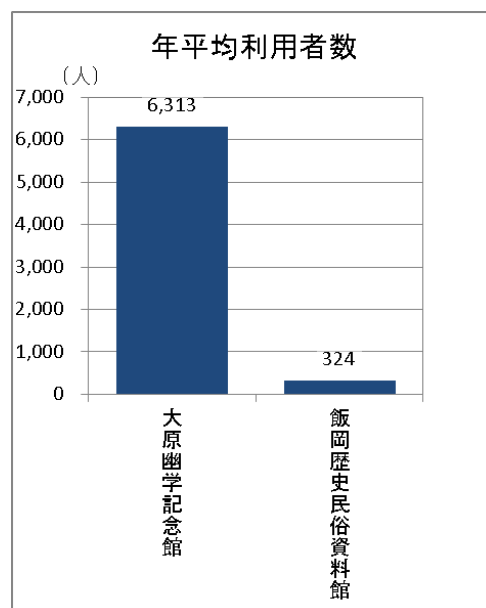
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備考
67	大原幽学記念館	1,134	1995 (H7)	50	2045 (H57)	耐震性有(新耐震基準建物)
68	飯岡歴史民俗資料館	200	1979 (S54)	50	2029 (H41)	耐震診断未実施
69	旭市民会館	1,710	1966 (S41)	50	2016 (H28)	耐震診断未実施
	旭市文書館	46				※複合施設中の対象面積
70	文化財保管庫 (旧公益質屋)	41	1965 (S40)	41	2006 (H18)	耐震診断未実施

② 利用実態

過去5年間の年平均利用者数を施設ごとに比較すると、大原幽学記念館で約6,300人、飯岡歴史民俗資料館で約300人となっており、その差は20倍以上となっています。旭市文書館では、主に歴史資料の整理、保存、調査研究を行い資料の展示等は行っていません。

大原幽学記念館は、常設の資料展示のほか各種講座等に学習室、研修室が利用されています。また、大原幽学遺跡史跡公園管理を含めて、施設管理に職員が常駐しています。

飯岡歴史民俗資料館は、資料展示と資料の収蔵のみを行っています。施設への職員の常駐はなく、隣接施設のいいおかユートピアセンターの職員が対応しています。



③ コスト分析

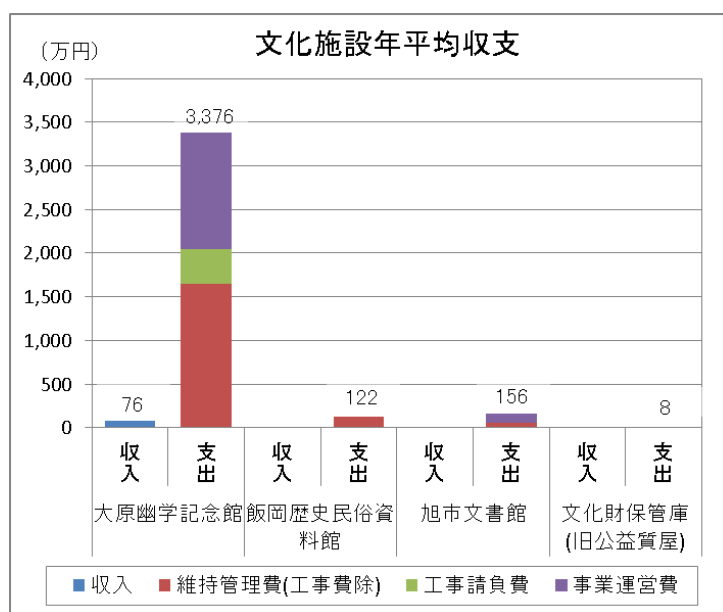
過去5年間の施設管理と事業運営にかかる年間費用を施設ごとにしてみると、最も支出が多いのは、大原幽学記念館の約3,400万円で、工事請負費の内容としては、設備等の修繕工事のほか、エレベーターの増築設置工事を行ったものです。

大原幽学記念館の入館料等の収入は、約76万円となっており、支出全体に占める収入の割合は2%程度となっています。

飯岡歴史民俗資料館は無料施設となっています。

施設利用1回当たりの市の負担

額では、大原幽学記念館が5,228円、飯岡歴史民俗資料館が3,757円となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
67	大原幽学記念館		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	築後20年未満で良好。
			バリアフリー対応	4	一部未対応。エレベーター有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	他の生涯学習施設に比べ利用数がやや少ない
			費用効率性	1	他の生涯学習施設に比べ利用者一人当たり市負担額が多い
68	飯岡歴史民俗資料館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	老朽化の進行有。今後改修工事が必要
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	他の生涯学習施設に比べ利用数が少ない
			費用効率性	1	他の生涯学習施設に比べ利用者一人当たり市負担額が多い
69	旭市文書館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。まもなく耐用年数到来
			バリアフリー対応	2	スロープのみ対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
70	文化財保管庫(旧公益質屋)		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	老朽化の進行著しい。既に耐用年数到来
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 大原幽学記念館

本施設は、平成7年に建設され、築後20年未満で建物の状態は良好です。当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。また、収蔵品の保管には適正な環境管理が必要なため、定期保守点検等により空調設備等の機能保持が重要です。

平成22年には、バリアフリーへの対応や利便性向上のためエレベーターを設置していますが、駐車場からのアクセス等に課題を抱えています。

施設の利用者数は、他の生涯学習施設に比べやや少なく、施設の利用効率性に課題があります。また、施設の維持管理及び事業運営に多くの費用を要しており、利用者一人当たりの市の負担額が他の生涯学習施設に比較して多額となっています。

施設運営費の収入となる入館料は、全体経費の2%程度の状況です。

◆ 飯岡歴史民俗資料館

本施設は、昭和54年に建設され、築後30年以上を経過し老朽化の進行が著しい施設です。また、耐震診断が未実施でバリアフリーへの対応も不足しており、老朽化、耐震性能等、建物自体に大きな課題を抱えています。今後の利用にあたっては、大規模改修工事等が必要となってきます。

年間の利用者が300人程度と非常に少なく、利用者一人当たりの市の負担額も他の生涯学習施設に比較して多額となるなど、利用効率性にも課題があります。

施設自体に大きな課題を抱え、資料の保存状態が悪化していることから、公共施設活用方針では、「資料の大原幽学記念館への集約を進めながら廃止に向けた検討を行っていく」こととしています。

◆ 旭市文書館

本施設は、文書館機能のほか市民会館及び図書館の機能を備えた複合施設で、昭和41年に建設され、今後数年で耐用年数を迎えます。また、老朽化の進行が著しく、耐震診断も未実施の状況です。今後は、施設の建て替え(更新)の必要性を踏まえた検討が必要となります。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「大原幽学記念館を中心に保存資料の集約を進めながら、廃止に向けた検討を行う」こととしています。

◆ 文化財保管庫(旧公益質屋)

本施設は、昭和40年に建設され、既に耐用年数を迎え、施設の老朽化が著しく耐震診断も未実施の状況です。

不足する文化財の保管スペース確保のため旧公益質屋の建物を保管庫として転用し使用していますが、文化財保管の専用施設ではなく、適正な管理が行われていない状況です。今後は、文化財の適正管理のための大規模改修や文化財の移転集約の検討が必要となっています。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「大原幽学記念館等の文化拠点への文化財の集約を図ったうえで、施設を廃止する」こととしています。

分類4 その他教育・文化施設

① 施設概要

市内には、公民館、図書館及び文化施設のほかに、市民の文化活動の支援等を目的に、市民の作成した芸術作品等を展示する海上ふれあい館がJR飯岡駅舎に併設されています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
71	海上ふれあい館	254	1998(H10)	50	2048(H60)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

過去5年間の年平均利用者数は、5,434人となっています。単位面積当たりの年間利用者数は21人で、公民館施設の平均値よりも高くなっています。

③ コスト分析

過去5年間の施設管理と事業運営にかかる年間費用は、約332万円で、施設利用1回当たりの市の負担額は公民館施設の平均値より少ない612円となっています。

延床面積	利用者数(人)	単位面積当たり 利用者数(人/㎡)	年間施設 運営費(円)	利用者一人当たり 市負担額(円/人)
254	5,434	21	3,323,755	612

④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
67	海上ふれあい館		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	築後20年未満で良好。
			バリアフリー対応	5	対応済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	他の生涯学習施設に比べ単位面積当たりの利用者数が多い
			費用効率性	4	他の生涯学習施設に比べ利用者一人当たり市負担額が少ない

⑤ 分析・課題抽出

◆ 海上ふれあい館

本施設は、平成10年に建設され、築後20年未満で建物の状態は良好です。当面、軽微な修繕で維持管理が可能な状況です。また、耐震性は確保され、バリアフリーへの対応も完了しています。

施設の利用者数は、単位面積当たりで他の生涯学習施設の平均よりも多く、また、施設利用1回当たりの市の負担額も他の生涯学習施設の平均より少なくなっており、効率的な施設運営がされている状況です。

(6) スポーツ施設

分類 1 体育館

① 施設概要

市内には、市民の心身の健全な発達や健康維持、生涯スポーツの普及を図ることなどを目的として、旭地域に2施設、海上地域に1施設、飯岡地域に2施設の計5施設を設置しています。

施設全体の延床面積は約10,000㎡で、昭和47年から平成9年にかけて建設されており、築後30年を経過する若しくはまもなく到来する老朽化した建物は3施設存在し、延床面積で約3,000㎡と全体の29%を占めています。それらには耐震診断が未実施の施設が存在し、老朽化、耐震性、両面で大きな課題を抱えています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
72	総合体育館	5,921	1997 (H9)	47	2044 (H56)	耐震性有(新耐震基準建物)
73	青年の家体育館	1,046	1972 (S47)	34	2006 (H18)	耐震診断未実施
74	海上キャンプ場体育館	1,519	1989 (H1)	47	2036 (H48)	耐震性有(新耐震基準建物)
75	飯岡体育館	1,375	1984 (S59)	47	2031 (H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
76	飯岡児童体育館	605	1984 (S59)	34	2018 (H30)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

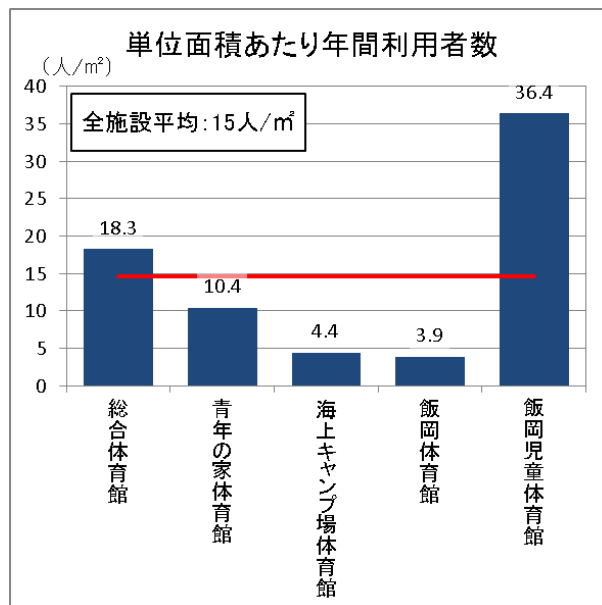
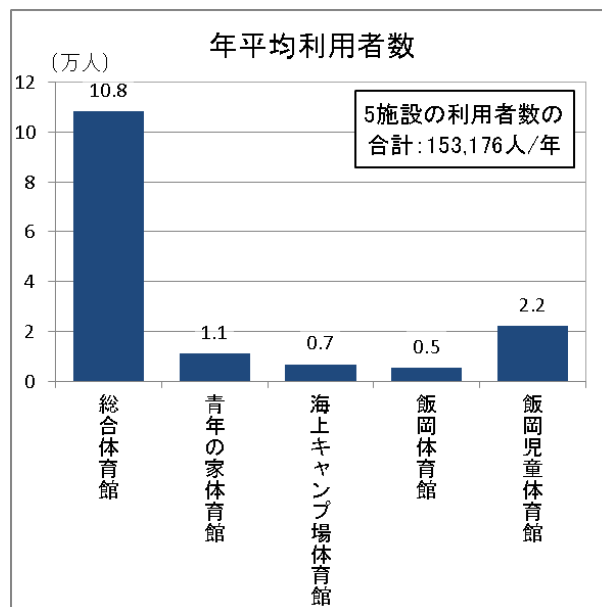
過去5年間(施設によっては2年間)の年平均利用者数を施設ごとに比較すると、最も利用者の多い施設は総合体育館で約10.8万人、次いで飯岡児童体育館で約2.2万人となっており、最も少ない施設は飯岡体育館の5,356人となっています。

最も多い施設と少ない施設では20倍以上の開きがあります。

なお、飯岡児童体育館は、主に飯岡中学校の授業や部活動に利用されており、その利用者数は概数として算出しています。

年間の利用者数を各施設の単位面積当たりで比較すると最も利用者数が多いのは、飯岡児童体育館で36人、次いで総合体育館の18人で、最も少ないのは飯岡体育館の4人となっています。

最も単位面積当たり利用者数の多い施設と少ない施設を比較すると、その差は9倍に及びます。



③ 各施設の利用状況の詳細

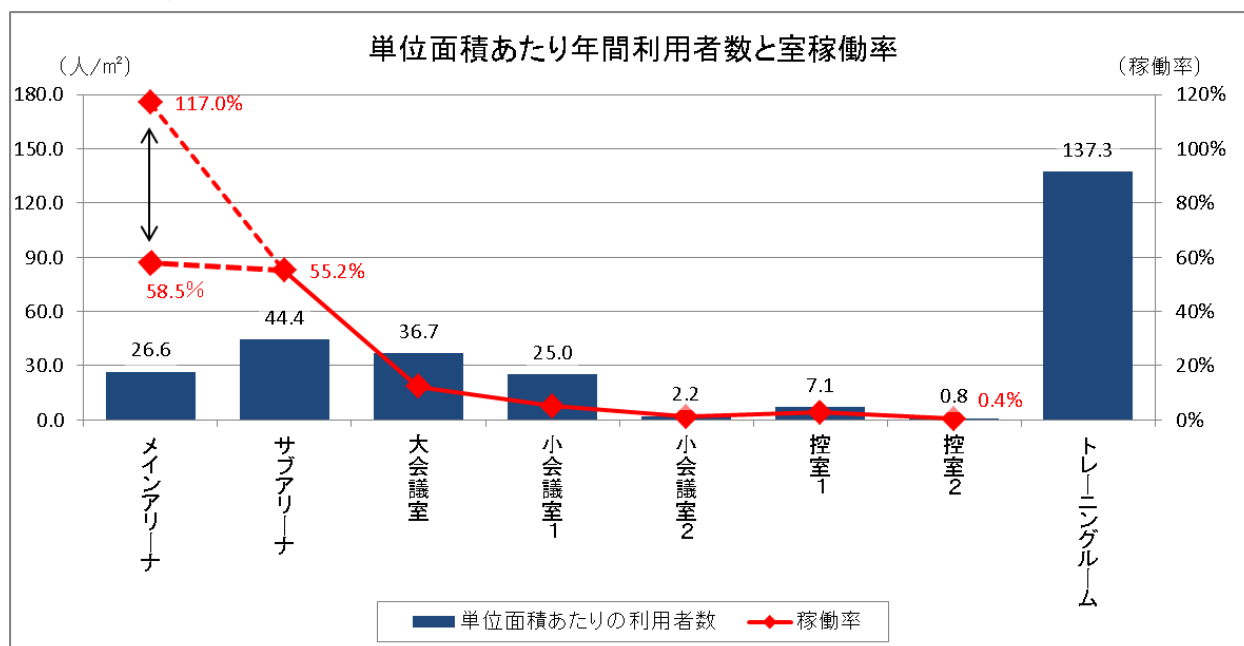
ここでは、複数の部屋を有する総合体育館の部屋別の利用実態を分析します。部屋の稼働率は、年間の総開館時間に対する部屋の使用時間から算出しています。

◆ 総合体育館

過去3年間における施設内の室別の利用状況を比較すると、最も稼働率が高いのはメインアリーナで117%、次いでサブアリーナで55%となっています。メインアリーナの数値が100%を超えているのは、2面等に分割して使用することができるため、利用時間を2重に集計している場合があるためです。全ての利用時間を2重に集計したと仮定しても稼働率は半分の58%と高くなっています。

メインアリーナ、サブアリーナの稼働率が5割を超えているのに対し、各会議室、控え室の稼働率は20%未満と低くなっています。

単位面積当たりの利用者数は、トレーニングルームが137人と最も多くなっています。



室 名	面積 (㎡)	利用時間 (h)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	1日当たりの 利用者数 (人/日)	単位面積当たりの 利用者数 (人/㎡)
メインアリーナ	1,639	4,082	1,712	43,625	117.0	150	26.6
サブアリーナ	513	1,926	860	22,780	55.2	78	44.4
大会議室	78	430	140	2,878	12.3	10	36.7
小会議室1	39	175	61	984	5.0	3	25.0
小会議室2	39	41	19	85	1.2	0.3	2.2
控室1	34	95	24	242	2.7	1	7.1
控室2	30	13	4	24	0.4	0.1	0.8
トレーニングルーム	273	-	35,923	37,533	-	129	137.3

※開館日数 291 日、開館時間 9:00 から 21:00 として算出

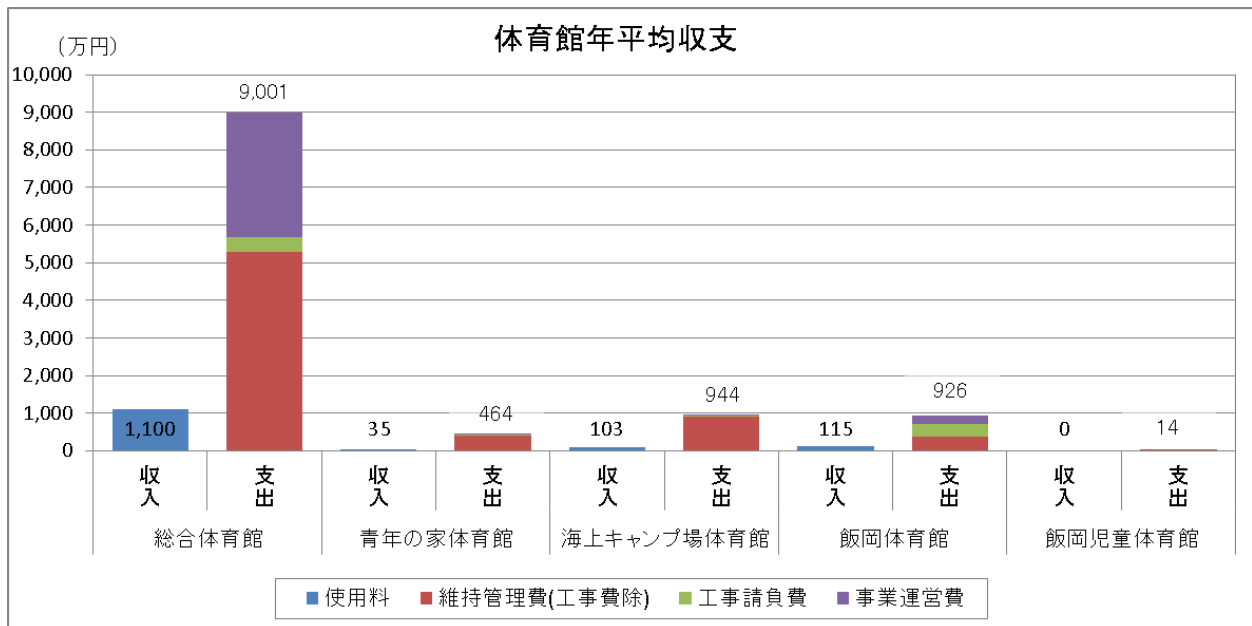
④ コスト分析

過去5年間の施設管理と事業運営にかかる費用の年平均をみると、最も支出が多いのは総合体育館で約9,001万円、次いで海上キャンプ場体育館で約944万円となっています。

全体支出の中に占める施設使用料の割合は、総合体育館、飯岡体育館が12%、海上キャンプ場体育館が11%となっています。

飯岡児童体育館は、主に飯岡中学校の授業や部活動に利用されており、施設管理にかかる費用を学校経費で一部負担しているため、支出が小額となっています。

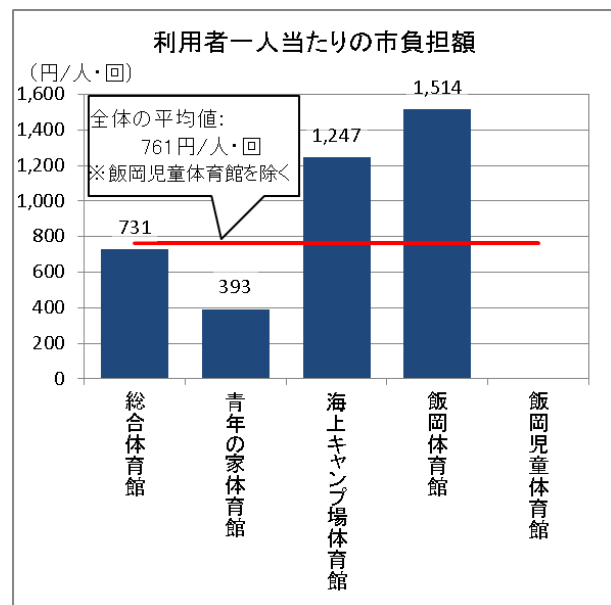
青年の家体育館と海上キャンプ場体育館の収支に関しては、それぞれ隣接する青年の家、海上キャンプ場と延床面積按分により算出しています。



利用者一人当たりの市の負担額を施設別に比較すると、最も負担額が多いのは飯岡体育館の1,514円で、最も負担額が少ないのは青年の家体育館の393円となっており、飯岡体育館と青年の家体育館では、4倍近くの差があります。

利用者一人当たりの平均額は761円となっています。

なお、飯岡児童体育館は、総運営費用算出が困難であったことと、主な利用が生徒対象であることから比較対象から除いています。



利用者一人当たりの市の負担額の大小比較	
飯岡体育館	青年の家体育館
 1,514円	 393円

⑤ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
72	総合体育館		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	2	雨漏りの発生あり。今後防水工事等の改修工事が必要
			バリアフリー対応	5	全て対応済。エレベーター有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	単位面積当たりの利用者数が多く利用効率性高い。一部稼働率の低い部屋有
			費用効率性	4	利用者一人当たり市負担額が少ない
73	青年の家体育館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行有(修繕必要箇所多数)
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの利用者数が平均的
			費用効率性	5	利用者一人当たり市負担額少ない
74	海上キャンプ場体育館		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好。軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	4	駐車場対応が不足
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少ない
			費用効率性	2	利用者一人当たり市負担額は多い
75	飯岡体育館		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	5	対応済み。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの利用者数が少ない
			費用効率性	1	利用者一人当たり市負担額は最も多い
76	飯岡児童体育館		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。
			バリアフリー対応	2	一部対応済み
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	5	単位面積当たりの利用者数が多い
			費用効率性	3	未評価

⑥ 分析・課題抽出

◆ 総合体育館

本施設は、平成9年に建設され築後20年未満の新しい施設ですが、建物の状態は雨漏り箇所があるなど、防水工事等を実施する必要があります。今後は建物だけでなく、設備類を含めた大規模改修工事の検討が必要です。施設のバリアフリー化は、すべて対応済みです。

年間利用者数が10万人を超え、市内で最も多くの方に利用されている施設で、特にトレーニングルームの単位面積当たりの利用者数は非常に多く、施設利用者一人当たりの市の負担額は平均以下と、概ね効率的に運営されています。しかしながら、稼働率の低い部屋が見受けられることから、更なる効率的な運営が求められます。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の12%となっています。

◆ 青年の家体育館

本施設は、昭和47年に建設され、築後40年以上を経過し、修繕が必要な箇所が多数存在するなど老朽化の進行が著しい施設です。また、耐震診断が未実施の状況で、バリアフリーへの対応も不足しており、今後の利用にあたっては建て替え(更新)を含めた大規模改修工事等の検討が必要になります。

年間利用者数の約11,000人は、中央小学校体育館の地域開放利用者数と同等で、稼働率や利用効率性に課題があると考えられますが、利用者一人当たりの市の負担額は少なく、概ね効率的に運営されています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の8%となっています。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「施設の廃止に向けた検討を行い、現在の利用団体については、総合体育館や学校の施設開放で利用できるよう利用調整を図っていく」こととしています。

◆ 海上キャンプ場体育館

本施設は、平成元年に建設され、築後20年以上を経過していますが、平成21年に千葉県から移譲を受ける際に、屋根等の大規模改修を行ったことで建物の状態は概ね良好です。当面の間は、軽微な修繕で適正な維持管理が可能です。

年間利用者数が約6,800人とやや少ない状況で、利用者一人当たりの市の負担額も多く、利用効率性に課題を抱えています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の11%となっています。

なお、施設の運営は、これまで市直営で行ってきましたが、平成26年度から指定管理者制度を活用した民間運営へと運営形態が変わります。

◆ 飯岡体育館

本施設は、昭和59年に建設され、まもなく築後30年を経過しますが、近年屋根改修工事等を行ったことで建物の状態は概ね良好です。しかしながら、海岸からの距離が近いため、建物の老朽化の進行は他の施設に比べて早くなることが予想され、適正な時期での修繕工事が求められます。当面の間は、軽微な修繕で適正な維持管理が可能です。

年間利用者数は、小中学校体育館の地域開放利用者数の平均値と同等の約5,400人と少なく、利用者一人当たりの市の負担額も多く、利用効率性に課題を抱えています。

施設運営費の収入となる施設使用料は、全体経費の12%となっています。

◆ 飯岡児童体育館

本施設は、昭和59年に建設され、まもなく築後30年を迎え老朽化の進行が著しく、今後の利用にあたっては大規模改修工事等が必要になってきます。

飯岡中学校の生徒が授業や部活動で利用しており、利用者数も多く、利用効率性は高くなっています。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「飯岡中学校の改築時に併せて廃止する」こととしています。

分類2 野球場

① 施設概要

市内には、市民の心身の健全な発達や健康維持、生涯スポーツの普及を図ることなどを目的として、旭地域に1施設、海上地域に2施設、飯岡地域に1施設、干潟地域に1施設の計5施設を設置しています。

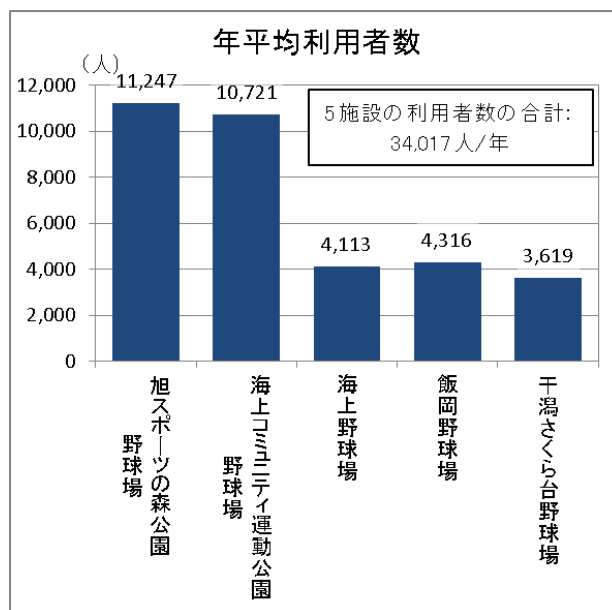
近年建設された3施設は、管理棟などの付属設備の他、ナイター設備を有しています。なお、どの施設も管理室等への職員の常駐はありません。

No.	施設名	敷地面積 (㎡)	建築年	建物耐用 年数	建物耐用期 限	備 考
		延床面積 (㎡)				
77	旭スポーツの森公園野球場	11,650 538	1997 (H9)	50	2047 (H59)	耐震性有(新耐震基準建物) ※ナイター設備有
78	海上コミュニティ運動公園野球場	17,000 438	2004 (H16)	50	2054 (H66)	耐震性有(新耐震基準建物) ※ナイター設備有
79	海上野球場	13,816	1970 (S45)	－	－	
80	飯岡野球場	11,960	1983 (S58)	－	－	
81	干潟さくら台野球場	8,307 165	1995 (H7)	50	2045 (H57)	耐震性有(新耐震基準建物) ※管理棟 ※ナイター設備有

② 利用実態

過去5年間(震災により利用休止していた施設はその期間を除く)の年平均利用者数を施設ごとに比較すると、利用者の最も多い施設は旭スポーツの森公園野球場で、海上コミュニティ運動公園野球場とともに約11,000人となっており、最も少ない施設は、干潟さくら台野球場の3,619人となっています。

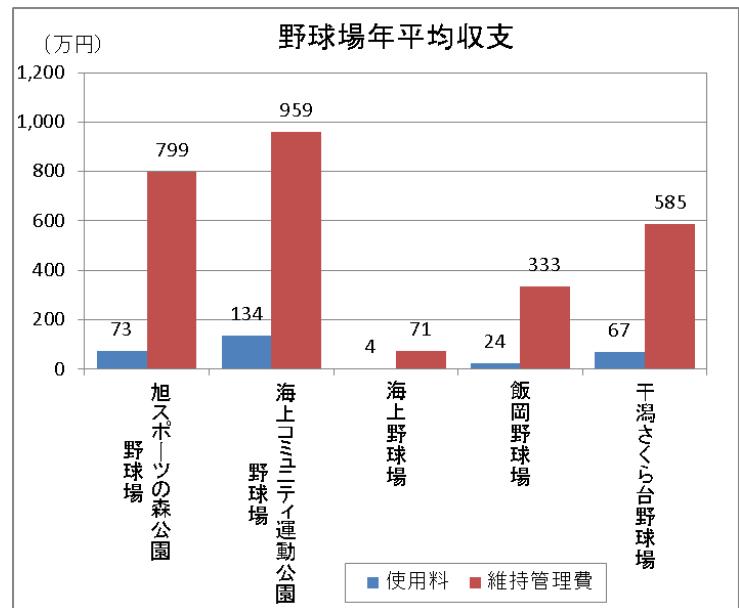
最も多い施設と少ない施設では3倍以上の開きがあります。



③ コスト分析

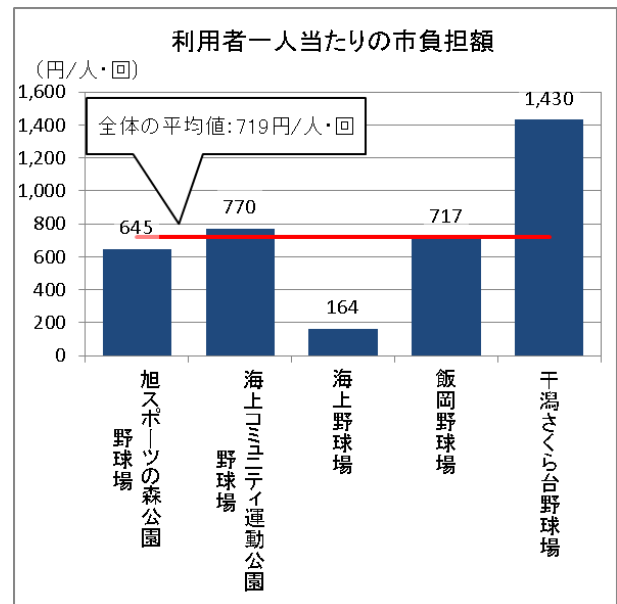
過去5年間の使用料収入と施設維持管理費（震災復旧にかかる工事費を除く）の年平均をみると、維持管理費が多いのは、海上コミュニティ運動公園野球場で約959万円、次いで旭スポーツの森公園野球場で約799万円となっています。

維持管理費用に占める施設使用料の割合は、11%となっています。



利用者一人当たりの市の負担額を施設別に比較すると、最も負担額が多いのは、干潟さくら台野球場の1,430円で、最も負担額が少ないのは、海上野球場の164円となっています。海上野球場と干潟さくら台野球場の負担額では、9倍近くの差があります。

野球場の施設運営にかかる利用者一人当たりの市の負担額の平均は719円となっています。



利用者一人当たりの市の負担額の大小比較	
干潟さくら台野球場	海上野球場
 <u>1,430円</u>	 <u>164円</u>

④ 分析・課題抽出

◆ 旭スポーツの森公園野球場

施設は、平成9年に建設され、築後20年未満で比較的新しく、軟式野球の公式大会を開催できる球場として、管理室、観客席のほかスコアボード、ナイター照明等を備えています。

各種大会に多く利用され、利用者数は年間約11,000人と市内で最も多くなっていますが、使用頻度の高さや経年によりグラウンドコンディションが悪化しており、平成26年度に改修工事が予定されています。

利用者一人当たりの市の負担額は645円と平均的で、施設使用料が施設運営費用に占める割合は9%となっています。

◆ 海上コミュニティ運動公園野球場

施設は、平成16年に建設され、築後10年未満で比較的新しく、軟式野球の公式大会を開催できる球場として、管理室、観客席のほかスコアボード、ナイター照明等を備えています。硬式野球の守備練習も可能な施設で、使用時には管理人を配置しており、グラウンドコンディションを含め適正に維持管理されています。

各種大会に多く利用され、利用者数は年間約11,000人と旭スポーツの森公園野球場に次いで多くなっています。

利用者一人当たりの市の負担額は770円と市内では平均的で、施設使用料が施設運営費用に占める割合は14%となっています。

◆ 海上野球場

施設は、昭和45年に建設され、築後40年以上を経過しています。主にスポーツ少年団の活動の場として利用されていますが、利用者数は、年間約4,100人と少ない状況です。

利用者一人当たりの市の負担額は164円と市内では最も少額で、施設使用料が施設運営費用に占める割合は5%となっています。

◆ 飯岡野球場

施設は、昭和58年に建設され、築後30年以上を経過していますが、震災による休止期間を経てグラウンド等を再整備し現在利用を再開しています。

施設の利用者数は、年間約4,300人と少ない状況ですが、海岸に近く、隣接して体育館、庭球場を備えていることからスポーツ合宿での利用割合が多く、観光機能の役割も備えています。

利用者一人当たりの市の負担額は717円と市内では平均的で、施設使用料が施設運営にかかる費用に占める割合は7%となっています。

◆ 干潟さくら台野球場

施設は、平成7年に建設され、築後20年未満で比較的新しく、ナイター照明等を備えています。また、隣接した庭球場を含め管理棟が設置され、使用時には管理人を配置しており、グラウンドコンディションを含め適正に維持管理されています。

利用者数は、年間約3,600人と市内で最も少なく、利用者一人当たりの市の負担額は1,430円と市内では最も多くなっています。施設使用料が施設運営にかかる費用に占める割合は12%となっています。

分類3 庭球場

① 施設概要

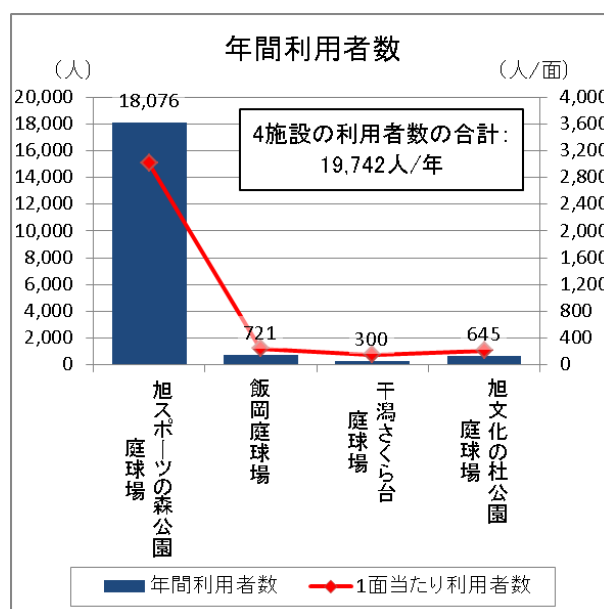
市内には、市民の心身の健全な発達や健康維持、生涯スポーツの普及を図ることなどを目的として、旭地域に2施設、飯岡地域、干潟地域に各1施設の計4施設を、コート数では計14面を設置しています。どの施設も、他のスポーツ施設などと隣接して各地域のスポーツ拠点に設置されています。

No.	施設名	敷地面積 (㎡)	建築年	備 考
82	旭スポーツの森公園庭球場	4,800	1987(S62)	人工芝コート4面 ハードコート2面 照明設備8基
83	飯岡庭球場	2,520	1985(S60)	ハードコート3面 照明設備4基
84	干潟さくら台庭球場	1,287	1995(H7)	ハードコート2面 照明設備6基
85	文化の杜公園庭球場	1,780	2012(H24)	グリーンダスト舗装コート3面

② 利用実態

過去5年間(震災により利用休止していた施設はその期間を除く)の年平均利用者数を施設ごとに比較すると、最も年間利用者の多い施設は、旭スポーツの森公園庭球場で約18,000人、最も少ない施設は、干潟さくら台庭球場の300人となっています。

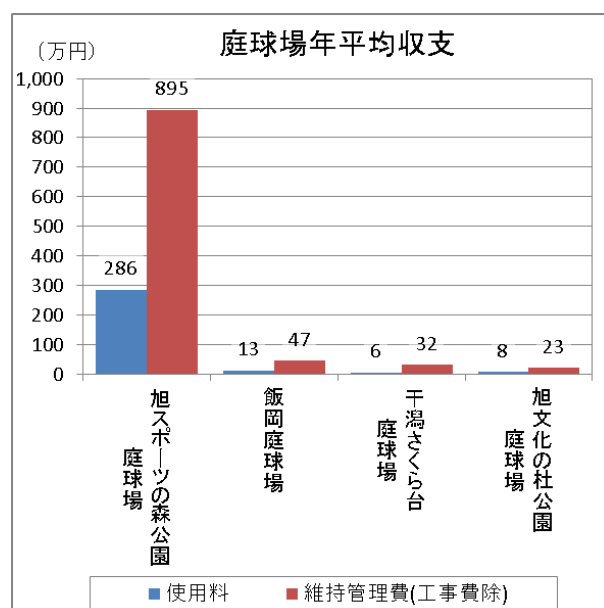
最も多い施設と少ない施設では約60倍の開きがあります。コート1面当たりで比較しても約20倍の開きがあります。



③ コスト分析

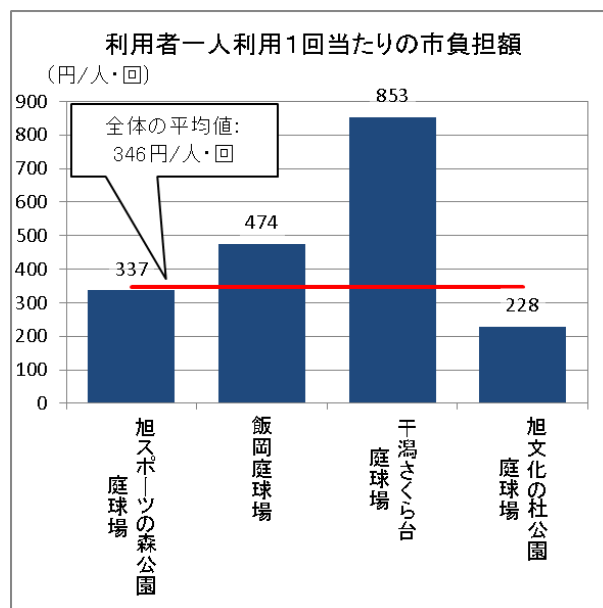
過去5年間(震災により利用休止していた施設はその期間を除く)の使用料収入と施設管理費(震災復旧を含む工事費を除く)の年平均を施設別に比較すると、最も維持管理費が多いのは、旭スポーツの杜公園庭球場で約895万円、最も少ないのは旭文化の杜公園庭球場の23万円となっています。

維持管理費用に占める施設使用料は31%で、他の屋外スポーツ施設の野球場と比較すると収益性が高くなっています。



利用者一人当たりの市の負担額を施設別に比較すると、最も市の負担額が多いのは、干潟さくら台庭球場の853円で、最も負担額が少ないのは、旭文化の杜公園庭球場の228円となっています。干潟さくら台庭球場と旭文化の杜公園庭球場では、3倍以上の差があります。

庭球場の施設運営にかかる利用者一人当たりの市の負担額の平均は、346円となっています。



利用者一人当たりの市の負担額の大小比較	
干潟さくら台庭球場	旭文化の杜公園庭球場
 853円	 228円

④ 分析・課題抽出

◆ 旭スポーツの森公園庭球場

施設は、昭和62年に建設され築後20年以上を経過していますが、定期的にコートを補修し、良好な状態で管理されています。軟式、硬式を問わず公式大会にも活用されています。

施設は、ナイター照明等を備え、利用者数は年間約18,000人と市内で最も多くなっています。

利用者一人当たりの市の負担額は337円と少なく、施設使用料が施設運営にかかる費用に占める割合は32%となっています。

◆ 飯岡庭球場

施設は、昭和60年に建設され、築後20年以上を経過し、震災による休止期間を経て施設を再整備し現在利用を再開しています。

施設は、ナイター照明等を備え、年間の利用者数が約700人と少ない状況ですが、海岸に近いことや隣接して体育館、野球場を備えていることからスポーツ合宿での利用割合が多く、観光機能の役割を備えています。

施設運営にかかる費用の利用者一人当たりの市の負担額は、474円とやや多く旭スポーツの森公園庭球場の1.4倍となっています。施設使用料が施設運営にかかる費用に占める割合は28%となっています。

◆ 干潟さくら台庭球場

施設は、平成7年に建設され、築後20年未満で比較的新しく、定期的にコートを補修し、良好な状態で管理されています。

施設は、ナイター照明等を備え、年間の利用者数が約300人と市内で最も少ない状況です。平成25年度に施設の利用率向上のため、フットサルコートとして利用できるよう改修を

行っています。

施設運営にかかる費用の利用者一人当たりの市の負担額は853円と多く、旭スポーツの森公園庭球場の2.5倍となっています。施設使用料が施設運営にかかる費用に占める割合は19%となっています。

◆ 旭文化の杜公園庭球場

施設は、平成24年に旭文化の杜公園内に建設された新しい施設で、コート面は、グリーンサンド舗装と市内で唯一のクレー系コートを備えています。

年間の利用者数が約650人と少ないものの、施設運営にかかる費用の利用者一人当たりの市の負担額は228円と最も少なくなっており、概ね効率的に運営されています。

施設使用料が施設運営にかかる費用に占める割合は35%となっています。

分類4 その他スポーツ施設

① 施設概要

市内には、市民の心身の健全な発達や健康維持、生涯スポーツの普及を図ることなどを目的として、野球場や庭球場のほか様々なスポーツ施設を設置しています。

いいおかふれあいスポーツ公園内の施設は、震災による仮設住宅建設により現在は利用を休止しています。

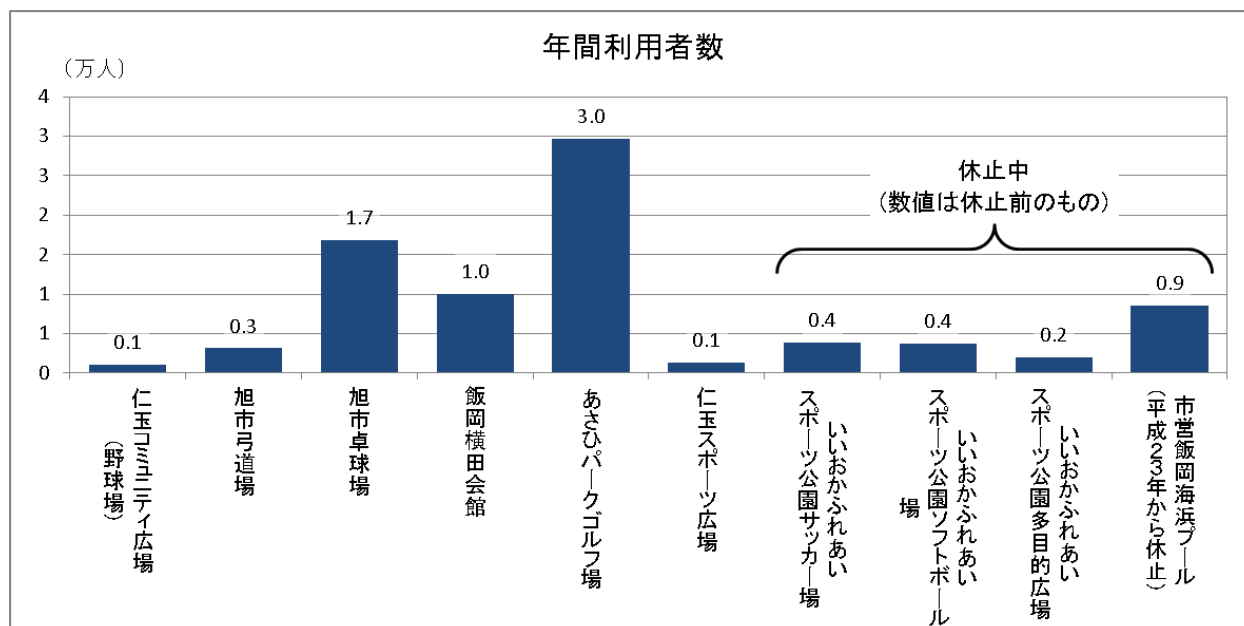
あさひパークゴルフ場は、津波被害により一時休止していましたが、復旧工事を行い現在では利用を再開しています。

市営飯岡海浜プールは、津波被害により現在使用を休止していますが、国民宿舎食彩の宿いいおか荘と併せ平成26年度から再開される予定です。

No.	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備考
86	仁玉コミュニティ広場 (野球場)	(敷地) 6,669	1984 (S59)	-	-	
87	旭市弓道場	95	1986 (S61)	38	2024 (H36)	(小規模建物)
88	旭市卓球場	593	1965 (S40)	31	1996 (H8)	耐震診断未実施 卓球コート 15 面
89	飯岡横田会館	543	1956 (S31)	22	1978 (S53)	耐震診断未実施
90	あさひパークゴルフ場	(敷地) 28,394	2008 (H20)	-	-	
	管理棟	468 (222)	2008 (H20)	38	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物) ※管理棟は複合施設 ※括弧内は機能対象面積
91	仁玉スポーツ広場	(敷地) 6945	2000 (H12)	-	-	
92	いいおかふれあいスポーツ 公園サッカー場	(敷地) 30,408	1997 (H9)	-	-	平成 23 年から休止
93	いいおかふれあいスポーツ 公園ソフトボール場		1997 (H9)	-	-	平成 23 年から休止
94	いいおかふれあいスポーツ 公園多目的広場		1997 (H9)	-	-	平成 23 年から休止
95	市営飯岡海浜プール (平成 23 年から休止)	-	1970 (S45)	-	-	平成 23 年から休止 ※H26 から再開予定

② 利用実態

過去5年間(震災により利用休止していた施設はその期間を除く)の年平均利用者数を施設ごとに比較すると、あさひパークゴルフ場は年間約30,000人と市内のスポーツ施設の中で総合体育館に次いで利用者の多い施設で、旭市卓球場も年間約17,000人と多くの利用者数があることが確認できます。

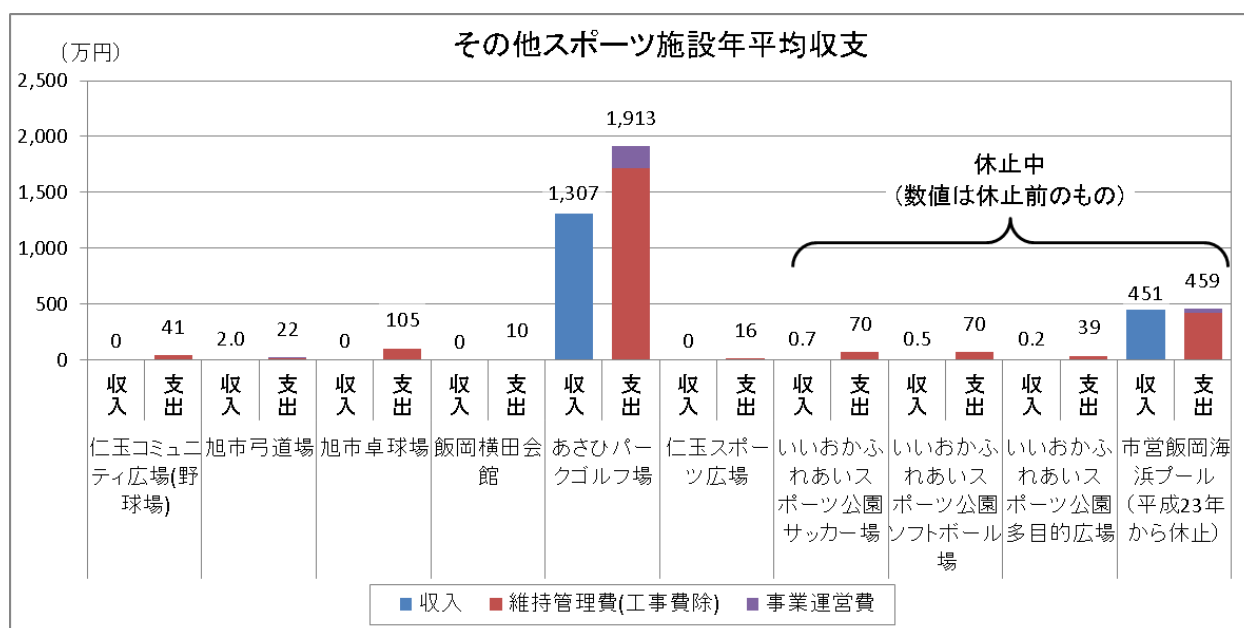


③ コスト分析

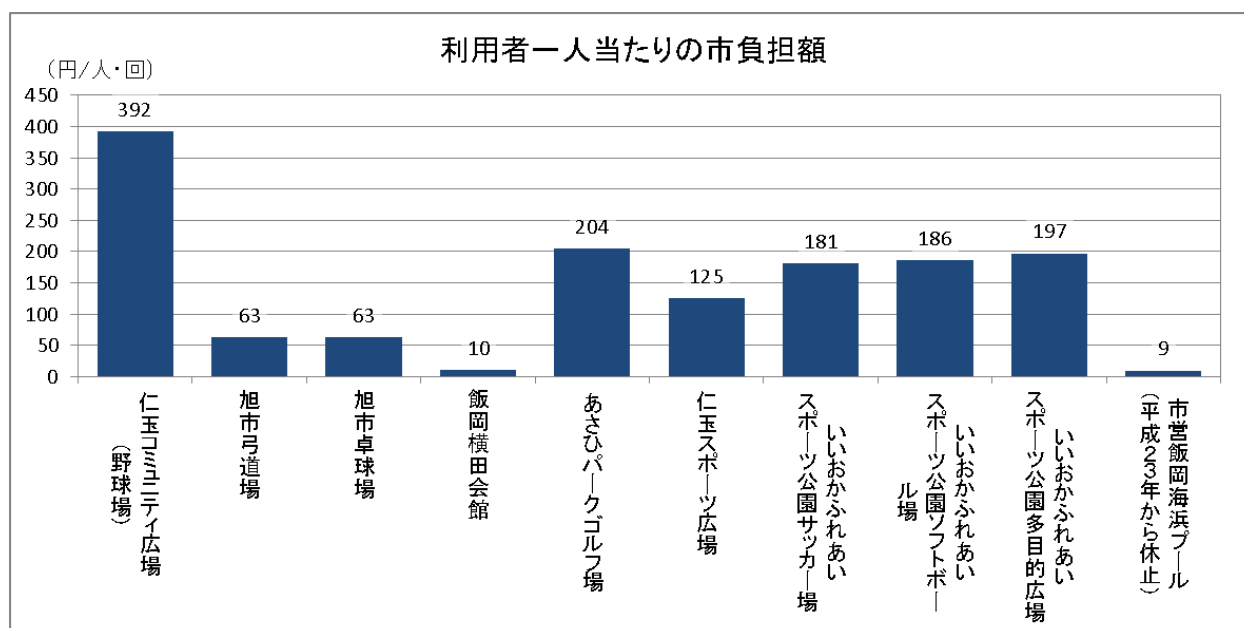
過去5年間の施設管理(工事費除く)と事業運営にかかる費用の年平均(震災による利用休止期間を除く。また、あさひパークゴルフ場は開設年度を除く。)をみると、次のグラフになります。

最も年間の運営経費がかかっているのは、あさひパークゴルフ場で約1,900万円となっていますが、収入も多く、約1,300万円の施設使用料収入があります。

旭市営飯岡海浜プールは、約450万円の運営経費に対してほぼ同額の施設使用料収入があります。その他の施設は、どの施設も概ね100万円以下の運営経費となっています。



利用者一人当たりの市の負担額を比較すると、どの施設も400円未満となっています。



④ 施設評価

建物を有する施設を6つの視点から評価すると以下ようになります。

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
87	旭市弓道場		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
88	旭市卓球場		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。耐用年数経過
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
89	飯岡横田会館		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	1	老朽化の進行著しい。耐用年数経過
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
90	あさひパークゴルフ場		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	全て対応済。エレベーターなし(上下階の行き来なし)
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 仁玉コミュニティ広場(野球場)

旭市立第一中学校近くに設置され、主にスポーツ少年団の活動の場として利用されています。

施設は、利用団体へ委託により管理されており、市の関与が小さい施設となっています。

◆ 旭市弓道場

施設は、昭和61年に建設され、築後30年未満で、施設の状態は概ね良好です。当面は軽微な修繕で対応可能ですが、今後築年数が30年を超えてくることから、老朽化の進行状況に応じた大規模改修等の検討も必要となってきます。

利用者数は年間約3,000人で、主に旭市弓道協会の練習場として利用されています。

◆ 旭市卓球場

建物は、昭和40年に建設され築後40年以上を経過し、既に耐用年数を超えて利用されています。当初給食センターとして建設した施設を、平成13年に改修し卓球場へ転用し使用していますが、老朽化が著しく耐震診断も未実施の状況です。

施設は、卓球コート15面を備え、主に近隣の第二中学校の部活動や一般の卓球クラブに利用され、利用者数は年間約17,000人となっています。

施設使用料は、従前無料となっていました。類似施設との均衡を図り平成26年度から有料となる予定です。

◆ 飯岡横田会館

施設は、昭和31年に建設され、築後50年以上を経過し既に耐用年数を超えて利用されています。老朽化が著しく耐震診断も未実施の状況です。

飯岡中学校に隣接して設置されており、中学校生徒の授業や部活動で利用されています。

施設自体に大きな課題を抱えていることから、公共施設活用方針では、「飯岡中学校の改築時に併せて廃止する」こととしています。

◆ あさひパークゴルフ場

施設は、パークゴルフ場及び管理棟ともに平成20年に建設された新しい施設です。

年間約30,000人と多くの利用者がおり、市民の健康維持だけでなく観光拠点施設としての機能を担っています。

施設の特性上、芝生や樹木管理に多くの費用がかかっています。

◆ 仁玉スポーツ広場

施設は、主にスポーツ少年団の活動の場として利用されています。

施設は、利用者の自主管理のもと市の関与が小さい施設となっています。

◆ いいおかふれあいスポーツ公園サッカー場・ソフトボール場・多目的広場
(平成23年から休止)

施設は、市民やスポーツ少年団の活動の場及び各種大会会場として年間約10,000人が利用しています。現在は、震災による仮設住宅用地として利用されています。

◆ 市営飯岡海浜プール(平成23年から休止)

施設は、昭和45年に建設され、築後40年以上を経過し、老朽化が進行しています。食彩の宿いいおか荘に隣接し、市の観光拠点のひとつとして夏季観光シーズンのみ開設し、約8,500人の利用がありました。津波被害により現在は利用を休止していますが、平成26年度には、施設再開に向けた修繕工事を行っていく予定です。

(7) 産業関連施設

分類 1 農業関連施設

① 施設概要

市内には、市の主要産業である農業に関連した施設が5施設あります。

市民農園は、消費者が自ら育てた作物を収穫する喜びと自然に親しむ場の提供を目的に農園の貸出を行っています。区画数は、2施設で115区画あり、112区画が一般に貸し出され、1区画は学校教育活動用として、2区画は福祉活動用として利用されています。

農産物処理加工センター等は、農業経営の改善や活性化、生産者と消費者との交流促進、旭市産農産物のPRや販路拡大を目的に3施設が設置されています。

No.	施設名	延床面積(㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
96	旭市民農園(鎌数)	(敷地) 6,336	2003 (H15)	-	-	※敷地は借地 83区画(教育用1区画・福祉用2区画)
97	旭市民農園(岩井)	(敷地) 1,490	2003 (H15)	-	-	※敷地は市有地 32区画
98	農産物処理加工センター	194	1992 (H4)	38	2030 (H42)	耐震性有(新耐震基準建物)
99	岩井都市農村交流ステーション	50	2004 (H16)	24	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準建物)
100	農産物直売館	50	1998 (H10)	24	2022 (H34)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

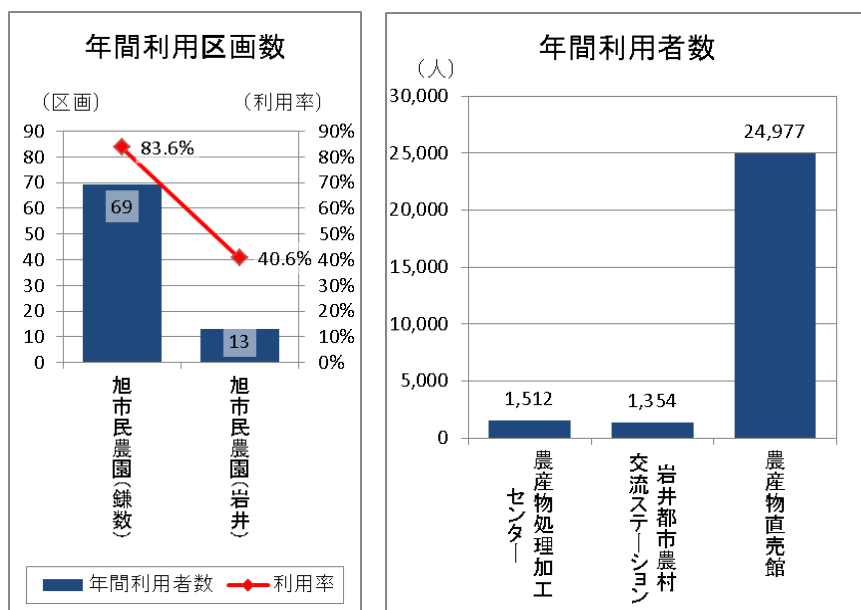
過去5年間の年平均利用者数(市民農園については利用区画数)を施設ごとに比較すると次の2つグラフになります。

市民農園の利用区画数は、旭市民農園(鎌数)で83区画中の69区画、旭市民農園(岩井)で32区画中の13区画となっており、それぞれの利用率では、約84%、約41%と2倍の開きがあります。

農産物処理加工センターは、主に味噌加工と米粉製造に利用され、年間の利用者数は約1,500人となっています。

農産物直売館の年間の利用者数は、約25,000人となっています。

岩井都市農村交流ステーションは、農業体験事業や地元農産物の加工などに利用され、年間の利用者数は約1,400人となっています。

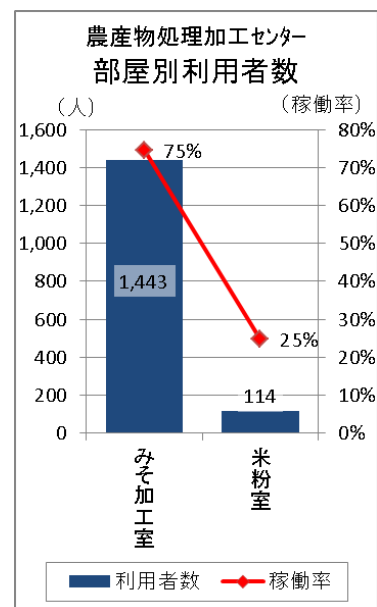


③ 各施設の利用状況の詳細

◆ 農産物処理加工センター

部屋別の年平均利用者数と稼働率を比較すると、みそ加工室は、利用者数で約1,400人、稼働率で75%となっています。稼働率が非常に高くなっていますが、2つのグループなどが重複して利用することが可能なことから、実稼働率は下がります。また、みそ加工のピークとなる9月から3月の稼働率は高いものの、6月から8月の期間は利用がほとんどない状況です。

米粉室の利用者数は年間約100人、稼働率は25%となっています。



◆ 岩井都市農村交流ステーション

本施設には、農産物処理加工センターと同様の加工室を設置し、みそ作りなどに利用されています。加工室の年平均利用者数は170人と農産物処理加工センターに比較し少なくなっています。

施設の運営は、民間に委託しています。

◆ 農産物直売館

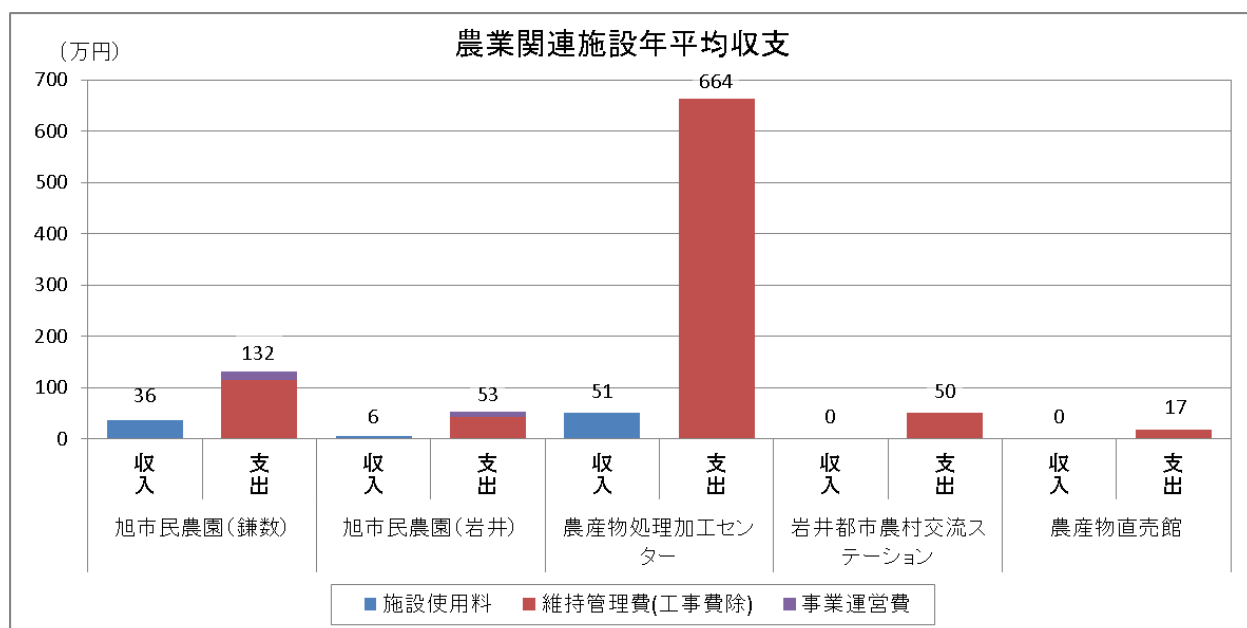
本施設は、市の農産物の直売施設として設置しています。1日当たりの利用者数は70人/日となっています。

施設の運営は民間委託しています。

施設名称	利用者数(人)	開館日数(日)	1日当たり利用者数(人/日)
旭市農産物直売館	24,977	358	70

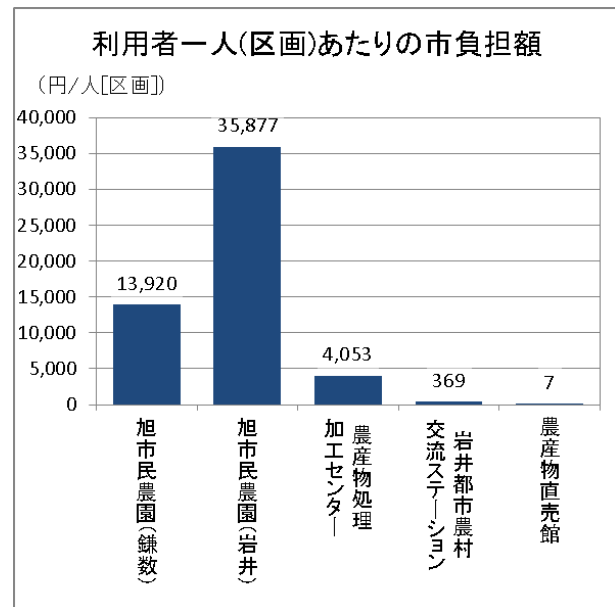
④ コスト分析

過去5年間の施設管理(工事費除く)と事業運営にかかる費用の平均を比較すると、最も施設運営に費用を要しているのは、旭市農産物処理加工センターで約664万円、次いで旭市民農園(鎌数)で約132万円となり、最も少ないのは、旭市農産物直売館の約17万円となっています。



利用者一人当たり(一利用区画当たり)の市の負担額を比較すると、市民農園では、旭市民農園(鎌数)で一利用区画当たり約14,000円、旭市民農園(岩井)で約36,000円と約2.5倍の開きがあります。

農産物処理加工センターでは、利用者一人当たり約4,000円、岩井都市農村交流ステーションで約400円、農産物直売館で約10円となっています。



⑤ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
98	農産物処理加工センター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好。当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	1	未対応。製造加工工程にバリアフリー対応困難
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用者数多いが、一定期間に利用者が集中し、利用がほとんどない時期もある
			費用効率性	2	利用者一人当たりの市の負担額が多い
99	岩井都市農村交流ステーション		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好。当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	利用者数少ない
			費用効率性	3	利用者一人当たりの市の負担額が少ない
100	農産物直売館		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好。老朽化の進展なし
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用者数多い
			費用効率性	4	利用者一人当たりの市の負担額が少ない

⑥ 分析・課題抽出

◆ 旭市民農園(鎌数)

本施設は、平成15年に袋公園脇に設置され、貸し出し用80区画のほか、教育用1区画及び福祉用2区画を配置しています。施設用地は借地となっています。

区画の利用率は8割以上と高くなっているものの、施設運営にかかる費用も多くなっています。施設運営経費は、除草作業等の維持管理について、民間委託をしているものの市職員の関与が大きいことで人件費部分が多くなっています。

利用率の向上や管理運営方法の見直しなど、効率的な施設運営のための検討が求められます。

◆ 旭市民農園(岩井)

本施設は、平成15年に岩井地区に設置され、32の貸し出し区画を有しています。施設用地は市有地となっています。

区画の利用率は、4割程度と低く旭市民農園(鎌数)の利用率の半分にとどまっていることから、利用効率性に課題があります。施設の維持管理は、職員のほか民間委託による除草作業が多くを占めていますが、隣接する岩井都市農村交流ステーションと合わせて本施設の管理を委託していることで、市職員の関与の度合いは低くなっています。

利用率の向上や管理運営方法の見直しなど、効率的な施設運営のための検討が求められます。

◆ 農産物処理加工センター

本施設は、平成4年に建設され、築後20年を経過する施設で、施設の状態は概ね良好となっています。当面は、軽微な修繕工事に対応が可能な状態ですが、今後の利用にあたっては設備類の更新を含めた大規模改修工事等の検討が必要となってきます。

主にみそ加工や米粉の製粉に利用され、利用者数は年間1,500人程度になります。

みそ加工室は、9月から3月にかけては1日に複数の団体で利用されるなど、利用希望が集中する一方、6月から8月にあっては利用がほとんどない状態です。

今後は閑散期の利用率の向上や繁忙期のスムーズな利用など効率的で利用しやすい環境整備や運営方法を検討する必要があります。

施設運営経費に対する施設使用料収入は、全体経費の8%程度と少なく、利用者一人当たりの市の負担額は、約4,000円と市の負担割合が大きくなっています。

◆ 岩井都市農村交流ステーション

本施設は、平成16年に旭市民農園(岩井)に隣接して設置され、築後10年未満と新しく、建物の状態は良好で老朽化の進展は見られません。

施設は無償貸付のうえ運営管理を民間に委託しています。敷地は民間用地となっています。

利用者は年間1,400人程度で、利用効率性はあまり高くない状況です。

今後は、施設は無償貸付契約期間完了後のあり方の検討が必要となってきます。

◆ 農産物直売館

本施設は、平成10年に建設され、築後20年未満の比較的新しい施設で、建物の状態は良好です。当面、軽微な修繕工事に対応可能な状況ですが、駐車スペースが少なく、バリアフリー対応が不足しているため、利便性に課題があります。

市の農産物や特産物を市内外に広くPRし、販路拡大を目的に設置された施設で、年間の利用者数は約25,000人と多くなっています。

施設の運営は、全て民間委託しており、市の関与は小さくなっています。

分類2 観光関連施設

① 施設概要

市内には、自然観光資源である海岸の観光客の利便性を図るため、監視所やシャワー室、トイレなどの便益施設を2施設配置しています。

また、ヘラブナ専用の管理釣り場として1施設を設置し、観光資源としてだけでなく市民の余暇の活用と健康的な憩いの場を提供しています。

海岸地域の2つの便益施設は、津波の被害により一次利用を休止していましたが、復旧工事を行い現在では利用を再開しています。いずれの建物も築後20年程度と比較的新しく、また、復旧工事にあわせた改修等を行ったことで建物の状態は良好です。

長熊釣り堀センターは、釣り堀や便益施設を平成19・20年度に大規模改修を行い、施設の状態は良好です。また、平成25年4月から指定管理者制度により運営を民間委託しています。

No.	施設名	延床面積(㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
101	ふれあいの海辺便益施設 (椎名内)	112	1992 (H4)	50	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準建物)
102	レストハウス(国民宿舎前)	133	1993 (H5)	38	2031 (H43)	耐震性有(新耐震基準建物)
103	長熊釣り堀センター	132	1988 (S63)	24	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準建物) 管理棟は1992 (H4) 建設

② 利用実態

海岸地域のふれあいの海辺便益施設(椎名内)やレストハウス(国民宿舎前)は、夏季観光での利用だけでなく、年間を通してサーファーなどに活用され、海岸観光の便益施設としてなくてはならない施設となっています。

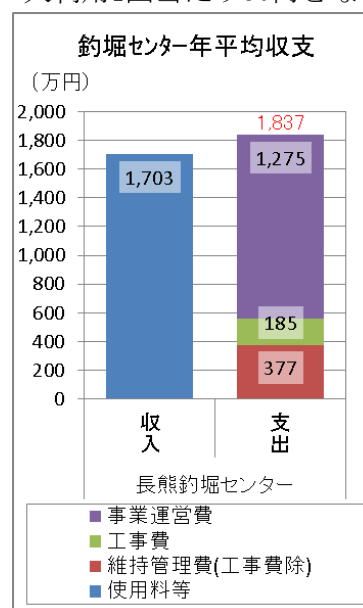
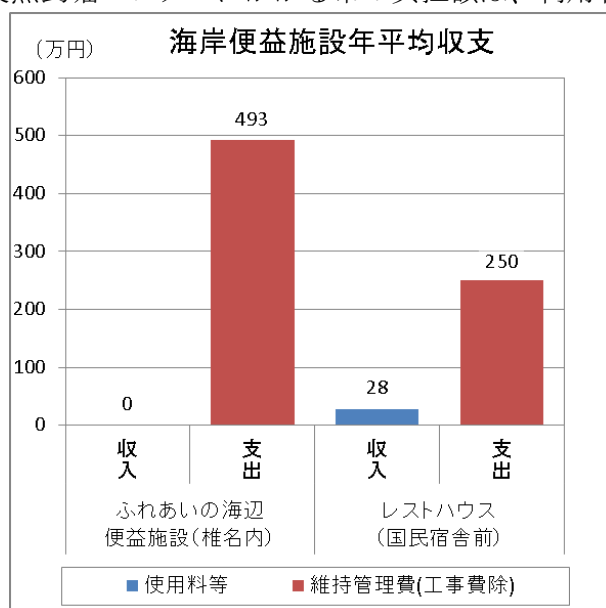
長熊釣り堀センターの過去4年間の年平均利用者数は、約17,000人となっています。

③ コスト分析

過去5年間の施設管理(工事費除く)と事業運営にかかる費用の年平均収支をみると、ふれあいの海辺便益施設(椎名内)では年間約500万円を、レストハウス(国民宿舎前)では年間約250万円を支出しています。また、レストハウス(国民宿舎前)の収入は、自動販売機設置による民間業者からの賃貸収入になります。

長熊釣り堀センターの過去4年間の施設管理費と事業運営費の年平均収支では、施設運営にかかる費用は年間約1,800万円となっており、収入は施設使用料等で年間約1,700万円と運営経費の9割以上を利用者からの施設使用料等で賄っています。

長熊釣り堀センターにかかる市の負担額は、利用者一人利用1回当たり80円となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
101	ふれあいの海辺便益施設(椎名内)		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好。老朽箇所改修済み
			バリアフリー対応	2	一部対応済み。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
102	レストハウス(国民宿舎前)		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好。老朽箇所改修済み
			バリアフリー対応	5	対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
103	長熊釣堀センター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好。老朽箇所改修済み
			バリアフリー対応	4	多目的トイレ設置済。桟橋への車椅子乗り入れ対応済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用者数多い
			費用効率性	4	利用者一人当たりの市の負担額が少ない

⑤ 分析・課題抽出

◆ ふれあいの海辺便益施設(椎名内)

本施設は、平成4年に矢指ヶ浦海水浴場の便益施設として建設され、津波被害からの復旧工事に伴い施設改修を行ったことで、建物の状態は良好です。施設は、監視棟のほかトイレ、シャワー、倉庫を有し、駐車場は海水浴場全体で500台確保しています。

海岸沿岸部に配置されているため、塩害により建物の老朽化の進行が早くなり、定期的な維持補修が欠かせない施設となっています。また、施設の利用状況が、海水浴場開設時をピークとして季節によって大きく変化しているため、利用状況に応じた適正な管理が課題となっています。

近年では、年間を通してサーフィンなどのマリンスポーツ観光客に利用され、海岸便益施設としてなくてはならない施設となっています。

◆ レストハウス(国民宿舎前)

本施設は、平成5年に飯岡海水浴場の便益施設として建設され、津波被害からの復旧工事に伴い施設改修を行ったことで、建物の状態は良好です。施設は、休憩所、トイレ、シャワーを有し、駐車場は230台確保しています。

海岸沿岸部に配置されているため、塩害により建物の老朽化の進行が早くなり、定期的な維持補修が欠かせない施設となっています。また、施設の利用状況が、海水浴場開設時をピークとして季節によって大きく変化しているため、利用状況に応じた適正な管理が課題となっています。

近年では、年間を通してサーフィンなどのマリンスポーツ観光客に利用され、海岸便益施設としてなくてはならない施設となっています。

◆ 長熊釣堀センター

本施設は、昭和63年に建設され、近年、釣堀全体と管理棟を大規模に改修したため、施設の状態は良好です。建物は、管理等のほかトイレ2棟、倉庫等の付属施設を有し、釣堀には6本の浮き栈橋を配しています。また、バリアフリー対応を進め、現在では多目的トイレの設置のほか浮き栈橋に車椅子での乗り入れが可能となっています。

年間の利用者が約17,000人と多く、施設運営費の9割以上が施設使用料等で賄われており、市の負担額も少ないことから効率的に運営されています。

平成25年度からは、指定管理者制度により民間運営に運営形態を変え、今まで以上に効率的で魅力ある施設としての施設運営が期待されています。

分類3 宿泊施設

① 施設概要

市内には、宿泊施設として海上キャンプ場と国民宿舎食彩の宿いいおか荘の2施設が設置されています。

海上キャンプ場は、平成6年に現在の施設に大きくリニューアルされ、平成21年に千葉県から譲受を受けて市の施設として運営しています。施設には8棟のバンガローのほか管理棟や炊事等などの便益施設を有し、また20張分のテントサイトを有しています。平成26年度からは指定管理者制度を活用して民間により運営されています。

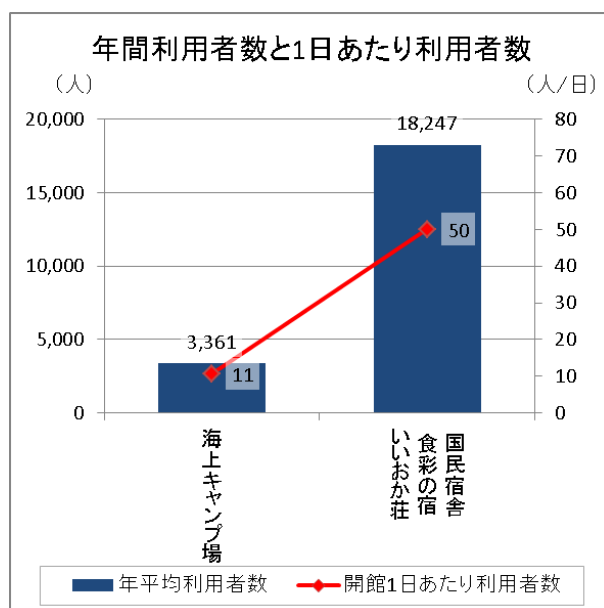
国民宿舎食彩の宿いいおか荘は、現在津波被害により利用を休止していますが、平成26年度からは防災資料館や津波一時避難施設を有した宿泊施設として民間により運営が再開される予定です。最も古い建物は昭和42年建設で、その後数度の増築を繰り返し現在の状況に至っています。施設の約9割が築後30年以上を経過していますが、平成20年に耐震改修を含めた大規模改修を行っていることで、津波被害を受けた箇所以外は概ね良好です。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
104	海上キャンプ場	797				
	管理棟	300		24	2018 (H30)	耐震性有(新耐震基準建物)
	実習棟	143		15	2009 (H21)	耐震性有(新耐震基準建物)
	ハト(バンガロー-A)	26		22	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準建物)
	林ジロ(バンガロー-A)	26		22	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準建物)
	コゲラ(バンガロー-A)	26		22	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準建物)
	ヒヨトリ(バンガロー-A)	26		22	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準建物)
	ジジュカラ(バンガロー-B)	20		22	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準建物)
	エカ(バンガロー-B)	20		22	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準建物)
	アジ(バンガロー-B)	20		22	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準建物)
	メジロ(バンガロー-B)	20		22	2016 (H28)	耐震性有(新耐震基準建物)
	炊事棟	169		15	2009 (H21)	耐震性有(新耐震基準建物)
			1994 (H6)			
105	国民宿舎食彩の宿いいおか荘	3,653				
	本館	1,889	1967 (S42)	47	2014 (H26)	耐震性有(耐震改修済)
	本館増築棟	62	1981 (S56)	47	2028 (H40)	耐震性有(耐震改修済)
	便所棟	29	1982 (S57)	38	2020 (H32)	耐震性有(耐震改修済)
	浴室棟	87	1987 (S62)	34	2021 (H33)	耐震性有(新耐震基準建物)
	ロビー棟	87	1989 (H1)	34	2023 (H35)	耐震性有(新耐震基準建物)
	厨房棟	120	1990 (H2)	31	2021 (H33)	耐震性有(新耐震基準建物)
	配膳室棟	13	1990 (H2)	31	2021 (H33)	耐震性有(新耐震基準建物)
	EV棟	33	2004 (H16)	34	2038 (H50)	耐震性有(新耐震基準建物)
	新館	885	1970 (S45)	47	2017 (H29)	耐震性有(耐震改修済)
	新館増築	135	1977 (S52)	47	2024 (H36)	耐震性有(耐震改修済)
	会議室棟	271	1979 (S54)	34	2013 (H25)	耐震性有(耐震改修済)
	車寄せ	42	2007 (H19)	38	2045 (H57)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

過去数年間(海上キャンプ場は過去4年間、国民宿舎食彩の宿いいおか荘は利用休止前の平成19年度から21年度の3年間)の利用者数の平均値をみると、海上キャンプ場は約3,400人、国民宿舎食彩の宿いいおか荘は約18,000人となっています。国民宿舎食彩の宿いいおか荘の利用者数の内訳は、約12,000人が宿泊客数で、約6,000人が宴会等の休憩利用客数となっています。

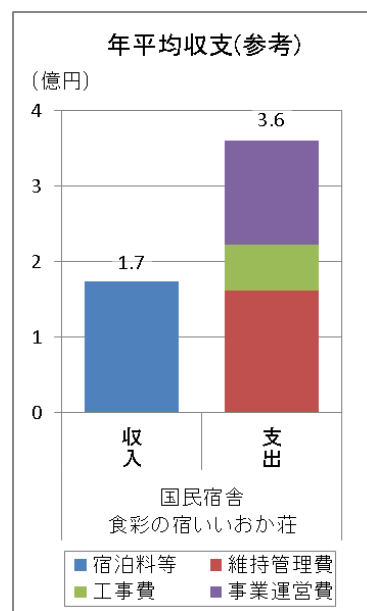
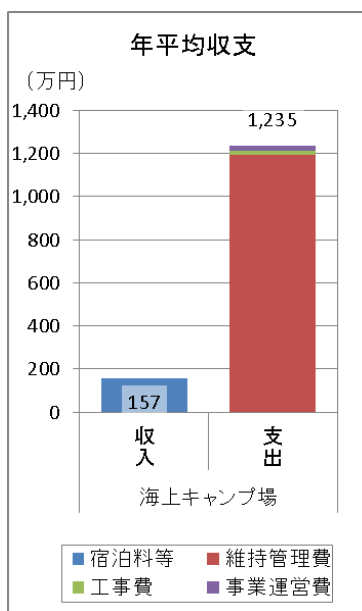
施設営業日当たりの利用者数を算出すると、海上キャンプ場の一日当たりの利用者数は11人、国民宿舎食彩の宿いいおか荘は50人となっています。



③ コスト分析

過去3年程度(利用休止期間除く)における、各施設の施設運営に係る年平均収支を見てみると、海上キャンプ場は、施設運営経費の約1,200万円に対し、施設使用料等の収入は約160万円と、収入の占める割合は13%程度となっています。利用者一人当たりの市の負担額は、3,208円となります。

国民宿舎食彩の宿いいおか荘(独立採算制で運営している施設で、市の会計手法と異なるため参考数値として集計しています。)は、施設運営経費の約3.6億円に対し、収入は約1.7億円となっています。支出が収入を大きく上回っているのは、平成20年のリニューアルオープンにあわせて実施した改修工事や什器の更新等による備品購入費が含まれているためです。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
104	海上キャンプ場		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	外壁塗装補修の必要性有
			バリアフリー対応	4	一部未対応。専用駐車スペースなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	1日当たりの利用者数少ない
			費用効率性	2	利用者一人当たりの市の負担額が多い
105	国民宿舎食彩の宿いいおか荘		構造安全性	5	耐震性有(耐震改修済)
			建物健全度	4	大規模改修実施済(津波被災復旧必要)
			バリアフリー対応	2	一部未対応箇所有。エレベーター有
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 海上キャンプ場

本施設は、平成6年に現在の施設に大きくリニューアルされ平成21年に千葉県から譲与を受けて市の施設として運営しています。施設は全て木造で統一されているため、耐用年数が短く算定され、今後10年以内に全ての建物が耐用年数を迎えます。建物は築後20年近くを経過するため、外壁等に老朽化が進行しています。今後外壁の防腐防水を目的とした塗装改修工事が必要となります。

利用者数は年間約3,400人で、開所日当たりの利用者数では1日当たり11人程度と少なくなっています。また、屋外活動を目的とした施設であるため、夏季に利用者が集中し、冬場の12月、1月にあってはほとんど利用者がいない状況で、通年での利用効率性の向上を目指した利用促進策や管理運営方法が課題となっています。

施設の運営費は、利用者一人に対して市が約3,200円を負担していることから、更なる効率的な運営が求められます。

平成26年度からは、指定管理者制度により民間運営に運営形態を変え、今まで以上に効率的で魅力ある施設としての施設運営が期待されています。

◆ 国民宿舎食彩の宿いいおか荘

本施設は、昭和42年に本館が建設され、その後数度の増築を行い現在の姿となっています。近年、耐震改修を含めた大規模改修を行い津波被害箇所以外は良好となっていますが、施設のほとんどが今後10年以内に耐用年数を迎えます。

現在休止している本施設は、平成26年度からは防災資料館や津波一時避難機能を併せ持った宿泊施設として民間により運営が再開される予定です。

(8) 生活環境関連施設

分類 1 水道施設

① 施設概要

市内には、上水道の供給施設として4つの配水場を設置し、東総広域水道企業団から受水した水道水を各配水施設に貯留した後、市民に生活用水を供給しています。

旭配水場は、昭和56年に建設され、管理棟などの建物のほか配水池(有効貯水量5,040 m^3)を配置しています。また、場内には、旭市水道お客様センターを設置し水道の開栓から料金収納に係る事務を民間委託にて運営しています。

海上配水場は、昭和56年に建設され、塩素滅菌棟などの建物のほか、配水塔(有効貯水量1,261 m^3)を配置しています。

飯岡配水場は、昭和56年に建設され、管理棟のほか配水池(有効貯水量1,920 m^3)を配置しています。

干潟配水場は、昭和56年に建設され、2つの管理棟のほか配水塔(有効貯水量1,226 m^3)を配置しています。

水道施設の多くが、築後30年を経過しており老朽化が進行しています。

No.	施設名	延床面積 (m^2) [貯水量 m^3]	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
106	旭配水場(水道庁舎)	805				
	配水池	[5,040]	1981(S56)	60	2041(H53)	基礎部に耐震性の課題あり
	管理棟	728	1981(S56)	50	2031(H43)	耐震性有(1s0.82)
	着水井・滅菌室	77	1981(S56)	50	2031(H43)	耐震性有(1s2.91)
107	旭市水道お客様センター	51	2009(H21)	30	2039(H51)	耐震性有(新耐震基準建物)
108	海上配水場	30				
	配水塔	[1,261]	1981(S56)	60	2041(H53)	耐震性なし
	塩素滅菌棟	18	1981(S56)	34	2015(H27)	(小規模建物)
	自家発電機棟	12	2000(H12)	34	2034(H46)	耐震性有(新耐震基準建物)
109	飯岡配水場	65				
	配水池	[1,920]	1981(S56)	60	2041(H53)	耐震性有
	管理棟	65	1981(S56)	38	2019(H31)	耐震性有(1s2.88)
110	干潟配水場	166				
	配水塔	[1,226]	1981(S56)	60	2041(H53)	耐震性有
	管理棟	75	1981(S56)	38	2019(H31)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理棟(工業団地)	91	1995(H7)	38	2033(H45)	耐震性有(新耐震基準建物)

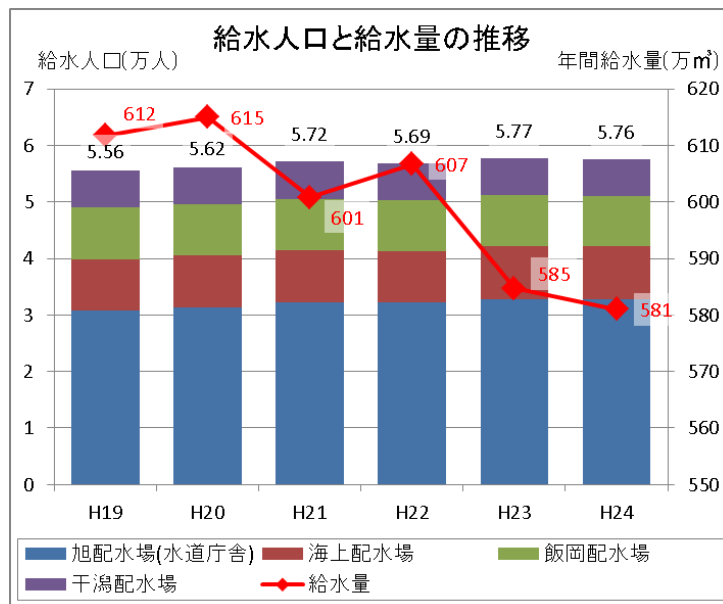
② 利用実態

水道の給水人口は、過去6年間で約2,000人増加していますが、給水量は31万 m^3 減少しています。

③ コスト分析

水道施設は、独立採算制で運営している公営企業で、市の会計手法と異なるため参考数値として集計しています。

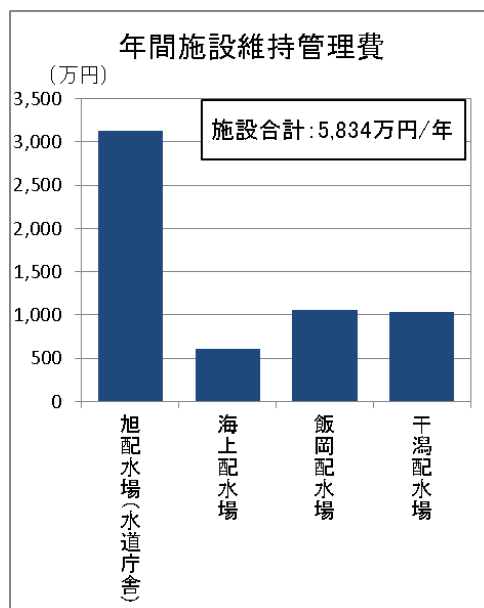
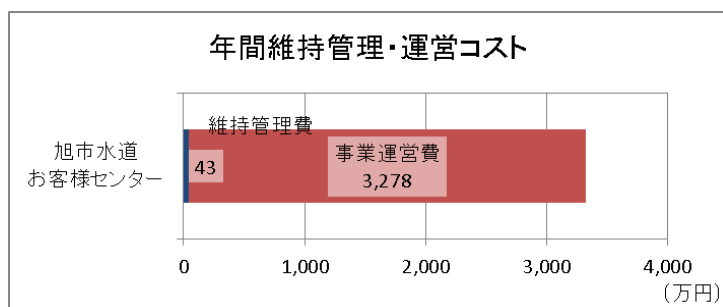
ここでは、施設の維持管理費についてのみ計上し、水道料金収入や工事並びに運営事業費を除いています。



過去5年間の各配水場の維持管理費では、4つの配水場の合計が平均で年間約5,800万円となっています。

旭市水道お客様センターは、建物は市が維持管理を行っていますが、水道の開栓から料金収納に係る事務は民間に委託しています。

旭市水道お客様センターの維持管理と事業運営にかかる費用は、年間約3,300万円となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
106	旭配水場(水道庁舎)		構造安全性	5	耐震性有(Is0.82)
			建物健全度	2	老朽化の進行あり。設備等の修繕が増加傾向
			バリアフリー対応	1	未対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
			環境安全性評価		
107	旭市水道お客様センター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	4	一部未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
			環境安全性評価		
108	海上配水場		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	2	老朽化の進行あり。設備等の修繕が増加傾向
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
			環境安全性評価		
109	飯岡配水場		構造安全性	5	耐震性有(Is2.88)
			建物健全度	2	老朽化の進行あり。設備等の修繕が増加傾向
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
			環境安全性評価		

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
110	干潟配水場		構造安全性	5	耐震性有
			建物健全度	2	老朽化の進行あり。設備等の修繕が増加傾向
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 旭配水場(水道庁舎)

本施設は、昭和56年に建設され築後30年以上を経過し、施設の耐震性能は確保されていますが、設備類を含め老朽化が進行しています。また、施設内に配置された配水池は、一部防水塗膜の剥離や配管、弁類の腐食が見られ建物同様老朽化が進行し、基礎部には耐震性の課題を有しています。市民が安心して飲むことのできる水を安定して供給するためには、今後施設の計画的な改修等を行っていく必要性があります。

施設同様、市内に張り巡らされた水道管は既に敷設後30年以上を経過しており、今後順次耐用年数を迎え、管の更新の必要性が生じます。管の更新には莫大な費用が発生し、多くの財政負担を伴うことから、早期に対応を検討し計画的に進めていく必要性があります。

◆ 旭市水道お客様センター

本施設は、平成21年に水道の開閉栓や料金収納を行う事務所として旭配水場場内に建設され、民間委託によって運営されています。新しい施設であることから、当面の間施設の修繕の必要性は低いと考えられます。

◆ 海上配水場

本施設は、昭和56年に建設され築後30年以上を経過し、施設の耐震性能は確保されていますが、設備類を含め老朽化が進行しています。また、施設内に配置された配水塔は、一部防水塗膜の剥離や配管、弁類の腐食が見られ建物同様老朽化が進行し、配水塔の耐震性に課題があることから早急な対応が求められます。市民が安心して飲むことのできる水を安定して供給するためには、今後施設の改修等を検討していく必要性があります。

◆ 飯岡配水場

本施設は、昭和56年に建設され築後30年以上を経過し、施設の耐震性能は確保されていますが、設備類を含め老朽化が進行しています。また、施設内に配置された配水池は、一部防水塗膜の剥離や配管、弁類の腐食だけでなくコンクリートのクラックが見られ建物同様老朽化が進行しています。市民が安心して飲むことのできる水を安定して供給するためには、今後施設の改修等を検討していく必要性があります。

◆ 干潟配水場

本施設は、昭和56年に建設され築後30年以上を経過し、施設の耐震性能は確保されていますが、設備類を含め老朽化が進行しています。また、施設内に配置された配水池は、一部防水塗膜の剥離や配管、弁類の腐食が見られ建物同様老朽化が進行しています。市民が安心して飲むことのできる水を安定して供給するためには、今後施設の改修等を検討していく必要性があります。

工業団地用の配水管理棟は、平成7年に建設され築後20年未満であるため、施設の状態は良好です。当面、軽微な維持補修で対応可能です。

分類2 下水道・污水处理施設

① 施設概要

市内には、市民の快適な居住環境の提供と公共用水域の水質保全や海岸の環境悪化防止を目的に、公共下水道のほか農業集落排水処理施設などを6施設設置しています。

全ての施設が築後30年未満で、老朽化の進行は見受けられません。

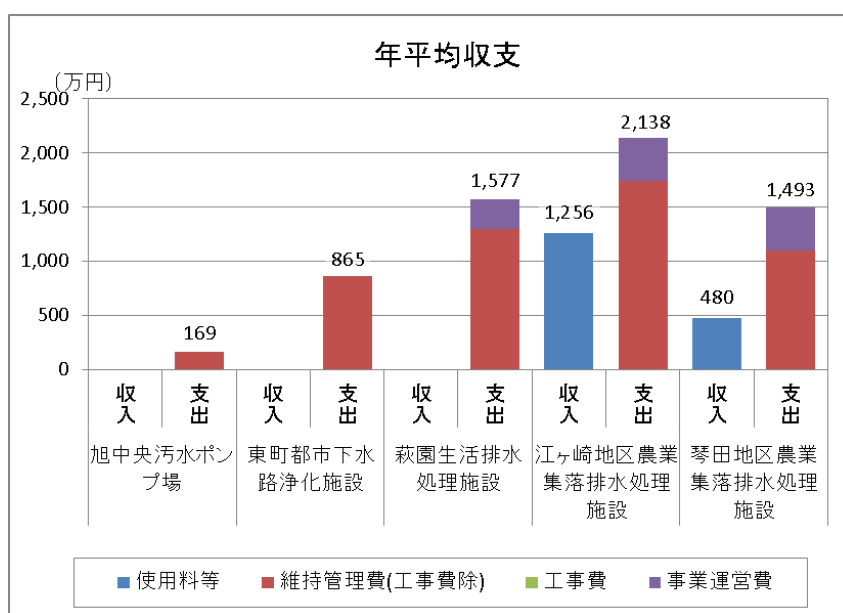
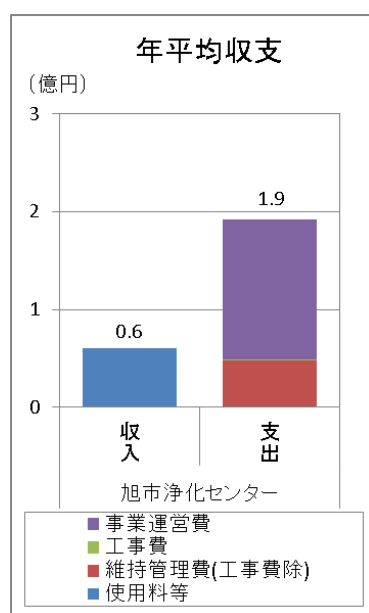
公共下水道は、現在でも認可区域の面整備を実施しています。公共下水道区域から排出される汚水は、旭中央污水ポンプ場を経由して旭市浄化センターで浄化処理が行われます。

萩園生活排水処理施設は、津波被害により一時休止していましたが、施設の改修を行い、現在では運転を再開しています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
111	旭市浄化センター	4,629	計画処理区域人口6,000人			
	管理棟	1,328	2000 (H12)	50	2050 (H62)	耐震性有 (新耐震基準)
	管理棟 別館	348	2000 (H12)	50	2050 (H62)	耐震性有 (新耐震基準)
	高段ポンプ棟	1,059	2011 (H23)	50	2061 (H73)	耐震性有 (新耐震基準)
	汚泥処理棟	1,669	2000 (H12)	50	2050 (H62)	耐震性有 (新耐震基準)
	塩素混和池棟	225	2000 (H12)	50	2050 (H62)	耐震性有 (新耐震基準)
112	旭中央汚水ポンプ場	470	2012 (H24)	50	2062 (H74)	耐震性有 (新耐震基準)
113	東町都市下水路浄化施設	384	1993 (H5)	-	-	処理槽
						計画処理区域人口2,200人
114	萩園生活排水処理施設	146				計画処理区域人口4,200人
	処理施設	121	1992 (H4)	50	2042 (H54)	耐震性有 (新耐震基準)
	汚泥脱水施設	25	1992 (H4)	50	2042 (H54)	耐震性有 (新耐震基準)
115	江ヶ崎地区農業集落排水 処理施設	467	1998 (H10)	50	2036 (H48)	計画処理区域人口1,670人
						耐震性有 (新耐震基準)
116	琴田地区農業集落排水処 理施設	277	2001 (H13)	50	2039 (H51)	計画処理区域人口770人 耐震性有 (新耐震基準)

② コスト分析

過去5年間の各施設の年間の施設維持管理費と事業運営費を見てみると、公共下水道及び下水道類似施設の施設運営には多額の費用が必要となることが確認できます。污水处理において使用料を徴収している施設は、旭市浄化センターと江ヶ崎地区及び琴田地区の農業集落排水処理施設の3施設のみとなります。



③ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
111	旭市浄化センター		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	2	一部対応済。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
112	旭中央汚水ポンプ場		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
114	萩園生活排水処理施設		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好。津波被害からの復旧工事において設備等を更新
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
115	農業集落排水処理施設 江ヶ崎地区		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	2	設備類の老朽化が進展。不具合箇所増加傾向
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
116	農業集落排水処理施設 琴田地区		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	2	設備類の老朽化が進展。不具合箇所増加傾向
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

④ 分析・課題抽出

◆ 旭市浄化センター

本施設は、公共下水道の処理施設として平成12年に建設され、築後20年未満で老朽化の進行はありません。当面は軽微な修繕工事に対応可能です。

施設内には多数の処理施設を保有し、設備の運転管理は民間委託しています。

本施設は、運転を止めることのできない市民生活に重要な施設で、常に一定の機能を維持することが求められますが、多数の機械設備等を有し施設の維持管理には多額の費用がかかる施設であることから、適正な時期に大規模修繕等を行い新たな投資コストを抑制する必要があります。

今後は、効率的運営に向けた接続率の向上が課題となっています。

◆ 旭中央污水ポンプ場

本施設は、公共下水道の污水の中継施設として平成24年に建設されたばかりで老朽化の進行はありません。当面は軽微な修繕工事に対応可能です。

施設内には多数の機械設備を保有し、設備の運転管理は民間委託しています。

本施設は、運転を止めることのできない市民生活に重要な施設で、常に一定の機能を維持することが求められますが、多数の機械設備等を有し施設の維持管理には多額の費用がかかる施設であることから、適正な時期に大規模修繕等を行い新たな投資コストを抑制する必要があります。

◆ 東町都市下水路浄化施設

本施設は、昭和49年から57年に整備された東町都市下水路の水質悪化により、公共用水域の水質汚濁防止のため平成5年に建設された施設です。施設は、築後20年を迎え機械設備等の老朽化が進行している一方、現在では公共下水道を整備していることから、公共下水道の接続率が向上することで、本施設の役目を終える可能性もあり、今後は公共下水道の接続率や水質の状況に応じて施設のあり方を検討する必要があります。

◆ 萩園生活排水処理施設

本施設は、飯岡地区海岸水域の環境保全のため平成4年に建設された施設です。施設は、津波被害からの復旧によって、設備類を大きく更新したため、施設の状態は良好です。

今後も定期的な保守と適正な時期に設備更新を行うなど、機能維持に努める必要があります。

◆ 江ヶ崎地区農業集落排水処理施設

本施設は、平成10年に建設され、築後20年未満で比較的新しい施設ですが、設備類の老朽化が進行し、今後は設備類の大規模な更新等が必要となってくることが予想されます。また、非常時の施設運転用の発電設備が不足している状況です。

今後は、効率的運営に向けた接続率の向上が課題となっています。

◆ 琴田地区農業集落排水処理施設

本施設は、平成13年に建設され、築後20年未満で比較的新しい施設ですが、設備類の老朽化が進行し、今後は設備類の大規模な更新等が必要となってくることが予想されます。また、非常時の施設運転用の発電設備が不足している状況です。

今後は、効率的運営に向けた接続率の向上が課題となっています。

分類3 ごみ処理施設

① 施設概要

市内には、市民の生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため一般廃棄物の処理を行うクリーンセンターのほか、廃棄物の最終処分場としてグリーンパークを設置しています。既に埋め立てを終えた最終処分場では、現在浸出水等の監視を行っています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
117	クリーンセンター	3,766				
	粗大ごみ処理施設	405	1983 (S58)	38	2021 (H33)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理棟	304	1992 (H4)	31	2023 (H35)	耐震性有(新耐震基準建物)
	焼却施設	2,604	1992 (H4)	38	2030 (H42)	耐震性有(新耐震基準建物)
	資源ごみ選別処理施設	120	1997 (H9)	38	2035 (H47)	耐震性有(新耐震基準建物)
	ごみ計量所	7	2008 (H20)	15	2023 (H35)	(小規模建物)
	資源ごみ用ストックヤード (ペットボトルヤード)	189	1997 (H9)	31	2028 (H40)	(小規模建物)
	資源ごみ用ストックヤード (その他資源ヤード)	138	1997 (H9)	38	2035 (H47)	(小規模建物)
118	グリーンパーク	558.26	1997 (H9)	31	2028 (H40)	埋立容量:168,400㎡ 耐震性有(新耐震基準建物)
119	一般廃棄物最終処分場	(敷地) 1,164	1981 (S56)	-	-	埋め立て完了 浸出水等の監視のみ実施

② 利用実態

クリーンセンターは、年間約24,000トンのごみ処理を行っています。
一般家庭から排出されるごみは、市がステーション方式により収集を行っていますが、事業所からのごみなど直接処理場に搬入されるものだけでも年間10万件を超える状況です。

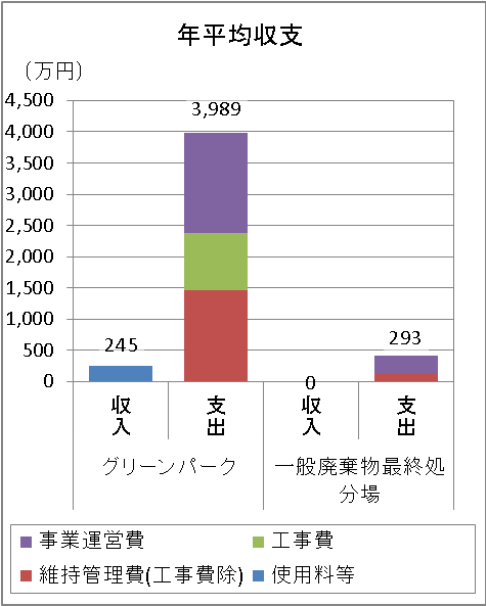
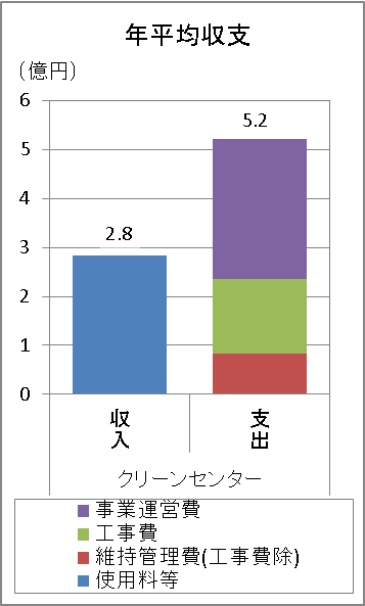
③ コスト分析

一般家庭から排出されるごみの収集・処分にかかる費用の一部は、排出時に必要な指定ごみ袋の購入時に、手数料を徴収しています。

過去5年間の施設運営にかかる費用の平均を見てみると、クリーンセンターでは、焼却炉の修繕など年間1億円を超える工事費が支出されています。

ごみ処理にかかる市の負担額は、年間約2.8

億円となり、市民一人当たりの負担額では、約4,000円となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
117	クリーンセンター		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	4	継続した修繕実施により良好
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	1	アスベスト含有吹付材使用状況未調査
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
118	グリーンパーク		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	4	継続した修繕実施により良好
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ クリーンセンター

本施設のごみ焼却施設は、平成4年に建設され築後20年を経過し、老朽化が進行しています。焼却炉の処理能力は、2炉で1日当たり95トンと現在のごみ排出量に対して能力は充足しています。

焼却施設は、炉の機能維持のほか焼却による排出ガスの環境安全性を高めるために、適正な維持管理が欠かせない施設となっていますが、焼却炉等の維持補修費は、築年数の経過による老朽化対策を含め増加傾向にあり、多額の費用を要していることが課題となっています。

現在、本市を含めた近隣3市でのごみ処理の広域運用が計画されており、新たなごみ処理施設の運用開始後においては、現在の施設のあり方の検討が必要です。

◆ グリーンパーク

本施設は、クリーンセンターから搬出される焼却灰や不燃ごみ等の埋立処理を行う最終処分施設で、平成9年から供用を開始した施設です。管理棟などの建物の状態は良好ですが、埋立容量には限りがあり、延命化対策を進めているものの近い将来には埋立量が満杯となる予定です。なお、現在は広域運用での最終処分場建設が計画されています。

◆ 一般廃棄物最終処分場

本施設は、一般廃棄物の最終処分場として設置されていましたが、現在では埋立処理が終了し浸出水等の処理、監視等を実施しています。今後は、浸出水等の処理、監視をいつまで実施するかなど県との協議が必要となってきます。

分類4 公衆トイレ

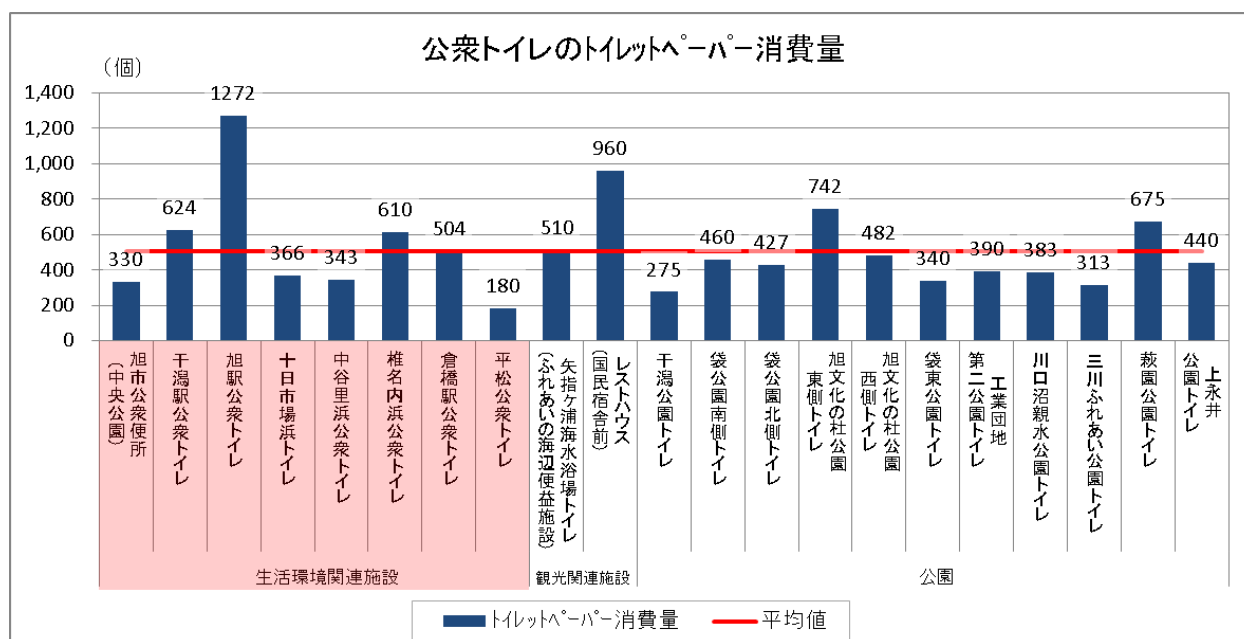
① 施設概要

市内には、市民の利便性や公衆衛生の向上を図るため公衆トイレを8施設設置しています。また、本施設のほか都市公園等には公園利用者の利便性向上のため同種のトイレを設置しています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
120	旭市公衆便所(中央公園)	17	1990 (H2)	38	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準建物)
121	干潟駅公衆トイレ	35	2010 (H22)	38	2048 (H60)	耐震性有(新耐震基準建物)
122	旭駅公衆トイレ	39	2010 (H22)	38	2048 (H60)	耐震性有(新耐震基準建物)
123	十日市場浜トイレ	14	2009 (H21)	38	2047 (H59)	耐震性有(新耐震基準建物)
124	中谷里浜公衆トイレ	25	2005 (H17)	38	2043 (H55)	耐震性有(新耐震基準建物)
125	椎名内浜公衆トイレ	28	2010 (H22)	38	2048 (H60)	耐震性有(新耐震基準建物)
126	倉橋駅公衆トイレ	19	1999 (H11)	38	2037 (H49)	耐震性有(新耐震基準建物)
127	平松公衆トイレ	8	1996 (H8)	38	2034 (H46)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

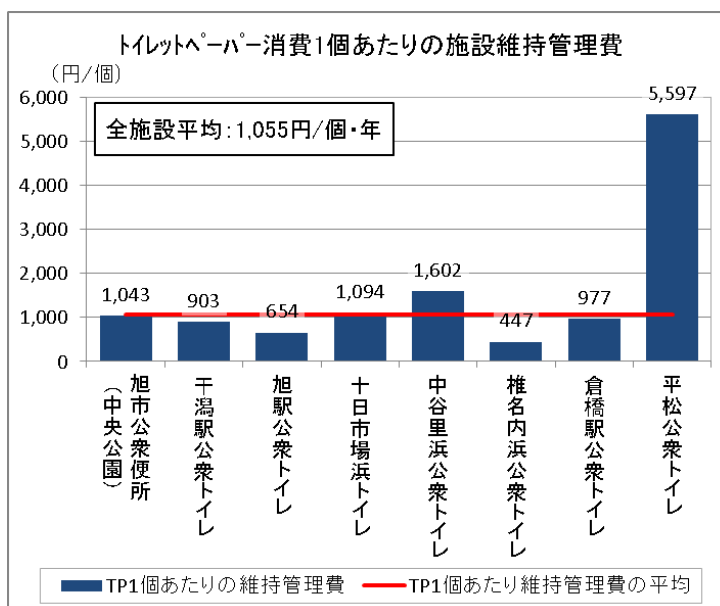
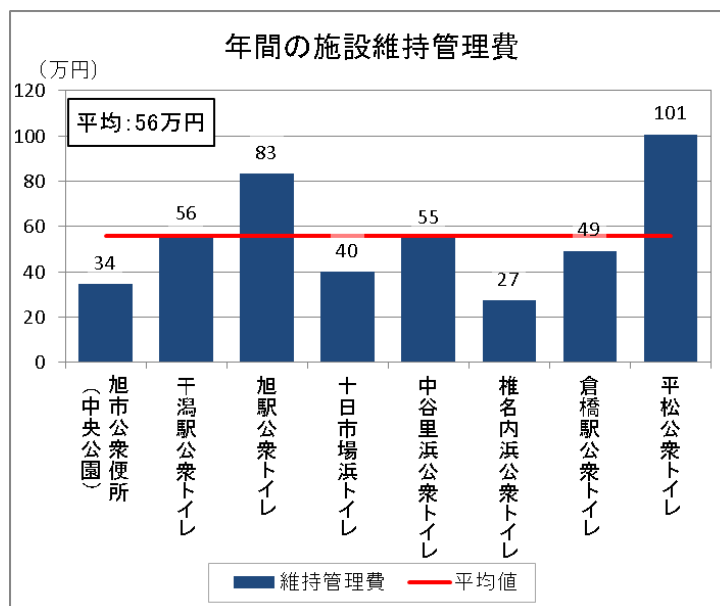
公衆トイレの利用者数は正確に確認することが出来ないため、各施設の年間のトイレトーパーの消費量で比較すると、最も消費量が多い施設は、旭駅公衆トイレの1,272個で、最も少ない施設は平松公衆トイレの180個となっており、その差は約7倍となっています。



③ コスト分析

過去5年間の年間の施設維持管理費を施設ごとに比較すると、最も多いのは、平松公衆トイレの約101万円で、最も少ないのは椎名内浜公衆トイレの約27万円となっており、その差は3倍以上となっています。

トイレトーパーの消費1個当たりの施設維持管理費を比較すると、最も多いのは平松公衆トイレの約5,600円で、最も少ないのは椎名内浜公衆トイレの約450円となっており、その差は10倍以上となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
120	旭市公衆便所 (中央公園)		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	4	一部老朽箇所有
			バリアフリー対応	5	多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの想定利用者数少ない
			費用効率性	3	想定利用者数当たりの維持管理費は平均的
			環境安全性	5	問題なし
121	干潟駅公衆トイレ		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	単位面積当たりの想定利用者数少ない
			費用効率性	4	想定利用者数当たりの維持管理費は少ない
			環境安全性	5	問題なし

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
122	旭駅公衆トイレ		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	単位面積当たりの想定利用者数多い
			費用効率性	4	想定利用者数当たりの維持管理費は少ない
123	十日市場浜トイレ		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	2	多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	単位面積当たりの想定利用者数多い
			費用効率性	3	想定利用者数当たりの維持管理費は平均的
124	中谷里浜公衆トイレ		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	1	単位面積当たりの想定利用者数少ない
			費用効率性	3	想定利用者数当たりの維持管理費は平均的
125	椎名内浜公衆トイレ		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの想定利用者数は平均的
			費用効率性	4	想定利用者数当たりの維持管理費は少ない
126	倉橋駅公衆トイレ		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	良好
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	単位面積当たりの想定利用者数多い
			費用効率性	3	想定利用者数当たりの維持管理費は平均的
127	平松公衆トイレ		構造安全性	5	新耐震基準建物
			建物健全度	5	良好(H23施設改修済)
			バリアフリー対応	5	良好
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	単位面積当たりの想定利用者数は平均的
			費用効率性	1	想定利用者数当たりの維持管理費は多い

⑤ 分析・課題抽出

※ここでの「想定利用者数」とは、トイレットペーパーの消費量を利用者数に置き換えて使用しています。

◆ 旭市公衆便所（中央公園）

本施設は、平成2年に建設され築後20年を経過していますが、施設の状態は良好です。当面の間は、軽微な修繕で対応可能です。また、車椅子利用者などの利用に配慮した多目的トイレを設置しています。

想定利用者数当たりの施設維持管理費は市内の公衆トイレの中で平均的ですが、単位面積当たりの想定利用者数はやや少ない状況です。

◆ 干潟駅公衆トイレ

本施設は、平成22年に建設された新しい施設で、施設の状態は良好です。当面の間は、軽微な修繕で対応可能です。また、車椅子利用者などの利用に配慮した多目的トイレを設置しています。

想定利用者数当たりの施設維持管理費は市内の公衆トイレの中で少ない状況ですが、単位面積当たりの想定利用者数はやや少ない状況です。

◆ 旭駅公衆トイレ

本施設は、平成22年に建設された新しい施設で、施設の状態は良好です。当面の間は、軽微な修繕で対応可能です。また、車椅子利用者などの利用に配慮した多目的トイレを設置しています。

想定利用者数当たりの施設維持管理費は市内の公衆トイレの中で少なく、単位面積当たりの想定利用者数も多いことから、効率的に運営されています。

◆ 十日市場浜トイレ

本施設は、平成21年に建設された新しい施設で、施設の状態は良好です。当面の間は、軽微な修繕で対応可能です。また、車椅子利用者などの利用に配慮した多目的トイレは未設置となっています。

想定利用者数当たりの施設維持管理費は市内の公衆トイレの中で平均的ですが、単位面積当たりの想定利用者数が多いことから、効率的に運営されています。

◆ 中谷里浜公衆トイレ

本施設は、平成17年に建設された比較的新しい施設で、施設の状態は良好です。当面の間は、軽微な修繕で対応可能です。また、車椅子利用者などの利用に配慮した多目的トイレを設置しています。

想定利用者数当たりの施設維持管理費は市内の公衆トイレの中で平均的ですが、単位面積当たりの想定利用者数が少ないことから、やや効率性に課題があります。

◆ 椎名内浜公衆トイレ

本施設は、平成22年に建設された新しい施設で、施設の状態は良好です。当面の間は、軽微な修繕で対応可能です。また、車椅子利用者などの利用に配慮した多目的トイレを設置しています。

想定利用者数当たりの施設維持管理費は市内の公衆トイレの中で少なく、単位面積当たりの想定利用者数は平均的な状況です。

◆ 倉橋駅公衆トイレ

本施設は、平成11年に建設され築後10年を経過している施設で、施設の状態は良好です。当面の間は、軽微な修繕で対応可能です。また、車椅子利用者などの利用に配慮した多目的トイレを設置しています。

想定利用者数当たりの施設維持管理費は市内の公衆トイレの中で平均的ですが、単位面積当たりの想定利用者数が多いことから、効率的に運営されています。

◆ 平松公衆トイレ

本施設は、平成8年に建設され築後10年を経過している施設ですが、津波被害からの復旧工事を含めた改修工事を実施したことで、施設の状態は良好です。当面の間は、軽微な修繕で対応可能です。また、車椅子利用者などの利用に配慮した多目的トイレを設置しています。

想定利用者数当たりの施設維持管理費は市内の公衆トイレの中で最も多く、単位面積当たりの想定利用者数が平均的で、やや効率性に課題があります。

(9) 消防・防災関連施設

分類1 消防本部・消防署

① 施設概要

市内には、消防事務の事務処理および管轄区域内における火災の予防、鎮圧、救急、災害の防除等、消防防災活動の執行を目的として旭地域に旭市消防本部・旭市消防署を配置し、その他の各地域に3分署を配置しています。

旭市消防本部・旭市消防署は、昭和60年に建設され、まもなく築後30年を経過し、今後施設の老朽化の進行が懸念されます。また、海上分署及び飯岡分署は、現在各支所内に事務所を置き消防業務を遂行していますが、飯岡分署の配置されている飯岡支所は、耐震診断が未実施の状況です。干潟分署は、昭和46年に建設され、築後40年以上を経過し老朽化が進行している施設で、平成25年度において、耐震改修工事を実施し耐震性能を確保しています。

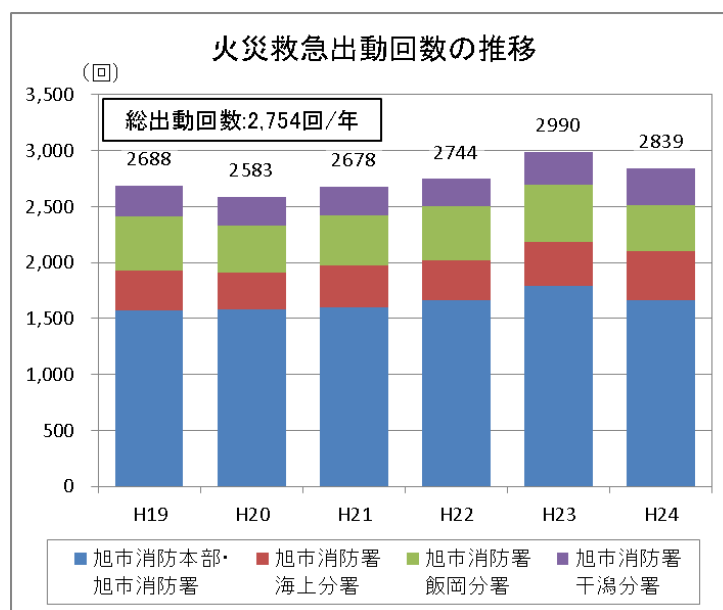
消防署施設のうち、平成25年時点で築後30年を経過した施設は約26%となっていますが、まもなく築後30年を迎える施設を含めると約94%を占めるまでになり、今後は老朽化した施設の大規模改修や施設更新の検討が必要となります。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
128	旭市消防本部・旭市消防署	1,366				
	消防本部・消防署庁舎	1,236	1985 (S60)	50	2035 (H47)	耐震性有(新耐震基準)
	救急消毒室	40	1996 (H8)	15	2011 (H23)	耐震性有(新耐震基準)
	消防訓練塔	90	1997 (H9)	31	2028 (H40)	耐震性有(新耐震基準)
129	旭市消防署海上分署	281				
	旭市消防署海上分署	114	1984 (S59)	50	2034 (H46)	耐震性有(新耐震基準)〈海上支所
	消防庫	167	1984 (S59)	31	2015 (H27)	(小規模建物)
130	旭市消防署飯岡分署	221				
	旭市消防署飯岡分署	149	1974 (S49)	50	2024 (H36)	耐震未診断 〈飯岡支所
	消防庫(飯岡支所内)	72	1974 (S49)	31	2005 (H17)	
131	旭市消防署干潟分署	355	1971 (S46)	50	2021 (H33)	耐震性有(耐震改修実施済)

※消防機能を内包する主たる機能施設は、備考欄に「〈」の記号をもって表記する。

② 利用実態

過去6年間の火災、救急等の総出動回数の平均は、年間約2,800回となっており、旭市消防署で約1,600回、海上分署で約400回、飯岡分署で約500回、干潟分署で約300回となっています。

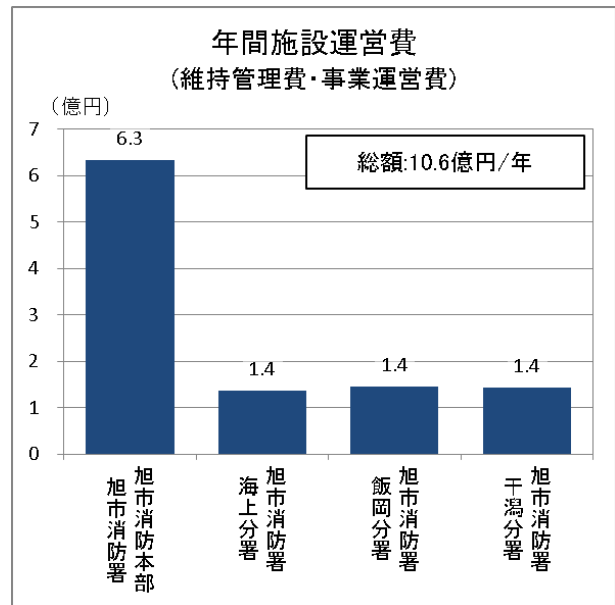


③ コスト分析

消防防災機能を維持していくためには、拠点となる本署分署施設だけでなく、消防、救急車両や装備品など様々な設備機材が必要となり、また適切な更新、補充が欠かせません。同時に、優れた技能を持った専門職員が常時配置されている必要もあり、施設、装備の維持管理費や職員の人件費など消防防災活動には多額の費用が必要となります。

過去5年間の施設運営に係る年間の支出額は、消防本部を抱える旭市消防署で年間約6.3億円、海上、飯岡、干潟の各分署がそれぞれ約1.4億円となり、総額では約10.6億円となっています。このうち、人件費にかかる経費は約8割を占めています。

火災、救急等にかかる市の負担額は、出動1回当たり約380,000円、市民一人当たりでは約15,000円となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
128	旭市消防本部・旭市消防署		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好。当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
129	旭市消防署海上分署		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	防水性能の低下あり
			バリアフリー対応	5	全て対応済み
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
130	旭市消防署飯岡分署		構造安全性	1	耐震診断未診断
			建物健全度	3	多少の老朽化有
			バリアフリー対応	2	一部対応済。エレベーターなし
			環境安全性	2	アスベスト含有吹付材あり(飛散なし)
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
131	旭市消防署干潟分署		構造安全性	4	耐震性有(H25耐震改修実施済)
			建物健全度	1	老朽化の進行が著しい
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし(H18撤去済)
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 旭市消防本部・旭市消防署

本施設は、昭和60年に建設され、まもなく築後30年を迎え、これから施設の老朽化の進行が懸念されます。消防防災機能維持には、施設だけでなく装備の充実も欠かせず、適正な時期での更新等が必要となりますが、増大する費用負担に課題があります。

また、施設は敷地が狭いため、配置する職員のための駐車場は、隣接地を借用している状況です。

◆ 旭市消防署海上分署

本施設は、昭和59年に建設された海上支所内に配置され、築後30年を経過し、今後施設の老朽化の進行が懸念されます。

また、庁舎利用者と海上分署の車両動線に明確な区分けがなく、交錯の懸念があるなど、迅速な消防防災活動や来庁者の安全性に課題を抱えるほか、適切な訓練施設がないことも課題となっています。

◆ 旭市消防署飯岡分署

本施設は、昭和49年に建設された飯岡支所内に配置されていますが、築後40年を経過し老朽化の進行だけでなく、消防防災活動の重要な拠点施設であるにもかかわらず耐震診断も未実施となっています。

また、庁舎利用者と飯岡分署の車両動線に明確な区分けがなく、交錯の懸念があるなど、迅速な消防防災活動や来庁者の安全性に課題を抱えるほか、適切な訓練施設がないことも課題となっています。

◆ 旭市消防署干潟分署

本施設は、昭和46年に建設され築後40年を経過し老朽化が著しい状況です。建物は、平成25年度に耐震改修を実施し、耐震性能を確保していますが、今後10年以内に耐用年数を迎えることから、施設更新の検討が必要になります。

分類2 消防団関連施設

① 施設概要

消防団は、消防本部や消防署と同様、消防組織法に基づき設置される消防機関で、各地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、市民の安心と安全を守るという重要な役割を担っています。

本市では、16分団47部体制に向けた消防団の再編と、活動拠点となる消防庫等の整備を進めていますが、平成25年現在で54消防庫（再編により未利用の施設を含む）、総延床面積3,660㎡を保有しています。

現在の消防庫は、耐震性耐久性を考慮し鉄骨造により整備を進めていますが、学校等の鉄筋コンクリート造の施設に比較すると耐用年数は30年程度とやや短くなります。既に耐用年数を迎えた施設延床面積割合は約28%で、築後20年を経過し老朽化の進行が懸念される施設が2%を占めています。今後は、建物の状況に応じた大規模改修や施設更新を進めるとともに、適正な修繕を行うことで機能保全を図ることが求められます。同時に再編により不要となった施設のあり方の検討が必要となります。

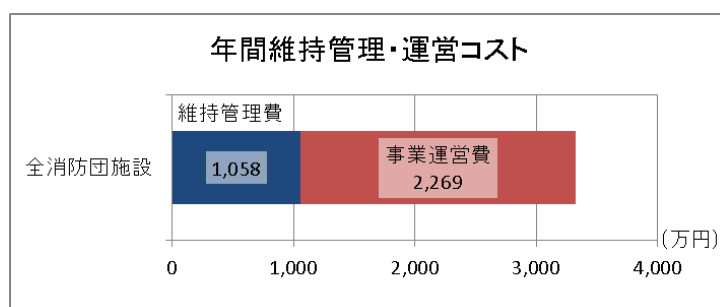
No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
旭市消防団第1中隊						
132	第1分団第1部消防庫(旭1-1)	134	2002(H14)	31	2033(H45)	耐震性有(新耐震基準)
133	第1分団第2部消防庫(旭1-2)	65	1987(S62)	17	2004(H16)	耐震性有(新耐震基準)
134	第1分団第3部消防庫(旭1-3)	81	1996(H8)	31	2027(H39)	耐震性有(新耐震基準)
135	第2分団第1部消防庫(旭2-1)	65	1990(H2)	17	2007(H19)	耐震性有(新耐震基準)
136	第2分団第2部消防庫(旭2-2)	60	1993(H5)	17	2010(H22)	耐震性有(新耐震基準)
137	第2分団第3部消防庫(旭2-3)	59	1994(H6)	17	2011(H23)	耐震性有(新耐震基準)
138	第3分団第1部消防庫(旭3-1)	81	1994(H6)	31	2025(H37)	耐震性有(新耐震基準)
139	第3分団第2部消防庫(旭3-2)	109	2003(H15)	31	2034(H46)	耐震性有(新耐震基準)
140	第3分団第3部消防庫(旭3-3)	89	2007(H19)	31	2038(H50)	耐震性有(新耐震基準)
旭市消防団第2中隊						
141	第4分団第1部消防庫(旭4-1)	75	1993(H5)	31	2024(H36)	耐震性有(新耐震基準)
142	第4分団第2部消防庫(旭4-2)	78	1994(H6)	31	2025(H37)	耐震性有(新耐震基準)
143	第4分団第3部消防庫(旭4-3)	46	1986(S61)	17	2003(H15)	耐震性有(新耐震基準)
144	第5分団第1部消防庫(旭5-1)	78	1994(H6)	31	2025(H37)	耐震性有(新耐震基準)
145	第5分団第2部消防庫(旭5-2)	66	1996(H8)	31	2027(H39)	耐震性有(新耐震基準)
146	第5分団第3部消防庫(旭5-3)	66	1995(H7)	31	2026(H38)	耐震性有(新耐震基準)
147	第6分団第1部消防庫(旭6-1)	92	2000(H12)	31	2031(H43)	耐震性有(新耐震基準)
148	第6分団第2部消防庫(旭6-2)	60	1994(H6)	17	2011(H23)	耐震性有(新耐震基準)
149	第6分団第3部消防庫(旭6-3)	60	1999(H11)	31	2030(H42)	耐震性有(新耐震基準)
150	第7分団第1部消防庫(旭7-1)	89	2000(H12)	31	2031(H43)	耐震性有(新耐震基準)
151	第7分団第2部消防庫(旭7-2)	66	1999(H11)	31	2030(H42)	耐震性有(新耐震基準)
旭市消防団第3中隊						
152	第1分団第1部消防庫(海1-1)	60	1993(H5)	17	2010(H22)	耐震性有(新耐震基準)
153	第1分団第2部消防庫(海1-2)	89	2010(H22)	31	2041(H53)	耐震性有(新耐震基準)
154	第1分団第3部消防庫(海1-3)	89	2004(H16)	17	2021(H33)	耐震性有(新耐震基準)
155	第2分団第1部消防庫(海2-1)	87	1998(H10)	17	2015(H27)	耐震性有(新耐震基準)
156	第2分団第2部消防庫(海2-2)	60	1994(H6)	17	2011(H23)	耐震性有(新耐震基準)
157	第2分団第3部消防庫(海2-3)	70	2012(H24)	31	2043(H55)	耐震性有(新耐震基準)
158	第3分団第1部消防庫(海3-1)	67	1999(H11)	17	2016(H28)	耐震性有(新耐震基準)
159	第3分団第2部消防庫(海3-2)	70	2007(H19)	31	2038(H50)	耐震性有(新耐震基準)
160	第3分団第3部消防庫(海3-3)	89	2011(H23)	31	2042(H54)	耐震性有(新耐震基準)
旭市消防団第4中隊						
161	第1分団第1部消防庫(飯1-1)	89	2010(H22)	31	2041(H53)	耐震性有(新耐震基準)
162	第1分団第2部消防庫(飯1-2)	109	2009(H21)	31	2040(H52)	耐震性有(新耐震基準)
163	第1分団第3部消防庫(飯1-3)	91	2012(H24)	31	2043(H55)	耐震性有(新耐震基準)
164	第2分団第1部消防庫(飯2-1)	89	2013(H25)	31	2044(H56)	耐震性有(新耐震基準)

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
165	第2分団第1部第2班消防庫 (未利用)	27	1971 (S46)	17	1988 (S63)	(小規模建物)
166	第2分団第2部消防庫(飯2-2)	30	1972 (S47)	17	1989 (H1)	(小規模建物)
167	第2分団第3部消防庫(飯2-3)	109	2012 (H24)	31	2043 (H55)	耐震性有(新耐震基準)
168	第3分団第1部消防庫【車庫】 (飯3-1)	51	1993 (H5)	31	2024 (H36)	耐震性有(新耐震基準)
169	第3分団第1部消防庫【待機所】 (飯3-1)	66	1989 (H1)	17	2006 (H18)	耐震性有(新耐震基準)
170	第3分団第1部第2班消防庫 (未利用)	58	1995 (H7)	17	2012 (H24)	耐震性有(新耐震基準)
171	第3分団第2部消防庫(飯3-2)	40	1985 (S60)	17	2002 (H14)	耐震性有(新耐震基準)
172	第3分団第2部第2班消防庫 (未利用)	30	1981 (S56)	17	1998 (H10)	(小規模建物)
173	第3分団第3部消防庫(飯3-3)	89	2013 (H25)	31	2044 (H56)	耐震性有(新耐震基準)
旭市消防団第5中隊						
174	第1分団第1部消防庫(干1-1)	70	1980 (S55)	31	2011 (H23)	未実施
175	第1分団第2部消防庫(干1-2)	23	1979 (S54)	31	2010 (H22)	(小規模建物)
176	第1分団第3部第1班消防庫 (干1-3-1)	23	1977 (S52)	31	2008 (H20)	(小規模建物)
177	第1分団第3部第2班消防庫 (干1-3-2)	23	1978 (S53)	31	2009 (H21)	(小規模建物)
178	第2分団第1部消防庫(干2-1)	60	1977 (S52)	31	2008 (H20)	未実施
179	第2分団第1部第1班消防庫 (未利用)	23	1979 (S54)	31	2010 (H22)	(小規模建物)
180	第2分団第2部消防庫(干2-2)	23	1978 (S53)	31	2009 (H21)	(小規模建物)
181	第2分団第3部消防庫(干2-3)	23	1979 (S54)	31	2010 (H22)	(小規模建物)
182	第3分団第1部消防庫(干3-1)	89	2011 (H23)	31	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準)
183	第3分団第2部第1班消防庫 (干3-2-1)	89	2011 (H23)	31	2042 (H54)	耐震性有(新耐震基準)
184	第3分団第2部第2班消防庫 (干3-2-2)	23	1977 (S52)	31	2008 (H20)	(小規模建物)
185	第3分団第3部消防庫(干3-3)	109	2009 (H21)	31	2040 (H52)	耐震性有(新耐震基準)

② コスト分析

消防団活動の拠点となる消防庫及び消防車両等は、市が建設や修繕を負担し、その運営にあたっては地元区や地元分団が負担しています。

市の負担額としては、過去5年間の施設維持管理費(工事費除く)及び消防団員に支給される事業運営費の平均で年間約3,328万円、市民一人当たりの負担額では約50円となっています。



③ 分析・課題抽出

消防団活動を行うためには、消防庫や消防車両のほかに消防団員の確保が重要です。

今後は、消防団員数の適正化や効率的な施設運営を図るため、16分団47部への組織再編を計画的に進め、消防庫や消防車両の機能維持に努める必要があります。また、再編により不要となった施設のあり方の検討が必要です。

分類3 防災関連施設

① 施設概要

市内には、災害時に救援物資を迅速に供給するため、旭、海上、飯岡、干潟のそれぞれの地域に防災備蓄倉庫を設置し、救援物資供給体制を構築しています。

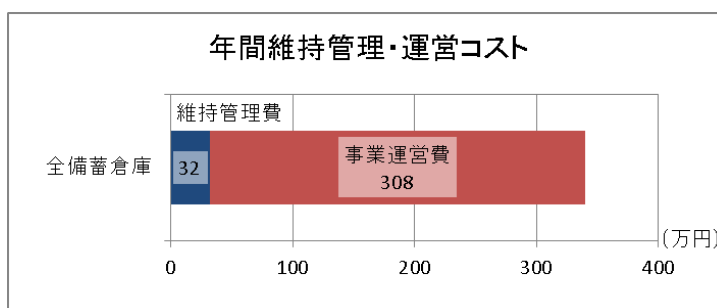
全ての施設が築後20年未満で、老朽化の進行はなく施設の状態は良好です。

防災備蓄倉庫は、施設の耐震性や老朽化以上に備蓄物資の適正管理が重要で、特に食料や飲料水は保管期限を考慮した計画的な更新が必要となっています。本市では、備蓄物資の保管期限を適正に管理し、毎年更新を行うことで非常時に備えています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
186	旭防災備蓄倉庫	60	2001 (H13)	24	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準)
187	海上防災備蓄倉庫	41	2008 (H20)	31	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準)
188	飯岡防災備蓄倉庫	40	2008 (H20)	31	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準)
189	干潟防災備蓄倉庫	40	2008 (H20)	31	2039 (H51)	耐震性有(新耐震基準)

② コスト分析

施設運営にかかるコストは、備蓄物資の補充更新費用がほとんどを占めており、過去5年間の施設維持管理及び備蓄物資更新等にかかる事業運営費の平均は、年間約340万円となっています。



③ 分析・課題抽出

全ての施設が築後20年未満で、今後10年以内に耐用年数を迎える施設はなく、施設の状態は良好です。建物は、必要に応じて修繕、補修することで適正な維持管理が可能と思われます。

本施設は、施設そのものよりも備蓄物資の状態を適正に管理することが大切です。今後も備蓄物資の適正管理に努める必要があります。

(10) 市営住宅

分類 1 市営住宅

① 施設概要

市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で貸借するために設置した住宅です。市営住宅の多くは、昭和40年から50年代にかけて建設され、現在、12の住宅団地、453戸を設置しています。

市営住宅の総延床面積は20,777㎡と市の保有する公共施設の約1割を占めており、そのうち既に耐用年数を経過した建物が約1,900㎡、築後30年を経過し老朽化の進行した建物が約17,000㎡と市営住宅全体の約9割が老朽化の課題を抱えています。

市営住宅のうち雇用促進住宅は、雇用保険法に基づき昭和52年に建設された施設を平成22年に独立行政法人雇用・能力開発機構から譲渡を受けた施設で、入居条件等が他の市営住宅と異なっています。

市内には、公営住宅として市営住宅のほか県営住宅が各地域に設置されています。旭地域には旭県営住宅(36戸)、海上地域には海上後草県営住宅(51戸)、飯岡地域には飯岡県営住宅(66戸)、干潟地域には干潟県営住宅(36戸)と合計189戸が設置されています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
190	神西住宅	1,087	※全棟耐震診断未実施			
	神西住宅16～20号	126	1965 (S40)	47	2012 (H24)	
	神西住宅21・22号	63	1965 (S40)	47	2012 (H24)	
	神西住宅31～35号	126	1966 (S41)	47	2013 (H25)	
	神西住宅56～60号	126	1966 (S41)	47	2013 (H25)	
	神西住宅67～72号	170	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	神西住宅73～81号	238	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	神西住宅82～88号及び集会所	238	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
191	西野住宅	2,245	※全棟耐震診断未実施			
	西野住宅1～6号	183	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅7～12号及び集会所	183	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅13～18号	198	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅20～25号	198	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅26～31号	198	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅32～37号	198	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	西野住宅38～53号	198	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅55～60号	198	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅61～66号	198	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅67～72号	158	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅73～78号	183	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	西野住宅80～85号	157	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
192	みどり住宅	1,801	※全棟耐震診断未実施			
	みどり住宅1～5号及び集会所	183	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅7～12号	183	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅13～20号	204	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅21～26号	183	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅27～32号	183	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅33～37号	136	1970 (S45)	47	2017 (H29)	
	みどり住宅38～53号	183	1972 (S47)	47	2019 (H31)	
	みどり住宅55～60号	183	1972 (S47)	47	2019 (H31)	
	みどり住宅61～66号	183	1972 (S47)	47	2019 (H31)	
	みどり住宅67～72号	183	1972 (S47)	47	2019 (H31)	

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
193	みどり南住宅	1,096	※全棟耐震診断未実施			
	みどり南住宅1～6号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅7～12号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅13～18号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅20～25号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅26～31号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
	みどり南住宅32～37号	183	1971 (S46)	47	2018 (H30)	
194	池の端住宅	1,992	※全棟耐震診断未実施			
	池の端住宅1～6号	197	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅7～12号	197	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅15～17号及び集会所	158	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅18～21号	118	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅22～25号	118	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅26～28号	118	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅30～32号	118	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅33・35号	79	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅36・37号	79	1973 (S48)	47	2020 (H32)	
	池の端住宅38～45号	269	1974 (S49)	47	2021 (H33)	
	池の端住宅46～52号	269	1974 (S49)	47	2021 (H33)	
	池の端住宅53～57号	180	1974 (S49)	47	2021 (H33)	
池の端住宅58・60号	90	1974 (S49)	47	2021 (H33)		
195	香取住宅	2,679	※全棟耐震診断未実施			
	香取住宅1～3号	135	1975 (S50)	47	2022 (H34)	
	香取住宅5～12号	314	1975 (S50)	47	2022 (H34)	
	香取住宅13～16号	135	1975 (S50)	47	2022 (H34)	
	香取住宅17～25号	314	1975 (S50)	47	2022 (H34)	
	香取住宅26～33号	314	1976 (S51)	47	2023 (H35)	
	香取住宅35～37号	135	1976 (S51)	47	2023 (H35)	
	香取住宅38～41号	125	1976 (S51)	47	2023 (H35)	
	香取住宅42～50号	291	1976 (S51)	47	2023 (H35)	
	香取住宅51～53号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅55～57号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅58～61号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅62～65号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅67～70号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
	香取住宅71～73号	145	1977 (S52)	47	2024 (H36)	
香取住宅集会所	48	1977 (S52)	47	2024 (H36)		
196	双葉団地A	1,383				
	双葉団地A棟	1,383	1979 (S54)	47	2026 (H38)	耐震性有 (Is0.73)
197	双葉団地	1,782	※全棟耐震診断未実施			
	双葉団地1号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地3号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地5号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地6号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地10号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地17号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地18号	30	1961 (S36)	22	1983 (S58)	
	双葉団地21号	31	1967 (S42)	22	1989 (H1)	
	双葉団地22号	31	1967 (S42)	22	1989 (H1)	
	双葉団地23号	31	1967 (S42)	22	1989 (H1)	
	双葉団地24号	31	1967 (S42)	22	1989 (H1)	
	双葉団地31・32号	62	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	双葉団地33～36号	124	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	双葉団地37～40号	124	1967 (S42)	47	2014 (H26)	
	双葉団地101号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地102号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
	双葉団地103号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地104号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地105号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地106号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地107・108号	63	1968 (S43)	30	1998 (H10)	
	双葉団地109・110号	63	1968 (S43)	47	2015 (H27)	
	双葉団地111号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地113号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地117号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地119号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地120号	32	1968 (S43)	22	1990 (H2)	
	双葉団地121～124号	126	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	双葉団地125～128号	126	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	双葉団地130号	126	1969 (S44)	47	2016 (H28)	
	双葉団地132号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地133号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地134号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地135号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地137号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地139号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地140号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地142号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
	双葉団地143号	32	1969 (S44)	22	1991 (H3)	
198	下永井団地	803				
	下永井団地	803	1972 (S47)	47	2019 (H31)	耐震性有 (Is0.79)
199	萬歳住宅	859				
	萬歳住宅1号棟	215	1991 (H3)	22	2013 (H25)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	萬歳住宅2号棟	215	1991 (H3)	22	2013 (H25)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	萬歳住宅3号棟	214	1992 (H4)	22	2014 (H26)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	萬歳住宅4号棟	214	1992 (H4)	22	2014 (H26)	耐震性有 (新耐震基準建物)
200	鐺木住宅	1,424				
	鐺木住宅1号棟	286	1997 (H9)	22	2019 (H31)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	鐺木住宅2号棟	214	1997 (H9)	22	2019 (H31)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	鐺木住宅3号棟	213	1997 (H9)	22	2019 (H31)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	鐺木住宅4号棟	284	1998 (H10)	22	2020 (H32)	耐震性有 (新耐震基準建物)
	鐺木住宅5号棟	426	1998 (H10)	22	2020 (H32)	耐震性有 (新耐震基準建物)
201	雇用促進住宅	3,627				
	旭市雇用促進住宅1号棟	1,813	1977 (S52)	47	2024 (H36)	耐震性有 (簡易耐震診断)
	旭市雇用促進住宅2号棟	1,813	1977 (S52)	47	2024 (H36)	耐震性有 (簡易耐震診断)
市営住宅総延床面積		20,777				

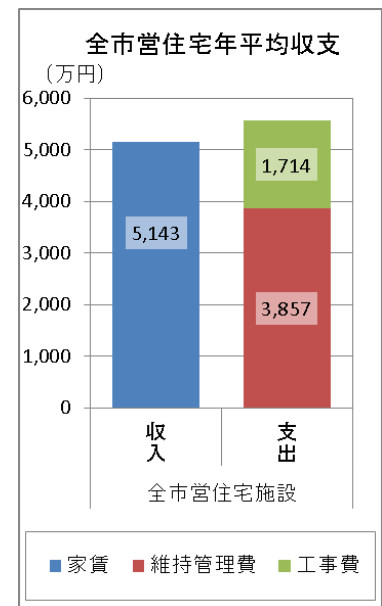
② 利用実態

市営住宅全体では、453戸を保有していますが、老朽化により入居に適さない施設や住宅火災による一時避難入居等を考慮して入居可能な住居数を制限しています。平成25年4月1日現在では、入居可能戸数を420戸に制限し、入居可能戸数に対する入居率は全体で94%と高くなっています。

施設名	管理戸数	入居制限戸数	入居可能戸数	入居戸数	入居率
神西住宅	15	2	13	13	100%
西野住宅	52	18	34	34	100%
みどり住宅	49	0	49	47	96%
みどり南住宅	30	0	30	29	97%
池の端住宅	47	0	47	46	98%
香取住宅	58	0	58	57	98%
双葉団地 A	24	0	24	23	96%
双葉団地	51	5	46	46	100%
下永井団地	16	0	16	15	94%
萬歳住宅	12	0	12	12	100%
鍋木住宅	20	0	20	20	100%
雇用促進住宅	79	8	71	53	75%
合計	453	33	420	395	94%

③ コスト分析

過去5年間の全ての市営住宅の年平均収支は、家賃収入が約5,100万円で工事費を含めた維持管理費が約5,500万円となっており、市の負担額は約400万円となっています。施設運営にかかる経費の9割以上を家賃で賄っています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
190	神西住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
191	西野住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価
192	みどり住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率96%
			費用効率性	3	未評価
193	みどり南住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	3	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行。近年、外壁屋根改修済
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率97%
			費用効率性	3	未評価
194	池の端住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	3	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行。近年、外壁屋根改修済
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率98%
			費用効率性	3	未評価
195	香取住宅		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	3	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行。近年、外壁屋根改修済
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率98%
			費用効率性	3	未評価
196	双葉団地A		構造安全性	5	耐震性有 (Is0.73)
			建物健全度	5	良好。近年大規模改修実施済
			バリアフリー対応	1	未対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率96%
			費用効率性	3	未評価
197	双葉団地		構造安全性	1	耐震診断未実施
			建物健全度	2	全ての施設が築後40年以上で老朽化が著しく進行
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
198	下永井団地	下永井団地 構造安全性評価 建物健全度評価 バリアフリー評価 環境安全性評価 利用効率性評価 費用効率性評価	構造安全性	5	耐震性有 (Is0.79)
			建物健全度	5	良好。近年大規模改修実施済
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率94%
			費用効率性	3	未評価
199	萬歳住宅	萬歳住宅 構造安全性評価 建物健全度評価 バリアフリー評価 環境安全性評価 利用効率性評価 費用効率性評価	構造安全性	5	耐震性有 (新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好。軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	1	未対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価
200	鎗木住宅	鎗木住宅 構造安全性評価 建物健全度評価 バリアフリー評価 環境安全性評価 利用効率性評価 費用効率性評価	構造安全性	5	耐震性有 (新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好。近年、外壁屋根改修済。軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	1	未対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	5	入居率100%
			費用効率性	3	未評価
201	雇用促進住宅	雇用促進住宅 構造安全性評価 建物健全度評価 バリアフリー評価 環境安全性評価 利用効率性評価 費用効率性評価	構造安全性	5	耐震性有 (簡易耐震診断で確認済)
			建物健全度	3	一部老朽化の進展あり
			バリアフリー対応	1	未対応。エレベーターなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	入居率が75%
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ 神西住宅

本施設は、昭和40年から42年にかけて建設され、既に耐用年数を経過した施設もあり老朽化が著しく、耐震診断も未実施の状況です。

現在、老朽化の進行や耐震性能が未確認であることから、入居者の退去をもって棟毎に施設を廃止し、解体撤去を進めています。

◆ 西野住宅

本施設は、昭和43年から44年にかけて建設され、まもなく耐用年数を迎える施設で老朽化が著しく、耐震診断も未実施の状況です。

現在、老朽化の進行や耐震性能が未確認であることから、入居者の退去をもって棟毎に施設を廃止し、解体撤去を進めています。

◆ みどり住宅

本施設は、昭和45年から47年にかけて建設され、築後40年を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根及び外壁の改修工事を行い、老朽化の対応を進めています。今後は、施設内部の大規模改修等の検討が必要です。耐震診断は未実施の状況です。

◆ みどり南住宅

本施設は、昭和46年に建設され、築後40年を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根及び外壁の改修工事を行い、老朽化の対応を進めています。今後は、施設内部の大規模改修等の検討が必要です。耐震診断は未実施の状況です。

◆ 池の端住宅

本施設は、昭和48年から49年にかけて建設され、築後40年を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根及び外壁の改修工事を行い、老朽化の対応を進めています。今後は、施設内部の大規模改修等の検討が必要です。耐震診断は未実施の状況です。

施設が設置されている敷地約7,600㎡は借地となっています。

◆ 香取住宅

本施設は、昭和50年から52年にかけて建設され、まもなく築後40年を迎えますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根及び外壁の改修工事を行い、老朽化の対応を進めています。今後は、施設内部の大規模改修等の検討が必要です。耐震診断は未実施の状況です。

◆ 双葉団地A

本施設は、昭和54年に建設され、築後30年以上を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた屋根防水及び外壁に加え、室内の改修を含めた大規模改修工事を実施し、老朽化の対応を進めています。施設の耐震性能は確保されています。

施設は地上4階建てでエレベーターの設置はありません。

◆ 双葉団地

本施設は、市営住宅の中で最も古く、昭和36年に建設された住宅と昭和42から44年にかけて建設された住宅で構成され、既に耐用年数を超えて使用されている施設の面積が約6割を占め、それ以外の施設は築後40年以上を経過し、施設全体で老朽化が著しく進行しています。また、耐震診断も未実施の状況です。

現在、老朽化の進行や耐震性能が未確認であることから、入居者の退去をもって棟毎に施設を廃止し、解体撤去を進めています。

◆ 下永井団地

本施設は、昭和47年に建設され、築後40年以上を経過していますが、近年、施設の長寿命化に向けた外壁や排水設備、電気設備の大規模改修工事を実施し、老朽化の対応を進めています。施設の耐震性能は確保されています。

施設は地上4階建てでエレベーターの設置はありません。

◆ 萬歳住宅

本施設は、平成3年から4年にかけて建設され、築後20年以上を経過していますが、建物の状態は概ね良好で当面軽微な補修で対応可能です。また、耐震性能も確保されています。

一方、施設の構造が木造であるため耐用年数が短く、今後長寿命化に向けた大規模改修等の検討が必要となります。

◆ 楠木住宅

本施設は、平成9年から10年にかけて建設され、築後20年未満で比較的新しく、建物の状態は概ね良好で当面軽微な補修で対応可能です。また、耐震性能も確保されています。

一方、施設の構造が木造で耐用年数が短いことから、近年、長寿命化に向けた屋根及び外壁改修を実施しています。

◆ 雇用促進住宅

本施設は、昭和52年に建設され平成22年に市に譲渡された施設で、築後30年以上を経過しています。近年、建物の一部に老朽化の進行が見受けられますが、これまで適切に修繕がなされてきたことで建物の状態は概ね良好です。また、耐震性能も確保されています。

施設は地上5階建てでエレベーターの設置はありません。

(11) 公園

分類 1 都市公園

① 施設概要

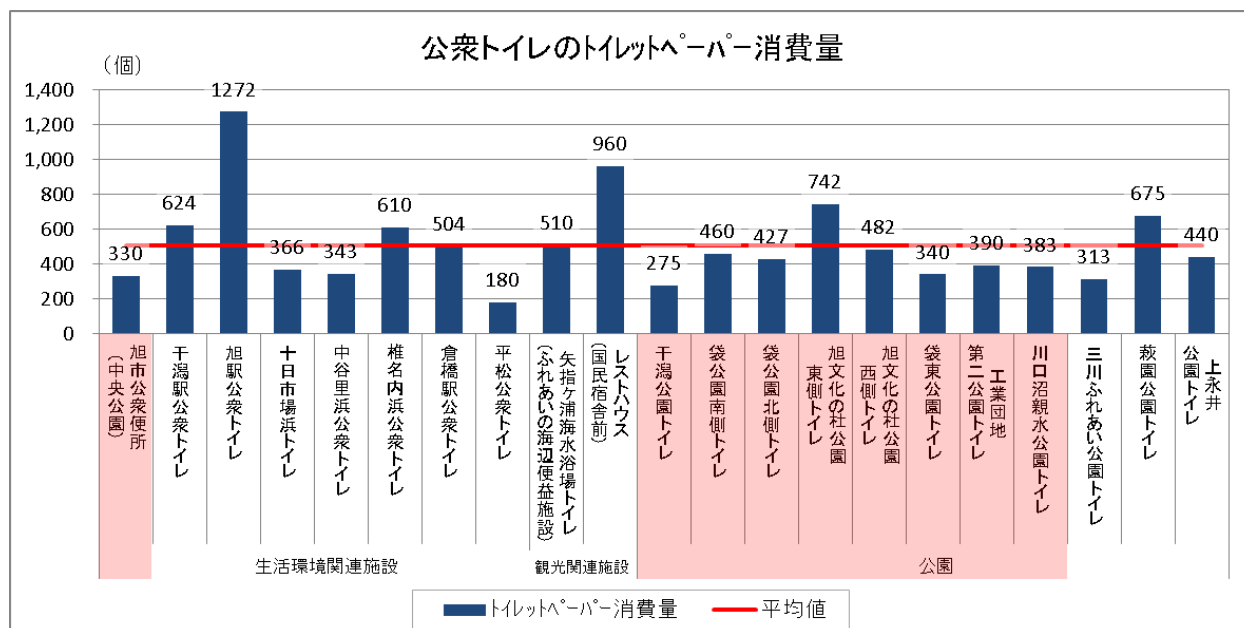
都市公園法に定める都市公園を、市内に11施設設置しており、供用面積の合計は39ha以上に及んでいます。

都市公園は、市民の余暇活動の場、憩いの場、更には各種イベントの開催やスポーツを楽しむ場所として多くの市民に親しまれています。また、袋公園、旭スポーツの森公園、旭文化の杜公園は、大規模災害時の広域避難場所として指定されており、防災拠点としての機能も有しています。

No.	施設名	延床(敷地) 面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
202	中央公園	(敷地)2,987	1959(S34)	－		借地面積: 2,660m ² (中央児童遊園併設)
203	干潟公園	(敷地)3,439	1982(S57)	－		
	干潟公園便所	11	1994(H6)	34	2028(H40)	耐震性有(新耐震基準建物)
204	新町公園	(敷地)3,500	1983(S58)	－		借地面積: 3,500m ²
205	袋公園	(敷地)118,000	1982(S57)	－		
	トイレ(北側)	35	2002(H14)	38	2040(H52)	耐震性有(新耐震基準建物)
	トイレ(南側)	39	2007(H19)	38	2045(H57)	耐震性有(新耐震基準建物)
206	旭スポーツの森公園	(敷地)95,001	1959(S34)	－		借地面積: 2,172m ²
	トイレ	24	1989(H1)	38	2027(H39)	(小規模建物)
207	旭文化の杜公園	(敷地)111,600	1991(H3)	－		借地面積: 9,322m ²
	東側トイレ	51	2010(H22)	38	2048(H60)	耐震性有(新耐震基準建物)
	西側トイレ	58	2010(H22)	38	2048(H60)	耐震性有(新耐震基準建物)
	管理施設	33	2011(H23)	34	2045(H57)	耐震性有(新耐震基準建物)
208	旭緑地公園	(敷地)4,083	1991(H3)	－		借地面積: 4,083m ²
	展示用航空機格納庫	192	1976(S51)	31	2007(H19)	(小規模建物)
209	袋東公園	(敷地)5,818	2002(H14)	－		
	トイレ	32	2000(H12)	38	2038(H50)	耐震性有(新耐震基準建物)
210	工業団地第一公園	(敷地)7,384	2002(H14)	－		
	トイレ	7	2000(H12)	34	2034(H46)	耐震性有(新耐震基準建物)
211	工業団地第二公園	(敷地)14,670	2002(H14)	－		
	トイレ	7	2001(H13)	34	2035(H47)	耐震性有(新耐震基準建物)
212	川口沼親水公園	(敷地)24,860	2005(H17)	－		
	公衆トイレ	13	2003(H15)	34	2037(H49)	耐震性有(新耐震基準建物)
都市公園面積計		391,343				借地面積: 21,736m ²

② 利用実態

公園施設は数多くの市民に利用されていますが、その数を正確に把握することは出来ないため、各公園に便益施設として設置しているトイレのトイレットペーパーの消費数で比較すると、最も消費量が多い公園は、旭文化の杜公園(2つのトイレの計)の1,224個、最も少ない公園は干潟公園の275個となり、公園利用者数の多少が推測されます。

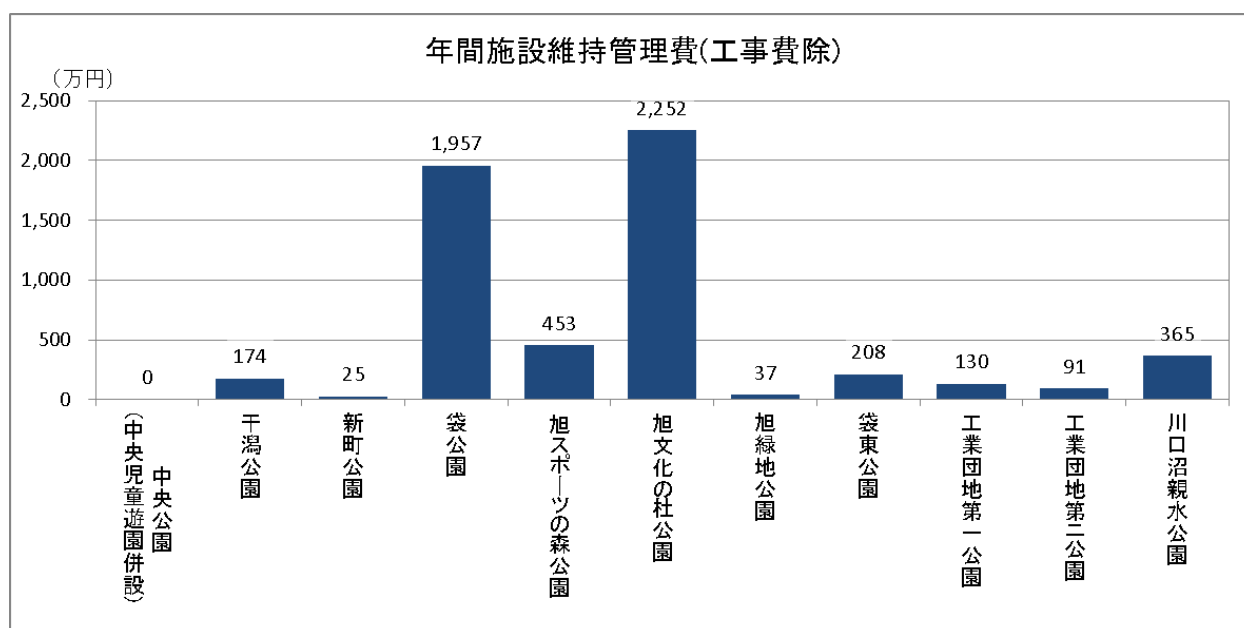


③ コスト分析

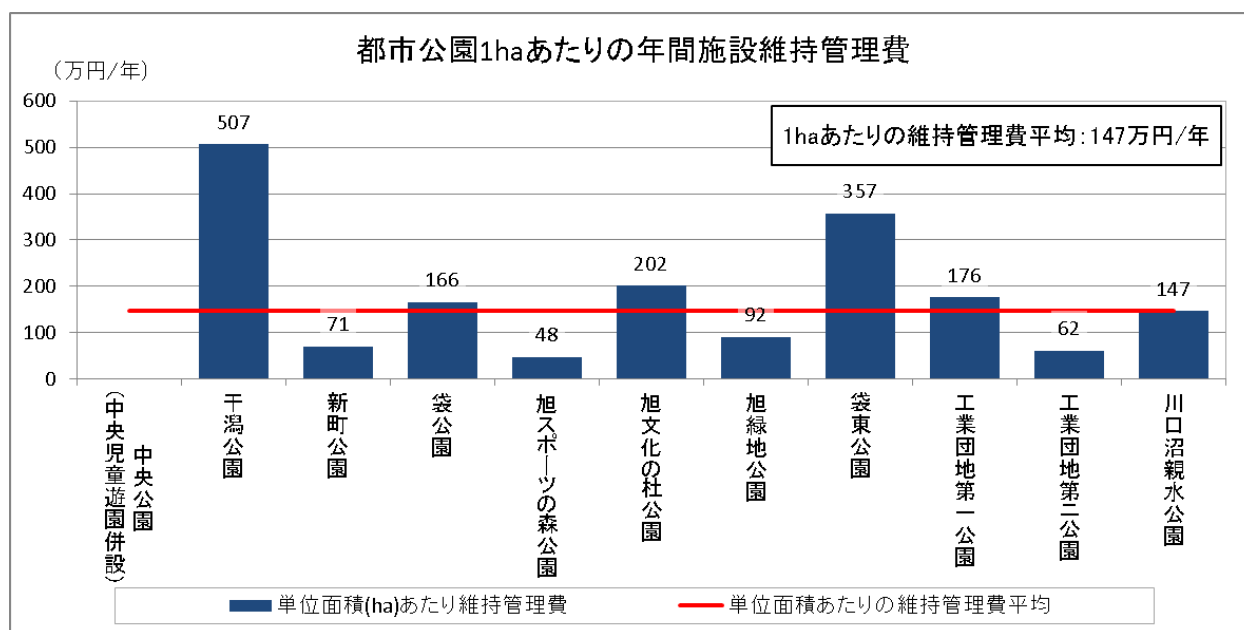
良好な公園環境を維持していくためには、樹木の剪定や草刈り、遊具等設備の修繕や夜間の照明など多くの費用を要します。

平成24年度の施設ごとの維持管理費(工事費除く)を比較すると、

最も維持管理費が多くなっているのは、旭文化の杜公園で約2,250万円、次いで袋公園の約1,960万円となっています。なお、中央公園は、併設している中央児童遊園(児童遊園)で維持管理費を計上しているため、ここでは計上していません。



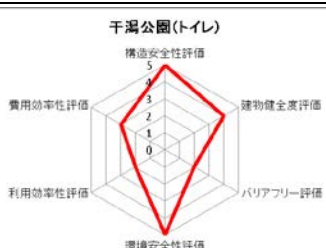
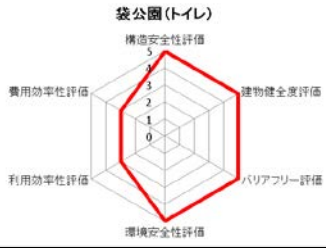
単位面積(1ha)当たりの年間維持管理費を施設別に比較すると、最も多い干潟公園の約507万円と、最も少ない旭スポーツの森公園の約48万円では、10倍以上の差が生じています。



公園面積1ha当たりの市の負担額(維持管理費)の大小比較	
干潟公園	旭スポーツの森公園
 507万円	 48万円

④ 施設評価

建物を有する施設を6つの視点から評価すると以下のようになります。

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
203	干潟公園(トイレ)		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	一部老朽化や機能劣化の進行有(近隣住民からの修繕要望多い)
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	2	利用者数少ない
			費用効率性	3	未評価
205	袋公園(トイレ)		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
206	(トイレ) 旭スポーツの森公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
207	(トイレ等) 旭文化の杜公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用者数多い
			費用効率性	3	未評価
209	袋東公園 (トイレ)		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
210	(トイレ) 工業団地第一公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	老朽化や機能劣化の進行有
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
211	(トイレ) 工業団地第二公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
212	(トイレ) 川口沼親水公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	老朽化や機能劣化の進行有
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

都市公園は、市民に余暇活動や憩いの場としての場所の提供だけでなく、存在しているだけで大規模地震火災時の避難地としての機能や延焼防止機能、美しく潤いのある都市景観から市民へ心理的影響を与えるなど様々な機能と効果を持っています。

しかしながらその面積が大きいことから、施設整備に多額の費用がかかるだけでなく、維持管理費も増大しがちです。

市民に魅力ある公園として、今まで以上に親しまれるよう今後も適正に維持管理を行っていく必要がありますが、増大するその費用負担に課題があります。

分類２ 児童遊園

① 施設概要

児童福祉法に定める児童遊園は、児童の健康増進や、情緒を豊かにすることを目的として、市内に42施設を設置し児童に安全かつ健全な遊び場所を提供しています。供用面積の合計は約4haとなっていますが、そのうちの約93%は寺院や神社、個人の土地を借りて設置しています。

児童遊園の管理は、設置している地元区に委託し、市は施設の維持補修や資材提供を負担しています。

No.	施設名	敷地面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
213	中央児童遊園	2,985	1958 (S33)	－		借地面積：2,985㎡ 都市公園(中央公園併設)
214	袋第一児童遊園	1,822	1966 (S41)	－		借地面積：1,822㎡
215	袋第二児童遊園	1,209	1966 (S41)	－		借地面積：1,209㎡
216	足川浜児童遊園	219	1969 (S44)	－		借地面積：219㎡
217	新町児童遊園	696	1970 (S45)	－		市有地
218	太田宿児童遊園	695	1970 (S45)	－		借地面積：695㎡ (H25末廃止)
219	馬場児童遊園	680	1970 (S45)	－		借地面積：680㎡
220	十日市場児童遊園	1,024	1971 (S46)	－		借地面積：1,024㎡
221	網戸児童遊園	2,419	1972 (S47)	－		借地面積：2,419㎡
222	足川岡児童遊園	1,391	1972 (S47)	－		借地面積：1,391㎡
223	駒込児童遊園	1,090	1973 (S48)	－		借地面積：1,090㎡
224	大塚原児童遊園	700	1975 (S50)	－		借地面積：700㎡
225	江ヶ崎児童遊園	700	1976 (S51)	－		借地面積：700㎡
226	泉川児童遊園	500	1976 (S51)	－		借地面積：500㎡
227	新田幽学児童遊園	858	1977 (S52)	－		借地面積：858㎡
228	瀬道児童遊園	788	1978 (S53)	－		市有地
229	井戸野児童遊園	700	1978 (S53)	－		借地面積：700㎡
230	神宮寺児童遊園	700	1978 (S53)	－		借地面積：700㎡
231	新町妙義児童遊園	660	1978 (S53)	－		借地面積：660㎡
232	井戸野並木児童遊園	660	1980 (S55)	－		借地面積：660㎡
233	新川観音児童遊園	671	1980 (S55)	－		借地面積：671㎡
234	井戸野石尊児童遊園	548	1982 (S57)	－		借地面積：548㎡
235	倉橋児童遊園	955	1976 (S51)	－		借地面積：955㎡
236	岩井児童遊園	915	1981 (S56)	－		借地面積：915㎡
237	大間手児童遊園	592	1999 (H11)	－		借地面積：592㎡
238	蛇園児童遊園	3,216	1978 (S53)	－		借地面積：3,216㎡
239	松ヶ谷児童遊園	593	2005 (H17)	－		借地面積：593㎡

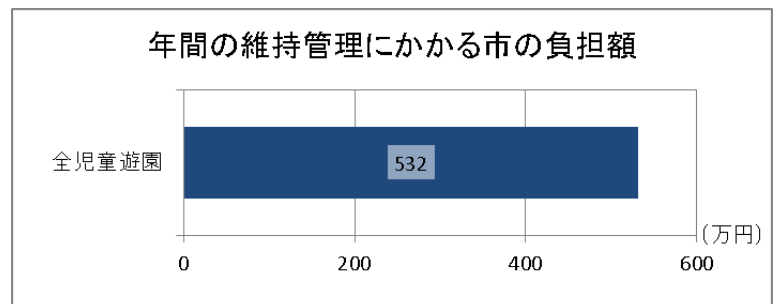
No.	施設名	敷地面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
240	岩井北部児童遊園	563	1991 (H3)	－		借地面積：563㎡
241	広原仲児童遊園	618	1992 (H4)	－		借地面積：618㎡
242	広原南児童遊園	442	1996 (H8)	－		市有地
243	高生児童遊園	208	1993 (H5)	－		借地面積：208㎡
244	高生東児童遊園	1,219	2003 (H15)	－		借地面積：1,219㎡
245	琴田児童遊園	1,193	1989 (H1)	－		借地面積：1,193㎡
246	並木町児童遊園	670	1980 (S55)	－		借地面積：670㎡
247	飯岡岡児童遊園	900	1979 (S54)	－		借地面積：900㎡
248	萩園児童遊園	748	1978 (S53)	－		借地面積：748㎡
249	塙東西児童遊園	742	1977 (S52)	－		借地面積：742㎡
250	上永井児童遊園	924	1976 (S51)	－		借地面積：924㎡
251	平松浜児童遊園	1,187	1994 (H6)	－		借地面積：1,187㎡
252	後児童遊園	363	1996 (H8)	－		借地面積：363㎡
253	関戸児童遊園	856	1997 (H9)	－		市有地
254	中3区児童遊園	950	1988 (S63)	－		借地面積：950㎡
児童遊園面積計		39,569				借地面積：36,787㎡

② 利用実態

多くの子どもに親しまれた児童遊園は、地区の子どもの数の減少や余暇活動の多様化など社会環境の変化により、現在では、利用者が減少した公園が多く見受けられます。

③ コスト分析

過去5年間の市が負担した児童遊園の維持管理費の年平均は約532万円で、一施設当たりでは12.6万円となっています。



④ 分析・課題抽出

児童遊園は、児童が自由に遊ぶことのできる地域の重要な施設ですが、近年利用する児童が減少していることに加え、遊具の老朽化が進行しており、利用者の安全確保のための遊具の修繕等が課題となっています。

施設の管理は地元区が行い、市はその資材やお金を補助する運営体系となっており、市の負担は小さくなっていますが、その敷地のほとんどが借地であることや利用状況を踏まえ、今後は児童遊園として指定することの是非を検討していく必要性があります。

分類3 農村公園

① 施設概要

農村公園は、主に農業基盤整備に伴い農村集落に交流と憩いの場を提供することを目的に建設され旭地域と干潟地域にそれぞれ2施設を設置しています。

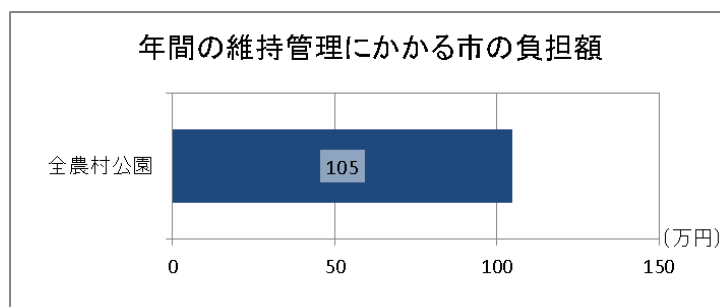
No.	施設名	敷地面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
255	松沢農村公園	1,507	1978 (S53)	-		借地面積: 1,507㎡
256	鍋木農村公園	2,112	1983 (S58)	-		借地面積: 2,112㎡
257	東足洗農村公園	3,346	1992 (H4)	-		市有地
258	西足洗農村広場	2,200	1992 (H4)	-		市有地
農村公園面積計		9,165				借地面積: 3,619㎡

② 利用実態

地区の子どもの数の減少や余暇活動の多様化など社会環境の変化により、現在では、ほとんど利用されていない又は利用者が減少した公園が見受けられます。

③ コスト分析

過去5年間の市が負担した農村公園の維持管理費の年平均は約105万円で、一施設当たりでは約26.2万円となっています。



④ 分析・課題抽出

農村公園は、児童遊園と同様に児童が自由に遊ぶことのできる地域の重要な施設ですが、近年利用する児童が減少していることに加え、遊具の老朽化が進行しており、利用者の安全確保のための遊具の修繕等が課題となっています。

施設の管理は地元区が行い、市はその資材やお金を補助する運営体系となっており、市の負担は小さくなっていますが、類似する児童遊園と比較して一施設当たりの維持管理費が2倍以上と多くの費用を負担しています。

分類4 その他の公園

① 施設概要

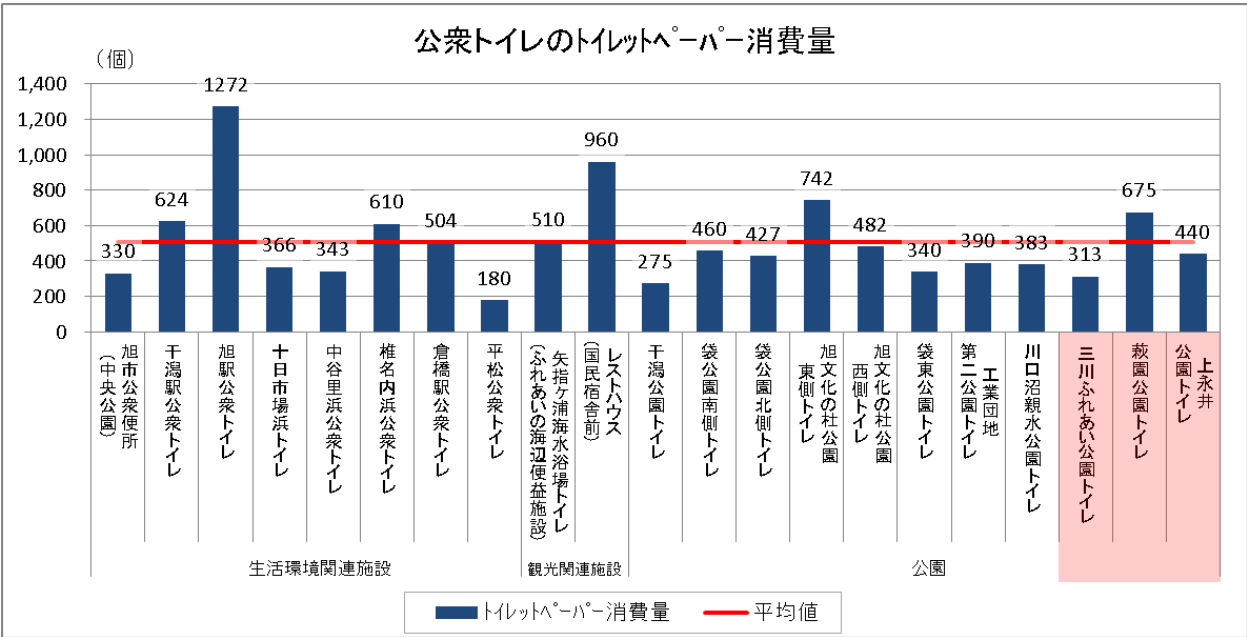
市内には、法令に定める公園のほか様々な機能や特徴を持った公園14施設を設置しています。

No.	施設名	延床(敷地)面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
259	大原幽学遺跡史跡公園	(敷地) 60,467	1990 (H2)	-		借地面積: 1,310m ²
260	木曾義昌公史跡公園	(敷地) 1,076	2001 (H13)	-		
261	海上中央公園	(敷地) 7,292	1982 (S57)	-		
	トイレ	12	1995 (H7)	38	2033 (H45)	耐震性有(新耐震基準建物)
262	滝のさと自然公園	(敷地) 33,320	1989 (H1)	-		
	トイレ	28	1991 (H3)	34	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準建物)
263	海上コミュニティ運動公園	(敷地) 55,700	2002 (H14)	-		
264	萩園公園	(敷地) 78,746	2008 (H20)	-		
	トイレ	61	2008 (H20)	38	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物)
265	上永井公園	(敷地) 11,354	2000 (H12)	-		借地面積: 3,028m ²
	トイレ	21	2000 (H12)	24		耐震性有(新耐震基準建物)
266	田中の池公園	(敷地) 1,887	2004 (H16)	-		
267	万歳自然公園	(敷地) 69,551	1989 (H1)	-		借地面積: 69,551m ²
	トイレ	18	1989 (H1)	15	2004 (H16)	耐震性有(新耐震基準建物)
268	長熊スポーツ公園	(敷地) 16,716	1988 (S63)	-		少年野球場・ゲートボール場
269	あさひ健康パーク	(敷地) 36,000	2010 (H22)	-		うちあさひパークゴルフ場2.6ha
270	三川ふれあい公園	(敷地) 11,500	2010 (H22)	-		
	トイレ	24	2010 (H22)	15	2025 (H37)	耐震性有(新耐震基準建物)
271	アメニティ公園	(敷地) 2,250	1995 (H7)	-		
272	椎名内子どもの遊び場	(敷地) 136	1990 (H2)	-		
273	清滝ため池公園	(敷地) 9,209	2003 (H15)	-		
その他の公園面積計		359,203	※あさひ健康パークを除く			借地面積: 73,889m ²

② 利用実態

その他の公園は、歴史・文化の特徴を持った大原幽学遺跡史跡公園や飯岡灯台脇に設置された上永井公園など、市民の利用だけでなく多くの観光客に利用されています。

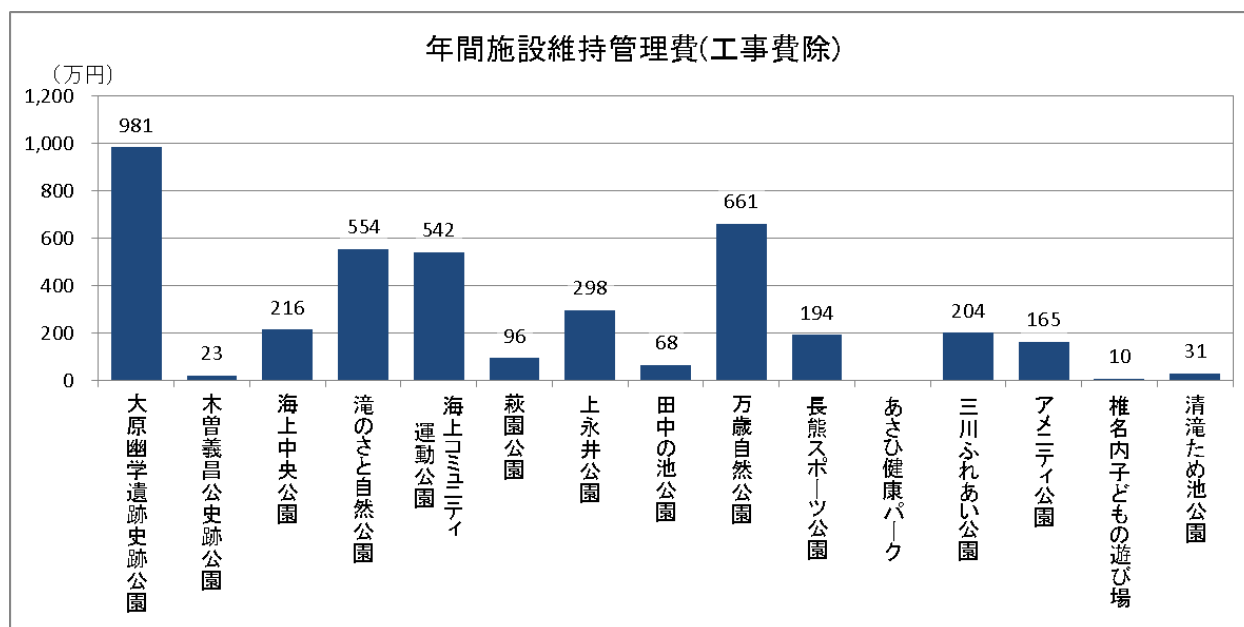
公園施設は数多くの市民に利用されていますが、その数を正確に把握することは出来ないため、各公園に便益施設として設置しているトイレのトイレットペーパーの消費量で見ると、萩園公園では675個と、公園利用者数の多いことが推測されます。



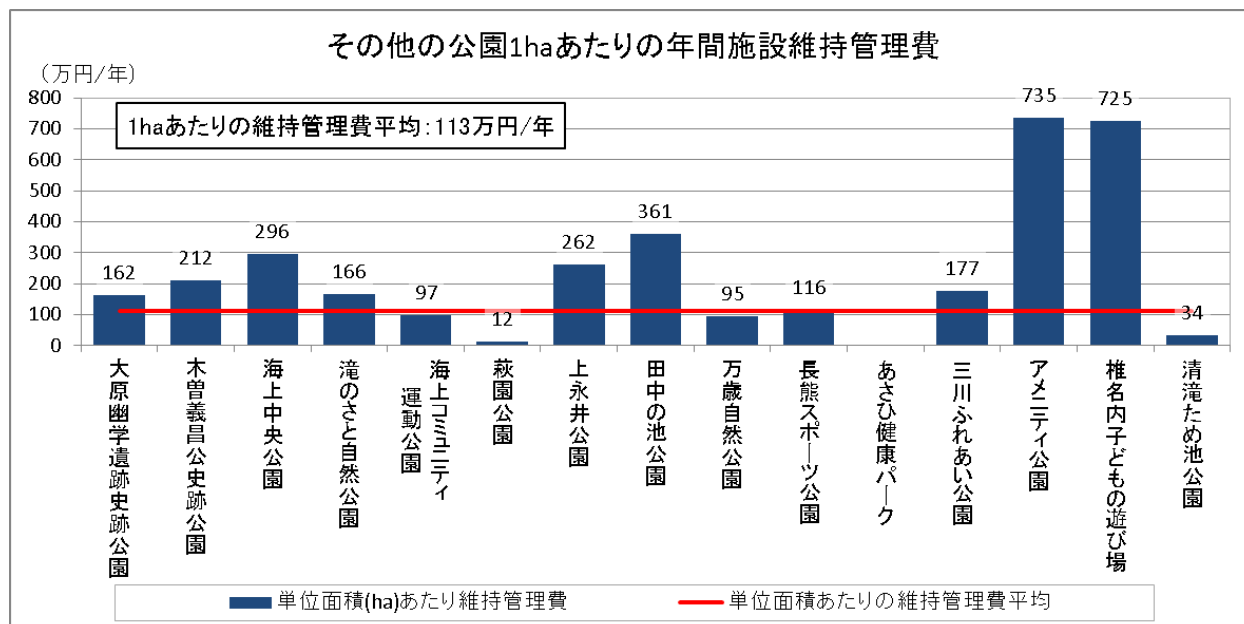
③ コスト分析

良好な公園環境を維持していくためには、樹木の剪定や草刈り、遊具等設備の修繕や夜間の照明など多くの費用を要します。

平成24年度の施設ごとの維持管理費(工事費除く)を比較すると、最も維持管理費が多くなっているのは、大原幽学遺跡史跡公園で約980万円、次いで萬歳自然公園の約660万円となっています。なお、あさひ健康パークは、スポーツ施設として維持管理費を計上しているため、ここでは計上していません。



単位面積(1ha)当たりの年間維持管理費を施設別に比較すると、最も多いアメニティ公園の約735万円と、最も少ない萩園公園の約12万円では、60倍以上の差が生じています。



④ 施設評価

建物を有する施設を6つの視点から評価すると以下のようになります。

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
261	(トイレ) 海上中央公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好
			バリアフリー対応	2	一部未対応。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
262	(トイレ) 滝のさと自然公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	概ね良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
264	(トイレ) 萩園公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレなし
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	4	利用者数多い
			費用効率性	3	未評価
265	(トイレ) 上永井公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価
267	(トイレ) 萬歳自然公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	2	老朽化や機能劣化の進行有
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
270	(トイレ) 三川ふれあい公園		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	5	対応済。多目的トイレ有
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	利用者数平均的
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

公園は、市民に余暇活動や憩いの場としての場所の提供だけでなく、存在しているだけで大規模地震火災時の避難地としての機能や延焼防止機能、美しく潤いのある都市景観から市民へ心理的影響を与えるなど様々な機能と効果を持っています。また、地域の特性を活用した観光拠点としての機能を備えた公園も設置しています。

しかしながらその面積が大きいことから、施設整備に多額の費用がかかるだけでなく、維持管理費も増大しがちです。市民だけでなく、観光客にも魅力ある公園として今まで以上に親しまれるよう適正に維持管理を行っていく必要がありますが、増大するその費用負担に課題があります。

なお、萬歳自然公園は、敷地の全てが借地であることから、今後の運営形態の検討が必要です。

(12) その他施設

分類1 その他施設

① 施設概要

みたま苑旭は、法律に基づく火葬を行う市内唯一の施設です。

旭警察署駅前立寄所は、旭駅周辺の安全確保のため警察官の立寄所として設置しています。

交通安全資材倉庫は、交通安全指導員のための資材等の保管場所として飯岡交番に隣接して設置しています。

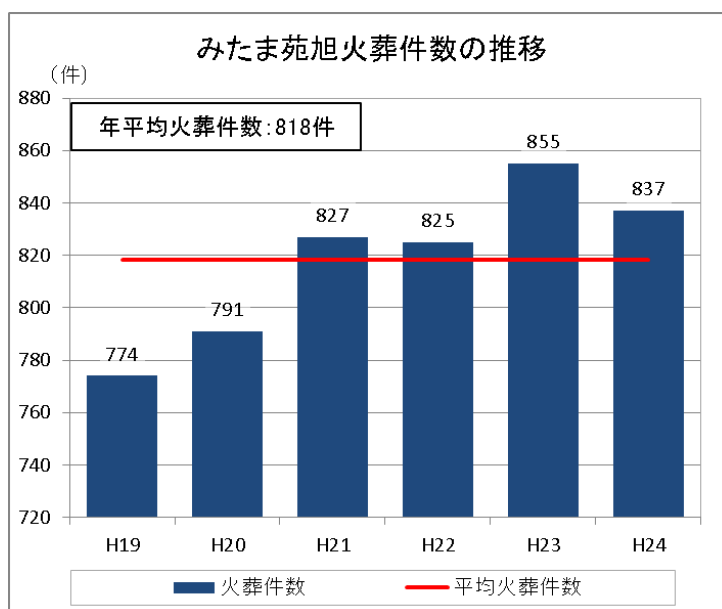
バス車庫は、市の所有する大型バスを保管する施設として設置しています。

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	耐用年数	耐用期限	備 考
274	みたま苑旭	865	1996 (H8)	50	2046 (H58)	耐震性有(新耐震基準建物)
275	旭警察署駅前立寄所	10	1999 (H11)	30	2029 (H41)	耐震性有(新耐震基準建物)
276	交通安全資材倉庫	39	1998 (H10)	15	2013 (H25)	耐震性有(新耐震基準建物)
277	バス車庫	157	1992 (H4)	31	2023 (H35)	耐震性有(新耐震基準建物)

② 利用実態

ここでは、みたま苑旭の利用状況を確認します。

過去6年間の火葬件数の推移を見ると、火葬件数が増加傾向にあることが確認できます。年間の平均火葬件数は、818件となっています。



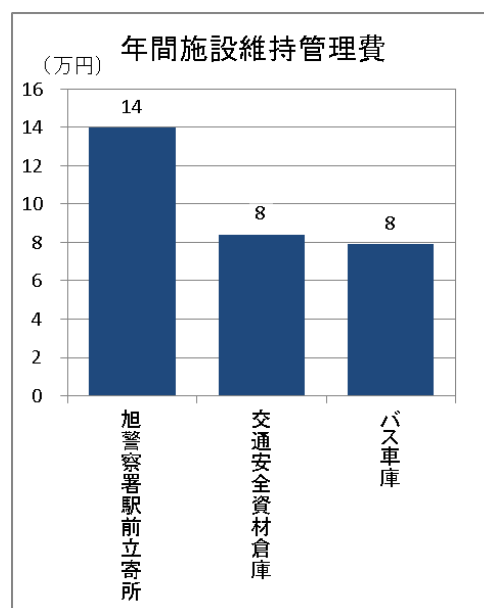
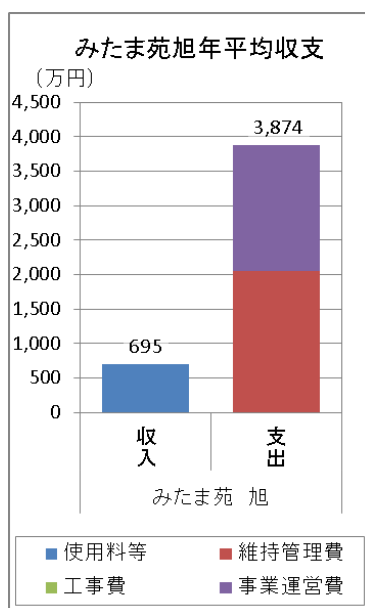
③ コスト分析

過去5年間の年間支出額等を見ても、みたま苑旭は、施設使用料約700万円に対し、施設維持管理費及び事業運営費を含めた支出は約3,900万円で、市の負担額は約3,200万円となっています。

また、施設運営にかかる費用のうち収入の占める割合は約18%となっています。

火葬1件当たりの市の負担額は、約39,000円となっています。

その他の施設にかかる維持管理費の支出は、約8万円から14万円となっています。



④ 施設評価

No.	施設名称	評価グラフ	評価項目	評価	内容
274	みたま苑 旭		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	比較的新しく施設状態は良好
			バリアフリー対応	5	対応済
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
275	旭警察署駅前立寄所		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	5	良好
			バリアフリー対応	1	未対応
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
276	交通安全資材倉庫		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	3	一部老朽箇所所有
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価
277	バス車庫		構造安全性	5	耐震性有(新耐震基準建物)
			建物健全度	4	当面軽微な修繕で対応可能
			バリアフリー対応	3	評価対象外
			環境安全性	5	問題なし
			利用効率性	3	未評価
			費用効率性	3	未評価

⑤ 分析・課題抽出

◆ みたま苑旭

本施設は、平成8年に建設され、築後20年未満の比較的新しい施設で、建物の状態は良好です。市は施設の維持管理を行い、火葬業務は民間委託して運営しています。

施設には、火葬炉を設置していることから、設備の運転を安全に行うため毎年炉の補修や点検を行うなど、設備の機能保全に多くの費用がかかっています。また、築年数の経過とともに修繕経費が増加傾向にあります。今後は、火葬炉の更新や設備を含めた施設の大規模改修等の検討が必要となります。

◆ 旭警察署駅前立寄所

本施設は、平成11年に建設され、築後20年未満で建物の状態は良好です。当面、軽微な修繕で対応可能です。

◆ 交通安全資材倉庫

本施設は、平成10年に建設され、築後20年未満で建物の状態は概ね良好です。建物には一部老朽箇所が見受けられますが、当面軽微な修繕で対応可能です。

施設は、交通安全指導員連絡協議会の活動資材置き場として利用されており、今後は施設の管理運営方法等の検討が必要となります。

◆ バス車庫

本施設は、平成4年に建設され、築後20年を経過し、今後は施設の老朽化の進行が懸念されます。

資料編

1. 機能分類別施設一覧

機能分類	番号	施設名称	所在地	所管課	備 考
市庁舎					
本庁舎・分庁舎	1	旭市役所本庁舎	二の1920番地	財政課	
	2	第2庁舎	二の1996番地1	財政課	
	3	南分館	二の1923番地1(南分館)	財政課	
支所	4	海上支所	高生1番地	海上支所	消防署海上分署との複合施設
	5	飯岡支所	萩園1800番地	飯岡支所	消防署飯岡分署との複合施設
	6	干潟支所	南堀之内10番地	干潟支所	干潟保健センターとの複合施設
医療・保健・福祉施設					
医療関連施設	7	滝郷診療所	岩井193番地1	保険年金課	
保健センター	8	旭市保健センター	二の2787番地1	健康管理課	第二市民会館1階
	9	海上保健センター	高生1番地	健康管理課	
	10	飯岡保健センター	横根3520番地	健康管理課	
	11	干潟保健センター	南堀之内10番地	健康管理課	干潟支所2階
健康関連施設	12	あさひ健康福祉センター	中谷里8340番地53	社会福祉課	
	13	海上健康増進センター	高生1番地	健康管理課	
	14	いいおかけんこうセンター	横根3520番地	健康管理課	
福祉関連施設	15	飯岡福祉センター	横根3520番地	社会福祉課	
	16	海上ふれあいサポートセンター	蛇園3721番地	社会福祉課	
	17	旭市福祉作業所	鎌数9163番地1	社会福祉課	
保育所・児童関連施設					
保育所	18	中央第一保育所	ハの58番地6	子育て支援課	
	19	中央第二保育所	二の2390番地	子育て支援課	
	20	中央第三保育所	イの1835番地	子育て支援課	
	21	干潟保育所	鎌数9401番地3	子育て支援課	
	22	日の出保育所	野中4545番地	子育て支援課	
	23	とみうら保育所	中谷里3366番地	子育て支援課	
	24	ゆたか保育所	井戸野2396番地	子育て支援課	
	25	共和保育所	新町771番地1	子育て支援課	
	26	池の端保育所	江ヶ崎1057番地	子育て支援課	
	27	海上保育所	岩井196番地	子育て支援課	
	28	飯岡中央保育所	平松1424番地2	子育て支援課	
	29	三川保育所	三川4643番地	子育て支援課	平成26年度から新保育所
	30	まんざい保育所	萬歳356番地	子育て支援課	
	31	古城保育所	鍋木1966番地	子育て支援課	
児童関連施設	32	つどいの広場	二の1923番地	子育て支援課	
	33	共和児童クラブ室	新町771番地	学校教育課	
学校教育関連施設					
小学校	34	中央小学校	ハの74番地番地	庶務課	
	35	琴田小学校	琴田2864番地1	庶務課	
	36	干潟小学校	鎌数9508番地	庶務課	
	37	富浦小学校	中谷里3383番地2	庶務課	
	38	矢指小学校	椎名内1278番地	庶務課	
	39	共和小学校	新町771番地	庶務課	
	40	豊畑小学校	井戸野2738番地	庶務課	
	41	鶴巻小学校	蛇園5533番地	庶務課	
	42	滝郷小学校	清滝821番地	庶務課	
	43	嚶鳴小学校	高生3610番地	庶務課	

機能分類	番号	施設名称	所在地	所管課	備 考
小学校	44	三川小学校	三川4643番地	庶務課	
	45	飯岡小学校	飯岡2020番地1	庶務課	
	46	中和小学校	清和甲181番地	庶務課	
	47	萬歳小学校	萬歳総堀番外1番地	庶務課	
	48	古城小学校	鍋木2699番地	庶務課	
中学校	49	第一中学校	ハの2304番地	庶務課	
	50	第二中学校	ニの2510番地1	庶務課	
	51	海上中学校	高生77番地	庶務課	
	52	飯岡中学校	萩園1267番地	庶務課	
	53	干潟中学校	入野2170番地	庶務課	
給食センター	54	第一学校給食センター	ニの5116番地2	学校教育課	
	55	第二学校給食センター	高生96番地	学校教育課	
生涯学習関連施設					
公民館・ 公民館等類 似施設	56	海上公民館	高生1番地	生涯学習課	
	57	干潟公民館	南堀之内22番地1	生涯学習課	
	58	旭市民会館	口の729番地	生涯学習課	図書館・文書館との複合施設
	59	いいおかユートピアセンター	横根1365番地25	生涯学習課	
	60	青年の家	ニの5127番地	生涯学習課	
	61	第二市民会館(働く婦人の家)	ニの2787番地1	生涯学習課	
	62	コミュニティセンター	萬力2231番地	干潟支所	
	63	ふれあいセンター	入野1355番地1	干潟支所	
	64	農村環境改善センター	鍋木1966番地	干潟支所	
	65	萬歳地区多目的研修センター	櫻井123番地1	干潟支所	
図書館	66	旭市図書館	口の729番地	生涯学習課	旭市民会館1階
文化施設	67	大原幽学記念館	長部345番地2	生涯学習課	
	68	飯岡歴史民俗資料館	横根1355番地9	生涯学習課	
	69	旭市文書館	口の729番地	生涯学習課	旭市民会館2階
	70	文化財保管庫(旧公益質屋)	イの1837番地1	生涯学習課	
その他 教育・文化施設	71	海上ふれあい館	後草2058番地2	生涯学習課	JR飯岡駅舎と合築 飯岡駅公衆トイレ併設
スポーツ施設					
体育館	72	総合体育館	ニの5491番地	体育振興課	
	73	青年の家体育館	ニの5127番地	生涯学習課	
	74	海上キャンプ場体育館	岩井1000番地	生涯学習課	
	75	飯岡体育館	三川5885番地2	体育振興課	
	76	飯岡児童体育館	萩園1298番地2	体育振興課	
野球場	77	旭スポーツの森公園野球場	ニの5402番地	体育振興課	
	78	海上コミュニティ運動公園野球場	高生7番地	体育振興課	
	79	海上野球場	蛇園2464番地	体育振興課	
	80	飯岡野球場	萩園5885番地2	体育振興課	
	81	干潟さくら台野球場	さくら台1番地18	体育振興課	
庭球場	82	旭スポーツの森公園庭球場	ニの5877番地2	体育振興課	
	83	飯岡庭球場	萩園5885番地2	体育振興課	
	84	干潟さくら台庭球場	さくら台1番地18	体育振興課	
	85	旭文化の杜公園庭球場	ニの2160番地	体育振興課	
その他スポ ーツ施設	86	仁玉コミュニティ広場(野球場)	仁玉41番地1外	体育振興課	
	87	旭市弓道場	ニの6499番地3	体育振興課	
	88	旭市卓球場	ニの1995番地4	体育振興課	
	89	飯岡横田会館	萩園1273番地4	生涯学習課	
	90	あさひパークゴルフ場	中谷里8340番地53	都市整備課	
	91	仁玉スポーツ広場	仁玉2098番地1外	体育振興課	

機能分類	番号	施設名称	所在地	所管課	備 考
その他スポーツ施設	92	いいおかふれあいスポーツ公園サッカー場	横根3550番地	体育振興課	平成23年から休止
	93	いいおかふれあいスポーツ公園ソフトボール場	横根3550番地	体育振興課	平成23年から休止
	94	いいおかふれあいスポーツ公園多目的広場	横根3550番地	体育振興課	平成23年から休止
	95	市営飯岡海浜プール	横根1411番地2	体育振興課	平成23年から休止 ※平成26年から再開予定
産業関連施設					
農業関連施設	96	旭市民農園（鎌数）	鎌数3872番地 他	農水産課	
	97	旭市民農園（岩井）	岩井2106番地ほか	農水産課	
	98	農産物処理加工センター	櫻井123番地1	農水産課	
	99	岩井都市農村交流ステーション	岩井2566番地	農水産課	
	100	農産物直売館	琴田1064番地	農水産課	
観光関連施設	101	ふれあいの海辺便益施設（椎名内）	椎名内3260番地	商工観光課	
	102	レストハウス（国民宿舎前）	横根1355番地21	商工観光課	
	103	長熊釣堀センター	萬力3566番地1	商工観光課	
宿泊施設	104	海上キャンプ場	岩井1000番地	生涯学習課	
	105	国民宿舎食彩の宿いいおか荘	萩園1437番地	商工観光課	
生活環境関連施設					
水道施設	106	旭配水場	二の2791番地	水道課	
	107	旭市水道お客様センター	二の2791番地	水道課	
	108	海上配水場	蛇園5512番地2	水道課	
	109	飯岡配水場	塙135番地1	水道課	
	110	干潟配水場	さくら台1145番地4	水道課	
下水道・汚水処理施設	111	旭市浄化センター	二の5911番地の1	下水道課	
	112	旭中央汚水ポンプ場	二の1920番地	下水道課	
	113	東町都市下水路浄化施設	口の1464番地	下水道課	
	114	萩園生活排水処理施設	萩園1441番地5	環境課	
	115	江ヶ崎地区農業集落排水処理施設	鎌数10991番地	農水産課	
	116	琴田地区農業集落排水処理施設	琴田102番地3	農水産課	
ごみ処理施設	117	クリーンセンター	二の5938番地1	環境課	
	118	グリーンパーク	櫻井1166番地	環境課	
	119	一般廃棄物最終処分場	清和乙願生寺地先	環境課	
公衆トイレ	120	旭市公衆便所（中央公園）	口の1430番地1	環境課	
	121	干潟駅公衆トイレ	二の6454番地	環境課	
	122	旭駅公衆トイレ	口の677番地	環境課	
	123	十日市場浜トイレ	ハの2815番地先（無地番）	都市整備課	
	124	中谷里浜公衆トイレ	中谷里8341番地の一部	都市整備課	
	125	椎名内浜公衆トイレ	椎名内3260番の一部	都市整備課	
	126	倉橋駅公衆トイレ	倉橋1792番地2	環境課	
	127	平松公衆トイレ	平松1881番地2	商工観光課	
消防・防災関連施設					
消防本部・消防署	128	旭市消防本部・旭市消防署	イの2953番地1	消防本部	
	129	旭市消防署海上分署	高生1番地	消防本部	海上支所1階 (平23年6月から海上支所内)
	130	旭市消防署飯岡分署	萩園1800番地	消防本部	飯岡支所1階 (平24年4月から飯岡支所内)
	131	旭市消防署干潟分署	南堀之内17番地	消防本部	
消防団関連施設	132	第1中隊第1分団第1部消防庫(旭1-1)	口の735番地5	消防本部	
	133	第1中隊第1分団第2部消防庫(旭1-2)	イの2009番地	消防本部	
	134	第1中隊第1分団第3部消防庫(旭1-3)	ハの1861番地	消防本部	
	135	第1中隊第2分団第1部消防庫(旭2-1)	椎名内3043番地	消防本部	
	136	第1中隊第2分団第2部消防庫(旭2-2)	足川1801番地	消防本部	
	137	第1中隊第2分団第3部消防庫(旭2-3)	東足洗144番地	消防本部	

機能分類	番号	施設名称	所在地	所管課	備 考
消防団関連 施設	138	第1中隊第3分団第1部消防庫(旭3-1)	中谷里3364番地	消防本部	
	139	第1中隊第3分団第2部消防庫(旭3-2)	中谷里8340番地57	消防本部	
	140	第1中隊第3分団第3部消防庫(旭3-3)	神宮寺2345番地3	消防本部	
	141	第2中隊第4分団第1部消防庫(旭4-1)	二の6464番地3	消防本部	
	142	第2中隊第4分団第2部消防庫(旭4-2)	二の4972番地	消防本部	
	143	第2中隊第4分団第3部消防庫(旭4-3)	二の995番地	消防本部	
	144	第2中隊第5分団第1部消防庫(旭5-1)	井戸野3261番地	消防本部	
	145	第2中隊第5分団第2部消防庫(旭5-2)	川口184番地	消防本部	
	146	第2中隊第5分団第3部消防庫(旭5-3)	泉川1501番地	消防本部	
	147	第2中隊第6分団第1部消防庫(旭6-1)	新町424番地3	消防本部	
	148	第2中隊第6分団第2部消防庫(旭6-2)	鎌数828番地1	消防本部	
	149	第2中隊第6分団第3部消防庫(旭6-3)	鎌数8601番地1	消防本部	
	150	第2中隊第7分団第1部消防庫(旭7-1)	江ヶ崎1204番地	消防本部	
	151	第2中隊第7分団第2部消防庫(旭7-2)	琴田3260番地	消防本部	
	152	第3中隊第1分団第1部消防庫(海1-1)	見広1366番地1	消防本部	
	153	第3中隊第1分団第2部消防庫(海1-2)	倉橋1113番地1	消防本部	
	154	第3中隊第1分団第3部消防庫(海1-3)	蛇園2442番地2	消防本部	
	155	第3中隊第2分団第1部消防庫(海2-1)	後草2007番地1	消防本部	
	156	第3中隊第2分団第2部消防庫(海2-2)	高生637番地3	消防本部	
	157	第3中隊第2分団第3部消防庫(海2-3)	琴田2638番地2	消防本部	
	158	第3中隊第3分団第1部消防庫(海3-1)	清滝272番地3	消防本部	
	159	第3中隊第3分団第2部消防庫(海3-2)	幾世83番地3	消防本部	
	160	第3中隊第3分団第3部消防庫(海3-3)	岩井641番地2	消防本部	
	161	第4中隊第1分団第1部消防庫(飯1-1)	上永井1150番地2	消防本部	
	162	第4中隊第1分団第2部消防庫(飯1-2)	飯岡3356番地	消防本部	
	163	第4中隊第1分団第3部消防庫(飯1-3)	飯岡3219番地2	消防本部	
	164	第4中隊第2分団第1部消防庫(飯2-1)	塙1402番地9	消防本部	
	165	第4中隊第2分団第1部第2班消防庫(未利用)	塙2821番地1	消防本部	
	166	第4中隊第2分団第2部消防庫(飯2-2)	行内727番地1	消防本部	
	167	第4中隊第2分団第3部消防庫(飯2-3)	萩園1773	消防本部	
	168	第4中隊第3分団第1部消防庫【車庫】(飯3-1)	三川4621番地3	消防本部	
	169	第4中隊第3分団第1部消防庫【待機所】(飯3-1)	三川3597番地1	消防本部	
	170	第4中隊第3分団第1部第2班消防庫(未利用)	三川3897番地	消防本部	
	171	第4中隊第3分団第2部消防庫(飯3-2)	三川8344番地3	消防本部	
	172	第4中隊第3分団第2部第2班消防庫(未利用)	三川1423番地3	消防本部	
	173	第4中隊第3分団第3部消防庫(飯3-3)	三川4372番地1	消防本部	
	174	第5中隊第1分団第1部消防庫(干1-1)	萬歳1779番地4	消防本部	
	175	第5中隊第1分団第2部消防庫(干1-2)	櫻井1269番地1	消防本部	
	176	第5中隊第1分団第3部第1班消防庫(干1-3-1)	溝原1237番地	消防本部	
	177	第5中隊第1分団第3部第2班消防庫(干1-3-2)	溝原523番地5	消防本部	
	178	第5中隊第2分団第1部消防庫(干2-1)	入野1543番地	消防本部	
	179	第5中隊第2分団第1部第1班消防庫(未利用)	入野63番地	消防本部	
	180	第5中隊第2分団第2部消防庫(干2-2)	清和甲241番地	消防本部	
	181	第5中隊第2分団第3部消防庫(干2-3)	南堀之内428番地1	消防本部	
	182	第5中隊第3分団第1部消防庫(干3-1)	鍋木2965番地2	消防本部	
	183	第5中隊第3分団第2部第1班消防庫(干3-2-1)	鍋木1978番地	消防本部	
	184	第5中隊第3分団第2部第2班消防庫(干3-2-2)	鍋木3566番地	消防本部	
	185	第5中隊第3分団第3部消防庫(干3-3)	萬力2229番地1	消防本部	

機能分類	番号	施設名称	所在地	所管課	備 考
防災関連施設	186	旭防災備蓄倉庫	二の5106番地1	総務課	
	187	海上防災備蓄倉庫	高生1番地	総務課	
	188	飯岡防災備蓄倉庫	萩園1800番地	総務課	
	189	干潟防災備蓄倉庫	入野1355番地1	総務課	
市営住宅					
市営住宅	190	神西住宅	鎌数10951番地	財政課	
	191	西野住宅	二の6121番地	財政課	
	192	みどり住宅	二の5665番地	財政課	
	193	みどり南住宅	二の5664番地	財政課	
	194	池の端住宅	江ヶ崎1470番地	財政課	
	195	香取住宅	鎌数5146番地	財政課	
	196	双葉団地A	萩園1243番地7	財政課	
	197	双葉団地	横根1390番地1	財政課	
	198	下永井団地	飯岡3491番地	財政課	
	199	萬歳住宅	櫻井90番地	財政課	
	200	鍋木住宅	鍋木2669番地2	財政課	
	201	雇用促進住宅	二の10番地5	財政課	
公園					
都市公園	202	中央公園	口の1426番地	都市整備課	中央児童遊園併設
	203	干潟公園	二の6464番地7	都市整備課	
	204	新町公園	新町1098番地1	都市整備課	
	205	袋公園	鎌数4013番地	都市整備課	
	206	旭スポーツの森公園	二の5402番地	都市整備課	
	207	旭文化の杜公園	ハの250番地1	都市整備課	
	208	旭緑地公園	鎌数5146番地32	都市整備課	
	209	袋東公園	鎌数10971番地	都市整備課	
	210	工業団地第一公園	鎌数9163番地29	都市整備課	
	211	工業団地第二公園	鎌数7080番地31	都市整備課	
	212	川口沼親水公園	川口3949番地	都市整備課	
	213	中央児童遊園	口の1425番地	子育て支援課	
児童遊園	214	袋第一児童遊園	二の1522番地	子育て支援課	
	215	袋第二児童遊園	二の1522番地	子育て支援課	
	216	足川浜児童遊園	足川3951番地22	子育て支援課	
	217	新町児童遊園	新町772番地1	子育て支援課	
	218	太田宿児童遊園	二の2072番地2	子育て支援課	平成25年度末廃止
	219	馬場児童遊園	二の5284番地	子育て支援課	
	220	十日市場児童遊園	ハの1872番地	子育て支援課	
	221	網戸児童遊園	イの2326番地	子育て支援課	
	222	足川岡児童遊園	足川1804番地1	子育て支援課	
	223	駒込児童遊園	駒込201番地	子育て支援課	
	224	大塚原児童遊園	大塚原194番地	子育て支援課	
	225	江ヶ崎児童遊園	江ヶ崎1098番地	子育て支援課	
	226	泉川児童遊園	泉川1500番地	子育て支援課	
	227	新田幽学児童遊園	口の1631番地1	子育て支援課	
	228	瀬道児童遊園	西足洗616番地2	子育て支援課	
	229	井戸野児童遊園	井戸野2389番地	子育て支援課	
	230	神宮寺児童遊園	神宮寺1141番地	子育て支援課	
	231	新町妙義児童遊園	新町1100番地	子育て支援課	
	232	井戸野並木児童遊園	井戸野1150番地	子育て支援課	
	233	新川観音児童遊園	二の3754番地	子育て支援課	
	234	井戸野石尊児童遊園	井戸野1974番地	子育て支援課	

機能分類	番号	施設名称	所在地	所管課	備 考
児童遊園	235	倉橋児童遊園	倉橋2380番地	子育て支援課	
	236	岩井児童遊園	岩井683番地1	子育て支援課	
	237	大間手児童遊園	大間手526番地	子育て支援課	
	238	蛇園児童遊園	蛇園3748番地2	子育て支援課	
	239	松ヶ谷児童遊園	松ヶ谷2015番地1	子育て支援課	
	240	岩井北部児童遊園	岩井1328番地1	子育て支援課	
	241	広原仲児童遊園	後草2034番地9	子育て支援課	
	242	広原南児童遊園	蛇園2896番地	子育て支援課	
	243	高生児童遊園	高生1235番地	子育て支援課	
	244	高生東児童遊園	高生319番地1	子育て支援課	
	245	琴田児童遊園	琴田2638番地1	子育て支援課	
	246	並木町児童遊園	飯岡1966番地22	子育て支援課	
	247	飯岡岡児童遊園	飯岡520番地	子育て支援課	
	248	萩園児童遊園	萩園1241番地1	子育て支援課	
	249	塙東西児童遊園	塙1399番地	子育て支援課	
	250	上永井児童遊園	上永井1099番地	子育て支援課	
	251	平松浜児童遊園	平松1546番地	子育て支援課	
	252	後児童遊園	三川9068番地1	子育て支援課	
	253	関戸児童遊園	溝原1237番地	子育て支援課	
	254	中3区児童遊園	入野63番地	子育て支援課	
農村公園	255	松沢農村公園	清和乙714番地1	農水産課	
	256	鍋木農村公園	鍋木906番地1	農水産課	
	257	東足洗農村公園	東足洗641番地1	農水産課	
	258	西足洗農村広場	西足洗3577番地	農水産課	
その他の公園	259	大原幽学遺跡史跡公園	長部339番地	生涯学習課	
	260	木曾義昌公史跡公園	イの2805番地1	都市整備課	
	261	海上中央公園	後草2233番地	都市整備課	
	262	滝のさと自然公園	岩井1000番地	都市整備課	
	263	海上コミュニティ運動公園	高生7番地	都市整備課	
	264	萩園公園	萩園1441番地5	商工観光課	
	265	上永井公園	上永井1310番地	商工観光課	
	266	田中の池公園	飯岡2176番地1	都市整備課	
	267	万歳自然公園	櫻井363番地1	都市整備課	
	268	長熊スポーツ公園	萬力3566番地3	商工観光課	
	269	三川ふれあい公園	三川3719番地4	都市整備課	
	270	あさひ健康パーク	中谷里8340番地53	都市整備課	パークゴルフ場を含む
	271	アメニティ公園	仁玉22番地2ほか	農水産課	
	272	椎名内子どもの遊び場	椎名内3203番地	子育て支援課	
	273	清滝ため池公園	清滝165番地	農水産課	
その他施設					
その他の施設	274	みたま苑旭	ニの5935番地10	環境課	
	275	旭警察署駅前立寄所	口の633番地6	総務課	
	276	交通安全資材倉庫	横根3505番地2	市民生活課	
	277	バス車庫	ニの5106番地1	市民生活課	

2. 用語説明

あ行

アスベスト	石綿（せきめん、いしわた）とも呼ばれる、建材を中心に幅広く使用された天然の鉱物繊維。飛散したアスベスト繊維を吸入すると繊維が肺の中に残り、人体へ悪影響を及ぼすとされる。
維持管理経費	施設等を維持していく上で必要となる経費。光熱水費、修繕料、保険料など。
維持補修費	市が管理する施設等の効用を保全するための経費。
依存財源	国や県から交付される財源。 具体的には、地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・県支出金・地方債など。
一般会計	市における最も基本的な一般の歳入と歳出に関する会計のこと。目的を限定せずに、市が一般行政を進めるための主要な経費をまかなうものである。他に国民健康保険事業など特定の事業の歳入と歳出に関する会計を一般会計と区分して特別会計という。
一般財源	使途が特定されておらず、市が自らの裁量でどのような経費にも使用できる財源のこと。 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税が一般財源にあたる。
インフラ	インフラストラクチャーの略称。 社会や生活の基盤として整備されるものの総称。道路・上下水道・学校・病院・公園など。 本書では、道路、橋梁、上下水道を主に指しています。

か行

合併算定替	合併した地方自治体に対する普通交付税算定の特例措置。合併後の新市に交付すべき普通交付税の額は、合併市町が交付税上不利益を被ることのないよう、合併後10年間は旧市町ごとに算定される額の合計額を下回らないことが保障されている。合併後11年度目以降5年間は、激変緩和期間として保障額が逡減される。
義務的経費	市の歳出のうち、支出が法令などで義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費。人件費・公債費・扶助費。
旧耐震基準	建築物の設計における耐震構造の基準で、昭和56（1981）年5月31日までに着工された建築確認において適用されていた基準。
行政財産	市が行政サービスを行うことを目的として保有している財産（土地・建物）。
公債費	市が借り入れた地方債の元利償還に要する経費。
コスト	本書におけるコストとは、施設に関する費用のこと。公共施設の維持管理にかかる費用や事業運営にかかる費用のことをいう。

さ行

事業運営コスト	公共施設等で事業を実施する上で必要な経費。人件費、事業費など。
自主財源	市の財源のうち、自主的に収入しうる財源のこと。地方税・手数料・使用料・寄付金など。
指定管理者制度	住民の福祉を増進するための施設である公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成するため、民間事業者等も公の施設の管理を行うことができることとした制度。
消費的経費	経費支出の効果が、当該支出年度又はきわめて短期間で終わる性質の経費。後年度に形を残さない人件費や消耗品費のようなものをいう。
新耐震基準	建築物の設計における耐震構造の基準で、昭和56（1981）年6月1日以降に着工された建築確認において適用されている基準。
ストック	本書におけるストックとは、現時点における施設の状況のこと。公共施設における現在の建物状況、利用状況、運営状況のことをいう。
税源移譲	平成18年度税制改正において、地方分権を進めるため、平成19年から国税である所得税を減税し、地方税である住民税を増税することで、税金が国から地方に移し替えられたこと。
生産年齢人口	年齢別人口のうち労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層。

た行

大規模改修	本書では、建物の躯体のほか内装材、外装材、設備等を広範囲に修繕を行い建物全体の機能回復を行うこと。
耐用年数	建築物などの通常予定される効果を上げることができると見込まれる年数のこと。
地方交付税	地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、すべての地方公共団体が一定の行政水準を維持するために必要な財源を保障する、国税として国が代わって徴収し、国から地方自治体に再分配されるもの。
投資的経費	経費支出の効果が、道路、橋梁、公園、学校の建設等、資本形成に向けられる経費。一般に、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計をいい、支出の効果が形として将来に残るものに支出される経費。

は行

バリアフリー	障がい者や高齢者の生活に不便な障害を取り除くこと。道や床の段差をなくしたり、階段の横にスロープを設置したり、多目的トイレを設置したりすること。
ファシリティマネジメント（FM）	市が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営的活動のこと。

扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対する支援に要する経費。生活保護費・児童手当など。
普通財産	市が保有する行政財産以外の一切の財産のこと。特定の用途または目的をもたず、貸付・交換・売却・譲与などをしたり、私権を設定したりすることができる。
物件費	性質別歳出の一分類で、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。職員旅費や備品購入費、委託料など。
補助費等	市から市民や民間団体等に対し、行政上の目的をもって交付される現金的給付のこと。補助金・交付金など。
ら行	
臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために地方財政法第5条の特例として発効される地方債。

旭市公共施設白書

発行日：平成26年6月

発行：旭市

編集：旭市行政改革推進課

〒289-2595 千葉県旭市二の1920番地

TEL 0479-62-5345(直通)

